

**令和5年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

令和6年2月

岩手県

1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、令和 5 年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。

2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【目次】

令和5年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- | | | |
|---|---------------|---|
| 1 | 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 | 事務事業評価結果の反映状況 | 2 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 公共事業評価結果の反映状況 | 3 |
| 2 | 大規模事業評価結果の反映状況 | 4 |

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| ○ | 政策評価結果の反映状況の見方 | 8 |
|---|----------------|---|

【政策分野】

- | | | |
|------|-----------------|----|
| I | 「健康・余暇」分野 | 11 |
| II | 「家族・子育て」分野 | 14 |
| III | 「教育」分野 | 16 |
| IV | 「居住環境・コミュニティ」分野 | 19 |
| V | 「安全」分野 | 22 |
| VI | 「仕事・収入」分野 | 25 |
| VII | 「歴史・文化」分野 | 29 |
| VIII | 「自然環境」分野 | 31 |
| IX | 「社会基盤」分野 | 33 |
| X | 「参画」分野 | 36 |

【政策項目】

I 「健康・余暇」分野

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります | 38 |
| 2 | 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します | 40 |
| 3 | 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり
ます | 43 |
| 4 | 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます | 47 |
| 5 | 生涯を通じて学び続けられる場をつくります | 50 |

II 「家族・子育て」分野

- | | | |
|---|-------------------------|----|
| 6 | 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります | 52 |
|---|-------------------------|----|

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	57
8 健全で、自立した青少年を育成します	59
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	60
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	62

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます	63
12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	66
13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます	69
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	71
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	73
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め ます	75
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	78
18 地域に貢献する人材を育てます	79
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	83
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	86

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	88
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	90
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	92
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	94
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	96
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	97

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	98
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	100
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	103
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	104

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる 環境をつくります	106
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	110
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん にします	112
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	115
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	117

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	120
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	122
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	126
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	128

VII 「歴史・文化」分野

40 世界遺産の保存と活用を進めます	130
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	132

VIII 「自然環境」分野

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	133
43 循環型地域社会の形成を進めます	136
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	138

IX 「社会基盤」分野

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	141
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	144
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	146
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	148

X 「参画」分野

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	150
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	153

2 事務事業評価結果の反映状況

○ 事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方	156
◆政策推進プラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	158
II 「家族・子育て」分野	178
III 「教育」分野	190
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	210
V 「安全」分野	222
VI 「仕事・収入」分野	232
VII 「歴史・文化」分野	274
VIII 「自然環境」分野	278
IX 「社会基盤」分野	288
X 「参画」分野	300
◆その他主要な事業	306

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価 事業別反映状況一覧 319
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 321

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価 事業別反映状況一覧 324
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 326

III 再評価

- ・ 公共事業再評価 事業別反映状況一覧 335
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 337

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価 事業別反映状況一覧 339
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 340

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価 事業別反映状況一覧 341
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 343

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価 事業別反映状況一覧 344
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 346

令和5年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和4年度の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を10月に作成した後、令和6年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これら政策評価等における令和6年度の政策等の立案、予算の編成等への反映状況について、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表するものです。
- 今後も、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、施策等の実効性を高め、政策推進プランの着実な推進に取り組めます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン・政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」（60事業）や「既存事業の拡充」（72事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和6年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

※ 重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

政策分野	政策項目数	主な反映結果		
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し
I 健康・余暇	5	8	19	1
II 家族・子育て	5	4	4	1
III 教育	10	9	5	2
IV 居住環境・コミュニティ	6	9	3	0
V 安全	4	5	5	1
VI 仕事・収入	9	20	27	3
VII 歴史・文化	2	0	1	0
VIII 自然環境	3	2	4	1
IX 社会基盤	4	1	3	0
X 参画	2	2	1	0
合計	50	60	72	9

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反映内容
I 健康・余暇	新規	在宅医療提供体制を強化するため、「在宅医療推進設備整備費補助（R6予算27,000千円）」を創設し、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、医療機器等の整備に要する経費の補助に取り組めます。
	拡充	医師の地域偏在・診療科偏在の改善のため、「医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）（R6予算1,120,791千円）」を拡充し、新たに東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費負担に取り組めます。
II 家族・子育て	新規	結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を強化するため、「市町村少子化対策支援事業費（R6予算81,714千円）」を創設し、市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援に取り組めます。
	拡充	成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R6予算55,093千円）」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」のマッチングシステムの改修や「結婚支援コンシェルジュ」等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組めます。
III 教育	新規	生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、「遠隔教育による学びの機会充実事業費（R6予算7,980千円）」を創設し、小規模校への授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組めます。
	新規	不登校児童生徒の多様な学びの場を提供するため、「不登校対策強化事業費（R6予算2,882千円）」を創設し、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に、自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援に取り組めます。
IV 居住環境・コミュニティ	新規	温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現に向けて、ZEH+水準 [※] の住宅を普及するため、「いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費（R6予算41,000千円）」を創設し、新築住宅の断熱化や太陽光発電設備等に要する経費の補助に取り組めます。 <small>※ ZEH+水準：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準を上回る水準。</small>
	新規	県内への移住・就業を促進するため、「短期滞在型人材確保推進事業費（R6予算11,178千円）」を創設し、本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力の発信に取り組めます。
V 安全	新規	災害対応力を強化するため、「避難所運営デジタル化実証事業費（R6予算7,850千円）」を創設し、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等に取り組めます。
	拡充	住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、「自主防災組織強化事業費（R6予算6,476千円）」を拡充し、地域防災サポーターや防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組めます。

政策分野	区分	反映内容
VI 仕事・収入	新規	ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊による交流人口拡大を図るため、「インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費(R6予算29,595千円)」を創設し、海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションの展開や、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援に取り組みます。
	拡充	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、「さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費(R6予算4,071千円)」を拡充し、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査に取り組みます。
VII 歴史・文化	拡充	世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費(R6予算11,650千円)」を拡充し、児童生徒を対象にした出前授業や世界遺産を有する3つの地域が連携したフォーラム等に加えて、新たに平泉世界遺産ガイドンセンターにおいて、中尊寺金色堂建立900年を契機とした特別企画展示を開催するなど、価値の普及や同センターへの来訪促進に取り組みます。
VIII 自然環境	新規	野生鳥獣の計画的な管理を推進するため、「鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費(R6予算10,065千円)」を創設し、捕獲したシカ等の処理施設について、市町村等の整備に要する経費の補助に取り組みます。
	拡充	産業・業務・運輸部門の脱炭素化を促進するため、「脱炭素化推進事業費(R6予算65,374千円)」を拡充し、事業者が省エネ設備を導入する費用の補助上限額の引き上げや、脱炭素経営を促進するための事例集の作成に取り組むほか、県有施設への太陽光発電設備の導入等に取り組みます。
IX 社会基盤	新規	中山間地域における買物困難者の増加や物流の2024年問題に対応するため、「スマート物流等社会実装促進事業費(R6予算19,008千円)」を創設し、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現に取り組みます。
	拡充	ILCの実現に向け、国民理解の促進及び国民的機運醸成を図るため、「ILC推進事業費(R6予算115,215千円)」を拡充し、首都圏など県内外でのイベントや各種メディアを活用した多様な普及啓発活動に取り組むとともに、引き続き新たな産業の振興や受入環境の整備に取り組みます。
X 参画	新規	男女が協力して家事・育児を行う意識を醸成するため、「いわて家事・育児シェア普及推進事業費(R6予算2,775千円)」を創設し、公民連携による啓発キャンペーンに取り組みます。
	新規	ライフイベントや社会経済情勢の変化による影響を受けやすい女性の就労を支援するため、「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費(R6予算16,000千円)」を創設し、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルの取得から就労までの支援に取り組みます。

2 事務事業評価結果の反映状況

- 事務事業評価は、政策推進プランを構成する698事業と、プラン構成事業以外の政策的な165事業の合計863事業を対象に実施しました。
- このうち、事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」は41事業、事業内容の充実など「拡充」は76事業、新規事業の創設は67事業となりました。
- なお、令和6年度当初予算(案)において、事務事業評価結果と反映結果の区分に相違が生じた事業は157事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況等を踏まえ、更に精査し整理統合を進めたもののほか、国の制度改正など評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比(%)	※2		うち政策推進プラン構成事業				
				増減額(百万円)	うち一般財源・県債	※1	反映結果	構成比(%)	増減額(百万円)	うち一般財源・県債
拡充	6	76	8.8%	194	133	6	72	10.3%	176	133
継続(見直しあり)	59	57	6.6%	△ 207	△ 38	52	52	7.4%	△ 218	△ 54
継続	730	624	72.3%	△ 11,042	6,760	616	524	75.1%	△ 1,762	6,738
縮減	14	7	0.8%	△ 59	△ 14	5	6	0.9%	△ 55	△ 12
廃止・休止	4	34	3.9%	△ 3,200	△ 1,213	2	24	3.4%	△ 1,400	△ 1,127
うち純粋な廃止・休止	2	17	2.0%	△ 2,862	△ 985	0	8	1.1%	△ 1,147	△ 985
うち新規事業への統合	1	11	1.3%	△ 143	△ 72	1	11	1.6%	△ 143	△ 72
うち拡充事業への統合	1	1	0.1%	△ 4	△ 4	1	1	0.1%	△ 4	△ 4
うち継続事業への統合	0	5	0.6%	△ 190	△ 151	0	4	0.6%	△ 105	△ 66
うち縮減事業への統合	0	0	0%	0	0	0	0	0%	0	0
終了	50	65	7.5%	△ 26,929	△ 570	13	20	2.9%	△ 3,565	△ 365
小計(A)	863	863	100%	△ 41,243	5,057	694	698	100%	△ 6,824	5,313
新規(B)	-	67		1,309	553	-	60	-	1,187	436
合計(A+B)	863	930	100%	△ 39,934	5,611	694	758	100%	△ 5,637	5,748

※1 政策評価レポート取りまとめ以降、事務事業の構成を見直したことに伴い、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和5年度9月現計予算(評価時点)から令和6年度当初予算(案)の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続 (見直しあり)	継続	縮減	廃止・ 休止	廃止	新規	拡充	継続	縮減	終了	新規	計
						休止	統合	統合	統合	統合			
I 健康・余暇	19	15	88	0	1	0	0	0	1	0	1	8	132
II 家族・子育て	4	7	49	1	1	1	0	0	0	0	1	4	67
III 教育	5	4	84	0	4	0	3	0	1	0	1	9	107
IV 居住環境・コミュニティ	3	2	40	1	5	1	4	0	0	0	2	9	62
V 安全	5	5	31	1	0	0	0	0	0	0	3	5	50
VI 仕事・収入	27	9	163	2	9	4	3	1	1	0	12	20	242
VII 歴史・文化	1	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
VIII 自然環境	4	7	23	0	1	1	0	0	0	0	0	2	37
IX 社会基盤	3	0	27	1	3	1	1	0	1	0	0	1	35
X 参画	1	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13
合計	72	52	524	6	24	8	11	1	4	0	20	60	758

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い※1、その結果を「政策評価レポート」として11月に取りまとめました。
- 今回、これらの評価を予算編成等を通じて、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を来年度の事業に反映させました。
- 今後も、公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現に向けて事業を推進していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。
 ※2 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全308地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った49地区は、全て事業採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業採択 (R6当初予算額)	不採択
農林水産部	37	10	27	0	0	37 (568百万円)	0
県土整備部	12	4	7	1	0	12 (155百万円)	0
合計	49 (100%)	14 (28.6%)	34 (69.4%)	1 (2.0%)	0 (0%)	49 (723百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った249地区のうち、243地区は事業継続、6地区は関係機関や地元との調整等のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業継続 (R6当初予算額)	一時休工
農林水産部	142	46	96	0	0	140 (7,948百万円)	2
県土整備部	107	22	79	4	2	103 (8,738百万円)	4
合計	249 (100%)	68 (27.3%)	175 (70.3%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)	243 (16,686百万円)	6

(3) 再評価

再評価を行った10地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果					反映結果		
		事業継続	要検討			中止	事業継続 (R6当初予算額)	事業休止	
			事業継続	見直し継続	休止				
農林水産部	6	6	0	0	0	0	6 (366百万円)	0	
県土整備部	4	4	0	0	0	0	4 (304百万円)	0	
合計	10 (100%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (670百万円)	0	

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全21地区）

(1) 事前評価 【大規模施設整備事業（基本構想後）】

基本構想策定後の事前評価を行った大規模施設整備事業1地区※は、事業採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R6当初予算額)	不採択
環境生活部 保健福祉部	1	1	0	0	1 (68百万円)	0
合計	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (68百万円)	0

※ 政策評価レポート取りまとめ以降に評価を実施（岩手県福祉・消費生活関連相談施設（仮称）整備事業）

(2) 継続評価

継続評価を行った18地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R6当初予算額)	一時 休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (358百万円)	0
県土整備部	15	5	10	0	0	15 (4,357百万円)	0
合計	18 (100%)	8 (44.4%)	10 (55.6%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (4,715百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った2地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R6当初予算額)	事業 休止
			事業継続	見直し 継続	休止	中止			
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (44百万円)	0
合計	2 (100%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (44百万円)	0

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況
- 2 事務事業評価結果の反映状況
- 3 公共事業評価結果の反映状況
- 4 大規模事業評価結果の反映状況

1 政策評価結果の反映状況

政策評価結果の反映状況の見方

●政策分野

○ 政策分野

10 の政策分野を記載しています。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

○ 課題と今後の方向

「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題等を記載しています。
(令和5年11月に公表した「政策評価レポート2023」から転載)

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標7指標のうち、5指標が現状値より上昇、2指標が横ばいとなっています。また、「自然のゆたかさ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。自然のゆたかさに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。

- 令和4年度の本県におけるツキノワグマの人身被害件数やニホンジカによる農作物被害額は、令和3年度と比較して大きく増加していることから、これらをはじめとする野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化に取り組む必要があります。

[略]

○ 主な反映結果

令和6年度当初予算(案)等への具体的な反映状況の主な内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 野生鳥獣の計画的な管理を推進するため、「鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費(R6 予算 10,065 千円)」を創設し、捕獲したシカ等の処理施設について、市町村等の整備に要する経費の補助に取り組みます。
- ツキノワグマによる市街地への出没や人身被害を防止するため、「ツキノワグマ被害防止対策事業費(R6 予算 4,976 千円)」を創設し、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練や捕獲技術向上研修の実施により、クマ出没に備えた体制整備に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費(R6 予算 322,838 千円)」を拡充し、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費の支援に取り組みます。

[略]

《その他取組の改善強化等》

- 野生鳥獣による人身被害や農林業被害を防止するため、シカやイノシシの捕獲を推進するとともに、捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組みます。

[略]

《補足》

- 令和5年度は、ツキノワグマの人身被害が過去最多を更新するなど、被害が多発していることから、県議会12月定例会において補正予算を措置し、人の生活圏におけるクマ出没対策に取り組んでいます。

○ 補 足

令和5年11月の評価時から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策分野について特に説明を加える必要がある場合に記載しています(補足事項がない場合は、この欄はありません)。

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。 (令和5年11月の評価時以降)
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の見直し等を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

政策評価結果の反映状況の見方

●政策項目

○政策項目

10の政策分野に掲げる50の政策項目を記載しています。

Ⅶ 自然環境

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

(基本方向)

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生物多様性の保全 [略] 近年、年間4億円超発生している農林水産業被害や人身被害の防止、生態系の維持のため、ニホンジカやツキノワグマ、イノシシ等の鳥獣の計画的な管理	[略] 鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲を推進するとともに、モニタリング調査の実施や被害防止対策の促進等に取り組みます。 [略]

○課 題

「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題を記載しています。
(令和5年11月に公表した「政策評価レポート2023」から転載)

○今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性を記載しています。
(令和5年11月に公表した「政策評価レポート2023」から転載)

○反映結果

令和6年度予算(案)等への具体的な反映状況の内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

反映結果

<新規事業の創設>

- 野生鳥獣の計画的な管理を推進するため、「鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費(R6 予算 10,065千円)」を創設し、捕獲したシカ等の処理施設について、市町村等の整備に要する経費の補助に取り組みます。
- ツキノワグマによる市街地への出没や人身被害を防止するため、「ツキノワグマ被害防止対策事業費(R6 予算 4,976千円)」を創設し、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練や捕獲技術向上研修の実施により、クマ出没に備えた体制整備に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費【再掲】(R6 予算 322,838千円)」を拡充し、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費の支援に取り組みます。

[略]

<制度・組織体制の見直し>

- ツキノワグマ等の野生動物による各種被害の増加を踏まえ、自然保護課に「特命課長(野生動物管理)」を設置し、市町村や関係団体等と連携を図りながら、科学的知見に基づいた個体数管理などによる効果的な被害防止対策を推進します。

<その他取組の改善強化等>

- 県内の希少野生動植物を保護するため、「いわてレッドデータブック」の令和6年度の改訂に向けた作業に取り組みます。

[略]

<補足>

- 令和5年度は、ツキノワグマの人身被害が過去最多を更新するなど、被害が多発していることから、県議会12月定例会において補正予算を措置し、人の生活圏におけるクマ出没対策に取り組んでいます。

○補 足

令和5年11月の評価時から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策項目について特に説明を加える必要がある場合に記載しています(補足事項がない場合は、この欄はありません)。

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。 (令和5年11月の評価時以降)
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の見直し等を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

【政策分野】

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 10 指標^{※1}のうち、4 指標が現状値より上昇、6 指標が下降しています。
また、「心身の健康」に関する分野別実感の平均値は基準年より上昇、「余暇の充実」の平均値は低下しています。
このため、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくりや地域包括ケアのまちづくりの推進のほか、余暇の充実に対する実感を高めるため、文化芸術活動やスポーツ活動、学習機会の充実が必要です。
- 健康寿命 [平均自立期間] は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸していますが、県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進します。
- がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率 [10 万人当たり] は、男性、女性ともに長期的には減少していますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、民間企業や関係団体とも連携しながら生活習慣の改善に向けた取組を推進します。
- 令和 4 年人口動態統計 (厚生労働省) によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 2 位となっていることから、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策や、相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数) は、長期的には増加しているものの近年は伸び悩んでおり、在宅医療・介護連携の体制構築を進めるため、拠点の中心となる市町村の課題解決に向けた取組を推進します。
- 介護保険事業状況報告 (厚生労働省) によると、令和 5 年 3 月の岩手県の 75 歳以上 85 歳未満高齢者の要介護認定率は 16.8%であり、全国平均 17.6%を下回っている状況です。引き続き介護予防や自立支援・重度化防止の取組を促進していきます。
- 本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口 10 万人対医師数 (医師、歯科医師、薬剤師調査) の全国平均との格差は拡大しており、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、国レベルで地域偏在の解消に取り組む必要があります。
このため、地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
- 令和 6 年度から運用される医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト^{※2}、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保が重要となっています。
このため、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンの働きかけ等により看護職員確保の取組を推進します。
- 余暇時間 [一日当たり] ^{※3} は、前年度と比較して増加しましたが、仕事の時間は十分に減少していないことから、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、引き続き「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮に向けた取組を推進します。
- 県民が身近な場所で気軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会などの充実を図る必要がありますが、県内の公立文化施設においては、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等により、催事数が少ない状況が続きました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、催事数の増加が見込まれることから、文化芸術を支える人材の育成を目的とした研修の実施を通じた文化芸術団体の活動意欲や各公立文化施設職員の企画能力の向上に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県民の多様な学び・活動が制限されたことにより、令和 4 年度の生涯学習に取り組んでいる人の割合が減少したことから、県民が生涯を通じて楽しく学ぶ機会を充実させることが必要です。
このため、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられるよう、社会教育施設において多様な学びのニーズに応じた学習機会の提供に引き続き取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 在宅医療の推進に向けた訪問看護事業所の機能強化のため、「訪問看護総合支援事業費（R6 予算 12,690 千円）」を創設し、潜在看護師等の就業促進による人材の確保や、相談体制の構築による訪問看護事業所の運営支援、教育・研修の実施体制の拡充に取り組みます。
- 在宅医療提供体制を強化するため、「在宅医療推進設備整備費補助（R6 予算 27,000 千円）」を創設し、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、医療機器等の整備に要する経費の補助に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 医師の地域偏在・診療科偏在の改善のため、「医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）（R6 予算 1,120,791 千円）」を拡充し、新たに東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費負担に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案や、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会意見を参考とした市町村への指導など、受診率向上に向けた市町村への支援に取り組みます。
- 有識者の協力を得て分析手法等の検討を行うなど、医療等ビッグデータの分析を強化し、地域の健康課題の見える化を進めながら、市町村等が行う健康づくりへの支援や、県民への情報発信に取り組みます。
- 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や血圧管理等の実践モデルの紹介、民間小売事業者との連携による健康的な食品の選択や購入ができる環境の整備等に取り組みます。
- 令和6年度を初年度とする次期岩手県自殺対策アクションプランに基づき、官民一体となった包括的な自殺対策を推進するとともに、若年層や働き盛り世代への支援体制の強化のため、ゲートキーパー養成研修を開催するなど、自殺対策の担い手養成及び資質の向上に取り組みます。
- 在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修会の開催や、在宅医療連携拠点に対する支援、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。
- 地域ケア会議や住民主体の通いの場の運営、生活援助等サービスの創出等に課題を抱えている市町村へのアドバイザー派遣を継続するほか、生活支援コーディネーターや地域包括支援センター職員向けの研修の充実を図るため、研修後のアンケートを通じて内容の見直し等を行い、市町村支援に引き続き取り組みます。
- 奨学金養成医師の医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置、即戦力医師の招へい、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠や産婦人科特別枠による医師養成、県内で従事要件のある奨学金養成医師に係る経費の負担を行うなど、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組みます。
また、県内出身者の医学部進学者の増加を図るため、メディカルプログラム^{※4}などに取り組みます。
さらに、国などに対して偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた働きかけや情報発信に取り組みます。
- 医師確保対策アクションプランに基づき、出産・育児などを行っている女性医師や多くの知識と経験を有するシニア世代が引き続き勤務できるよう、多様な働き方への支援を進めるとともに、地域医療支援センターの活用等により、医師養成や臨床研修の体制の充実を進め、医師の確保と県内への定着を推進します。
- 令和6年度から医師の時間外労働時間の上限規制が開始された後も、医療従事者の勤務環境の改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境改善支援センターにより、医療機関における医師の労働時間短縮や健康確保措置への支援に取り組みます。
- 看護職員確保対策アクションプランに基づき、中高生向けの看護進学セミナーの開催や、岩手県看護職員修学資金貸付制度の運用等により、県内看護師等養成施設への県内出身入学者割合を高めるとともに、関係機関等と連携しながら、U・Iターンを含めた就職説明会等の取組を強化するほか、看護職員確保のためのポータルサイト「いわてリクナース」の運用改善や、SNSを活用した情報発信により、県内就職者の増加を図るなど、看護職員の確保・定着に取り組みます。
- 看護職員の早期離職防止を図るため、新人看護職員及び指導担当者等を対象とした研修を実施するほか、医療機関への訪問支援を通じ、働き続けられる環境づくりに取り組みます。
また、特定の分野において熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師等の育成支援を強化することにより、看護職員のキャリアアップの実現を図るとともに、ナースセンターの再就業支援による潜在看護職員の掘り起こしや復職支援に取り組みます。

- 地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化を通じて県全体の文化芸術活動の活性化に取り組みます。
- 誰もが学びたい時に学べる環境の整備に向け、社会教育の中核を担う人材育成に取り組みます。
加えて、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、ICTを活用した学びを支援するため、学びの機会等に関する情報の集積・提供を行うとともに、引き続き、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実及び検索機能の改善に取り組みます。

【用語解説】

- ※1 いわて幸福関連指標の比較は、第2期政策推進プラン策定時の現状値(R3)とR4の値を比較。以下、他の政策分野についても同じ。
- ※2 タスクシフト：看護師等の他職種に医師の業務の一部を移管すること。
- ※3 余暇時間 [1日当たり]：1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものであり、休日を含む1週間の平均。
- ※4 メディカルプログラム：医学部を目指す高校生の学力向上等を図るため、保健福祉部・医療局・県教育委員会が連携し、令和2年度から「岩手メディカルプログラム」を開催し、有名予備校講師による医学部対策講座や医師による講演などを実施。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 7 指標のうち、3 指標が現状値より上昇、3 指標が下降、1 指標が横ばいとなっています。
また、「家族関係」に関する分野別実感の平均値は基準年より上昇、「子育て」の平均値は横ばいとなっています。
このため、安心して子どもを生み育てられる環境づくりや仕事と生活を両立できる環境づくりを推進します。
- 令和 4 年の本県の合計特殊出生率は 1.21 と前年の 1.30 から減少しており、その要因として、未婚化・晩婚化や婚姻件数の減少、有配偶出生率の低下などが考えられ、具体的には、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育における費用負担の重さなどが考えられます。
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があることから、若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出に取り組むほか、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、不妊治療に要する交通費の一部を助成するなど、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組みます。
また、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組めます。
さらに、子育て家庭への負担軽減のため、全国トップレベルの子ども子育て環境を作るべく、市町村と連携して、引き続き、第 2 子以降の 3 歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組むほか、仕事と子育ての両立支援などを行う企業等の拡大に取り組めます。
- 産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることや、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあることから、周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援に取り組めます。
- 令和 4 年の「医療的ケア児に係る実態調査」によると、県内の医療的ケア児は 253 人（平成 30 年比 58 人増）と増加傾向にあることから、障がい児等や家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークの構築を支援し、相談支援や教育支援の充実を図ります。
- 人口減少の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域があることから、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネーター人材の配置を支援するなど、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進します。
- 本県の総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っており、男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正などの働き方改革を推進します。
また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
- 生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育の崩壊等、不適切な動物の飼養に起因した事案に対応する必要があることから、獣医師会、愛護団体等の関係団体に加え、福祉等関係機関との連携体制の確立に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を強化するため、「市町村少子化対策支援事業費（R6 予算 81,714 千円）」を創設し、市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援に取り組みます。
- 安心して妊娠・出産をすることができる周産期医療体制を確保するため、「助産師活躍推進事業費（R6 予算 3,529 千円）」を創設し、院内助産や助産師外来、産後ケアの推進を担う助産師の確保・育成に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R6 予算 55,093 千円）」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」に係るマッチングシステムの改修や「結婚支援コンシェルジュ」の配置等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。
- 結婚・家庭・子育てなど様々なライフイベントについて積極的に考える機会を提供し、将来に希望を持てる環境づくりを進めるため、「ライフデザイン形成支援事業費（R6 予算 8,139 千円）」を拡充し、高校生や新婚夫婦等を対象としたライフプラン設計講座等の開催やデジタルコンテンツによる妊娠・不妊に関する知識の普及啓発などにより、若者のライフプラン形成支援に取り組みます。
- 少子化対策のため、「いわてで家族になろうよ未来P応援事業費（R6 予算 117,833 千円）」を拡充し、市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成や制度の認知度向上に向けた広報の実施、結婚を考える世代が働く企業に対する情報発信など、各市町村等の結婚新生活支援を推進します。
- 子どもの居場所づくりに取り組む市町村数の拡大を推進するため、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費」（R6 予算 10,294 千円）を拡充し、「子どもの居場所ネットワークいわて」に配置しているコーディネーターによる開設・運営に関する支援や、未実施市町村への働きかけの強化により全市町村への設置に向けて取り組みます。
- 周産期救急搬送体制を強化するため、「妊産婦支援事業費（R6 予算 44,170 千円）」を拡充し、搬送時の母体・胎児の情報をリアルタイムで搬送先の医療機関に送信する「モバイル型妊婦胎児遠隔モニター」を産科診療所（分娩取扱）に配備することで、より安全な周産期医療の充実に取り組みます。
- 周産期医療情報連携を一層促進するため、「周産期医療対策費（R6 予算 336,745 千円）」を拡充し、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と分娩取扱医療機関の電子カルテを連携することで、妊娠から出産・産後までの切れ目のない支援を推進します。

《その他取組の改善強化等》

- 不妊治療と仕事の両立支援のため、企業等に対し不妊治療休暇制度等の導入に向けた働きかけを行うとともに、不妊専門相談センターにおける相談支援など、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。
また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、通院交通費の一部助成に取り組みます。
- 妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、産後ケア利用料の無償化に取り組む市町村への支援を継続するとともに、市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
- 経済的負担が増す中であっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、市町村と連携して在宅で第2子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
- 地域の療育支援体制の構築に向けて、市町村や圏域における医療的ケア児コーディネーターの配置や、国の「地域障害児支援体制強化事業」を活用した専門家派遣の実施を市町村に働きかけるなど、専門的支援の充実にに向けて取り組みます。
- 地域で医療的ケア児を育てる保護者の負担軽減に向けて、在宅超重症児（者）等短期入所支援事業を活用しながら、医療的ケア短期入所を実施できる事業所の増加に向け、医療機関等への働きかけに取り組みます。
- 本県独自の運動である教育振興運動と地域学校協働活動の着実な推進を図るため、教育振興運動60周年記念大会をはじめとした周知・啓発活動に取り組みます。
- 県内企業等における働き方改革の推進のため、いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局（産業振興室）等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。【再掲】
- 多頭飼育問題解決のため、多頭飼育に係る情報共有・相談窓口の整理を行い、福祉等関係機関との連携体制の確立と強化に取り組みます。
また、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動のため、防災訓練等の機会を捉え、獣医師会等関係団体や市町村と連携し、引き続き同行避難訓練の実施に取り組みます。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標18指標のうち、7指標が現状値より上昇、11指標が下降しています。
また、「子ども教育」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
このため、児童生徒の資質・能力の育成、多様な体験活動の充実、社会に参画する力の育成、健康の保持・増進、地元定着を高める取組を推進する必要があります。
- 「意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合」と「授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合」は令和3年度から減少したことから、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等により学校の教育活動の質を向上させ、学習効果を高める必要があります。
このため、学校全体で組織的な検証改善サイクルを構築し、実効性のある授業改善に取り組むことにより児童生徒の資質・能力の育成に取り組みます。
- 「人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の割合（小学生）」は令和3年度から減少し、また、「自己肯定感を持つ児童生徒の割合」は微増にとどまっていることから、道徳教育に限らず、教育全体を通じて思いやりの心を育む取組の充実や、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会の充実、児童生徒が多様性を認め合う環境づくりを推進する必要があります。
このため、多様な教育活動と関連づけたカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。
- 朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加など生活習慣が変化しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い体力向上等の取組が制限され、「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」が令和3年度から減少したことから、こうした生活習慣の改善や運動習慣の確保を図る必要があります。
このため、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に取り組みます。
- 「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」が微増にとどまっていることから、将来の夢や目標を実感する機会の確保など、教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図る必要があります。
このため、児童生徒が進路や職業について知り、将来につなげられる体験活動の充実に取り組みます。
- 首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したことにより、「県内大学等卒業者の県内就職率」が伸び悩んでいることから、地元定着に向けた取組を一層推進する必要があります。
このため、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」と連携した県内企業の魅力を伝える取組を強化するなど、県内大学等卒業者の県内企業への就職を促進します。
- 児童生徒の確かな学力を育むため、ICTを効果的に活用し、教育の質や学習効果の向上を図る必要があることから、ICT機器の効果的な活用方法の普及を通して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進するとともに、発達段階に応じた系統的な指導による情報活用能力の育成に取り組みます。
- いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むため、組織的な指導体制やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組みます。
- 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があることから、各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
- 人口減少が進行する中、地域の復興や発展を支える担い手や、産業の担い手の確保が必要であることから、「いわての復興教育」などの取組の充実を図るとともに、関係団体等と連携し、ものづくり産業や農林水産業、建設業を担う人材、各産業のデジタル化やDX^{*1}を推進する人材の育成等を推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 児童生徒の確かな学力を育成するため、「確かな学力育成加速化事業費（R6 予算 5,590 千円）」を創設し、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力向上に取り組みます。
- 生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、「遠隔教育による学びの機会充実事業費（R6 予算 7,980 千円）」を創設し、小規模校への授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。
- 全県的な学校教育のDXを推進するため、「学校教育DX推進事業費（R6 予算 38,679 千円）」を創設し、情報活用能力の育成や、GIGAスクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、効果的なICT活用に取り組みます。
- デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、「高等学校DX加速化推進事業費（R6 予算 240,000 千円）」を創設し、県立学校における文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等に取り組みます。
- 児童生徒の心や体調の変化を把握し、児童生徒が発するSOS等の早期発見・早期支援につなげるため、「心の健康観察システム活用推進事業費（R6 予算 7,622 千円）」を創設し、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進します。
- 不登校児童生徒の多様な学びの場を提供するため、「不登校対策強化事業費（R6 予算 2,882 千円）」を創設し、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に、自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援に取り組みます。
- 学校における諸課題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、課題が深刻化することを防ぐため、「教職員人事管理費（スクールロイヤー相談体制整備事業費）（R6 予算 1,118 千円）」を創設し、スクールロイヤーによる法務相談体制の構築に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 本県の将来を支える人材を育成するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）（R6 予算 17,302 千円）」を拡充し、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導、地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施するとともに、令和7年度大学入学共通テストから新たに出題科目となる「情報」の指導体制の強化に取り組みます。
- 生徒一人ひとりに応じた多様な学びの機会を提供するため、「私立学校運営費補助（R6 予算 3,375,558 千円）」を拡充し、私立専修学校高等課程（大学入学資格付与校）におけるスクールカウンセラーの配置など教育体制整備の支援に取り組みます。
- 県内のものづくり産業につながる進路選択や就職を促進するため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費（R6 予算 25,497 千円）」を拡充し、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を継続して推進するとともに、新たに、理工系女子大学生と連携したイベントの開催に取り組みます。
- 北いわてをあらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展する地域とするため、「北いわてプラチナシティ推進事業費（R6 予算 7,365 千円）」を拡充し、東京大学を中心としたCOI-NEXT^{*2}と連動した地域の産業や社会を牽引する次世代リーダーの育成に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の土台となる県立高等学校教育の在り方（長期ビジョン）の策定に取り組みます。
- 不登校経験などがある生徒の進学のを確保し、高校での継続的な支援につなげるため、令和7年度入試から、調査書を評価の対象としない入試制度「チャレンジ枠（仮称）」の新設に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、推進校9校を指定し、データサイエンスに係る講座等の実施、現地調査や実習などを通して、探究的な学習をSTEAM^{*3}の視点から深める取組を推進します。
- これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育の充実を図るため、多様な教育活動と関連を図ったカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。

- 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、「60プラスプロジェクト」として家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的取組を推進します。
- 児童生徒及び保護者への心理面、福祉面からの専門的な相談活動等を通じて、問題行動・不登校等の未然防止及び適切な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」の活用など教育相談体制の充実に取り組みます。
- 不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、市町村が行う教育支援センター設置の支援に取り組みます。
- 不登校児童生徒の一人ひとりの状況に応じて、教育支援センター、フリースクール等民間団体等の様々な関係機関と連携し、多様な教育機会を確保するとともに、保護者等に講演会を開催し必要な情報を提供するなどきめ細かな支援に取り組みます。
- 「再発防止岩手モデル」の適切な運用等により、教職員一人ひとりが児童生徒の人権を尊重する意識を向上させ、暴力や暴言及びセクシュアル・ハラスメント等の不適切な指導の根絶に向けた学校体制の確立に取り組みます。
- 新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助により、各私立学校が策定した中期経営計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
- 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を伝承し、岩手の復興・発展を支える地域の担い手の育成を図るため、「いわての復興教育」プログラムに基づいた副読本や絵本の活用等による全県的な復興教育の推進に取り組みます。
- 「いわてキャリア教育指針【改訂版】」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、キャリア・パスポートの活用や県内各地の「地域ものづくりネットワーク」等との連携等を通して、キャリア教育の充実を推進します。
また、家庭、地域、関係機関・団体等との連携による社会人講話や企業見学会、インターンシップの実施等、地域産業と県内企業を理解する取組を推進します。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組みます。
- 新たな林業就業者を確保・育成するため、チェーンソーや高性能林業機械等の実技研修の充実を図り、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
- 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、アカデミー生による沿岸地区の高等学校等での講義など、積極的な情報発信の強化に取り組みます。
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】
- 本県におけるデジタル社会の実現に向けて、主に自治体職員を対象により実践的なデータ利活用に関する研修会の開催や自治体のオープンデータ※4の取組支援など、デジタル人材の確保・育成等や行政DXの推進に取り組みます。
- 本県の資源と技術を生かした次代の科学技術を担う人材を育成するため、研究機関との連携により、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる体験型の企画等を実施し、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
- 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業団体等と連携して地域が求める人材の育成や地域活性化の推進方策などを検討するほか、リカレント教育の受講環境整備を推進するなど、地域課題解決に向けて取り組みます。

【用語解説】

- ※1 DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。「デジタル（Digital）」と変革を意味する「トランスフォーメーション（Transformation）」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値（ビジネスや仕組みなど）を産み出すこと。
- ※2 COI-NEXT：（COI：センターオブイノベーション）国立研究開発法人科学技術振興機構（通称：JST）による支援を受けて、地域の大学と地方自治体、企業が協力し、様々な研究や社会実証、人材育成等に取り組むもの。
- ※3 STEAM（教育）：教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。
- ※4 オープンデータ：国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。

IV 居住環境・コミュニティ

不安を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標7指標のうち、6指標が現状値より上昇、1指標が下降しています。
また、「住まいの快適さ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばい、「地域社会とのつながり」の分野別実感の平均値は低下しています。
住まいの快適さや暮らしやすさ、地域のつながりに対する実感を高めるためには、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保、持続可能な地域コミュニティづくり、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化などが必要です。
- 2050年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けて住宅の省エネ化を促進する必要があることから、県産木材を活用するなど、岩手らしさや高い断熱性能を備えた住宅の普及、既存住宅の省エネ化への支援に取り組みます。
また、増加傾向にある空き家は、景観の悪化や悪臭の発生、建物倒壊などのリスクがあることから、市町村と連携して空き家の利活用を促進します。
- 水道事業については、人口減少に伴って水需要が減ることにより料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後更に厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
災害に強く安全・安心な「いわての水道」により生活を支え続けるため、市町村等の水道施設の計画的な耐震化対策を促進するこれまでの取組に加え、令和5年3月に策定した「岩手県水道広域化推進プラン」に基づき、水道事業の広域連携を推進します。
- 汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、利用している世帯人口の減少等により、全国平均92.9%に対して低い状況であることから、市町村と緊密に連携しながら地域の実情に応じた効率的な汚水処理施設の整備などを推進します。
- 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、「三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数」は伸び悩みました。公共交通利用者数が減少していることに加え、燃料費高騰や運転士不足により公共交通事業者は厳しい経営状況が続いているものの、通院・通学など日常生活に必要な交通手段の維持・確保が必要であることから、国や市町村等と連携し、路線の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、公共交通の利用促進などに取り組みます。
- 人口減少や高齢化の進行等による地域活動を担う人材の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により、「地縁的な活動への参加割合」は低下しており、地域コミュニティの活性化や地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。
このため、市町村等と連携し、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組むとともに、自主防災組織の組織化・活性化に向け、防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりもあり、県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び、東京都の転入超過幅が拡大しており、一層の移住・定住を促進する必要があることから、市町村や関係団体等と連携した情報発信、移住体験等の取組及び移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備などにより、県を挙げてU・Iターンを促進します。
- 「在留外国人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで減少していましたが、深刻な人手不足等を背景に令和4年度には再び増加しました。外国人県民等の暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組み、世界と岩手のつながりを一層深めていく必要があることから、外国人相談支援体制の充実等に取り組むとともに、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症による入場者制限などにより、文化・スポーツ施設の入場者数が伸び悩みましたが、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化に向けて、県民が安心して文化芸術に親しむ機会やスポーツに取り組むことのできる場の提供を推進する必要があります。
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり、今後は施設利用の再開やイベントの動員増加が見込まれることから、一層の入場者数の増加に向けてSNSを活用したイベント情報等の発信のほか、体験教室等を通じた交流人口の拡大に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロの実現に向けて、Z E H + 水準^{*1}の住宅を普及するため、「いわて Z E H プラス住宅等普及促進事業費 (R6 予算 41,000 千円)」を創設し、新築住宅の断熱化や太陽光発電設備等に要する経費の補助に取り組みます。
- 地域にとって欠くことができない J R ローカル線の更なる利用促進を図るため、「J R ローカル線活性化対策事業費 (R6 予算 33,897 千円)」を創設し、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等に取り組みます。
- 運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等により地域の足が失われることを防ぐため、「乗合バス運転士確保対策費補助 (R6 予算 17,220 千円)」を創設し、事業者が運転士を確保する取組に対する支援に取り組みます。
- 厳しい経営状況が続く三陸鉄道を支援するため、「三陸鉄道経営安定化対策交付金」(R6 予算 200,000 千円)を創設し、沿線市町村と連携しながら三陸鉄道の安定的な運行の確保に取り組みます。
- 県内への移住・就業を促進するため、「短期滞在型人材確保推進事業費 (R6 予算 11,178 千円)」を創設し、本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力の発信に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 地域の課題解決に向けた住民主体の取組の促進を通じて、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを実現するため、「活力ある小集落支援推進事業費 (R6 予算 3,266 千円)」を拡充し、民間や地域と連携した住民サービスを担うワンストップ拠点づくりに取り組みます。
- 住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、「自主防災組織強化事業費【再掲】(R6 予算 6,476 千円)」を拡充し、地域防災サポーターや防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。
- 本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、「いわて移住・定住促進事業費 (R6 予算 35,130 千円)」を拡充し、新たに、移住希望者に対する継続的な支援と移住前のコミュニティ形成を目的とした首都圏での連続講座に取り組みます。
- 東京圏在住の若者等の U・I ターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費 (R6 予算 205,841 千円)」を拡充し、新たに、いわてお試し居住体験事業参加者について、いわて若者移住支援金の申請期間を延長し、U・I ターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や関係団体と連携した空き家の取得等の支援に取り組みます。
また、空き家を活用して若者・移住者への住宅支援を行うため、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得及び改修を行う費用への補助に取り組みます。
- 「岩手県水道広域化推進プラン」に基づく広域連携の推進に加え、水道基盤強化計画の策定に向けて、水道基盤強化の具体的な取組について有識者から助言を得るための懇談会の開催等に取り組みます。
また、水道事業に関する諸計画策定のための研修会開催等により水道事業者等の支援に取り組みます。
- 地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備を推進するとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画に基づく市町村の取組を支援し、汚水処理施設の持続的な運営を推進します。
また、豊かな水資源の保全や汚水処理の必要性についての住民理解を深めるため、啓発活動を推進します。
- 令和 6 年 4 月に開業 40 周年を迎える三陸鉄道に対し、広報や企画列車の造成等を支援するなど、利用促進に取り組みます。
- 地域コミュニティづくりや地域運営組織の形成等の施策に関し、市町村との連絡会議の開催などにより、市町村の現状やニーズについての意見交換を行うなど、市町村との連携強化に取り組みます。
- 地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みます。
- 首都圏等の県相談窓口と各市町村に配置する岩手県移住コーディネーターとの意見交換等による連携の強化やコーディネーターの相談対応のスキルアップ等により、相談機能の強化と移住者の受入体制整備に取り組みます。
- 県内就業の促進及び U・I ターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者や U・I ターン希望者とのマッチングを支援するほか、大学生等のインターンシップの促進により、県内企業へ

の就職を促進します。【再掲】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に減少していた在留外国人は、外国人労働者等を中心に再び増加に転じていることから、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、円滑な相談対応や効果的な情報発信に取り組みます。
- 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、日本語教育支援の総合的な体制づくりを進め、オンライン日本語教室を充実させるほか、多文化共生ワークショップ等の実施により外国人県民等にとって暮らしやすい環境づくりに取り組みます。
- 海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るため、高校生の海外派遣のほか、海外で活躍する本県出身者等とのゆかりを活用して、海外との交流拡大に取り組みます。
- 東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。
- スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション^{※2}」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室など県民のスポーツ参画機会の充実に取り組みます。

【用語解説】

※1 ZEH+水準：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準を上回る水準。ZEH水準とは、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。

※2 スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、災害や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標4指標のうち、2指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
また、「地域の安全」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
このため、自助、共助、公助による防災体制の充実や事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりの推進が必要です。
- 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応する必要があることから、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。
また、紙ベースで受付を行っている避難所対応業務など、防災分野ではアナログな仕組みが多く、デジタル技術を活用していく必要があることから、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組めます。
- 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備える必要があります。
また、人口減少や高齢化等が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間で差異が見られるほか、地域防災の中核となる消防団員の確保に取り組む必要があります。
このため、県民の防災意識の向上、地域防災サポーターの派遣等による地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員の確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- 無施錠による盗難被害や特殊詐欺被害が多い状況にあり、防犯意識の高揚に向けた対策を推進する必要があることから、高齢者を中心とした啓発活動や地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組めます。
また、犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」における支援体制を充実するなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。
- 交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの交通事故死者数は、全国平均を上回る状況であることから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止対策を推進する必要があります。
このため、関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進します。
また、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組めます。
- 食の安全・安心については、より高度な衛生管理手法（HACCP）に沿った衛生管理を食品関係事業者に広める必要があることから、食品衛生法の改正により新たな規制対象となった届出営業者に対するHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実践と定着支援に取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置付けが5類に移行した後においても、感染の急拡大時に迅速かつ柔軟に対応可能な体制を構築していくことが必要です。
このため、医療機関や関係機関及び市町村と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制、迅速かつ円滑なワクチン接種体制を整備するとともに、新たな感染症の発生に備え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練の実施、感染症に関する正しい知識等の情報発信や普及啓発等に取り組めます。
- 県内で高病原性鳥インフルエンザや野生いのししへの豚熱の感染が確認されており、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があることから、飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組むとともに、家畜防疫作業支援班研修会を開催するなど、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 災害対応力を強化するため、「避難所運営デジタル化実証事業費（R6 予算 7,850 千円）」を創設し、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等に取り組みます。
- 新興感染症が発生した場合に速やかに流行初期医療確保措置を講じるため、「流行初期医療確保措置事業費（R6 予算 1,050 千円）」を創設し、平時から必要なシステムの運用・保守に取り組みます。
- 大規模農場における鳥インフルエンザ等発生時に迅速な防疫措置を行うため、「家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）（R6 予算 41,282 千円）」を創設し、備蓄資機材の拡充に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 市町村における災害対策の取組を促進するため、「災害マネジメントサイクル推進事業費（R6 予算 2,993 千円）」を拡充し、災害発生時の被災者の自立・再建プロセスを支援する災害ケースマネジメント^{※1}について、各市町村における体制整備を促進するとともに、アウトリーチ人材^{※2}の育成プログラムの作成に向けた調査研究の実施などに取り組みます。
- 住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、「自主防災組織強化事業費（R6 予算 6,476 千円）」を拡充し、地域防災サポーターや防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。
- 市町村防災担当職員の資質向上を図るため、「防災危機管理推進費（R6 予算 3,642 千円）」を拡充し、災害時の医療機関との連携を含めた災害対応に必要な知識やスキルの習得を目的とした研修会の開催等に取り組みます。
- 犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進するため、「犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（R6 予算 2,659 千円）」を拡充し、令和 6 年 2 月県議会定例会に提案する「犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援に関する新たな計画の策定、総合的な支援体制の整備及び被害者支援に関する県民理解促進のための普及啓発などに取り組みます。
- 配偶者等に対する暴力の根絶のため、「配偶者暴力防止対策推進事業費」を「困難な問題を抱える女性支援等推進事業費（R6 予算 5,746 千円）」に変更し、令和 5 年度内に策定する「困難な問題を抱える女性への支援等推進計画」の推進に資するため、県民への教育・啓発の促進や、DV と関連の深い児童虐待防止対策との連携など、相談・保護体制の充実に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 「犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画の策定や必要な支援施策について、専門的な見地から調査審議を行うため、関係機関・団体、有識者及び犯罪被害者等支援に関係する者により構成する審議会を設置します。

《その他取組の改善強化等》

- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進のため、地震・津波対策緊急強化事業費補助金の補助対象に自動車避難のシミュレーション実施に係る経費を追加するとともに、岩手県地震・津波減災対策連絡会議で抽出された沿岸市町村に共通する課題を県が実証・検証し、そこで得られた知見や手段等を沿岸市町村と共有するなど、全県的な津波避難対策の向上に取り組みます。
- 高齢者を始めとした県民が特殊詐欺に気づく力を身につけるため、特殊詐欺の最新手口や被害防止対策を紹介するテレビコマーシャル等を活用した広報啓発活動に取り組みます。
また、金融機関やコンビニエンスストアなどと連携し、被害の水際防止対策の強化に取り組みます。
- 高齢者を始めとした自動車運転者及び自転車利用者の交通事故の抑止を図るため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した体験型の安全教室の開催など、あらゆる年代の運転者等を対象とした効果的な安全教育に取り組みます。
- 自転車利用者に対する事故時の被害軽減効果の高いヘルメットの着用促進に向け、デジタルサイネージ^{※3}等の各種広報媒体を活用した広報啓発活動に取り組みます。
- 令和 3 年 6 月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者を含む食品等事業者に対して、HACCP に沿った衛生管理の実践と定着を支援するため、衛生管理に係るワークショップや現場指導に取り組みます。
- 新たな感染症の発生・まん延時に、適切な医療を速やかに提供するため、平時において、県と医療機関や検査機関等が協定を締結し、必要な病床や外来診療・検査体制等を確保するとともに、地域や分野に応じた関係機関の役割分担を明確化することにより、実効的な準備体制の構築に取り組みます。

- 感染制御支援チーム等の研修を実施し、専門人材の育成を図るとともに、関係機関と連携し訓練等の実施に取り組みます。
- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止を図るため、農場のバイオセキュリティ向上に資する資機材の設置等に要する経費の支援に取り組みます。

【用語解説】

- ※1 災害ケースマネジメント：被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を把握した上で、関係機関と連携した継続支援を行い、被災者の自立・生活再建を図る取組。
- ※2 アウトリーチ人材：自ら支援にアクセスできない被災者のいる場所に出向き、支援につながるよう積極的に働きかける人材。
- ※3 デジタルサイネージ：LEDディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 15 指標のうち 10 指標が現状値より上昇、5 指標が下降しています。
また、「仕事のやりがい」及び「必要な収入や所得」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
このため、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築やDXや物価高騰等の社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援の充実が必要です。
- 県内の雇用情勢は緩やかな回復傾向にある中、自動車・半導体関連産業を中心に人手不足が続いている一方、正社員の有効求人倍率や完全失業率は、全国で下位にあることから、企業や経済団体等に対して、正社員採用などに向けた要請活動を行うとともに、「いわてで働こう推進協議会」を中心とした県内企業の採用力向上の取組を支援するなど、関係団体と連携して安定した雇用の確保に取り組みます。
- 高校生の県内企業の認知度向上のため、子どもたち自らが、将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育の充実に取り組みます。
- エネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上など、中小企業者の付加価値向上に向けた取組の支援を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる新たな経営者や若者などが不可欠であることから、県内の産学官金の連携により設置された「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。
また、創業時の資金調達や成長・成熟期など企業のライフステージに応じた資金需要を制度融資等により支援します。
- 県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでおり、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進し、新たな成長産業を創出する必要があることから、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
- 地域経済をけん引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するために、「FCP^{※1}岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上等の支援、県内外での商談会の開催による販路拡大など総合的な支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した外国人宿泊者数の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことなどの好機を捉えた新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、また、対象市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、インバウンドの誘客拡大を推進します。
- 主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を育成する必要があることから、養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援し、地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成に取り組みます。
- 輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組む必要があることから、県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。
- 全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下していることから、公共施設等での県産木材の利用推進とともに、県産木材を使用した住宅や民間商業施設への支援等に取り組みつつ、「いわて木づかい運動」^{※2}の展開により、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組を促進します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農山漁村地域の交流人口が減少していることから、観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、企業の社員研修や外国人観光客等の新たなニーズに対応した研修会等の開催により、体験プログラムの開発を支援します。

- ・ 物価高騰対策について、低所得世帯や子育て世帯、中小企業者や運輸・交通事業者、介護・福祉・医療施設や農業者等から継続的な対策を求める声があることから、今後も、県民生活や地域経済への影響、国の経済対策などの状況を見極め、必要な支援策に機動的に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- ものづくり産業等の高付加価値化を図るため、「知的財産活用サポートセンター事業費（R6 予算 5,677 千円）」を創設し、企業による知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を促進するための支援に取り組みます。
- ものづくり産業の生産性・付加価値の向上を図るため、「ものづくり A I 活用人材育成事業費（R6 予算 6,508 千円）」を創設し、産学官連携による企業の A I 活用人材の育成と A I による画像検査システムの実装化の支援に取り組みます。
- 水産加工業者の経営課題解決を推進するため、「水産加工業連携新活動促進事業費（R6 予算 8,260 千円）」を創設し、水産加工業者が他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に対する経費への支援に取り組みます。
- 県内事業者の「稼ぐ力」を強化するため、「今こそ買うなら岩手のもの E C 交易展開事業費（R6 予算 11,744 千円）」を創設し、大手 E C サイトを活用した W E B 百貨店（仮称）を設置・展開するとともに、県内外をターゲットとした外貨の獲得、交流人口・岩手ファンの拡大を推進します。
- ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させるため、「世界が訪れたい東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費（R6 予算 15,117 千円）」を創設し、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客とプロモーションの展開を推進します。
- ニューヨーク・タイムズ紙効果を県北や三陸沿岸を含む全県に波及させるため、「世界が気づいた岩手の魅力発信事業費（R6 予算 16,620 千円）」を創設し、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進するとともに、県産品の販路拡大と連携した米国に対するプロモーションの展開を促進します。
- ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊による交流人口拡大を図るため、「インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（R6 予算 29,595 千円）」を創設し、海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションの展開や、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援に取り組みます。
- 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、「海業推進モデル事業費（R6 予算 5,447 千円）」を創設し、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築支援に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 本県への将来的な地元定着や U・I ターン就職を促進するため、「いわてとつながろう働く魅力発信事業費（R6 予算 18,987 千円）」を拡充し、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値の発信に加え、高校生向けリーフレットの制作・配布等に取り組みます。
- 若者や女性に魅力ある職場づくりを促進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費（R6 予算 11,237 千円）」を拡充し、新たに所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備への支援に取り組みます。
- D X の推進により企業の経営課題を解決するため、「デジタルリスティング推進事業費（R6 予算 8,940 千円）」を拡充し、経営者向けのデジタルリテラシーセミナーの開催や、労働者向けのデジタルリスティングプログラムの実施により、デジタル人材等の育成に取り組みます。
- 医療機器等関連産業の創出に向けて、「医療機器関連産業創出推進事業費（R6 予算 7,913 千円）」を拡充し、コーディネーターによる総合的支援や医工連携を推進するとともに、県内企業の取引拡大を図るため、県外大手医療機器メーカーとの展示商談会等の開催に取り組みます。
- 本県地場産業の魅力の向上を図るため、「いわて地場産業振興支援事業費（R6 予算 9,964 千円）」を拡充し、海外メディア向けプレスツアーの開催及び漆工品の新規技術導入支援に取り組みます。
- 県内企業の海外展開を推進するため、「海外輸出強化事業費（R6 予算 38,444 千円）」を拡充し、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開の支援に取り組みます。
- 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（R6 予算 22,583 千円）」を拡充し、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び J R 東日本の重点販売地域と連携した観光キャンペーンやプロモーションを推進します。

- サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、「さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（R6 予算 4,071 千円）」を拡充し、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査に取り組みます。
- 増加している水産資源の有効利用を図るため、「新たな水産資源利活用モデル開発事業費（R6 予算 9,780 千円）」を拡充し、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにALPS処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルの構築に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、大学生等のインターンシップの促進により、県内企業への就職を促進します。
- 若年層の県内企業認知度向上のため、各教育段階におけるキャリア教育の取組状況を、いわてで働こう推進協議会や、就業支援員等の情報交換会において共有し、優良事例の普及拡大に取り組みます。
- 正社員就職・正社員転換数を増やすため、各地域においても、市町村及び関係機関と連携し、経済団体や事業所への要請活動を実施することにより、安定的な雇用の確保に取り組みます。
- 県立職業能力開発施設における教育環境の整備を推進するため、施設維持工事や訓練機器・機械の整備に取り組みます。
- 県内中小企業者の経営課題を解決するため、商工指導団体、金融機関等と連携し、ポストコロナを見据えた事業再構築、事業再生や再チャレンジ等を含め、個々の中小企業者の実情等に応じた支援に取り組みます。
- 継続的に起業家が生み出される仕組みの構築のため、「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核とし、関係団体と連携したスタートアップ創出の場づくり、事業化や事業拡大に向けた支援策をステージごとにきめ細やかに提供するなど、起業・スタートアップの支援に取り組みます。
- 社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野展開や生産性・付加価値向上に取り組むため、デジタル技術の導入をより一層推進する必要があることから、普及啓発セミナーの開催などの支援に取り組みます。
- 中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、引き続き産業支援機関等と連携し、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。
- 自動車・半導体関連産業等の一層の集積を促進するため、市町村や関係機関と連携して企業誘致に取り組むほか、立地企業と地場企業との新規取引拡大に取り組みます。
また、製造業や情報通信業などに加え、物流などの関連部門、更には研究開発部門などの本社機能移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
- 食産業における事業者が連携した商品開発の促進や商談機会を確保するため、様々な事業者によるネットワークづくりに向けた交流会の開催、県内外での食の商談会の開催等に取り組みます。
- 主要魚種の不漁の課題に対応するため、水産加工業をはじめとする食産業事業者への専門家派遣による助言指導の実施、バイヤー等による相談会を開催し、新商品開発や販路拡大の支援に取り組みます。
- 県産品の販路を拡大するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施するほか、アンテナショップにおける各種イベントや出張販売、オンライン販売等を推進します。
- 中核的漁業経営体の育成を図るため、漁業者を対象とした経営管理能力の向上に向けた研修会の開催等に取り組みます。
- 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、アカデミー生による沿岸地区の高等学校等での講義など、積極的な情報発信の強化に取り組みます。【再掲】
- 飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、飼料基盤や施設の整備に要する経費の支援のほか、生産性を高める牧草地の改良や飼料用とうもろこしの収穫後にライ麦を作付けする二毛作等の取組を推進するなど、飼料増産に向けた支援に取り組みます。
- 環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良に取り組みます。
- 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築・リフォームや、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組むほか、需要に応じた県産木材の安定供給に向け、川上から川下までの需給情報の共有等を推進します。
- 養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験や、漁協等に対するホタテガイ、ワカメなどの種苗生産に係る技術指導の強化等に取り組みます。
- サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費の支援に取り組みます。

- サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開発と現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等に取り組みます。
- 栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等に取り組みます。
- 県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等の実施に取り組みます。
- 農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施に取り組みます。
- 都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等に取り組みます。

【用語解説】

※1 FCP（フード・コミュニケーション・プロジェクト）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

※2 いわて木づかい運動：県産木材の利用を一層促進するため、県民、企業、行政等が、「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の4つの行動に取り組む県民運動。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標3指標のうち、2指標が現状値より上昇、1指標が横ばいとなっています。また、「歴史・文化への誇り」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。このため、世界遺産等の価値の普及や魅力の発信、伝統文化への理解促進と情報発信を充実させ、岩手や地域への誇りと愛着を更に育むことが必要です。
- 本県の強みである3つの世界遺産の保存と活用を進めるため、世界遺産等の価値を共有し、広めていくことが必要であることから、保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた意識の醸成を推進します。また、世界遺産を生かした交流を図ることが必要であることから、文化観光推進法に基づく「地域計画」による文化観光の取組や地域住民の交流機会の創出を推進します。
- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛により伸び悩みましたが、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、県内外に向けた魅力発信を強化する必要があります。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、今後は人々の活動が活発化し、来訪者数が増加することが見込まれることから、更なる来訪者数の増加に向けて、SNSを活用したイベント情報等の発信に取り組むほか、県内外におけるパネル巡回展やブース出展、教育旅行の誘致などのプロモーション活動に取り組みます。
- 人口減少と高齢化の影響により、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していますが、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げるためには、県民の郷土愛を醸成することが必要であることから、「岩手県民俗芸能フェスティバル」における子どもの出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。また、歴史資源等を生かした地域活性化を行うことが必要であることから、文化財の適切な保存・継承やホームページ・SNS等を活用した歴史文化や伝統文化の情報発信、ユニークベニューや観光コンテンツとしての文化財の活用に取り組めます。

主な反映結果

《既存事業の拡充》

- 世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費（R6 予算 11,650 千円）」を拡充し、児童生徒を対象にした出前授業、教員を対象にした世界遺産研修会、世界遺産を有する3つの地域が連携したフォーラム、県内外におけるパネル巡回展の開催等のこれまでの取組に加えて、平泉世界遺産ガイダンスセンターにおいて、中尊寺金色堂建立 900 年を契機とした特別企画展示を新たに開催するなど、世界遺産等に係る価値普及及び同センターへの来訪促進に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、柳之御所遺跡を追加する推薦書案の作成を進めるとともに、「ひらいずみ遺産^{*}」の拡張登録を目指した調査・研究に取り組めます。
- 文化観光の取組を推進するため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とした民俗芸能公演や歴史・文化体験イベント等を開催するとともに、「ひらいずみ遺産」に係るホームページの改訂やパンフレット制作、デジタル技術を活用した新たな魅力創出方を検討するなど、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の魅力向上・来訪促進・周遊促進に取り組めます。
- 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、民俗芸能団体への発表の場の提供や、幅広い世代に対する本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組めます。
- 地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化を通じて県全体の文化芸術活動の活性化に取り組めます。【再掲】

【用語解説】

※ ひらいずみ遺産：県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や研究調査、活用を進めるために位置づけた該当資産の総称。世界遺産の構成資産5資産（中尊寺、毛越寺、無量光院跡、観自在王院跡、金鷄山）と関連資産5資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡、達谷窟）の10資産を指す。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標7指標のうち、5指標が現状値より上昇、2指標が横ばいとなっています。
また、「自然のゆたかさ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
自然のゆたかさに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。
- 令和4年度の本県におけるツキノワグマの人身被害件数やニホンジカによる農作物被害額は、令和3年度と比較して大きく増加していることから、これらをはじめとする野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化に取り組む必要があります。
- 循環型地域社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や循環利用を推進し、「一般廃棄物の最終処分量」「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量」を削減していく必要がありますが、「一般廃棄物の最終処分量」は片付けごみに由来する処理残さが増加したことにより計画通りに削減が進んでいないことから、これまでのごみの発生抑制に向けた取組に加え、資源の循環的利用を促進するため、リサイクル事業に参入しようとする事業者への支援に取り組めます。
また、「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものは除く）排出量」は、ごみ処理有料化を実施した北上市での削減は進んでいるものの、県内での実施が1市にとどまることから、更なる削減に向けて他の市町村へのごみ処理有料化の導入支援などに取り組めます。
- 温室効果ガスの排出量は、省エネ機器や次世代自動車の普及、住宅性能の向上等により、2020年度1006万3千トンの（2013年度比30.3%減）と減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。
このため、温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、全国有数の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入や森林吸収源対策を促進し、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 野生鳥獣の計画的な管理を推進するため、「鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費（R6 予算 10,065 千円）」を創設し、捕獲したシカ等の処理施設について、市町村等の整備に要する経費の補助に取り組めます。
- ツキノワグマによる市街地への出没や人身被害を防止するため、「ツキノワグマ被害防止対策事業費（R6 予算 4,976 千円）」を創設し、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練や捕獲技術向上研修の実施により、クマ出没に備えた体制整備に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（R6 予算 322,838 千円）」を拡充し、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費の支援に取り組めます。
- 産業・業務・運輸部門の脱炭素化を促進するため、「脱炭素化推進事業費（R6 予算 65,374 千円）」を拡充し、事業者が省エネ設備を導入する費用の補助上限額の引き上げや、脱炭素経営を促進するための事例集の作成に取り組むほか、県有施設への太陽光発電設備の導入等に取り組めます。
- 産業・業務部門の脱炭素化を促進するため、「地球温暖化防止活動推進センター事業費（R6 予算 10,747 千円）」を拡充し、温暖化防止いわて県民会議と連携して運営している「いわてわんこ節電所」に、事業者向けの情報を盛り込むなど脱炭素の情報が幅広く得られるポータルサイトとすることにより、県民の理解促進に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 野生鳥獣による人身被害や農林業被害を防止するため、シカやイノシシの捕獲を推進するとともに、捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組めます。

- 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロス[※]の削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、エコショップ認定店店頭PRや食育キャラバンでの保育園訪問、SNS活用等による普及啓発の取組を推進します。
- 市町村等に対する地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援や、事業者による食品廃棄物や廃プラスチック類等の廃棄物の発生抑制やリサイクル等に資する製品・技術開発等の支援に取り組みます。
- 地域と共生した再生可能エネルギーの導入等を促進するため、県市町村GX推進会議等を通じて、市町村における温暖化対策の計画策定等の支援に取り組みます。

＜補足＞

- 令和5年度は、ツキノワグマの人身被害が過去最多を更新するなど、被害が多発していることから、県議会12月定例会において補正予算を措置し、人の生活圏におけるクマ出没対策に取り組んでいます。

【用語解説】

※ 食品ロス：本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標5指標のうち、3指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
8つの政策分野を支える基盤の強化として、国際リニアコライダー（ILC）の受入環境整備やDXの推進、県民の安全・安心な暮らしを支えるとともに産業や観光の振興に資する社会資本の整備などが必要です。
- スマートフォンの人口普及率は、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、高齢化率が高い本県においても同様の傾向にあることから、キャッシュレス決済や各種行政手続きのオンライン申請など、スマートフォンなどのデジタルデバイスから容易に幅広い年齢層が利用できる新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- 国際リニアコライダー（ILC）は、その実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されます。このため、引き続き、ILCの実現とILCを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。
- 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のDXを推進するため、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、5G^{*1}などデジタル基盤の整備を推進するとともに、県民のインターネットの利用率やデジタルリテラシーの向上を図ります。
また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- 令和4年8月や令和5年8月の大雨災害など、自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の暮らしを守るため、「流域治水」の考え方を踏まえ、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策に取り組みます。
また、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等に取り組みます。
- 物流の効率化を図り、産業振興をより一層支援するため、宮古盛岡横断道路の全線高規格化や、港湾と内陸部を結ぶ路線など物流の基盤となる道路の整備に取り組みます。
あわせて、農林水産業の生産基盤の整備を進めるとともに、観光振興の一環として、主要な観光地を結ぶ道路や広域的なサイクリングルート等の整備に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上輸送運賃の高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいることから、トラックドライバーの労働時間上限規制（いわゆる2024年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図り、取扱貨物量の拡大に向けて取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより、外国人観光客の受入れによる交流人口の拡大に向けた取組の強化が必要となります。令和5年3月から全国的に外国船社クルーズ船の寄港が再開されたことから、県内港湾への寄港の拡大に向けたポートセールスに取り組みます。
また、いわて花巻空港の国際線も令和5年5月に運航再開されたことから、受入態勢の強化などに取り組みます。
- 生活を支える社会資本を適切に次世代に引き継ぐ必要があることから、道路施設などの「個別施設計画」に基づく予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組みます。
また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するとともに、社会資本の維持管理に係る県民の意識醸成を図るため、県民との協働による維持管理やインフラの点検などに取り組みます。
- 県内建設業は、就業者数の減少と高齢化が進行し、今後見込まれる大量退職による担い手不足の深刻化への対応が必要であることから、「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 中山間地域における買物困難者の増加や物流の 2024 年問題に対応するため、「スマート物流等社会実装促進事業費 (R6 予算 19,008 千円)」を創設し、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現の取組を推進します。

《既存事業の拡充》

- I L Cの実現に向け、国民理解の促進及び国民的機運醸成を図るため、「I L C推進事業費 (R6 予算 115,215 千円)」を拡充し、首都圏など県内外でのイベントや各種メディアを活用した多様な普及啓発活動に取り組むとともに、引き続き新たな産業の振興や受入環境の整備に取り組めます。
- 外国船社クルーズ船の県内港湾への寄港の拡大や、港湾を起点とした県内観光地への誘客促進を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費 (R6 予算 8,688 千円)」を拡充し、積極的なポートセールスに引き続き取り組むほか、新たに大船港・久慈港の外国人誘導マニュアルの作成などに取り組めます。
- 国際線の運航維持・利用促進に向けて、「いわて花巻空港利用促進事業費 (R6 予算 156,442 千円)」を拡充し、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組めます。

《その他取組の改善強化等》

- 市町村における I L C誘致を契機にしたまちづくりの取組を促すため、産学官連携によるまちづくりのモデルケースの研究を継続するとともに、市町村に対し内容の共有を図る取組を推進します。
また、I L Cの建設候補地として必要となる受入環境整備に向けた検討・調整を着実に推進します。
- 県内企業の加速器関連産業への新規参入促進及び技術力向上のため、加速器コーディネーターによる企業訪問や岩手 I L C連携室・オープンラボに整備した試作品性能評価機器を活用した技術指導を行うとともに、産学官による共同研究を推進します。
- 市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、情報システムの共同利用を開始し、住民サービスの向上を図る取組の支援に取り組めます。
- 情報システムの標準化や行政手続きオンライン化など、さまざまな取組でデジタル化を推進することでデジタル技術やデジタル技術を使ったサービスに触れる機会や携わる人口の増加を図るなど、リテラシーの向上やインターネットの利用促進に取り組めます。
- 本県におけるデジタル社会の実現に向けて、主に自治体職員を対象により実践的なデータ利活用に関する研修会の開催や自治体のオープンデータ^{※2}の取組支援など、デジタル人材の確保・育成等や行政DXの推進に取り組めます。
- 市町村における携帯電話基地局整備に対する補助事業を実施するとともに、市町村や通信事業者との連携のもと、携帯電話不感エリアや光ファイバー未整備地域の解消のための課題解決に向けた検討を進めるなど、情報通信基盤の整備促進に取り組めます。
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 災害に強い信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁耐震化、道路防災対策及び無電柱化等に重点的に取り組めます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、除雪等の冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備及び自転車通行空間の整備等に取り組めます。
- 第3期岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である市町村の庁舎や、学校及び病院等の耐震化の促進に取り組めます。
- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路や、市町村と連携した道の駅、広域サイクリングルートの整備に取り組めます。
- コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大とフェリー航路の早期再開を図るため、港湾所在市や内陸部の市町等との連携を強化し、ポートセールスや関係機関との情報共有に取り組めます。
- 老朽化が進む社会資本の機能を将来にわたって発揮し続けるため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、早期に修繕が必要な橋梁やトンネル等の老朽化対策の加速

化を図り、予防保全型の維持管理への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組みます。

- 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやSNS、リーフレット等により制度や特色ある活動事例の紹介を実施するとともに、活動の維持や拡大に向けて、市町村や協働団体との意見交換を進めながら事業の周知や理解の促進に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用して実施するとともに、1～2年生を対象としたインフラメンテナンス工事現場見学会や道路インフラメンテナンス勉強会を開催するなど、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する理解を深め、働きがいを感じてもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。
- 建設DX推進のため、DX活用人材の育成を目的とした研修会の実施に対して補助することにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組みます。【再掲】
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】

【用語解説】

※1 5G：第5世代移動通信システム。「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システムのこと。

※2 オープンデータ：国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、 幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

- ・ いわて幸福関連指標 7 指標のうち、3 指標が現状値より上昇、4 指標が下降しています。
8 つの政策分野を支える基盤の強化として、多様な生き方が認められる社会の実現に向けた環境の整備をはじめ、若者及び女性の活躍支援、高齢者や障がい者の社会参加の促進などが必要です。
- ・ 女性の活躍を支援するため、「労働者総数に占める女性の割合」を更に増加させていく必要があることから、関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けた専門家派遣や女性のデジタル分野での活躍を促進する取組を進め、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。
- ・ 「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より減少していることから、NPO・ボランティア活動に関する情報を発信し、県民の参加・参画機運の醸成を図っていくとともに、地域のNPOと行政等との意見交換や社会貢献活動に取り組む企業等とNPOのマッチング支援等により、NPOの活動促進や地域の連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 老人クラブ等高齢者が主体的に取り組む多様な地域活動等の支援を行いましたが、「高齢者のボランティア活動比率」は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より減少しています。
このため、高齢者が意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組に対する支援に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 男女が協力して家事・育児を行う意識を醸成するため、「いわて家事・育児シェア普及推進事業費（R6 予算 2,775 千円）」を創設し、公民連携による啓発キャンペーンに取り組みます。
- ライフイベントや社会経済情勢の変化による影響を受けやすい女性の就労を支援するため、「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費（R6 予算 16,000 千円）」を創設し、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルの取得から就労までの支援に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、企業等の経営者層への働きかけ強化や企業等における女性活躍促進に向けた取組を支援するための専門家派遣に取り組みます。
- 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するなど、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。
- 人材や活動資金の確保に課題を抱えるNPOの運営を支援するため、兼業・副業の推進によるNPOの担い手の確保や、資金調達やデジタルの活用などNPOのニーズに応じたセミナーの開催等に取り組みます。
- NPOの安定的な運営を支援するため、運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上に資する研修の受講者が自身のスキルに応じて学ぶことができるよう、研修メニューの充実に取り組みます。
- 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、高齢者が主体となっていく活動事例の紹介等に取り組むとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向けて、市町村がコーディネーターと連携し効果的に取組を行えるよう、研修の充実によりコーディネーターの資質向上を図る等、更なる市町村支援に取り組みます。

【政策項目】

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。</p>
<p>脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。</p> <p>また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。</p>
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。</p> <p>また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。</p>
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
<p>精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に努めます。</p> <p>また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりの支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
<p>自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、10万人当たりの自殺者数は全国46位と高位にあり、特に働き盛り世代の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。</p> <p>また、職域へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取り組みを推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>

反映結果
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案や、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会意見を参考とした市町村への指導など、受診率向上に向けた市町村への支援に取り組みます。 ● 有識者の協力を得て分析手法等の検討を行うなど、医療等ビッグデータの分析を強化し、地域の健康課題の見える化を進めながら、市町村等が行う健康づくりへの支援や、県民への情報発信に取り組みます。 ● 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や血压管理等の実践モデルの紹介、民間小売事業者との連携による健康的な食品の選択や購入ができる環境の整備等に取り組みます。 ● 健康増進法に規定する施設について屋内禁煙を原則とすることや、喫煙専用室の設置にかかる技術的助言等により、施設管理者等に対する受動喫煙防止対策の徹底の指導に取り組みます。 ● 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度の効果的な運用、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します ● 県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するため、引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなどを開催するほか、こころの問題を抱える方を適切な支援につなげるため、相談窓口の周知に取り組みます。 ● 精神に障がいがある方やその家族等に適切な支援を行うため、精神保健福祉センターにおいて、精神保健福祉基礎研修等を開催し、こころの健康づくりの支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。 ● 令和6年度を初年度とする次期岩手県自殺対策アクションプランに基づき、官民一体となった包括的な自殺対策を推進するとともに、若年層や働き盛り世代への支援体制の強化のため、ゲートキーパー養成研修を開催するなど、自殺対策の担い手養成及び資質の向上に取り組みます。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 医療を担う人づくり	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。</p> <p>また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が必要となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れのほか、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠の設定や産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p> <p>また、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境改善支援センター等による医療機関の支援に取り組みます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから看護職員確保が重要となっています。</p> <p>また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により就業率は増加傾向が見られるものの、勤務条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向や県外出身者の割合が高い大学では、卒業生が県外で就職する傾向があることから、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>看護職員確保定着アクションプランに基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、就職・進学説明会の実施、ホームページやSNSを活用した情報発信などによる看護職員の県内就職の促進、新人看護職員等に対する研修の実施による離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔医療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院等を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔医療に必要な設備整備への支援等による遠隔医療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
	さらに、医師の働き方改革と連動した適正受診と かかりつけ医の普及啓発の実施により、医療機関の 役割分担認知度向上に取り組みます。
産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患 者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医 療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔 支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬 送体制を一層強化する必要があります。 また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等 で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係 る負担を軽減する必要があります。	分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産 科診療所の新規開設や設備導入等の支援、ICT を活 用した医療情報連携の強化に取り組みます。 また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用 した医療機関連携やコーディネーターによる搬送 調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活 用等による救急搬送体制の強化に取り組みます。 さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援など に取り組みます。
在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情 を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められ ているものの、更なる在宅医療への参入促進や多職種 連携体制の構築を図る必要があることから、人材育成 研修の実施などに取り組む必要があります。	地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町 村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築される よう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修 を開催するなど人材育成に取り組みます。 また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種 による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在 宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組みま す。 さらに、県医師会による在宅医療支援センターの 支援に取り組みます。

反映結果
<p>＜新規事業の創設＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 安心して妊娠・出産をすることができる周産期医療体制を確保するため、「助産師活躍推進事業費（R6 予算 3,529 千円）」を創設し、院内助産や助産師外来、産後ケアの推進を担う助産師の確保・育成に取り組みます。 ● 病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品供給体制を確保するため「薬剤師確保対策事業費（R6 予算 3,970 千円）」を創設し、薬剤師の業態偏在、地域偏在の解消に取り組みます。 ● 循環器病に関する包括的な支援体制を構築するため、「循環器病対策推進調整事業費（R6 予算 3,840 千円）」を創設し、脳卒中・心臓病等総合支援センターを中心に地域の関係機関の連携を促進します。 ● ICTを活用した地域における医療機関の連携強化を図るため、「県立病院ICTシステム整備費補助（R6 予算 64,078 千円）」を創設し、県立病院に導入されている診療情報共有システムの更新及び機能の拡充に取り組みます。 ● 中山間地やへき地等が抱える医師不足・地域偏在等の医療課題の解決に向けて、「医療DX推進事業費（R6 予算 1,556 千円）」を創設し、オンライン診療や先進的な医療DXの事例等を学ぶセミナーの開催に取り組みます。 ● 在宅医療の推進に向けた訪問看護事業所の機能強化のため、「訪問看護総合支援事業費（R6 予算 12,690 千円）」を創設し、潜在看護師等の就業促進による人材の確保や、相談体制の構築による訪問看護事業所の運営支援、教育・研修の実施体制の拡充に取り組みます。 ● 在宅医療提供体制を強化するため、「在宅医療推進設備整備費補助（R6 予算 27,000 千円）」を創設し、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、医療機器等の整備に要する経費の補助に取り組みます。
<p>＜既存事業の拡充＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 医師の地域偏在・診療科偏在の改善のため、「医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）（R6 予算 1,120,791 千円）」を拡充し、新たに東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費負担に取り組みます。 ● がん治療に伴う外見変化に対するサポートを強化するため、「がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）（R6 予算 13,146 千円）」を拡充し、医療用ウィッグに加え、新たに乳房補正具を助成の対象とすることで、がん患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができる環境整備に取り組みます。 ● 周産期救急搬送体制を強化するため、「妊産婦支援事業費（R6 予算 44,170 千円）」を拡充し、搬送時の母体・胎児の情報をリアルタイムで搬送先の医療機関に送信する「モバイル型妊婦胎児遠隔モニター」を産科診療所（分娩取扱）に配備することで、より安全な周産期医療の充実に取り組みます。

反映結果

- 周産期医療情報連携を一層促進するため、「周産期医療対策費（R6 予算 336,745 千円）」を拡充し、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と分娩取扱医療機関の電子カルテを連携することで、妊娠から出産・産後までの切れ目のない支援を推進します。
- 災害時の医療を確保するため、「災害拠点病院施設設備整備費補助」を「災害拠点病院等施設設備整備費補助（R6 予算 3,815 千円）」に変更し、新たに浸水対策の設備整備に係る費用を対象とすることで、災害拠点病院を始めとする医療施設の体制強化を促進します。

<制度・組織体制の見直し>

- がんや循環器病等の各疾病対策の推進とともに、遠隔医療や医療情報ネットワークの環境充実を図るため、医療政策室に「特命課長（地域医療DX推進）」を設置し、地域医療体制の確保及び医療DXの推進に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 奨学金養成医師の医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置、即戦力医師の招へい、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠や産婦人科特別枠による医師養成、県内で従事要件のある奨学金養成医師に係る経費の負担を行うなど、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組みます。
また、県内出身者の医学部進学者の増加を図るため、メディカルプログラム[※]などに取り組みます。
さらに、国などに対して偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた働きかけや情報発信に取り組みます。
- 医師確保対策アクションプランに基づき、出産・育児などを行っている女性医師や多くの知識と経験を有するシニア世代が引き続き勤務できるよう、多様な働き方への支援を進めるとともに、地域医療支援センターの活用等により、医師養成や臨床研修の体制の充実を進め、医師の確保と県内への定着を推進します。
- 令和6年度から医師の時間外労働時間の上限規制が開始された後も、医療従事者の勤務環境の改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境改善支援センターにより、医療機関における医師の労働時間短縮や健康確保措置への支援に取り組みます。
- 看護職員確保対策アクションプランに基づき、中高生向けの看護進学セミナーの開催や、岩手県看護職員修学資金貸付制度の運用等により、県内看護師等養成施設への県内出身入学者割合を高めるとともに、関係機関等と連携しながら、U・Iターンを含めた就職説明会等の取組を強化するほか、看護職員確保のためのポータルサイト「いわてリクナース」の運用改善や、SNSを活用した情報発信により、県内就業職者の増加を図るなど、看護職員の確保・定着に取り組みます。
- 看護職員の早期離職防止を図るため、新人看護職員及び指導担当者等を対象とした研修を実施するほか、医療機関への訪問支援を通じ、働き続けられる環境づくりに取り組みます。
また、特定の分野において熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師等の育成支援を強化することにより、看護職員のキャリアアップの実現を図るとともに、ナースセンターの再就業支援による潜在看護職員の掘り起こしや復職支援に取り組みます。
- 県内どこでも質の高いがん医療が受けられる体制づくりを図るため、引き続きがん診療連携拠点病院等が行うがん患者等への相談支援や緩和ケアの推進等に要する経費への補助に取り組みます。
- 人口減少や医療の高度・専門化、医療従事者の不足等の社会環境の変化を踏まえ、各保健医療圏における地域医療構想調整会議の開催を通じて、地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進します。
- 「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」を通じた医療機関の役割分担の認知度向上や、医師の働き方改革と連携した適正受診とかかりつけ医の普及啓発に向け、啓発マンガ等を活用した情報発信に取り組みます。
- 在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修会の開催や、在宅医療連携拠点に対する支援、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます

【用語解説】

※ メディカルプログラム：医学部を目指す高校生の学力向上等を図るため、保健福祉部・医療局・県教育委員会が連携し、令和2年度から「岩手メディカルプログラム」を開催し、有名予備校講師による医学部対策講座や医師による講演などを実施。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
8050世帯 ^{*1} やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、研修やアドバイザー派遣などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進します。
年齢や性別、病気や障がいの有無など、その人が持つ特性に関わらず、すべての人が個人として尊重され、自らの意思であらゆる分野の活動に参画できるよう、「ひとにやさしいまちづくり」をさらに推進する必要があります。	すべての人が安全かつ円滑に利用できる生活環境・社会環境の整備を進めるため、セミナーの開催や広報を通じたユニバーサルデザインや心のバリアフリーの啓発により、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
令和4年度で新型コロナウイルス感染症に伴う困窮者支援制度（特例貸付、自立支援金等）が終了したものの、原油価格・物価高騰の影響がまだまだ継続していることから、困窮者が生活再建に向けて進むことができるよう、自立相談支援機関において、適切な支援プランを作成し、同プランに基づく支援を更に進めていく必要があります。	自立相談支援機関において、適切な支援プランに基づく支援が行われるよう、支援従事者研修等を通じて支援スキルの向上に取り組みます。 また、プラットフォームにおける関係団体等との連携により、困窮者に寄り添った生活再建支援の強化を推進します。
成年後見制度等の権利擁護支援が十分に利用されていないことから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	多様な分野・主体による権利擁護支援の地域連携ネットワークを全市町村に構築するため、引き続き市町村における中核機関の設置を促進します。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
市町村が実施する地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を促進するため、地域包括支援センターや市町村等の取組に携わる職員向けの研修等を充実させ、地域ケア推進会議の活性化や生活援助等サービスの創出などを支援する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防に資する通いの場への参加者が減少したことから、回復に向けた市町村の取組を支援する必要があります。	地域包括支援センター等が主催する地域ケア推進会議において、地域課題を解決するための政策提言が行われるほか、地域共生社会の実現に向けた取組として住民主体の通いの場や生活援助等サービスの創出が行われるよう、保健師や弁護士・社会福祉士等の専門職をアドバイザーとして派遣するとともに、生活支援コーディネーターや地域包括支援センター職員を対象にニーズに即した研修等を行い、市町村の取組を支援します。
<具体的推進方策④>認知症施策の推進	
高齢化の進展に伴い、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の人ができる限り住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人及びその家族に対する支援	認知症施策を総合的・計画的に推進するため、市町村における認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実が図られるよう、認知症サポーターの養成や

課 題	今後の方向
の充実を図る必要があります。	認知症地域支援推進員の研修会等により、市町村の支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護を要する高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市町村の計画に基づきサービスの提供体制の充実を図るとともに、良質なサービスを提供するため、介護職員のスキルアップを支援するとともに、サービスの偏在の解消に努める必要があります。	介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、地域の実情に応じて、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、介護サービス事業者の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が安心して生活できる環境を整備するため、障がいの理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	行政職員や民間団体等を対象とした研修や出前講座の実施等により、障がいに関する県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け相談支援専門員等の人材育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑦>障がい者の社会参加の促進	
障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。	手話通訳者の派遣等コミュニケーション支援の充実を図るほか、福祉的就労の場の拡充を促進します。また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。
<具体的推進方策Ⅷ⑧>福祉人材の育成・確保	
キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い介護現場への求職活動を控える傾向が続いたほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難な状況であったことから求職者は伸び悩みましたが、介護を要する高齢者が増加しており、介護人材の需給推計においては不足が見込まれていることから、生産年齢人口の減少を見据え、介護人材の確保・育成をより一層推進していく必要があります。	増大する介護ニーズに対応するため、養成施設、福祉関係機関と連携し、介護職員の育成を図るとともに、介護の仕事の魅力発信に取り組みます。また、潜在有資格者の再就職支援、介護未経験者やUターン希望者等の多様な人材の確保を推進します。さらに、事業所における介護職員の処遇改善の取組を支援するとともに、介護ロボットやICTの活用による労働環境改善の促進や人材定着セミナーの開催など離職防止・定着支援に取り組みます。

反映結果
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 成年後見制度を適切に利用できる体制を整備するため、「社会福祉活動推進事業費（成年後見推進支援事業費）（R6 予算 12,512 千円）」を拡充し、新たに市民後見人の養成に取り組みます。 ● 認知症の人の本人発信を支援するため、「認知症対策等総合支援事業費（R6 予算 47,274 千円）」を拡充し、新たに認知症の本人を「地域版希望大使」として任命し、自らの経験等を伝える機会を作るとともに、認知症の人にも分かりやすい「岩手県認知症施策推進計画」のリーフレットを作成し、認知症施策の周知に取り組みます。 ● 認知症に関する正しい知識と理解の普及の推進や、認知症の人やその家族を支援するため、「老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）（R6 予算 51,550 千円）」を拡充し、企業・職域団体を対象とした認知症サポーター養成講座の拡大や新たにキャラバン・メイト養成研修に取り組むとともに、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みづくりに向けた研修の開催等に取り組みます。

反映結果

- 精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障がい者地域移行支援特別対策事業費（R6 予算 3,024 千円）」を拡充し、支援職員の人材育成のほか、入院者訪問支援事業及びこころのサポーター事業の実施体制の整備等に取り組み、各圏域における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。
- 障がい福祉サービス等における質の高いピアサポート※2活動の取り組みを支援することができるよう、「障がい者ピアサポート研修事業費（R6 予算 1,291 千円）」を拡充し、基礎研修、専門研修のほか、新たにフォローアップ研修に取り組みます。
- 失語症者の日常生活の在り方を理解し、意思疎通を支援することができるよう、「障がい者社会参加促進事業費（R6 予算 4,023 千円）」を拡充し、失語症者向け意思疎通支援者の養成研修のほか、新たに研修修了者等の派遣に取り組みます。
また、県民に向けた手話への理解促進を図るため、手話を使用しやすい環境の整備に取り組みます。
- 障がい者が地域で自立した生活ができるよう、「障がい者就労・社会参加支援事業費（R6 予算 15,396 千円）」を拡充し、農福連携や事業所の商品開発支援のため、農業やフードコーディネーター等の専門アドバイザーの派遣により、農業技術の指導や6次産業化への支援に取り組みます。
- 介護人材対策の強化に向けて、「外国人介護人材受入支援費（R6 予算 7,038 千円）」を拡充し、新たに外国人介護人材が円滑に就労・定着できるよう、事業所等が行う受入環境整備等への支援に取り組みます。
- また、令和6年4月に施行される改正介護保険法の趣旨を踏まえ、「介護人材確保事業費（R6 予算 10,677 千円）」を拡充し、関係機関とともに介護現場の業務改善・効率化、生産性の向上に資する支援方策の検討に取り組みます。
- さらに、「介護従事者確保事業費補助（R6 予算 10,864 千円）」を拡充し、市町村や関係団体による早期離職防止や雇用管理改善の取組に対する支援の充実に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催、アドバイザーの派遣等によるノウハウ面での支援や、専門人材の養成などの市町村支援に引き続き取り組みます。
- 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、セミナーの開催や広報を通じたユニバーサルデザインや心のバリアフリーの啓発に引き続き取り組みます。
- 生活困窮者の支援ニーズに対応するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携による支援体制の強化や支援従事者に対する研修等の開催に引き続き取り組みます。
- 地域ケア会議や住民主体の通いの場の運営、生活援助等サービスの創出等に課題を抱えている市町村へのアドバイザー派遣を継続するほか、生活支援コーディネーターや地域包括支援センター職員向けの研修の充実に図るため、研修後のアンケートを通じて内容の見直し等を行い、市町村支援に引き続き取り組みます。
- 各市町村が第9期介護保険事業計画において定めるサービス見込み量が確実に実現されるよう、計画の進捗について市町村と共有、把握し、必要な支援・助言に取り組みます。
- 災害や感染症発生時においても介護サービスが継続して提供できるよう、感染症対応力の強化を図るための研修を開催するほか、非常災害計画や業務継続計画の策定、計画に基づく研修等の実施に向けた指導・助言に取り組みます。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談対応が円滑に行われるよう、県・市町村・社会福祉協議会の窓口対応職員や障がい福祉サービス事業所の管理者等を対象とした研修会を開催し、相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。
- 市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備に取り組むとともに、相談支援専門員研修や強度行動障害従事者研修など、各種研修の開催により、障害福祉サービスを担う人材の養成に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援の充実に図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣に継続して取り組みます。
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、農福連携の促進に向け事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。

反映結果

- 介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所における介護ロボットやICTの導入支援に取り組むほか、関係機関とともに介護現場の業務改善・業務効率化などに資する様々な支援方策を議論する場づくりについて検討する等、事業所における働きやすい職場環境づくりの支援に取り組みます。

【用語解説】

※1 8050世帯：ひきこもり状態にある者と高齢の親が同居している世帯。

※2 ピアサポート：自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者のための支援を行うこと。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しみ機会の拡大に向け、デジタル技術も活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、岩手ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組など、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ大会や教室の開催などの取組を進めるとともに、インクルーシブスポーツを楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境を整備します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県民が日常的に文化芸術に親しみ機会の充実	
令和4年度の県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、伸び悩んだことから、文化芸術に親しみ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変わり、文化芸術関係の催事の通常開催やイベントの動員数の増加も見られることから、SNSの活用等により県立文化施設の利用促進も図りながら、県民が一層文化芸術に親しみことができるよう、「岩手芸術祭」等の開催により文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
コミックいわてを通じて岩手の魅力を発信するため、これまで以上に広く周知し、読者を増やしていく必要があります。 また、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。	外国語版作品の配信や教育機関との連携などを強化し、コミックいわてを広く周知しながら、国内外に向けた岩手の魅力の発信に取り組みます。 また、若者の活動発表の機会を確保するとともに、若者文化振興事業費補助金等により若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞障がい者の文化芸術活動の推進	
新型コロナウイルス感染症の影響による障がい者団体の活動の自粛や休止などにより、障がい者音楽祭の参加団体数が低い水準で推移していることから、関係機関と連携して、障がい者の文化芸術活動を支援していく必要があります。	障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、これまで障がい者芸術活動支援センターによる相談支援や指導者育成、発表機会の提供に取り組んできましたが、それらに加え、過去に参加した団体や新規の活動団体への積極的な参加を呼びかけるなど、障がい者音楽祭への参加団体の増加を図ることにより、障がい者の芸術活動の支援や発表機会の提供に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
令和4年度の総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）は、令和3年度から微増したものの、低い水準で推移していることから、総合型地域スポーツクラブの活性化に向けて、クラブ創設の更なる拡充の支援や、運営の指導・助言に取り組む必要があります。	広域スポーツセンターの専任指導員によるクラブマネージャーの人材育成を通じた個々のクラブの自立的な運営や未創設市町村への助言を通じた総合型地域スポーツクラブの創設を促進します。 また、県営スポーツ施設の利用者数の更なる増加に向けて、スポーツ教室等を実施するとともに、県

課 題	今後の方向
<p>また、令和4年度の県営スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による観客数の制限等により、利用者数が伸び悩んでいることから、県民が安心してスポーツを楽しむ機会を確保する必要があります。</p>	<p>ホームページやSNS等を活用して、県営スポーツ施設における大会やイベントなどの情報を発信し、スポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい者スポーツ等への参加機会の充実</p>	
<p>障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。</p>	<p>障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ教室や大会開催などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。</p>

反映結果
<p><新規事業の創設></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、「地域文化芸術活動体制整備事業費（R6 予算 2,700千円）を創設し、指導者確保等に係る実証事業の実施などにより、地域における受入体制の整備に取り組みます。
<p><既存事業の拡充></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術を活用した文化芸術の鑑賞機会を充実させるため、「文化芸術イベント等映像配信事業費（R6 予算 3,562千円）」を拡充し、新たにアール・ブリュットの魅力を発信するイベントの映像配信等に取り組みます。 ● 障がい者の創作意欲の向上を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高め、共生の土壌を拡大して岩手の魅力向上につなげるため、「いわてアール・ブリュット未来創造事業費（R6 予算 4,597千円）」を拡充し、アール・ブリュット巡回展を開催するとともに、新たに魅力発信イベントを開催し、特設ホームページにおける作品介绍及びイベントの映像配信等に取り組みます。 ● 障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、「障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）（R6 予算 8,543千円）」を拡充し、訪問による相談支援や外部有識者による助言など支援の強化に取り組みます。 ● 中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、「地域スポーツ活動体制整備事業費（R6 予算 24,014千円）」を拡充し、新たに協議会を設置するとともに、事例発表会等の実施による実証事業の成果の普及・発信に取り組みます。
<p><その他取組の改善強化等></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に取り組みます。 ● 本県の文芸活動の振興のため、岩手ゆかりの作家による講演会や若年層を対象としたオンライン形式での講習会等を実施し、県民の創作活動の支援に取り組みます。 ● 東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。 ● 地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化を通じて県全体の文化芸術活動の活性化に取り組みます。 ● マンガ等を活用して本県の魅力を発信するため、コミックいわて作品の充実を図るとともに、読者の増加に向けて、SNSを活用した情報発信に取り組みます。 ● 本県の多様な魅力を伝える映像や動画のコンテストを開催し、国内外に発信するとともに、マンガを活用した海外との文化交流に取り組みます。 ● いわてネクストジェネレーションフォーラムについては、大人と若者の相互理解の場を目指すなどの見直しを行いながら若者の活動発表の機会を確保するとともに、若者文化振興事業費補助金等により若者の文化芸術活動の支援に引き続き取り組みます。

反映結果

- 総合型地域スポーツクラブ等の運営体制の一層の強化を図るため、指導者の養成や、資格取得支援等を通じた人材育成に取り組むとともに、専任指導員等の訪問によるクラブ運営の指導・助言等に取り組みます。
- 運動部活動の地域クラブ活動への移行を推進するため、県内外で実施しているモデル事業の成果の普及等を通じて、市町村教育委員会等による地域クラブ活動への移行に向けた体制整備の支援に取り組みます。
- ライフステージに応じてスポーツを楽しめるよう、SNS等を活用した情報発信に努めながら、各種スポーツ教室の開催や施設開放、企業等への健康づくりの指導者派遣など、年代に応じた運動機会の確保に取り組みます。
- 共生社会型スポーツの一層の推進を図るため、インクルーシブスポーツの体験教室や指導員講習会の開催地域を県内4広域圏に拡大するなど、地域における共生社会づくりの機運醸成に取り組みます。

<補足>

- 文化庁及びスポーツ庁が令和4年12月に公表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、令和6年1月に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、学校部活動の地域クラブへの移行に向けた取組を推進することとしています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、あらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
<p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアについて、ICTの活用など県民の学びの形が大きく変化していることからニーズに合わせた多様な人材を育成する必要があります。</p> <p>加えて、県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて楽しく学び続けることができるよう、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供に努める必要があります。</p> <p>また、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、令和4年度の「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合」は、令和3年度から低下していることから、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。</p>	<p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数について年30名ずつの増を目指し、引き続き、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p> <p>加えて、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供について、県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」により行うとともに、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実に努めます。</p> <p>また、生涯を通じて楽しく学ぶための基盤づくりのため、国の第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の基本的方針を踏まえ、第5次岩手県子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和6年度～10年度）を令和5年度に策定し、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの配布、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの研修に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
<p>県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組むことが必要です。</p>	<p>社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催に取り組みます。</p> <p>また、県立図書館における震災津波資料の収集を集中的に行い、復興及び防災・安全等に関して、県民への啓発及び県内外への情報発信に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要があります。</p>	<p>学びと活動の循環を促進するため、「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会の開催など、コミュニティ・スクールの導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みます。</p> <p>また、学びの成果を地域の活性化や地域人材の育成につなげるため、社会教育関係団体の活動支援や県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
<p>I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及していることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための取組や機器の利用の格差の解消が求められています。</p>	<p>社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、I C T機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
<p>令和4年度の生涯学習に取り組んでいる人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県民の多様な学びや活動が制限され、令和3年度に比べ減少したことから、各社会教育施設の特性を生かし、学びのニーズに応じた事業内容の充実、県民が学びたい時に学べる環境がより一層求められています。</p>	<p>県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設におけるI C T機器活用の環境整備など利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図るとともに、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを進めます。</p> <p>また、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。</p>

反映結果
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが学びたい時に学べる環境の整備に向け、社会教育の中核を担う人材育成に取り組みます。加えて、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、I C Tを活用した学びを支援するため、学びの機会等に関する情報の集積・提供を行うとともに、引き続き、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実及び検索機能の改善に取り組みます。 ● 生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、第5次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づき、児童生徒の読書活動の一層の充実に努めるとともに、国の基本計画が示すデジタル社会や多様な子どもたちに対応した読書環境の整備、子どもの意見を反映した活動の充実などに取り組みます。 ● 県民の学びのニーズに対応するため、県立社会教育施設において、岩手の豊かな自然・文化・歴史・先人等の資源をテーマとした公開講座や学習機会の充実、コンテンツの多様化に取り組みます。 ● 県立図書館において震災資料をデジタル化しホームページで公開することにより県内外へ情報発信すると共に、震災防災等の学び合いのスペース「I-ルーム」の活用により、復興及び防災・安全等に関する学びの支援に取り組みます。 ● 地域住民が学習成果を地域課題の解決に役立てるなど、学びと活動の循環を促すため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成や資質の向上、ネットワークづくり等に関する研修会の一層の充実に取り組みます。 ● 県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員のI C T機器の操作・利用等に関する資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施し、多様な学びのニーズに応じた研修の充実に取り組みます。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

(基本方向)

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、交際開始後直接会うことが出来ず、交際が深まらないなどにより、成婚者数は微増にとどまっていることから、新規会員を確保しながら、市町村と連携して、マッチング支援の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、県との包括連携協定締結企業に対する協力要請等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。</p> <p>また、出会いの機会の増加を図るため、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などに取り組みます。</p> <p>さらに、県内各地の結婚支援の取組の活性化や、出会いの場の機会の創出のため、結婚コンシェルジュを配置し、市町村や関係団体との連携強化に取り組みます。</p>
<p>不妊に悩む夫婦が働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、国の動向を注視しつつ、経済的負担の軽減を図るほか、様々な機会を通じて、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解の促進、相談体制の強化を推進する必要があります。</p>	<p>夫婦が安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療に係る交通費の一部助成に取り組みながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等が参加する研修等を活用するなど、不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけなどを行い、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<p>子どもを産み、育てることを経済的理由であきらめることなく、子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を推進する必要があります。</p>	<p>安心して子育てができるよう、市町村との連携により、第2子以降の3歳未満児を対象とした所得制限を設けない保育料無償化や在宅育児支援金の支給など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。</p> <p>また、「いわてで産み育てる県民運動」などを通じた社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図り、「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充を進めるとともに、「子育て応援パスポート」について、広報等を通じた周知等によるパスポート交付数の増加などに取り組みます。</p>
<p>ライフスタイルの多様化などにより平均初婚年齢は年々上昇し、晩産化が進んでいるため、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。</p>	<p>高校生や大学生、若手社会人等の若者に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
<p>産後ケア事業に取り組む市町村数は、利用料を無償化する市町村への支援等により増加傾向にあります。安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、実施市町村の更なる拡大及び支援の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう事業の実施状況や効果などの検証を行い、引き続き産後ケア事業利用者の経済的負担軽減など市町村における産後ケア事業の充実・拡大に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。</p> <p>また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、ICTを活用した医療情報連携の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があるため、引き続き支援に取り組む必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、新規の立ち上げ支援、スタッフの育成・スキルアップのための研修会の開催等を行うコーディネーターの配置により、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進め、子どもや保護者からの相談対応や関係者の調整等を行ってきたところですが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。</p>	<p>引き続き専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組むとともに、市町村、教育、医療、警察等の関係機関との連携強化などにより支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>また、地域における支援体制の強化を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童を支援するため、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。</p>	<p>今後も引き続き、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、里親包括支援機関において、里親の新規開拓や里親と里子とのマッチング支援を行うなど、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい児の地域療育支援体制の充実</p>	
<p>障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に取り組んできたものの、地域の関係機関との連携体制の確保の検討や調整などに時間を要し、設置に至らない圏域があることから、市町村や圏域に対して設置に向けた助言などを行っていく必要があります。</p>	<p>各市町村・圏域において、児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むよう、各市町村に対する助言、先進事例の紹介、本センターの取組の基礎となる専門的人材を招へいする事業実施の働きかけや地域の専門的支援の実績がある障がい児通所支援事業所などの情報提供等に取り組みます。</p>
<p>県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高いほか、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実に図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組みます。 また、看護師確保に向けた広報等を推進するとともに、岩手医科大学附属病院の小児科病棟や新生児集中治療室への派遣研修を実施し、看護師の対応力の向上に取り組みます。</p>
<p>本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成30年度の195人から、令和4年度は253人に増加していることから、「医療的ケア児支援法」に基づき設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に地域が主体となった支援体制の構築を支援していくことが必要です。</p>	<p>身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、市町村又は圏域における地域コーディネーターの配置を働きかけます。 また、地域の医療関係者を含むスーパーバイズチームを形成し、地域コーディネーターを支える仕組みを構築する等、県医療的ケア児支援センターを中心に市町村等の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進</p>	
<p>令和4年岩手県人口移動報告年報によると、前回調査に比べ世帯数は増加していますが、1世帯当たりの人員は減少しており、核家族化が進行しています。核家族化により子育てや家庭教育に関し「知恵」や「経験」の継承が十分に行われず、悩みや不安を抱える保護者の相談件数が増加していることから、地域で子育てや家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する取組が必要です。</p>	<p>子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話・メールによる相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、すこやかメールマガジンやSNSを活用し、家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。 また、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等に取り組みます。</p>

反映結果
<p><新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を強化するため、「市町村少子化対策支援事業費（R6 予算 81,714 千円）」を創設し、市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援に取り組みます。 ● 安心して妊娠・出産をすることができる周産期医療体制を確保するため、「助産師活躍推進事業費【再掲】（R6 予算 3,529 千円）」を創設し、院内助産や助産師外来、産後ケアの推進を担う助産師の確保・育成に取り組みます。

反映結果

- 子どもの権利擁護に向けた子どもの意見表明などの環境整備のため、「こどもの権利擁護環境整備事業費（R6 予算 6,627 千円）」を創設し、意見表明支援員の確保や周知啓発、調査・審議の仕組みの構築に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R6 予算 55,093 千円）」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」に係るマッチングシステムの改修や「結婚支援コンシェルジュ」の配置等による交際から成婚に至るまでのフォローアップ、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。
- 結婚・家庭・子育てなど様々なライフイベントについて積極的に考える機会を提供し、将来に希望を持てる環境づくりを進めるため、「ライフデザイン形成支援事業費（R6 予算 8,139 千円）」を拡充し、高校生や新婚夫婦等を対象としたライフプラン設計講座等の開催やデジタルコンテンツによる妊娠・不妊に関する知識の普及啓発などにより、若者のライフプラン形成支援に取り組みます。
- 少子化対策のため、「いわてで家族になろうよ未来応援事業費（R6 予算 117,833 千円）」を拡充し、市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成や制度の認知度向上に向けた広報の実施、結婚を考える世代が働く企業に対する情報発信など、各市町村等の結婚新生活支援を推進します。
- 周産期救急搬送体制を強化するため、「妊産婦支援事業費【再掲】（R6 予算 44,170 千円）」を拡充し、搬送時の母体・胎児の情報をリアルタイムで搬送先の医療機関に送信する「モバイル型妊婦胎児遠隔モニター」を産科診療所（分娩取扱）に配備することで、より安全な周産期医療の充実に取り組みます。
- 周産期医療情報連携を一層促進するため、「周産期医療対策費【再掲】（R6 予算 336,745 千円）」を拡充し、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と分娩取扱医療機関の電子カルテを連携することで、妊娠から出産・産後までの切れ目のない支援を推進します。
- 子どもの居場所づくりに取り組む市町村数の拡大を推進するため、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費」（R6 予算 10,294 千円）を拡充し、「子どもの居場所ネットワークいわて」に配置しているコーディネーターによる開設・運営に関する支援や、未実施市町村への働きかけの強化により全市町村への設置に向けて取り組みます。
- 若者や女性に魅力ある職場づくりを促進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】（R6 予算 11,237 千円）」を拡充し、新たに所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備への支援に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 児童虐待をはじめとする児童相談に迅速かつ的確に対応するため、児童福祉司 3 人、児童心理士 1 人を増員し、児童相談所の体制強化に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 不妊治療と仕事の両立支援のため、企業等に対し不妊治療休暇制度等の導入に向けた働きかけを行うとともに、不妊専門相談センターにおける相談支援など、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。
また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、通院交通費の一部助成に取り組みます。
- 経済的負担が増す中であっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、市町村と連携して在宅で第 2 子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
- 子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援の店」の利用促進及び「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。
- 妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、産後ケア利用料の無償化に取り組む市町村への支援を継続するとともに、市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページや SNS 等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。
- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組むなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。【再掲】

反映結果

- 県内企業等における働き方改革の推進のため、いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局（産業振興室）等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。【再掲】
- 社会的養育を必要とする児童への支援の充実を図るため、児童相談所、児童福祉施設、里親会、里親養育包括支援機関（フォスタリング機関）が連携し、里親登録者数の増加や里親養育への支援強化に取り組めます。
- 子どもの貧困対策を推進するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に、引き続き取り組めます。
- 児童発達支援センターについて、関係市町村等への助言や情報提供を充実させ、設置促進に向けた働きかけに取り組めます。
- 地域の療育支援体制の構築に向けて、市町村や圏域における医療的ケア児コーディネーターの配置や、国の「地域障害児支援体制強化事業」を活用した専門家派遣の実施を市町村に働きかけるなど、専門的支援の充実に取り組めます。
- 地域で医療的ケア児を育てる保護者の負担軽減に向けて、在宅超重症児（者）等短期入所支援事業を活用しながら、医療的ケア短期入所を実施できる事業所の増加に向け、医療機関等への働きかけに取り組めます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、「すこやかメールマガジン」等 SNS を活用した子育てに関する情報提供、子育て支援関係者を対象とした研修の充実などに取り組めます。

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
人口減少の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域や地域学校協働活動推進員が配置されていない地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の活性化とともに、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置の支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実	
子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの充実の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 本県独自の運動である教育振興運動と地域学校協働活動の着実な推進を図るため、教育振興運動 60 周年記念大会をはじめとした周知・啓発活動に取り組みます。
- 本県独自の教育振興運動と連携した地域とともにある学校づくりを進めるため、フォーラムの開催や訪問支援を通じて、教育振興運動や地域学校協働活動担当者の理解促進を図り、学校と地域住民等が「目指す子ども像」を共有し、一体となって児童・生徒を育むコミュニティ・スクールの公立学校への導入を推進するとともに、導入後の学校運営の充実や地域の活性化に向けた伴走支援に取り組みます。
- 「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成・資質向上を図る研修会の一層の充実に取り組むなど、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進します。
- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネート人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組むなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。
- 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成及びボランティアバンク登録者の増加、特別支援教育サポーターの活用の推進に取り組むほか、オンラインによる県民向け公開講座を開催し、広く県民に対して、発達障がいなど、特別支援教育に関する正しい知識の普及に取り組みます。【再掲】

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年なやみ相談室には家庭生活や学業など青少年が抱える悩みが寄せられているほか、令和4年就業構造基本調査では、本県の若年無業者は約5,600人とされており、困難を抱える青少年の自立への支援が必要です。	困難を抱える青少年の自立を支援するため、岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議による関係機関の連携を図りながら、悩み相談への対応、若年無業者への就労支援などに取り組みます。
<具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進	
青少年活動交流センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にあり、世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動など、青少年支援の拠点としてセンターの活用を図る必要があります。	市町村や学校など関係機関と連携し、出前講座や研修会を開催するなど、県内各地域で青少年活動交流センターの活用を促すとともに、事業を通じて県内のニーズ等を情報収集し、センターが実施する活動の改善に反映します。
<具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
インターネットを介した被害やトラブルから青少年を守るため、引き続き、対策に取り組む必要があります。	青少年に対する情報モラルの啓発、保護者や青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力の教育等に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 青少年の健全育成等を推進するため、「青少年・男女共同参画意識調査等事業費（R6 予算 3,840 千円）」を創設し、青少年や保護者の意識・行動等の変化から、現状や課題を把握する意識調査に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議を活用して、青少年に関する各種相談窓口の周知や関係機関同士の情報共有など、関係機関の連携による青少年への支援を推進します。
- 青少年活動交流センターを拠点とした青少年の活動支援、交流・連携の促進交流、青少年が抱える悩みへの相談対応などを通じて、青少年や関係機関の意見やニーズを把握し、青少年活動交流センターが実施する活動の改善に取り組みます。
- インターネットを介した青少年の被害やトラブルの防止等に当たっては、青少年に対する情報モラルの啓発、保護者や青少年指導者等に対する情報メディア対応能力の教育を図るなど、教育機関や警察など関係機関と連携した周知に取り組みます。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、性別を問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞働き方改革の取組の推進	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
＜具体的推進方策②＞仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの充実の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策③＞いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>

反映結果

<既存事業の拡充>

- 若者や女性に魅力ある職場づくりを促進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】(R6 予算 11,237 千円)」を拡充し、新たに所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備への支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 県内企業等における働き方改革の推進のため、いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。【再掲】
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。【再掲】
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。【再掲】
- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組むなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。【再掲】
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度の効果的な運用、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。【再掲】

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

(基本方向)

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担う施設の整備が求められています。	動物愛護団体等と引き続き連携を図り、返還・譲渡に努めるとともに、広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事を開催します。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。
<具体的推進方策②> 動物のいのちを尊重する取組の推進	
生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育が県内でも報告されており、関係する機関が連携して対応する必要があります。 全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されており、県内でもより一層の取組が求められています。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動が求められています。	多頭飼育問題への円滑な対応のため、多様な関係主体との連携・協力体制の構築に取り組みます。 殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、飼主に対する動物返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 動物のいのちを尊重する取組を推進するため、「動物愛護管理推進事業費（動物愛護管理推進事業費）（R6 予算 1,771 千円）」を創設し、動物管理施設のあり方検討を行うほか、犬猫の返還・譲渡率向上のため、預かりボランティアの育成及び支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 動物愛護に対する県民の理解を深めるため、動物愛護週間行事として、譲渡会、犬のしつけ教室を行うなど、動物愛護団体等との協働による動物愛護思想の普及啓発に引き続き取り組みます。
- 多頭飼育問題解決のため、多頭飼育に係る情報共有・相談窓口の整理を行い、福祉等関係機関との連携体制の確立と強化に取り組みます。
また、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動のため、防災訓練等の機会を捉え、獣医師会等関係団体や市町村と連携し、引き続き同行避難訓練の実施に取り組みます。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

将来の予測が困難な時代において、子どもたち一人ひとりに未来の創り手となるために必要な資質・能力が求められていることから、教育におけるDXや学校との地域の「共創」による学びなどを進め、岩手の子どもたちの、主体的に学び他者との協働により学びを深め新たな価値を創造し、地域を活性化する力を育成します。

また、学習指導要領等を着実に実施するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	
<p>令和4年度の「授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合（小学生）」は、児童生徒が自己評価や相互評価等を通じて、達成感や学習内容について有用感を育むための学校の組織的な授業改善が進まず、令和3年度から減少しました。</p> <p>また、令和4年度の「学校の授業が分かる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなどの学校の組織的な授業改善が進まず、令和3年度から伸び悩みました。</p> <p>このため、学校の組織的な授業改善の推進等により、教育活動の質を更に向上させ、学習効果を高める必要があります。</p>	<p>児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を確実に育成するため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、各学校が課題を適切に把握し教育内容を組み立てる授業改善やカリキュラム・マネジメントを推進します。</p>
<p>令和4年度の「ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合」は、児童生徒1人1台端末や指導者用端末等のICT機器の整備が進む中で、新たに整備された機器や多様なソフト等を十分に活用できていないと感じている教員もいたことから、令和3年度から増加し全国平均を上回ったものの、100%に至りませんでした。</p> <p>教育のDXの推進に当たっては、これまで整備を進めてきた1人1台端末等を活用し、学年や教科などに応じた効果的な活用方法について検証を重ねていく必要があります。</p>	<p>授業等でのデジタル教科書を含むICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、県学校教育ICT推進協議会を通じて課題等を共有し、研修の充実による教員のICT活用指導力の向上やGIGAスクール運営支援センターによる広域的な活用支援等、県と市町村が連携した取組を推進します。</p>
<p>就学前教育については、施設類型・所管が多岐にわたることから、関係機関等と連携し一体的な就学前教育の向上や、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「いわて就学前教育振興プログラム」に基づく取組を推進する必要があります。</p>	<p>令和4年4月に設置したいわて幼児教育センターを中核とした幼児教育推進体制を強化し、センター機能を生かしながら、市町村幼児教育アドバイザーの配置・活用を促進します。</p> <p>また、5歳児から小学校1年生の2年間の架け橋期に対する理解が図られるよう、幼児期の学びと小学校教育の円滑な接続に資する取組を推進します。</p>
<具体的推進方策②>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
<p>令和4年度の「つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合（中学生）」は、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を超えた取組が効果的に進まず、令和3年度から小学生は減少、中学生・高校生は</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに着目したきめ細かな指導を行うため、諸調査の内容改善と調査結果の効果的な活用、学校訪問指導の改善など、児童生徒の実態把握に基づいた授業改善に向けた取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>横ばいとなりました。</p> <p>また、令和4年度の「弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等が進まず、微増にとどまりました。</p> <p>このため、児童生徒の実態把握に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲の向上のため、児童生徒の発達段階に応じた自主的かつ計画的な家庭学習の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
<p>令和4年度の「生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合」は、生徒が年度当初に希望していた進路希望を変更したことや個々の生徒の実情があったものの、着実に増加していることから、引き続き、生徒が社会から求められる資質・能力を身に付け、希望する進路を実現できるように、学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の理念に基づいて、自ら課題を発見し解決に向けて取り組む学習をより一層進めていき、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。</p> <p>また、生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の育成が必要です。</p>	<p>生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実並びに、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。</p> <p>また、文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAM*の視点から深める取組を推進します。</p>

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、「遠隔教育による学びの機会充実事業費（R6 予算 7,980 千円）」を創設し、小規模校への授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。 ● 全県的な学校教育のDXを推進するため、「学校教育DX推進事業費（R6 予算 38,679 千円）」を創設し、情報活用能力の育成や、GIGAスクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、効果的なICT活用に取り組みます。 ● 児童生徒の確かな学力を育成するため、「確かな学力育成加速化事業費（R6 予算 5,590 千円）」を創設し、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力向上に取り組みます。 ● デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、「高等学校DX加速化推進事業費（R6 予算 240,000 千円）」を創設し、県立学校における文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の将来を支える人材を育成するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）（R6 予算 17,302 千円）」を拡充し、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導、地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施するとともに、令和7年度大学入学共通テストから新たに出題科目となる「情報」の指導体制の強化に取り組みます。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 学習の基盤となる基礎的・基本的な知識や技能に加え、現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むため、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」の一層の充実に取り組みます。 ● 「いわて就学前教育振興プログラム」に基づき、学びの連続性に配慮した就学前教育の充実を図るため、いわて幼児教育センターの運営及び市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問支援等を実施し、幼児教育推進体制の強化に取り組みます。 <p>また、幼保小接続に係る研修会等を通じて、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に取り組みます。</p>

反映結果

- 中学生及び高校生で学習内容の分からない箇所が解消されていない状況が見られることから、つまずきを積み残さないため、授業実践セミナー・研修会を通して、数学及び英語の中学校教員及び高校教員の学力育成授業力強化に取り組みます。
- 学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域の理解と協力を得ながら、児童生徒が学校の宿題だけでなく自主的・自発的な学習に取り組むように、教員が内容や学習計画を含めた学び方について評価し、児童生徒に取組方法を振り返らせながら、計画的で効果的な家庭学習の改善・充実を図る取組を推進します。
- 本県独自の運動である教育振興運動と地域学校協働活動の着実な推進を図るため、教育振興運動 60周年記念大会をはじめとした周知・啓発活動に取り組みます。【再掲】
- 生徒の希望する進路の実現のため、各学校における適切な進路目標の設定と、各校の学科の特色に応じた外部機関等との連携による進学対策講座の実施や産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得など各校が行う進路指導への支援に取り組みます。
- 文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、推進校9校を指定し、データサイエンスに係る講座等の実施、現地調査や実習などを通して、探究的な学習をSTEAM[※]の視点から深める取組を推進します。

【用語解説】

※ STEAM（教育）：教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、人権を尊重する心や良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、多様な価値観を認め合う機会や教育振興運動と連携した他者との協働活動等の充実により、これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	
令和4年度の「自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合（小学生・中学生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりの良さや可能性を認める取組のほか、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会を十分に得られず、令和3年度から減少しましたが、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成、自他を大切にする道徳性のかん養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。	自他の良さや頑張りを認め合い、人権を尊重する心の育成に向けて、多様な教育活動と関連付けたカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及を図り、道徳教育及び人権教育の充実に取り組みます。 また、教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。
<具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	
令和4年度の「学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が十分に得られず、令和3年度から減少しましたが、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。	幼児児童生徒が社会や地域における貴重な体験を通して、様々な人々と関わり合いながら達成感や有用感を得ることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。
令和4年度の「読書がとても楽しいと感じる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、中高校生の割合が減少しました。 このため、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。	児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できるよう、読書ボランティアと連携した読み聞かせ、学校司書の配置の拡充による学校図書館を生かした読書活動等の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③> 学校における文化芸術教育の推進	
新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少し、令和4年度の「様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと	文化芸術への理解を深めるため、学校における郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会を充実させる

課 題	今後の方向
<p>感じている児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、微増にとどまりました。生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進し、様々な文化芸術の鑑賞及び継承活動に取り組む機会や内容を充実する必要があります。</p> <p>また、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、地域クラブ活動の実施主体として想定される文化芸術団体等の整備等を推進する必要があります。</p>	<p>とともに、文化部の生徒を対象とした技能講習会など部活動を通じた取組を推進します。</p> <p>また、学校部活動の質的向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置などに加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
<p>令和4年度の「社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合（高校生）」は、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起できず、令和3年度から微増にとどまりました。選挙権年齢や成年年齢が18歳となったことを踏まえ、高等学校においてはより一層、社会の動きや出来事に関心を持ち社会に主体的に参画しようとする態度の育成に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の社会の動きや地域課題に対する関心を高めるため、関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育の一層の充実に取り組みます。</p>
<p>令和4年度の「話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合（小学生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により話し合う活動が制限されたため横ばいでしたが、児童生徒が多様な他者と協働する姿勢を身に付ける体験活動や話し合う活動の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒が他者と連携して、多様な価値観や考えを踏まえながら解決方法を生み出せるよう、各教科の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いの機会の充実に取り組みます。</p>

反映結果
<p><その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育の充実を図るため、多様な教育活動と関連を図ったカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。 ● 教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。 ● 本県独自の運動である教育振興運動と地域学校協働活動の着実な推進を図るため、教育振興運動 60周年記念大会をはじめとした周知・啓発活動に取り組みます。【再掲】 ● 児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携し、各教科等と関連を図った多様な体験活動を推進します。 ● 生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、第5次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づき、児童生徒の読書活動の一層の充実に努めるとともに、国の基本計画が示すデジタル社会や多様な子どもたちに対応した読書環境の整備、子どもの意見を反映した活動の充実などに取り組みます。【再掲】 ● 学校における文化芸術への関心や理解を深めるため、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会の充実に取り組みます。 また、文化部の生徒を対象とした技能講習会などに取り組みます。 ● 学校部活動の質的向上等を図るため、新たに策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、部活動指導員の適切な配置に加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。 ● 主体的に社会の形成に参画しようとする姿勢を育成するため、関係機関と連携し、地域等の課題について解決策を構想する学びの充実や主権者教育等に取り組みます。 ● 多様な教育活動を通して、児童生徒が主体的に挑戦したり、他者と協働して創意工夫したりする機会の充実に取り組みます。 ● 学校や地域の状況、社会の変化、他者との共生等を踏まえ、児童生徒自身が参画して校則の見直しなどが行われるよう各学校の校則等の内容、見直し状況について把握し、適切な見直しを推進します。

反映結果

<補足>

- 文化庁及びスポーツ庁が令和4年12月に公表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、令和6年1月に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、学校部活動の地域クラブへの移行に向けた取組を推進することとしています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進します。

また、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、適切な部活動の推進に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実</p>	
<p>朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運動時間の減少により、肥満傾向児の割合が増加し、令和4年度の「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合（小学生・中学生）は、令和3年度から微減となりました。</p> <p>令和3年度全国学校保健統計調査（文部科学省）によると、本県の小中学生の肥満傾向児の出現率は、小学3年生女子を除き、全国平均と比較して高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、健康の保持増進と体力の向上を図るため、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>更に、アレルギー疾患や感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、複雑かつ多様化する子どもたちの健康課題に対応する取組を推進する必要があります。</p>	<p>「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組みます。</p> <p>また、体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査結果を踏まえて学校の指導者研修会を実施するほか、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善などに取り組みます。</p> <p>更に、学校・家庭・関係機関とのより一層の連携や、養護教諭・栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上を図るための研修などに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞適切な部活動体制の推進</p>	
<p>令和4年度の「部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合（中学校）」は、日頃から一定の共通理解を図る取組が行われていることから、部活動連絡会を開催しない学校があり、令和3年度から微減となりました。</p> <p>適切な部活動体制の推進のため、中学校の部活動における指導方針等について学校・保護者・外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けることや、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知する必要があります。</p> <p>また、国において進めている学校部活動の地域クラブ活動への移行については、各地域の実情に合わせて段階的に実施する必要があります。</p>	<p>国ガイドライン等を参考として令和5年度に策定する「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を踏まえて、指導者研修会の実施や、学校・保護者・外部指導者等を交えた連絡会議の開催等により共通理解を図るとともに、部活動への「任意加入」や適切な休養日の設定など望ましい部活動を推進します。</p> <p>また、県内外の地域クラブ活動のモデル事業の成果を市町村教育委員会等に広げるよう取り組みます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 令和7年1月に本県で開催されるインターハイスピードスケート競技選手権大会の開催に向け、「全国高等学校総合体育大会推進事業費（R6 予算 3,000 千円）」を創設し、大会運営の支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、「60プラスプロジェクト」として家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的取組を推進します。
- 児童生徒の体力・運動能力の向上や運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善に向けた指導者研修に取り組みます。
- 児童生徒のアレルギー疾患や感染症等、複雑かつ多様化する健康課題に対応するとともに、児童生徒の健康・食に関する自己管理能力を育成するための保健教育・食育の充実を図るため、養護教諭や栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上研修に取り組みます。
- 児童生徒が薬物乱用の有害性・危険性について正しい知識を習得し、健康の保持増進への理解を深めるため、警察や学校薬剤師等と連携した講習会等の実施に取り組みます。
- 学校部活動が生徒の自主的・自発的な参加により行われ、生徒のニーズを踏まえた活動となるよう、「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」の周知徹底や部活動連絡会等により、学校、保護者、外部指導者等が活動方針等の共通理解を図る取組を推進します。
また、市町村等による地域クラブ活動への移行に向けた体制整備を支援するため、「公立中学校の学校部活動における地域クラブ活動への移行に向けた手引き」等の周知や県内外で実施しているモデル事業の成果の普及等に取り組みます。
- 「再発防止岩手モデル」の適切な運用等により、部活動指導者による暴力や暴言及びセクシュアル・ハラスメント等の不適切な指導の根絶に向けて、効果的・実践的な指導者研修の充実に取り組みます。

<補足>

- 文化庁及びスポーツ庁が令和4年12月に公表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、令和6年1月に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、学校部活動の地域クラブへの移行に向けた取組を推進することとしています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応するとともに、教職員の専門性の向上を図ります。

さらに、共生社会の形成に向け、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成など、県民と協働した特別支援教育の体制づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
<p>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。</p> <p>また、地域を支え、地域に貢献できる人材育成を推進するため、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組みます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 各校種における指導・支援の充実	
<p>発達障がいや複数の障がいを併せ有する等、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。</p>	<p>「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 教育環境の充実・県民理解の促進	
<p>全国的に特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していくため、担当する教員の専門性の向上に取り組む必要があります。</p> <p>また、共生社会の実現に向け、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深めていく必要があります。</p>	<p>教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、医療・福祉等の関係者を講師とした研修会や研究協議等の実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。</p> <p>また、特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して生活できるように、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。</p>

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 「いわて特別支援教育推進プラン（2024～2028）」に基づき、共生社会の実現のため、広く県民との連携・協働の下、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応え、「共に学び、共に育つ教育」の更なる推進に取り組めます。
- 進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎのため、特別支援学校による小中学校等への個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成を支援するとともに、引継ぎシートや就学支援ファイル等の

反映結果

関係機関での活用の推進に取り組みます。

- 特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習の受入れや就職機会の拡大を図るため、より地域に根ざした特別支援学校技能認定制度を目指すとともに、岩手特別支援学校就労サポーター制度の運営や企業との連携協議会による長期的な見通しをもった進路指導に取り組みます。
- 令和3年5月に策定した「岩手県立特別支援学校整備計画」を着実に進めるため、二戸地区への特別支援学校の設置に向けた整備に取り組むなど、関係機関との検討・調整やワーキンググループにおける検討を進めながら、各地域の実情に応じた学びの場の整備に取り組みます。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整備するため、当該児童生徒が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置するとともに、医療的ケアアドバイザーの医師による看護職員を対象とした研修や実施状況視察を実施し、安全で適切なケアに取り組みます。
- 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各校種や地域の実情・ニーズに応じた福祉、医療関係機関等との協働による研修会の実施を促進します。
- 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成及びボランティアバンク登録者の増加、特別支援教育サポーターの活用の推進に取り組むほか、オンラインによる県民向け公開講座を開催し、広く県民に対して、発達障がいなど、特別支援教育に関する正しい知識の普及に取り組みます。

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、ICTを活用した教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒がデジタル社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	
<p>令和4年度の「いじめはいけないと思う児童生徒の割合（小学生・中学生）」は、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各校の学校いじめ基本方針について、理解が深まっておらず、全ての児童生徒に浸透させることができませんでした。</p> <p>教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止や早期発見・適切な対応に取り組むとともに、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。</p>	<p>教職員の生徒指導や教育相談の資質向上を図るため、『いわて「いじめ問題」防止・対応マニュアル（H27.10増補版）』を活用した検証を実施するとともに、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針（H29.9改定）」に基づき、組織的にいじめの未然防止や早期発見、適切な対応に取り組めます。</p> <p>また、いじめについて考える話し合いの機会など児童生徒による主体的な活動を促進するとともに、あらゆる機会を捉え、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育や人権教育の充実に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
<p>令和4年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校11.3人（令和3年度比2.9人増）、中学校46.5人（同6.9人増）、高等学校20.1人（同0.3人増）と、全国と比較して少ないものの増加傾向となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事等の機会が十分に得られなかったこともあり、令和4年度の「学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合」は、令和3年度から小学生は減少、中学生と高校生は伸び悩みました。専門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p> <p>さらに、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センター（適応指導教室）による相談機能の充実に継続して取り組めます。</p> <p>また、学校内の居場所づくりのため、校内の別室を活用した「校内教育支援センター」の体制整備の支援に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
<p>スマートフォンなどの情報端末の利用時間の増加や、SNS上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化している中、令和4年度の「ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」が令和3年度から減少したことから、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を一層推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒が、デジタル社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を作成・配布し情報モラルの啓発を図るとともに、教員研修を実施し、情報モラル教育の推進に取り組めます。</p> <p>児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、保護者や地域、関係団体等と連携して、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネ</p>

課 題	今後の方向
	ット利用のルールに関する普及啓発活動に取り組みます。

反映結果
<p>＜新規事業の創設＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 不登校児童生徒の多様な学びの場を提供するため、「不登校対策強化事業費【再掲】(R6 予算 2,882 千円)」を創設し、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に、自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援に取り組みます。 ● 児童生徒の心や体調の変化を把握し、児童生徒が発するSOS等の早期発見・早期支援につなげるため、「心の健康観察システム活用推進事業費 (R6 予算 7,622 千円)」を創設し、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進します。 ● 生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、「遠隔教育による学びの機会充実事業費【再掲】(R6 予算 7,980 千円)」を創設し、小規模校への授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。
<p>＜制度・組織体制の見直し＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 不登校経験などがある生徒の進学のを確保し、高校での継続的な支援につなげるため、令和7年度入試から、調査書を評価の対象としない入試制度「チャレンジ枠(仮称)」の新設に取り組みます。【再掲】
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づき、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、各教育事務所に在学青少年指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置するとともに、県教育委員会にいじめ対応・不登校支援等アドバイザーを配置し、学校及び関係機関・団体の連携体制の強化を図ります。 併せて、児童生徒による主体的ないじめ防止のため、道徳教育や人権教育を通じた啓発活動に取り組みます。 ● 児童生徒及び保護者への心理面、福祉面からの専門的な相談活動等を通じて、問題行動・不登校等の未然防止及び適切な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」の活用など教育相談体制の充実に取り組みます。 ● いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配付し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。 ● 不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、市町村が行う教育支援センター設置の支援に取り組みます。【再掲】 ● オンラインやICTの活用を視野に入れ、校内の空き教室を活用した「校内教育支援センター」の体制整備の支援を図り、学校内の居場所づくりを推進します。【再掲】 ● 児童生徒のインターネットやSNSの利用が日常化している中、情報モラルに基づき正しく活用できる資質・能力を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を定期配信するとともに、情報モラルに係る児童生徒の主体的な取組事例をリーフレットにまとめ、県内の学校に配布します。 また、保護者や地域、関係団体と連携し、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に取り組みます。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育活動の充実、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域との連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく教員採用試験の実施や教員等育成指標に基づく体系的な研修の充実等により、教員の育成と資質向上を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞安全でより良い環境の整備	
<p>全国における学校敷地内への不審者侵入事案の発生を受け、学校における不審者侵入防止策の見直しや対応方法の確認、対応能力の強化を図る必要があります。また、児童生徒の安全確保に向けて、学校・家庭・地域や関係機関と連携し取り組む必要があります。</p>	<p>各学校において作成している危機管理マニュアルにおける不審者侵入防止策の見直しや実効的な対応方法等について職員研修の実施に取り組みます。</p> <p>また、スクールガード・リーダー等との連携により、地域ぐるみでの学校防犯活動の強化を図るなど学校安全の推進に取り組みます。</p>
<p>児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められています。</p>	<p>今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応し教育の質を維持するため、「県立高等学校教育の在り方検討会議」における有識者の意見を踏まえ、今後の高等学校教育に関する長期ビジョンの策定に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞魅力ある学校づくりの推進	
<p>児童生徒の減少とともに、学校を取り巻く環境も変化していることから、地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを更に推進するため、コミュニティ・スクールを令和 10 年度までに全ての学校に導入し、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を推進する必要があります。</p>	<p>地域とともにある学校づくりを推進するため、「まなびフェスト[※]」や学校、家庭、地域が連携したコミュニティ・スクールの仕組みの活用を図るとともに、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を広く公表し、学校運営の改善に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策③＞多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	
<p>増加する不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談体制の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>多様な教育ニーズに対応するため、教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等民間団体と連携し、不登校児童生徒への教育機会を確保していくとともに、本県においても増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場の確保、ヤングケアラー等への対応について、関係機関と連携して取り組みます。</p>
＜具体的推進方策④＞教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
<p>教員採用試験の倍率が教員のなり手不足や採用数の増加により、10 年前と比較して大幅に低下傾向であり、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を採用するため、採用試験志願者の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>潜在的な志望者の掘り起こしや教員採用試験の内容等の見直しなど、有為な人材の確保に取り組みます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 不登校児童生徒の多様な学びの場を提供するため、「不登校対策強化事業費（R6 予算 2,882 千円）」を創設し、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に、自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援に取り組みます。
- 生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、「遠隔教育による学びの機会充実事業費【再掲】（R6 予算 7,980 千円）」を創設し、小規模校への授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。
- 令和 5 年度中に策定する「岩手県外国人児童生徒等教育方針」に基づき、外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、「指導運営費（外国人児童生徒教育支援事業費）（R6 予算 285 千円）」を創設し、関係機関による体制整備に向けた連絡会議の開催に取り組みます。
- 学校における諸課題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、課題が深刻化することを防ぐため、「教職員人事管理費（スクールロイヤー相談体制整備事業費）（R6 予算 1,118 千円）」を創設し、スクールロイヤーによる法務相談体制の構築に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の土台となる県立高等学校教育の在り方（長期ビジョン）の策定に取り組みます。
- 不登校経験などがある生徒の進学機会を確保し、高校での継続的な支援につなげるため、令和 7 年度入試から、調査書を評価の対象としない入試制度「チャレンジ枠（仮称）」の新設に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 児童生徒の学校管理下における安全が確保されるよう、学校への不審者侵入事案の発生を踏まえた危機管理マニュアルの検証・改善や警察等の関係機関との連携により学校の実情に応じた教職員への研修や訓練に取り組みます。
- 通学時の児童生徒の安全が確保されるよう、保護者、地域住民、関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検の実施、交通安全教室や防犯教室の実施による安全教育に取り組みます。
- 本県独自の教育振興運動と連携した地域とともにある学校づくりを進めるため、フォーラムの開催や訪問支援を通じて、教育振興運動や地域学校協働活動担当者の理解促進を図り、学校と地域住民等が「目指す子ども像」を共有し、地域と一体になって児童・生徒を育むコミュニティ・スクールの公立学校への導入を推進するとともに、導入後の学校運営の充実や地域の活性化に向けた伴走支援に取り組みます。【再掲】
- 目標達成型の学校経営を更に推進するため、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を公表するなど、学校運営の改善に取り組みます。
- 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに取り組みます。
- 不登校児童生徒の一人ひとりの状況に応じて、教育支援センター、フリースクール等民間団体等の様々な関係機関と連携し、多様な教育機会を確保するとともに、保護者等に講演会を開催し必要な情報を提供するなどきめ細かな支援に取り組みます。
- 不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、市町村が行う教育支援センター設置の支援に取り組みます。
- オンラインやICTの活用を視野に入れ、校内の空き教室を活用した「校内教育支援センター」の体制整備の支援を図り、学校内の居場所づくりを推進します。
- いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24 時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配付し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。【再掲】
- 有為な人材確保のために、学生等への説明会を実施し、本県が求める教員像や教員の魅力を発信するとともに、社会情勢の変化等に応じて、教員採用試験の実施時期や内容等の見直しに取り組みます。

反映結果

- 多くの者に教職員を志してもらうためには、教職員の仕事をより魅力的なものとする必要があることから、学校が担っている業務の適切な役割分担や、教職員の負担軽減のための環境整備、健康確保に関する取組を定めた市町村教育委員会独自のプランについて「見える化」を促すなど、全県的な教職員の働き方改革に取り組みます。
- 教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる環境を整備するため、教員の事務作業をサポートするスクールサポートスタッフの配置拡充に取り組みます。
- 「再発防止岩手モデル」の適切な運用等により、教職員一人ひとりが児童生徒の人権を尊重する意識を向上させ、暴力や暴言及びセクシュアル・ハラスメント等の不適切な指導の根絶に向けた学校体制の確立に取り組みます。

17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。
また、幼児・児童・生徒が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
令和4年度の私立高等学校等において特色ある教育活動を実施している割合は64.1%となっており、教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	各私立学校における建学の精神や各学校が策定した中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図り、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲を高めていくため、私立学校運営費補助等による支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の令和4年度の耐震化率は91.9%（全国93.8%）となっており、安全・安心な教育環境を整備するため、着実に耐震化を進めていく必要がありますが、私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあることから、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進します。

反映結果

＜既存事業の拡充＞

- 生徒一人ひとりに応じた多様な学びの機会を提供するため、「私立学校運営費補助（R6 予算 3,375,558 千円）」を拡充し、私立専修学校高等課程（大学入学資格付与校）におけるスクールカウンセラーの配置など教育体制整備の支援に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助により、各私立学校が策定した中期経営計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
- 耐震診断未実施の施設を有する学校法人に対して、補助事業を活用した耐震診断を個別に周知するなど、私立学校耐震診断事業費補助等の活用による施設の耐震化促進に取り組みます。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞「いわての復興教育」などの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、体験的な学習を通じて地域の良さを認識する機会が減少したため、令和4年度の「自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」及び令和4年度の「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、令和3年度から減少しました。郷土への誇りや愛着の醸成に向け、家庭・地域・関係機関と連携した取組を推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承するとともに、自他の生命を守り抜く主体性を備え、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	<p>郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校・地域・関係機関が連携し、地域産業を理解する取組や課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組を推進します。</p> <p>また、東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸部と沿岸部、異校種を含めた交流学习に加えて、家庭・地域・関係機関と連携した取組の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒が体験的な学習を通じてキャリアデザインを行う機会が減少したため、令和4年度の「将来希望する（仕事）について考えている高校2年生の割合」は、令和3年度から微増にとどまっています。児童生徒の興味関心や適性に基づいた進路実現が可能になるよう、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を一層推進する必要があります。</p> <p>また、生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の進路実現に向け、各学校が作成した「キャリア教育全体計画」に基づき、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力の育成を推進します。</p> <p>また、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策③＞ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
<p>ものづくり産業では、生産拠点の新設や増設が続いており、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。</p> <p>このため、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。</p> <p>また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>農林水産業の将来を担う人材の育成	
<p>少子高齢化、人口減少により農業従事者の高齢化が進行し、今後、一層の担い手の減少が見込まれることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>農業大学校において、農業・農村が必要とする専門知識と技術・経営に関する実践教育により、地域農業を担う青年農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組めます。</p>
<p>少子高齢化、人口減少により林業従事者の高齢化が進行し、今後、一層の担い手の減少が見込まれることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組めます。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、「いわて水産アカデミー」の入講者が減少するなど、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」において、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成と定着に取り組めます。 また、同アカデミー研修生の確保に向けて、関係機関とともに、全国的な漁業就業支援フェア等での積極的な情報発信や研修内容の充実等に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>建設業の将来を担う人材の確保、育成	
<p>令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者は50歳代以上が53.9%を占め、高齢化の進行に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>デジタル人材の育成	
<p>様々な地域課題を効率的に解決するための重要な手法の一つとしてデジタル技術の活用があり、各分野でデジタル化を推進していくためには、IoT^{*1}やAI^{*2}など最新のデジタル技術やデータを効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>様々な分野でのデジタル化やDX推進に関連した取組、最新のデジタル技術の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑦>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
<p>令和4年度の「科学技術普及啓発イベント等来場者数（オンラインを含む）（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や来場人数の制限、会場規模の縮小等に伴い、来場者数が伸び悩みましたが、本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸の海洋資源等への関心を高めるための授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>県内外の研究機関等と連携し、デジタル技術も活用しながら、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑧>岩手と世界をつなぐ人材の育成	
<p>グローバル化が急速に進展する中、令和4年度の「中学3年生において求められている英語力を有している生徒の割合」は、英語の学習意欲を高めるような取組や、学びに向かう力をかん養するための質の高い言語活動が十分に得られず、令和3年度から微増にとどまりました。 英語をはじめとした外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で必要となることから、児童生徒の英語力の向上を図る取組や専科教員を含む教員の英語指導力向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上のため、外国語指導助手（ALT）等を活用した指導の充実や、デジタル教科書等の情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の学習意欲の向上を図ります。 また、専科教員を含む教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修をはじめとする各校種での教員研修の充実を図ります。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑨>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
<p>令和4年度の「グローバルキャリアフェアの参加者数（オンラインを含む）（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加対象である外国人留学生等が減少したこと等から伸び悩みましたが、岩手の将来を担う人材として、地域産業の国際化に貢献する人材の育成に更に取り組んで行く必要があります。</p>	<p>学生の海外留学や、グローバルキャリアフェア等の実施により、外国人留学生等を含めたグローバル人材の県内就職を促進する取組を支援します。</p>

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、「高等学校D X加速化推進事業費【再掲】(R6 予算 240,000 千円)」を創設し、県立学校における文理横断的な学びの強化に必要となる高機能I C T機器の整備等に取り組めます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内のものづくり産業につながる進路選択や就職を促進するため、「未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 (R6 予算 25,497 千円)」を拡充し、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を継続して推進するとともに、新たに、理工系女子大学生と連携したイベントの開催に取り組めます。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を伝承し、岩手の復興・発展を支える地域の担い手の育成を図るため、「いわての復興教育」プログラムに基づいた副読本や絵本の活用等による全県的な復興教育の推進に取り組めます。 ● 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに取り組めます。【再掲】 ● 「いわてキャリア教育指針【改訂版】」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、キャリア・パスポートの活用や県内各地の「地域ものづくりネットワーク」等との連携等を通して、キャリア教育の充実を推進します。 また、家庭、地域、関係機関・団体等との連携による社会人講話や企業見学会、インターンシップの実施等、地域産業と県内企業を理解する取組を推進します。 ● 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組めます。 ● 新たな林業就業者を確保・育成するため、チェーンソーや高性能林業機械等の実技研修の充実を図り、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組めます。 ● 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、アカデミー生による沿岸地区の高等学校等での講義など、積極的な情報発信の強化に取り組めます。 ● 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用して実施するとともに、1～2年生を対象としたインフラメンテナンス工事現場見学会や道路インフラメンテナンス勉強会を開催するなど、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する理解を深め、働きがいを体感してもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。【再掲】 ● 建設D X推進のため、D X活用人材の育成を目的とした研修会の実施に対して補助することなどにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組めます。【再掲】 ● 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】 ● 本県におけるデジタル社会の実現に向けて、主に自治体職員を対象に、より実践的なデータ利活用に関する研修会の開催や自治体のオープンデータ^{※3}の取組支援など、デジタル人材の確保・育成等や行政D Xの推進に取り組めます。

反映結果

- 本県の資源と技術を生かした次代の科学技術を担う人材を育成するため、研究機関との連携により、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる体験型の企画等を実施し、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
- 文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、推進校9校を指定し、データサイエンスに係る講座等の実施、現地調査や実習などを通して、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進します。【再掲】
- グローバル化に対応した人材を育成するため、イングリッシュワークショップ開催による児童生徒の英語力の総合的な向上に取り組むとともに、外部検定試験を活用して生徒の英語力を把握し、日々の授業改善へ繋げる取組を推進します。
また、ALT等を活用した指導の充実や英語ディベート活用研修会開催による教員の指導力向上に取り組みます。
- 企業や団体、高等教育機関、行政など産学官が一体となった「いわてグローバル人材育成推進協議会」で実施する学生の海外留学支援を通して、学生の国際的視野を養うとともに、留学生等の県内定着に向け、マッチングやインターンシップを支援し、地域産業の国際化に貢献する人材育成を推進します。

【用語解説】

- ※1 IoT：Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと。
- ※2 AI：Artificial Intelligenceの略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの。
- ※3 オープンデータ：国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組めます。 また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞文化芸術活動を支える人材の育成	
県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図る必要があります。 また、県民が障がい者の文化芸術活動への理解を深めるための取組を継続して実施する必要があるほか、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流を推進します。 また、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスの実施などにより、障がい者芸術活動支援センターの機能を強化し、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞アスリートの競技力の向上	
令和4年度の本県関係の日本代表選出数は33人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートをさらに育成するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	スーパーキッズの発掘・育成など中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組めます。 また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支えるため、大会や強化合宿等に対する活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組めます。
＜具体的推進方策④＞障がい者アスリートの競技力の向上	
「北京2022パラリンピック」に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県の障がい者スポーツのレベルは高まっており、更なる選手の発掘・育成と指導者、介助者の育成等を含め、競技活動のサポートに取り組む必要があります。	パラアスリートの発掘・育成のため、関係団体と連携し、競技体験会や強化練習会を実施するとともに、大会や強化合宿等に対する活動支援に取り組めます。
＜具体的推進方策⑤＞スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
令和4年度のスポートデータを活用分析する人材養成者は33人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
令和4年度の「公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による講習会参加者数や既存登録者の活動機会の減少により、伸び悩みましたが、資格登録に向けた講習会等の周知に積極的に取り組む必要があります。	県ホームページやSNS等を活用して講習会などの情報発信を強化するほか、既存資格者へ資格更新を働きかけるなど、スポーツ活動を支える指導者の養成に取り組みます。

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、「地域文化芸術活動体制整備事業費【再掲】(R6 予算 2,700 千円)」を創設し、指導者確保等に係る実証事業の実施などにより地域における受入体制の整備に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、「障がい者芸術活動支援センター運営事業費【再掲】(R6 予算 8,543 千円)」を拡充し、訪問による相談支援や外部有識者による助言など支援の強化に取り組みます。 ● パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを輩出するため、「パラリンピック選手等育成・強化事業費 (R6 予算 10,594 千円)」を拡充し、国際大会でも使用可能な用具を整備するなど、障がい者アスリートの競技力の向上等に取り組みます。 ● 中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、「地域スポーツ活動体制整備事業費【再掲】(R6 予算 24,014 千円)」を拡充し、新たに協議会を設置するとともに、事例発表会等の実施による実証事業の成果の普及・発信に取り組みます。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちの文化芸術に対する関心を高めるため、市町村等と連携して、県内各地の学校や公立文化施設に優れた芸術家を派遣するなど、児童生徒が文化芸術に触れる機会の確保に取り組みます。【再掲】 ● 東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。【再掲】 ● 本県の文芸活動の振興のため、岩手ゆかりの作家による講演会や若年層を対象としたオンライン形式での講習会等を実施し、県民の創作活動の支援に取り組みます。 ● 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に取り組みます。【再掲】 ● 地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化を通じて県全体の文化芸術活動の活性化に取り組みます。【再掲】 ● 世界で活躍する次世代アスリートを輩出するため、日本代表としてオリンピック等の国際大会で活躍が期待されるアスリートに対する活動経費を支援するとともに、トップアスリートの早期発掘・育成に取り組みます。 ● 県内アスリートのスポーツ活動を支えるため、アスリートの県内就職に向けたマッチング支援に継続して取り組むとともに、競技団体において実施する強化事業の補助対象範囲の拡大等による競技力向上に取り組みます。 ● 最新のデジタル技術を活用した競技力向上を図るため、日本代表等で採用されている映像分析ソフトウェアの活用を支援し、映像データに基づく効率的かつ効果的な指導の普及に取り組みます。 ● アスリートへのサポートの充実を図るため、体力測定等の測定データの新たな評価システムの構築に向けて取り組みます。 ● パラスポーツに係る指導者の増加を図るため、資格取得に向けた指導員養成講習会を開催するとともに、SNSやホームページ等を活用し、資格取得のメリットや、講習会の参加募集等の情報発信の強化に取り組みます。

反映結果

<補足>

- 文化庁及びスポーツ庁が令和4年12月に公表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、令和6年1月に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、学校部活動の地域クラブへの移行に向けた取組を推進することとしています。

20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の多様化する地域課題解決には、産学官が一体となった取組が必要であることから、引き続き高等教育機関と関係機関が連携した取組を推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどを推進します。</p>
＜具体的推進方策②＞地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
<p>令和4年度の「高大連携講座への参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催としたため、送受信設備等の制限による受講定員の縮小等により、参加者数が伸び悩みましたが、引き続き、県内大学への進学意識を醸成する取組を推進する必要があります。</p> <p>首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加する中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍でき、地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングの支援に継続して取り組みます。</p> <p>また、地域や企業の人材育成ニーズに対応した教育プログラムの構築などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。</p> <p>さらに、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、社会人の学び直しを行うための地域ニーズに対応したリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
＜具体的推進方策③＞岩手県立大学における取組への支援	
<p>令和4年度の「岩手県立大学卒業生の県内就職率」は、県内企業を中心とした合同企業説明会や業界研究セミナー開催などの取組を行いました。首都圏をはじめ、全国的な有効求人倍率の上昇に伴う県外企業からの求人の増加により、県内就職率が伸び悩みました。</p> <p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、地域を担う人材の県内定着に向けて、県内就職率の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づき、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、法人の運営を支援するとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みも活用し、インターンシップの活用促進など、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。</p>

反映結果

<既存事業の拡充>

- 北いわてをあらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展する地域とするため、「北いわてプラチナシティ推進事業費（R6 予算 7,365 千円）」を拡充し、東京大学を中心としたCOI-NEXT[※]と連動した地域の産業や社会を牽引する次世代リーダーの育成に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業団体等と連携して地域が求める人材の育成や地域活性化の推進方策などを検討するほか、リカレント教育の受講環境整備を推進するなど、地域課題解決に向けて取り組みます。
- 岩手県立大学における地域の未来を切り拓く人材の育成や、地域社会と連携した学生の県内企業への理解を深化する取組、地域の課題解決に向けた取組の支援に取り組みます。
- 県内企業への学生ニーズに応じた求人情報の発信やインターンシップの企画に関する助言、大学等高等教育機関への県内企業の人材育成ニーズに関する情報提供等により、大学と企業の連携体制構築に向けたコーディネート等に取り組み、大学生等の県内定着を推進します。

【用語解説】

※ COI-NEXT：(COI：センターオブイノベーション)

国立研究開発法人科学技術振興機構（通称：JST）による支援を受けて、地域の大学と地方自治体、企業が協力し、様々な研究や社会実証、人材育成等に取り組むもの。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を推進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり</p>	
<p>温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>快適で豊かな暮らしを支える住宅の普及を促進するため、「岩手型住宅ガイドライン」を改訂し、県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上のほか、既存住宅の省エネ化や県産木材を使用した住宅の新築・リフォームに対する支援に取り組みます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全</p>	
<p>「水道基幹管路の耐震適合率（上水道）」は、水道事業体における管路区分の見直し等に伴って上水道全体の基幹管路延長が大幅に延び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、耐震化の取組等を促進する必要があります。</p> <p>汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、全国平均 92.9% に対して低い状況であり、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p> <p>令和 4 年度に策定した「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、市町村と連携した下水道の広域化・共同化の取組や、地域の実情に応じた効率的な汚水処理施設の整備等を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞快適で魅力あるまちづくりの推進</p>	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。</p> <p>また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設の PR に取り組みます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現に向けて、ZEH+水準[※]の住宅を普及するため、「いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費（R6 予算 41,000 千円）」を創設し、新築住宅の断熱化や太陽光発電設備等に要する経費の補助に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行い、「岩手型住宅」の普及を促進します。
- 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や関係団体と連携した空き家の取得等の支援に取り組みます。
また、空き家を活用して若者・移住者への住宅支援を行うため、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得及び改修を行う費用への補助に取り組みます。
- 「岩手県水道広域化推進プラン」に基づく広域連携の推進に加え、水道基盤強化計画の策定に向けて、水道基盤強化の具体的な取組について有識者から助言を得るための懇談会の開催等に取り組みます。
また、水道事業に関する諸計画策定のための研修会開催等により水道事業者等の支援に取り組みます。
- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を推進するとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画に基づく市町村の取組を支援し、污水处理施設の持続的な運営を推進します。
また、豊かな水資源の保全や污水处理の必要性についての住民理解を深めるため、啓発活動を推進します。
- 交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化、歩道整備等により、快適で魅力あるまちづくりを推進します。
- 特定公共的施設のバリアフリー化を促進するため、関係部局と連携したセミナーの実施やバリアフリー基準適合施設への施設掲示用適合プレートの交付等、制度の周知啓発に取り組みます。

【用語解説】

※ ZEH+水準：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準を上回る水準。ZEH水準とは、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

(基本方向)

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行、新型コロナウイルス感染症の長期化による新しい生活様式の定着により、公共交通の利用者数が減少していることに加え、運転士不足や施設の老朽化、燃料費の高騰などにより、第三セクター鉄道やバス事業者は厳しい経営環境におかれており、路線の維持確保に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」（平成31年度～令和5年度）に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、社会情勢の変化を踏まえ、次期地域公共交通計画の策定を進めるとともに、県及び市町村が連携を強化して地域公共交通の維持・確保のための支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
<p>令和4年度の「地域公共交通網形成計画等策定市町村数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続き、計画の策定が進みませんでした。引き続き、計画策定を支援する必要があります。</p> <p>また、高齢化や過疎化が進行する中、利用者の減少によるバス路線の減便や撤退が今後も懸念されることから、いわゆる「公共交通空白地帯」が生じることがないよう、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の最適かつ持続的な確保が求められています。</p>	<p>計画策定に必要な調査に対する補助や、有識者の派遣等のほか、人流のビッグデータ等の活用を通じて、住民ニーズを踏まえた市町村の地域公共交通計画の策定を促進します。</p> <p>また、コミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を実施し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。</p>
<具体的推進方策③> 地域公共交通の利用促進	
<p>令和4年度の「三陸鉄道の年間利用者数」は、人口減少やモータリゼーションの進行に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化等の影響により利用者数の回復に遅れがみられました。</p> <p>公共交通利用者数が大幅に減少していることから、その回復に向け、交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じて、マイレール意識の醸成や企画列車の運行支援など利用促進に取り組みます。</p> <p>また、ICカードを始めとしたICTの導入や、ノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援を行うとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者が利用者のニーズに即して実施するダイヤ改正や商品造成を支援するなど公共交通の利用促進に取り組みます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 地域にとって欠くことができないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、「JRローカル線活性化対策事業費」（R6 予算 33,897 千円）を創設し、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等に取り組みます。

反映結果

- 運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等により地域の足が失われることを防ぐため、「乗合バス運転士確保対策費補助（R6 予算 17,220 千円）」を創設し、事業者が運転士を確保する取組に対する支援に取り組みます。
- 厳しい経営状況が続く三陸鉄道を支援するため、「三陸鉄道経営安定化対策交付金（R6 予算 200,000 千円）」を創設し、沿線市町村と連携しながら三陸鉄道の安定的な運行の確保に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症による利用者減少からの回復の遅れ、燃料費の高騰、運転士不足の深刻化などの課題を踏まえ、新たに策定する地域公共交通計画に基づき、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。
- 人流のビッグデータ等を活用し、国や県、市町村、バス事業者と連携したバス路線の見直しや利用促進策の検討を行うとともに、有識者の派遣などを行いながら、市町村による地域公共交通計画の策定や、持続可能な公共交通体系の構築に向けた地域内交通の実証運行等に対する支援に取り組みます。
- 第三セクター鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理に要する経費等への支援や利用促進に取り組みます。
- 令和6年4月に開業40周年を迎える三陸鉄道に対し、広報や企画列車の造成等を支援するなど、利用促進に取り組みます。
- ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすい地域公共交通の導入を図るため、ノンステップバス等の導入に要する経費や鉄道駅のバリアフリー化に要する経費への補助を行うなど、引き続き公共交通事業者への支援に取り組みます。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

(基本方向)

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊の活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守ることができるよう、多様な主体が参加する訓練や研修などを通じて、地域コミュニティを中心として防災活動に取り組むことができる体制づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり	
人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響により地域コミュニティの機能低下が懸念されていることから、引き続き、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村との情報交換などにより連携を強化し、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
人口減少や少子高齢化の進行などにより担い手不足が懸念されていることから、引き続き、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、市町村だけでなく令和5年度からは県でも地域おこし協力隊員制度を活用するとともに、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊員が円滑に活動できるよう、(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村との連携のもと、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業や就業に関するセミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。</p>
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
令和4年度の地域防災サポーターによる講義等の受講者は、令和3年度から大幅に上昇しています。一方で、自主防災組織の組織率は微増にとどまっているほか、令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査では、研修や訓練を実施していない組織もあることから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>

反映結果

<既存事業の拡充>

- 地域の課題解決に向けた住民主体の取組の促進を通じて、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを実現するため、「活力ある小集落支援推進事業費（R6 予算 3,266 千円）」を拡充し、民間や地域と連携した住民サービスを担うワンストップ拠点づくりに取り組みます。
- 住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、「自主防災組織強化事業費【再掲】（R6 予算 6,476 千円）」を拡充し、地域防災サポーターや防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認定や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例紹介等による普及啓発に取り組みます。
- 地域の担い手の確保の取組を推進するため、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立の支援に取り組みます。
- 地域コミュニティづくりや地域運営組織の形成等の施策に関し、市町村との連絡会議の開催などにより、市町村の現状やニーズについての意見交換を行うなど、市町村との連携強化に取り組みます。
- 地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みます。
- 市町村及び地域おこし協力隊のOB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の動向等を踏まえ研修内容を充実させるなど支援の更なる充実に取り組みます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力を効果的に発信していくとともに、移住相談窓口の連携強化により、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、本県に移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、それぞれの多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
<p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっており、再び、東京都の転入超過幅が拡大しています。</p> <p>本県においては、移住・定住交流ホームページアクセス数や移住相談件数が伸びていることから、より一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向けた企業に対する研修やセミナー等を行い、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を支援します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p> <p>また、総務省が令和4年度に公表した平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間における地域おこし協力隊員の県内定住率は全国平均並みとなっており、活動の支援や任期終了後の定着に向けた支援の更なる充実を図っていく必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業・就業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、地域への定着促進に取り組みます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 県内への移住・就業を促進するため、「短期滞在型人材確保推進事業費（R6 予算 11,178 千円）」を創設し、本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力の発信に取り組みます。
- 県南地域への定住と定着を促進するため、「県南地域移住定住・定着促進事業費（R6 予算 3,174 千円）」を創設し、移住セミナーや移住者等を対象とした交流会を開催するとともに、高校生への地元企業の理解促進に取り組みます。
- 関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、「関係人口・つながり強化事業費（R6 予算 2,499 千円）」を創設し、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会を開催するとともに、誘致企業と連携したワーケーションに取り組みます。
- 移住者の地域定着を図るため、「盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業（R6 予算 1,604 千円）」を創設し、移住者と地域とのネットワーク形成を目的とした交流会や機運醸成のための研修会等に取り組みます。
- 若者の県内定着を促進し、コミュニティ活動の活性化を図るため、「若者・地域応援住宅支援事業費（R6 予算 3,080 千円）」を創設し、若い世代の県営住宅の家賃負担の軽減に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 県外大学生に、岩手の企業や岩手で働く魅力・価値を発信するため、「いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】（R6 予算 18,987 千円）」を拡充し、新たに「みんなの想職活動」の対象を県内高校生と県内外の大学生に拡大し、将来的なU・Iターンを推進します。
- 本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、「いわて移住・定住促進事業費（R6 予算 35,130 千円）」を拡充し、新たに、移住希望者に対する継続的な支援と移住前のコミュニティ形成を目的とした首都圏での連続講座に取り組みます。
- 東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費（R6 予算 205,841 千円）」を拡充し、新たに、いわてお試し居住体験事業参加者について、いわて若者移住支援金の申請期間を延長し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 「シゴトバクラシバいわて」登録企業向けの採用力強化研修などを通じて、企業情報や求人情報の充実に取り組みます。
- 首都圏等の県相談窓口と各市町村に配置する岩手県移住コーディネーターとの意見交換等による連携の強化やコーディネーターの相談対応のスキルアップ等により、相談機能の強化と移住者の受入体制整備に取り組みます。
- 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、大学生等のインターンシップの促進により、県内企業への就職を促進します。【再掲】
- 首都圏等で開催する移住イベント等において、農林水産業や医療・福祉等各分野の移住相談ブースを設けるなど多様な移住ニーズの対応に取り組みます。
- 継続的に多様な形で地域と関わる「関係人口」の拡大と関係性の深化を図るため、SNSを活用した本県への関心を高める情報発信や、仕事を通じて社会貢献を考えている首都圏等の方々と人材を求めている県内企業や地域コミュニティ等とのマッチングなど、県内の地域課題解決に参画する機会の提供等に取り組みます。
- 市町村及び地域おこし協力隊のOB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の動向等を踏まえ研修内容を充実させるなど支援の更なる充実に取り組みます。【再掲】

25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
深刻な人手不足等を背景に、労働者を中心に在留外国人が再び増加に転じたことから、外国人にとって暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等と連携し、外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向け、多文化共生ワークショップ等に取り組みます。
<具体的推進方策②>国際交流と地域づくり	
海外との往来が再び活発化していることから、次代を担う若者が海外に関心を向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。	岩手と海外の次代を担う若者が、お互いの文化への理解を深めるため、高校生の海外派遣研修等、多様な交流機会を提供するほか、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組みます。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に減少していた在留外国人は、外国人労働者等を中心に再び増加に転じていることから、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、円滑な相談対応や効果的な情報発信に取り組んでいます。
- 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、日本語教育支援の総合的な体制づくりを進め、オンライン日本語教室を充実させるほか、多文化共生ワークショップ等の実施により外国人県民等にとって暮らしやすい環境づくりに取り組んでいます。
- 海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るため、高校生の海外派遣のほか、海外で活躍する本県出身者等とのゆかりを活用して、海外との交流拡大に取り組んでいます。
- ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンの開校を契機として締結した地域振興に関する連携協定を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かし、文化芸術を通じた地域活性化を図るため、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信する必要があります。	「さんりく音楽祭」や「楽しいオーケストラ in 岩手」など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページやSNSを活用した本県の文化芸術の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要があります。 また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かした取組を進める必要があります。	これまでの大規模スポーツ大会の開催実績を生かし、いわてスポーツコミッション*を中心にスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。 また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催により、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、県のPRの実施により、地域活性化に取り組みます。

反映結果**<その他取組の改善強化等>**

- 東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。
- 地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化を通じて県全体の文化芸術活動の活性化に取り組みます。【再掲】
- 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に取り組みます。【再掲】
- 本県の多様な魅力を伝える映像や動画のコンテストを開催し、国内外に発信するとともに、マンガを活用した海外との文化交流に取り組みます。
- スポーツによる人的・経済的な交流を促進するため、東日本大震災津波以降、スポーツを通じて築いてきた東京都と被災地の絆を生かしながら、東京都と被災3県が連携し、児童生徒を対象とした被災地でのスポーツ交流試合の開催や、震災学習の機会の提供に取り組みます。
- スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室など県民のスポーツ参画機会の充実に取り組みます。

【用語解説】

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	
<p>大規模災害時に、県及び市町村が応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、市町村における災害対策への事前準備の取組を支援する必要があります。</p> <p>また、避難所での受付業務が紙ベースで行われるなど、防災分野ではアナログな仕組みが多いことから、デジタル技術を活用していく必要があります。</p>	<p>市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、県立大学防災復興支援センターと連携した説明会の開催などに取り組みます。</p> <p>また、令和5年6月に設置した「復興防災DX研究会」において、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	
<p>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、新たな津波浸水想定に対応した住民参加型の津波避難訓練を実施するなど、総合的な地震・津波防災対策を推進する必要があります。</p>	<p>今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、令和5年8月に公表した岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書で示した避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定に係る留意点を踏まえ、全ての沿岸市町村が住民参加型の津波避難訓練を実施するよう支援するとともに、市町村をはじめ、国・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、地震・津波災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。</p>
<具体的推進方策③>県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
<p>県民意識調査によると、令和4年度の「普段から災害に備えている人の割合」は令和3年度から低下しているほか、防災意識における年代差や地域差が明らかとなったことから、県民一人ひとりの防災意識の向上に向け、防災教育の推進や防災知識の普及啓発を図る必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害から身を守る力を高めていくため、防災教育の充実のほか、年代差を考慮した防災情報の入手方法、地域性を踏まえた災害リスクの把握方法など、各種広報媒体を活用した防災知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
<p>令和4年度の地域防災サポーターによる講義等の受講者は、令和3年度から大幅に上昇しています。一方で、自主防災組織の組織率は微増にとどまっているほか、令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査では、研修や訓練を実施していない組織もあることから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>
<p>令和5年度の消防団員数は令和4年度から減少しているものの、機能別消防団員数は増加していることから、消防団が地域防災の中核的な役割を果たすことができるよう、機能別消防団員制度の更なる普及など、消防団員の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>消防団員を確保するため、活動内容の周知等全県的な広報の実施や全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会を開催するとともに、機能別消防団員制度の未導入市町村に対する個別の働きかけを強化していきます。</p>

課 題	今後の方向
<p>市町村における災害発生時の高齢者や障がい者等をはじめとした避難行動要支援者への迅速かつ的確な支援に向けた個別避難計画の作成にあたっては、作成主体である市町村において避難支援者の確保等が進んでいないところもあることから、引き続き、作成に向けて支援をする必要があります。</p>	<p>個別避難計画の作成を促進するため、未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催による取組事例の紹介等を継続するとともに、避難支援者の確保等の課題解決に向けて、専門家の助言等による伴走型支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>実効的な防災・減災体制の整備（公助）</p>	
<p>頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、市町村職員の災害への対応力を向上させ、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>実効的な防災・減災体制の整備を図るため、総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制の強化や、防災対応研修の充実により、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図るなど、災害対応力の強化に取り組みます。</p>

反映結果
<p><新規事業の創設></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応力を強化するため、「避難所運営デジタル化実証事業費（R6 予算 7,850 千円）」を創設し、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等に取り組みます。
<p><既存事業の拡充></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村における災害対策の取組を促進するため、「災害マネジメントサイクル推進事業費（R6 予算 2,993 千円）」を拡充し、災害発生時の被災者の自立・再建プロセスを支援する災害ケースマネジメント^{※1}について、各市町村における体制整備を促進するとともに、アウトリーチ人材^{※2}の育成プログラムの作成に向けた調査研究の実施などに取り組みます。 ● 住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、「自主防災組織強化事業費（R6 予算 6,476 千円）」を拡充し、地域防災サポーターや防災士との連携により、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。 ● 市町村防災担当職員の資質向上を図るため、「防災危機管理費（R6 予算 3,642 千円）」を拡充し、災害時の医療機関との連携を含めた危機対応に必要な知識やスキルの習得を目的とした研修会の開催等に取り組みます。
<p><その他取組の改善強化等></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進のため、地震・津波対策緊急強化事業費補助金の補助対象に自動車避難のシミュレーション実施に係る経費を追加するとともに、岩手県地震・津波減災対策連絡会議で抽出された沿岸市町村に共通する課題を県が実証・検証し、そこで得られた知見や手段等を沿岸市町村と共有するなど、全県的な津波避難対策の向上に取り組みます。 ● 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる防災情報の入手方法や当該情報を活用した災害リスクの把握方法の周知、地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などに取り組みます。

【用語解説】

※1 災害ケースマネジメント：被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を把握した上で、関係機関と連携した継続支援を行い、被災者の自立・生活再建を図る取組。

※2 アウトリーチ人材：自ら支援にアクセスできない被災者のいる場所に出向き、支援につながるよう積極的に働きかける人材。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
令和4年の「特殊詐欺の高齢者の被害件数」は令和3年から増加しているほか、手口も巧妙化していることから、被害件数を減少させるため、県民の特殊詐欺への抵抗力を高めるための普及啓発が必要です。	特殊詐欺の被害件数を減少させるため、金融機関・コンビニエンスストアと連携した水際対策や、テレビCMの放映、チラシ・ポスターを活用した広報啓発活動を強化し、特殊詐欺被害防止対策を推進します。
令和4年の「住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数」は令和3年から増加しているほか、無施錠被害率は全国平均を上回っていることから、被害件数を減少させるため、鍵かけの励行など被害防止のための取組が必要です。	住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数等を減少させるため、鍵かけモデル地区の指定や個別指導を行うとともに、自転車盗難防止モデル校や自転車盗難防止駐輪場の指定等、関係機関と連携した鍵かけの点検により、防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。 また、防犯研修会や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣などにより、地域の防犯力の強化を推進します。
<具体的推進方策②>犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
令和4年度の「犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数」は令和3年度から減少するなど、犯罪被害者等に対する関心が低下している一方で、犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行う必要があります。	犯罪被害者を支える社会づくりを推進するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」の開催について、各種媒体を活用した効果的な広報活動を推進し、犯罪被害者等に対する理解の増進に取り組みます。
性犯罪・性暴力被害者に寄り添った支援を進めるため、「はまなすサポートセンター」の認知度を高め、広く活用されるよう広報啓発等に取り組む必要があります。	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減等を図るため、医療機関等との連携を強化するとともに、リーフレット等の配布や、県ホームページ・SNS等で「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組みます。
<具体的推進方策③>少年の非行防止と保護対策の推進	
令和4年の刑法犯少年数は、これまでの減少傾向から増加に転じ、福祉犯 ^{※1} 被害少年も後を絶たないことから、少年の非行防止・犯罪被害防止対策を実施する必要があります。	少年の非行防止対策等を推進するため、非行防止教室の開催及び広報啓発活動による非行防止・犯罪被害防止対策を実施するとともに、少年の立ち直り支援を行う大学生ボランティア「少年サポート隊」の活動を推進することにより、少年の再非行防止及び保護対策に取り組みます。
<具体的推進方策④>配偶者等に対する暴力の根絶	
DV相談件数は年間2千件程度で推移していますが、被害者保護等に関する県民の理解は十分とは言えないこと、暴力の背景も複雑化・多様化していること	被害者の迅速な保護やその後の自立を支援するため、国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の

課 題	今後の方向
から、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。	充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策⑤>交通事故抑止対策の推進	
令和4年の「交通事故発生件数」は、令和3年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数が7年ぶりに増加に転じ、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合も全国でワーストとなったことから、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者の交通事故防止対策を行う必要があります。	高齢者の交通安全意識の向上を図り、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者への在宅訪問活動など交通安全情報の積極的な発信に取り組みます。 また、運転者、歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動、参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進します。
令和5年4月に道路交通法が改正され、自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されましたが、令和5年7月調査の県内のヘルメット着用率は7.6%（全国平均13.5%）と低い状況であることから、自転車利用者に対する交通安全対策に取り組む必要があります。	街頭での指導啓発活動など、自転車利用者のヘルメット着用率の向上に向けた取組を行うとともに、令和5年3月に制定した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の趣旨を踏まえ、自転車の安全で適正な利用の普及啓発に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>消費者施策の推進	
令和4年度の「消費生活相談解決割合」は令和3年度から減少しましたが、依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。 また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられ、18歳・19歳の相談件数が前年度に比べ増加していることから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた見守りの推進、学校等での若年層に向けた普及啓発など、消費者教育に引き続き取り組みます。 また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。 さらに、エシカル消費 ^{※2} に関する理解促進のため、セミナー等の機会を活用した普及啓発にも取り組みます。
<具体的推進方策⑦>治安基盤の強化	
老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所があることから、これら施設を計画的に整備していく必要があります。	治安基盤を強化するため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、交番・駐在所の統合等を含めて計画的に整備し、警察施設の機能及び利便性の充実に取り組みます。

反映結果
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進するため、「犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（R6 予算 2,659 千円）」を拡充し、令和6年2月県議会定例会に提案する「犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援に関する新たな計画の策定、総合的な支援体制の整備及び被害者支援に関する県民理解促進のための普及啓発などに取り組みます。 ● 配偶者等に対する暴力の根絶のため、「配偶者暴力防止対策推進事業費」を「困難な問題を抱える女性支援等推進事業費（R6 予算 5,746 千円）」に変更し、令和5年度内に策定する「困難な問題を抱える女性への支援等推進計画」の推進に資するため、県民への教育・啓発の促進や、DVと関連の深い児童虐待防止対策との連携など、相談・保護体制の充実に取り組みます。
<制度・組織体制の見直し>
<ul style="list-style-type: none"> ● 「犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画の策定や必要な支援施策について、専門的な見地から調査審議を行うため、関係機関・団体、有識者及び犯罪被害者等支援に関係する者により構成する審議会を設置します。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者を始めとした県民が特殊詐欺に気づく力を身につけるため、特殊詐欺の最新手口や被害防止対策を紹介するテレビコマーシャル等を活用した広報啓発活動に取り組みます。 また、金融機関やコンビニエンスストアなどと連携し、被害の水際防止対策の強化に取り組みます。

反映結果

- 犯罪被害者等に対する理解や規範意識を醸成するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに、同教室の普及のため、受講者等を対象とした作文コンクールによる優秀作品の賞揚に取り組みます。
- 少年の非行や犯罪被害を防止するため、大学生ボランティアによる「少年サポート隊」による支援活動の充実に取り組みます。
- 高齢者を始めとした自動車運転者及び自転車利用者の交通事故の抑止を図るため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した体験型の安全教室の開催など、あらゆる年代の運転者等を対象とした効果的な安全教育に取り組みます。
- 自転車利用者に対する事故時の被害軽減効果の高いヘルメットの着用促進に向け、デジタルサイネージ^{※3}等の各種広報媒体を活用した広報啓発活動に取り組みます。
- 高齢者等の消費者被害防止のため、各種広報媒体による情報提供、成年年齢引き下げを踏まえた教員向け研修や高校生向けセミナーの開催、電子メールによる消費生活相談の受付、消費者トラブルや多重債務問題の解決のための弁護士無料相談、エシカル消費に関するセミナーの開催等に取り組みます。
- 交番・駐在所に求められる機能や利便性を充実させるため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉えながら、計画的な施設の整備に取り組みます。

【用語解説】

※1 福祉犯：少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪。

※2 エシカル消費：地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動。

※3 デジタルサイネージ：LEDディスプレイ等に文字・静止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

(基本方向)

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食の信頼向上の推進	
<p>令和5年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p> <p>令和3年6月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者に対しても制度化されたHACCPに沿った衛生管理について、確実な実践及び定着を図る必要があります。</p>	<p>食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションに取り組みます。</p> <p>一般社団法人岩手県食品衛生協会と連携し、届出事業者を含めた県内食品関係事業者のHACCPに沿った衛生管理の実践及び定着を促進します。</p>
<具体的推進方策②>地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
<p>広く県民が食育の意義や必要性を理解するため、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。</p>

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 食の安全性に対する県民の理解を促進し、安心感を醸成するため、県民の関心の高いテーマでのリスクコミュニケーションや出前講座の実施に取り組みます。
- 令和3年6月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者を含む食品等事業者に対して、HACCPに沿った衛生管理の実践と定着を支援するため、衛生管理に係るワークショップや現場指導に取り組みます。
- 食育推進の全県的な機運の醸成を図るため、庁内関係部局と連携して食育推進県民大会を開催するとともに、貢献者表彰や食育標語コンクールなどに取り組みます。
また、食育普及啓発キャラバンにおいては、絵本の読み聞かせや紙芝居、歯磨き指導などにより、乳幼児期における食育の重要性の普及啓発に取り組みます。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

(基本方向)

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症対策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、感染症法上の位置付けが5類に移行した後もICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の対応のほか、新たな感染症の発生に備え、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組み、外来診療・検査体制の充実を図ります。</p> <p>さらに、病床の確保やICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組み、公衆衛生体制を構築します。</p> <p>併せて、災害派遣医療チーム(DMAT)やいわて感染制御支援チーム(ICAT)等の専門人材を育成するとともに、関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	
<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの供給・接種を円滑に進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制の確保を支援する必要があります。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に関する正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>新たな変異株に対応したワクチンの円滑な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、副反応等に係る相談・受診体制や接種機会の確保に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>県内の養鶏場等における高病原性鳥インフルエンザや、野生いのししへの豚熱の感染が確認されていることから、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。</p>	<p>農場での発生を防止するため、農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や飼養衛生管理の強化に必要な資機材の整備への支援による病原体の侵入防止対策のほか、農場における鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組みます。</p> <p>また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 新興感染症が発生した場合に速やかに流行初期医療確保措置を講じるため、「流行初期医療確保措置事業費（R6 予算 1,050 千円）」を創設し、平時から必要なシステムの運用・保守に取り組みます。
- 新興感染症が発生した場合の高齢者施設等における感染症対応力の向上を図るため、「新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費」（R6 予算 2,248 千円）を創設し、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化を図る体制の整備に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症等による発熱等の相談に対応するため、「感染症等健康危機管理体制強化事業費（発熱等相談体制確保事業費）（R6 予算 11,090 千円）」を創設し、電話相談窓口の設置による安全・安心な医療相談体制の構築に取り組みます。
- 大規模農場における鳥インフルエンザ等発生時に迅速な防疫措置を行うため、「家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）（R6 予算 41,282 千円）」を創設し、備蓄資機材の拡充に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 新型インフルエンザの発生に備え、国の備蓄方針を踏まえた抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を継続して行うとともに、岩手県感染症予防計画を策定し、新興感染症等に対応する体制整備に取り組みます。
- 新たな感染症の発生・まん延時に、適切な医療を速やかに提供するため、平時において、県と医療機関や検査機関等が協定を締結し、必要な病床や外来診療・検査体制等を確保するとともに、地域や分野に応じた関係機関の役割分担を明確化することにより、実効的な準備体制の構築に取り組みます。
- 感染制御支援チーム等の研修を実施し、専門人材の育成を図るとともに、関係機関と連携し訓練等の実施に取り組みます。
- 新型コロナウイルスワクチンについて、被接種者に副反応を疑う症状が発生した場合やワクチンに関する不安が生じた場合に対応する専門体制の構築に取り組みます。
- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止を図るため、農場のバイオセキュリティ向上に資する資機材の設置等に要する経費の支援に取り組みます。
- 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査に取り組みます。
- 危機事案発生時の体制強化のため、動画視聴を活用した家畜防疫作業支援班研修会の継続的な開催に取り組みます。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係機関・団体が連携し、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p>	
<p>本県は自動車・半導体関連産業を中心とした県内企業の深刻な人手不足が続いていることから、県内企業の採用力向上等を促進する必要があります。</p> <p>また、高校生の県内企業の認知度割合は増加傾向にあるものの、進学を希望する高校生の認知度向上には至らなかったため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。</p> <p>ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数は、コロナ禍の影響により遅れが見られたことから、オンラインによる相談対応など効果的な就業支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、U・Iターン就職者数は、東京一極集中の動きが見られることにより、計画通りに進まなかったため、効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されていることから、U・Iターンも含めた人材確保の取組の強化が必要です。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や県内外から人材を確保する取組を推進します。</p> <p>高校生の県内企業認知度向上のため、小学生段階から県内の企業や産業状況を理解してもらい、子どもたち自らが、将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育の充実に取り組みます。</p> <p>ジョブカフェの利用促進に向け、利用者が減少した大学生向けに、事業開催に合わせてジョブカフェの周知を行うなど、利用者のニーズに合わせた支援に取り組みます。</p> <p>U・Iターンによる人材確保の推進に当たっては、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職を促進します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築</p>	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、賃金水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性などに魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、「いわて働</p>

課 題	今後の方向
<p>また、いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、事業所数の多い業種で運動参加が伸び悩んだことから、幅広い周知を行う必要があります。</p> <p>さらに、正社員就職・正社員転換数について、物価高騰等の影響により経済の先行きが不透明であり、求人数に占める正社員構成比が低下したため、安定的な雇用の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>き方改革推進運動」の一環として、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を紹介します。</p> <p>また、いわて働き方改革推進運動参加事業者数の増加に向け、運動参加事業者が少ない業種等への周知や、働き方改革の取組優良事例の表彰等の普及啓発に取り組めます。</p> <p>さらに、正社員就職・正社員転換数を増やすため、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策③>社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援</p>	
<p>働き方の多様化を踏まえ、引き続きIT人材の育成や労働者の学び・学び直しの機会の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、県立職業能力開発施設における令和5年度の入校状況は定員充足しておらず、入校生を確保する必要があります。</p>	<p>働く人のスキル向上を図るため、引き続きリスキリング等能力開発セミナーの実施に取り組めます。離職者等対象のハロートレーニングにおいては、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。</p> <p>また、産業の高度化や多様化に対応した教育環境の整備を推進し、県立職業能力開発施設の入校生確保に取り組めます。</p>
<p>障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間にミスマッチが生じ、就職に至らなかったことから障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。</p> <p>また、技能検定合格者数は、受検手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受検者数が少なく、合格者数も伸びなかったため、検定制度の周知等に取り組む必要があります。</p>	<p>障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組めます。</p> <p>また、技能検定合格者数を増やすため、国・協会と連携した技能検定の機会の確保及び受検喚起に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策④>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</p>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組めます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援</p>	
<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、多様な就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者雇用促進セミナー等の実施により障がい者の就業促進に取り組むとともに、障がい者の能力、適性等に対応した障がい者委託訓練の実施により、障がい者の就労先の開拓に取り組めます。</p> <p>また、関係機関・団体と連携し、農林水産分野における就労の場も確保していくとともに、マッチング事例の情報発信や工賃向上セミナーの開催等により、障がい者の自立に向けた就労支援に取り組めます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 県南地域への定住と定着を促進するため、「県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】(R6 予算 3,174 千円)」を創設し、移住セミナーや移住者等を対象とした交流会を開催するとともに、高校生への地元企業の理解促進に取り組みます。
- 関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、「関係人口・つながり強化事業費【再掲】(R6 予算 2,499 千円)」を創設し、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会を開催するとともに、誘致企業と連携したワーケーションに取り組みます。
- 外国人が働きやすく、また、安心して暮らせる環境整備を進めていくため、「外国人受入環境整備事業費 (R6 予算 3,027 千円)」を創設し、外国人労働者の雇用実態の調査や、関係機関による受入環境整備に向けた検討等に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、「いわてとつながろう働く魅力発信事業費 (R6 予算 18,987 千円)」を拡充し、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値の発信に加え、高校生向けリーフレットの制作・配布等に取り組みます。
- 企業における女性活躍や子育て支援等により人材確保の推進を図るため、「働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 (R6 予算 5,426 千円)」を拡充し、若者の地元就職に向けた取組を推進するとともに、新たに移住定住促進のため広域移住体験ツアーを実施し、新たな地域の担い手(地域おこし協力隊、集落支援員)の定着に向けた支援に取り組みます。
- 東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費【再掲】(R6 予算 205,841 千円)」を拡充し、新たに、いわておとし居住体験事業参加者について、いわて若者移住支援金の申請期間を延長し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。
- 若者や女性に魅力ある職場づくりを促進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費 (R6 予算 11,237 千円)」を拡充し、新たに所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備への支援に取り組みます。
- DXの推進により企業の経営課題を解決するため、「デジタルリスクリング推進事業費 (R6 予算 8,940 千円)」を拡充し、経営者向けのデジタルリテラシーセミナーの開催や、労働者向けのデジタルリスクリングプログラムの実施により、デジタル人材等の育成に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 生産性向上及び適切かつ円滑な価格転嫁に向け、新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、賃上げのための環境整備に取り組む中小企業等の支援に取り組みます。【再掲】
- 県内企業等における働き方改革の推進のため、いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。
- 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、大学生等のインターンシップの促進により、県内企業への就職を促進します。
- 若年層の県内企業認知度向上のため、各教育段階におけるキャリア教育の取組状況を、いわてで働こう推進協議会や、就業支援員等の情報交換会において共有し、優良事例の普及拡大に取り組みます。
- ジョブカフェいわての利用促進のため、県内大学・短大等と連携し、学生にジョブカフェいわての支援体制や事業を広く周知すること等により、その認知度向上に取り組みます。
- 正社員就職・正社員転換数を増やすため、各地域においても、市町村及び関係機関と連携し、経済団体や事業所への要請活動を実施することにより、安定的な雇用の確保に取り組みます。
- 県立職業能力開発施設における教育環境の整備を推進するため、施設維持工事や訓練機器・機械の整備に取り組みます。
- 一人ひとりの障がいに応じた多様な就労を実現するため、公共職業安定所をはじめとした関係機関、団体と連携し、訓練開始から就職まで段階に応じたフォローアップに取り組みます。
- 技能検定受検者について令和6年度からの「若者入職促進措置」により、若年者の受検環境が整備されることに伴い、国や岩手県職業能力開発協会とのさらなる連携により受検機会の確保に積極的に取り組みます。
- 子育て世帯が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、市町村と連携して第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化を行い、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。【再掲】

反映結果

- 経済的負担が増す中であっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、市町村と連携して在宅で第2子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。【再掲】
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。【再掲】
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。【再掲】
- 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援するとともに、放課後子供教室等に携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組むなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。【再掲】
- 県内事業所における障がい者の雇用を促進するため、事業所を対象とした障がい者雇用促進セミナーを開催し、障がい者雇用優良事業所表彰受賞企業をはじめとした様々な業種の優良事例の普及に取り組みます。
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、農福連携の促進に向け事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

(基本方向)

地域経済を支える中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより経営に大きな影響を受けていることから、事業継続に向けた課題解決を支援します。

また、社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、新事業分野の開拓等を支援するとともに、起業・スタートアップや事業承継の取組を促進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など自らを取り巻く社会経済環境の変化に的確に対応するため、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援の必要があります。</p>	<p>デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による継続的な支援により、賃上げ環境の整備のほか、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。</p>
<具体的推進方策②> 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる経営者や若者などが不可欠であることから、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の新たな担い手となる起業家の育成を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家を支援することで、県内において継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携により設置した「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	
<p>民間調査会社の「全国社長の年齢調査(2023年1月)」によると、2022年の中小企業の経営者年齢は、全国平均が63.02歳に対し、本県は、64.38歳と全国で5番目に高く、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。</p>	<p>中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
<p>県内の開業率が全国平均を下回る水準にあることから創業時の資金調達支援が必要であるほか、成長・成熟期など企業のライフステージに対応した資金需要に対応する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応した金融支援により、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>創業時の資金調達や成長期の新規設備投資、ポストコロナにおける事業再生・再チャレンジ等、個々の中小企業者のライフステージに対応した制度融資や設備貸与等による支援を行います。</p> <p>また、県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応するため、金融機関等と連携し条件変更や借り換えなどの金融支援を通じて事業継続を下支えします。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>多様な主体の連携によるまのにぎわい創出	
<p>商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者不足などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>まのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組めます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等の既存組織のほか、地域住民や学生等、商店街を取り巻く多様な方々の意見を反映させながら、消費喚起イベントの開催など商店街のにぎわい創出を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>令和5年3月に策定した「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内中小事業者の事業承継を促進するため、「いわて事業承継促進資金保証料補給補助（R6 予算 9,282 千円）」を創設し、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小企業者の支援に取り組めます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業の円滑な事業承継を推進するため、「事業承継推進事業費（R6 予算 25,101 千円）」を拡充し、後継者不在の事業者が経営力を強化しながら、経営資源の引継ぎを行う第三者承継の支援に取り組めます。 ● 東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費【再掲】（R6 予算 205,841 千円）」を拡充し、新たに、いわてお試し居住体験事業参加者について、いわて若者移住支援金の申請期間を延長し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組めます。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上及び適切かつ円滑な価格転嫁に向け、新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、賃上げのための環境整備に取り組む中小企業等の支援に取り組めます。 ● 県内中小企業者の経営課題を解決するため、商工指導団体、金融機関等と連携し、ポストコロナを見据えた事業再構築、事業再生や再チャレンジ等を含め、個々の中小企業者の実情等に応じた支援に取り組めます。 ● 継続的に起業家が生み出される仕組みの構築のため、「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核とし、関係団体と連携したスタートアップ創出の場づくり、事業化や事業拡大に向けた支援策をステージごとにきめ細やかに提供するなど、起業・スタートアップの支援に取り組めます。 ● 社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野展開や生産性・付加価値向上に取り組むため、デジタル技術の導入をより一層推進する必要があることから、普及啓発セミナーの開催などの支援に取り組めます。 ● 商店街の活性化のため、市町村等と連携して、商店街の小売・飲食等の個店に対し、専門家による個別指導等を行うなど、商店街、個店の魅力向上支援に取り組めます。 ● 建設DX推進のため、DX活用人材の育成を目的とした研修会の実施に対して補助することなどにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組めます。 ● 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

(基本方向)

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化を図る取組や、中核的企業と地場企業の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出す企業間連携の取組、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器やカーボンニュートラル、I L Cなどに関連する新産業創出の取組、ものづくり産業のデジタル化の取組、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	
自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業は、本県の製造品出荷額の約4割を占めていることから、国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。	デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、人材育成や自動化・AI活用による生産性・付加価値の向上、商談会等による取引拡大など中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業の新規立地や増設、産学官連携による技術の開発・実装及び高度人材の育成・確保などものづくり産業の一層の集積と高度化を促進します。
<具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	
県内には、国内外に一定のシェアを持つ様々な分野の中核的企業が立地していることから、中核的企業と地場企業間の取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進し、地域経済に好循環を生み出す企業間連携の強化・拡大を図っていく必要があります。	中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、産業支援機関等と連携し、優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化による競争力強化、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでいることから、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進するなど、新たな中核産業の創出につなげる必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである金属加工、精密加工をはじめとする高度な基盤技術やデジタル技術等を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
<具体的推進方策④>ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	
人口減少と少子高齢化の急速な進行による人手不足が顕在化する中で企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの取組を一層加速させる必要があります。	デジタル化の成功モデルの創出とものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援を推進し、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大に取り組むとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
人口減少や高齢化が進んでおり、地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。	若者や女性等に多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の産業競争力の強化のため、生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組めます。 また、製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流や研究開発・企画総務などの本社機能

課 題	今後の方向
<p>さらに、令和4年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は7件となっており、県全体35件の2割にとどまっていることから、更なる産業振興の取組が必要です。</p>	<p>移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進するとともに、市町村との連携による産業立地基盤の整備、ビジネス・生活環境の整備を促進します。</p> <p>さらに、県北・沿岸地域においては、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の競争力の強化のため、地場企業を含めた生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成</p>	
<p>デジタル工作機器等に親しむことができる拠点ファブ施設^{*1}「ファブテラスいわて」の活動等によりメイカームーブメント^{*2}の裾野が広がりつつあり、引き続き幅広い層に対する更なる機運醸成とメーカー人材育成の取組が必要です。</p>	<p>幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。</p>

反映結果
<p><新規事業の創設></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくり産業等の高付加価値化を図るため、「知的財産活用サポートセンター事業費 (R6 予算 5,677 千円)」を創設し、企業による知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を促進するための支援に取り組みます。 ● ものづくり産業の生産性・付加価値の向上を図るため、「ものづくりAI活用人材育成事業費 (R6 予算 6,508 千円)」を創設し、産学官連携による企業のAI活用人材の育成とAIによる画像検査システムの実装化の支援に取り組みます。
<p><既存事業の拡充></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器等関連産業の創出に向けて、「医療機器関連産業創出推進事業費 (R6 予算 7,913 千円)」を拡充し、コーディネーターによる総合的支援や医工連携を推進するとともに、県内企業の取引拡大を図るため、県外大手医療機器メーカーとの展示商談会等の開催に取り組みます。 ● 多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材確保を支援するため、「みらいもりおか人材確保推進事業費 (R6 予算 1,294 千円)」を拡充し、学生とIT企業とのマッチングガイダンスの実施方法を見直すとともに、企業を対象とした情報系学部学生の就職動向等に関するセミナーを実施し、企業におけるIT人材の確保・育成支援に取り組みます。 ● 収益性の高い地域産業の実現を図るため、「北上川流域生産性向上対策事業費 (R6 予算 7,530 千円)」を拡充し、新たにものづくり企業のデジタル化伴走支援やデータ駆動型農業による産地づくり実証に取り組みます。
<p><その他取組の改善強化等></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、引き続き産業支援機関等と連携し、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。 ● 自動車・半導体関連産業等の一層の集積を促進するため、市町村や関係機関と連携して企業誘致に取り組むほか、立地企業と地場企業との新規取引拡大に取り組みます。 <p>また、製造業や情報通信業などに加え、物流などの関連部門、更には研究開発部門などの本社機能移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。</p> <p>さらに、県北地域においては、県北広域産業力強化促進事業費補助や企業立地促進奨励事業費補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域全体の産業競争力強化を推進します。</p> ● 多様なものづくり風土を醸成するため、幅広い世代に対して、ファブ施設や県内外のメーカーのネットワークイベントなどにおいて、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。

【用語解説】

※1 ファブ施設：レーザー加工機、3Dプリンタ、デジタル刺しゅうマシン等を使ってものづくりを体験できる施設。

※2 メイカームーブメント：ICTやデジタル工作機器の進化を基盤とし、一人ひとりが「物の作り手（メイカー）」となり、自らのアイデアを「もの」として形づくり、他者と共有することで、社会全体の「創造性」と「多様性」を高め、豊かな世界を目指す活動。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

(基本方向)

食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とした消費行動の変化に対応した商品開発や、それぞれの産業の担い手不足を解消するための人材育成等、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、オンラインを活用した販売手法への対応を図るほか、アンテナショップでの販売、物産展・商談会の開催など対面販売の機会の確保にも取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、渡航や対面によらない情報発信、商談、販路開拓等の取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	
地域経済を牽引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や生産性の向上、販路開拓に取り組む必要があります。	「FCP岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上、県内外での商談会の開催による販路開拓など、食産業の更なる発展に向けた総合的な支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や、新たな販路開拓を支援していく必要があります。	専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓に継続して取り組みます。
<具体的推進方策③>伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	
伝統工芸産業について、伝統的工芸品の製造品出荷額は、コロナ禍前の状況まで回復してきているところであり、今後、同出荷額の増加を図っていく必要があります。 また、漆産業については、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保・育成に取り組む必要があります。 アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、社会経済環境の変化に対応できるよう事業者の経営力を強化していく必要があります。	伝統工芸産業については、伝統的工芸品の製造品出荷額の増加に向け、専門家派遣によるライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた新商品開発、物産展等を通じた新たな顧客層の開拓、確かな産地形成のための人材確保・育成などの支援に取り組みます。 また、漆産業については、漆産業関係者と連携しながら漆振興に向けた情報発信やインターンシップなどによる漆掻き職人や塗師をはじめとする担い手の確保の取組を推進します。 アパレル産業については、生産性向上に向けICT活用・IoT導入セミナーの開催や専門家派遣による、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で、物産展の開催規模が縮小されたこと等に伴い、出展機会が減少したところですが、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類移行に伴い、ヒトやモノの交流の活発化が見込まれ、実	アンテナショップ（東京、大阪、福岡）において、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信など、消費者のニーズの変容に対応した販路拡大の取組を推進します。 また、県内事業者の販路拡大のため、「買うなら岩

課 題	今後の方向
<p>店舗における売上増加が期待されるため、実店舗販売とネット販売を融合させた販路の構築が重要になっています。</p> <p>このほか、伝統的工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために、現物に触れてもらうことが重要であることから、物産展など対面による催事の機会を引き続き確保していく必要があります。</p>	<p>手のもの「バーチャル物産展」の活用をはじめとするECサイト活用によるオンライン販売への進出等の支援に取り組みます。</p> <p>加えて、県産品の対面販売の機会を確保するため、展示販売イベントの開催や、首都圏をはじめとする物産展の開催、出展支援などに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策⑤＞県内事業者の海外展開への支援</p>	
<p>令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類移行に伴い、海外との人的往来も回復傾向にあることや、折からの円安基調を背景として、これまで輸出等に取り組んだことのない事業者も含めた県内中小企業・団体等が積極的に海外市場を開拓できるよう、取組の機運を醸成し、対面での商談や販促機会の創出に注力する必要があります。</p> <p>あわせて、コロナ禍で取組が進んだオンラインや海外事務所等を活用することにより、渡航制限に左右されない商談機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>ジェットロをはじめとした官民プラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム[※]」の構成団体や国内外のビジネスパートナーとの連携により、海外事務所のネットワークも活用しながら、商談会・フェア等を通じ、販路回復や新たな市場開拓を促し、県内事業者の海外進出・展開支援を推進します。</p> <p>また、ライブコマース（動画のライブ配信による実演販売）や海外ECサイトへ参入支援に継続して取り組みます。</p>

反映結果
<p>＜新規事業の創設＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 水産加工業者の経営課題解決を推進するため、「水産加工業連携新活動促進事業費（R6 予算 8,260 千円）」を創設し、水産加工業者が異業種を含めた他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に対する経費への支援に取り組みます。 ● 縫製業における若者女性の活躍を促進するため、「いわてアパレル若者女性活躍推進事業費（R6 予算 9,880 千円）」を創設し、縫製業の魅力と可能性、アパレル産業の未来を発信するイベントの開催等に取り組みます。 ● 県内事業者の「稼ぐ力」を強化するため、「今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費（R6 予算 11,744 千円）」を創設し、大手ECサイトを活用したWEB百貨店（仮称）を設置・展開するとともに、県内外をターゲットとした外貨の獲得、交流人口・岩手ファンの拡大を推進します。
<p>＜既存事業の拡充＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県地場産業の魅力の向上を図るため、「いわて地場産業振興支援事業費（R6 予算 9,964 千円）」を拡充し、海外メディア向けプレスツアーの開催及び漆工品の新規技術導入支援に取り組みます。 ● 県内企業の海外展開を推進するため、「海外輸出力強化事業費（R6 予算 38,444 千円）」を拡充し、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開の支援に取り組みます。
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 食産業における事業者が連携した商品開発の促進や商談機会を確保するため、様々な事業者によるネットワークづくりに向けた交流会の開催、県内外での食の商談会の開催等に取り組みます。 ● 主要魚種の不漁の課題に対応するため、水産加工業をはじめとする食産業事業者への専門家派遣による助言指導の実施、バイヤー等による相談会を開催し、新商品開発や販路拡大の支援に取り組みます。 ● 県産品の販路を拡大するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施するほか、アンテナショップにおける各種イベントや出張販売、オンライン販売等を推進します。

【用語解説】

※ いわて海外展開コンソーシアム：海外展開に取り組む県内事業者に対し、効果的な施策を展開するとともに、より一層の支援を図ることを目的に、岩手県、ジェットロ、金融機関、民間企業等を構成員として設置した組織であり、支援機関相互の情報共有や海外展開支援施策の調整、PR、斡旋等の取組を行っているもの。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援する体制強化を図ります。

また、観光で稼ぐ力を高めるため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、旅行者から選ばれる観光地の魅力を創造し、消費者目線での旅行商品の造成や、旅行者の動態に合わせた観光コンテンツ開発やルート設定を行うほか、二次交通の充実を図ること等により魅力ある観光地域づくりを推進します。

市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。

沿岸市町村や観光事業者と連携し、復興道路等の全線開通、東日本大震災津波からの復興の伝承、新たなまちづくりの進展や地域資源を生かした観光振興を展開します。

国内外とつながるいわて花巻空港の各路線の利用促進を図り、観光客を含めた交流人口の拡大を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>魅力的な観光地域づくりの推進	
スマートフォンやインターネットの普及による旅行者の情報取得手段の多様化や、新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避けた個人・少人数での旅行や県内など近隣地域への観光が増加するなど、観光を取り巻く環境の変化に対応するため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げなど、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備を行う必要があります。	観光で稼ぐ力を高めるため、各種観光キャンペーンに向けて、データに基づくマーケティング分析を実施し、観光関連事業者のみならず、地域の様々な事業者が連携した消費者目線での旅行商品の造成や、観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを促進します。
<具体的推進方策②>周遊・滞在型観光の推進	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本県への宿泊者数の回復に向け、東日本大震災津波の経験や教訓を学ぶことができる震災遺構や、雄大な自然とその成り立ちを実感できる三陸ジオパークなど、三陸の多彩な観光資源を生かした復興ツーリズム、時代の異なる3つの世界遺産や2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を活用した広域観光を推進する必要があります。	各種観光キャンペーンを展開し、市町村や観光事業者等と連携し、県内全域を広く周遊するための二次交通の確保や、様々な体験などを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成を促進するとともに、復興道路等の新たな交通ネットワークを生かした復興ツーリズムや広域観光を推進します。
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した外国人宿泊者数の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことや、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校などを契機として、高付加価値旅行者などの新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客促進に取り組む必要があります。	新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげるため、対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客拡大を促進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>観光DXによる観光推進体制の強化	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した本県への宿泊者数は、密を避けた個人・少人数での旅行や県内などの近隣地域内での観光が増加するなど、観光を取り巻く環境に様々な変化がみられること、また、観光業界は人手不足が深刻化している現状にあることから、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する観光地域づくりの体制強化が必要です。</p>	<p>観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、いわて観光DMP*を活用しながら戦略的かつ効果的に情報発信を行うとともに、(公財)岩手県観光協会に配置している観光地域づくり支援チームと連携して、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援のほか、ホテル・旅館関係団体、観光関係団体や商工指導団体等と連携して、経営相談・経営指導を行うとともに、改善事例を普及拡大するなど、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>令和4年度の国内定期便の利用実績は約37万人と新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の約44万人の水準には戻っていないことから、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、令和2年から運休が続いていた国際線は、令和5年5月から台北線の運航が再開されたことから、台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。</p>	<p>国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関と一体となったプロモーションの展開や、空路を利用した旅行商品の造成支援など、花巻発着双方向の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。</p> <p>運航再開した台北線は、長期間の運休を経たことを踏まえ、インバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。</p> <p>また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。</p>

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、「いわての観光業魅力向上事業費(R6 予算 4,330 千円)」を創設し、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊等に取り組みます。 ● ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させるため、「世界が訪れたい東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費(R6 予算 15,117 千円)」を創設し、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客とプロモーションの展開を推進します。 ● ニューヨーク・タイムズ紙効果を県北や三陸沿岸を含む全県に波及させるため、「世界が気づいた岩手の魅力発信事業費(R6 予算 16,620 千円)」を創設し、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進するとともに、県産品の販路拡大と連携した米国に対するプロモーションの展開を推進します。 ● ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊による交流人口拡大を図るため、「インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費(R6 予算 29,595 千円)」を創設し、海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションの展開や、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費(R6 予算 22,583 千円)」を拡充し、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及びJ R 東日本の重点販売地域と連携した観光キャンペーンやプロモーションに取り組みます。 ● 三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、「いわての魅力まるごと発信強化事業費(R6 予算 15,848 千円)」を拡充し、民間企業と連携しながらキャラクターを活用した事業に取り組みます。 ● 北いわての地域資源を活用した観光振興を図るため、「北いわて広域観光推進事業費(R6 予算 11,087 千円)」を拡充し、新たに「フォトロゲイニング大会」の開催や「北いわてアドベンチャーツーリズム」のモデルルートの構築などに取り組みます。

反映結果

- 国際線の運航維持・利用促進に向けて、「いわて花巻空港利用促進事業費（R6 予算 156,442 千円）」を拡充し、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 「住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり」を進めるため、データ分析結果等を活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを展開するとともに、セミナーの開催や専門人材による伴走支援の実施による市町村やDMOなどの観光地域づくりを推進します。
- 売れる観光地をつくる体制の整備を促進するため、県営観光施設の老朽箇所等を改修・補修することによる機能強化を行うことで、県営観光施設を核とした周辺観光地への誘客促進に取り組みます。
- 観光業における生産性向上を促進するため、観光関連団体等と連携して、経営改善の好事例の普及拡大などに取り組み、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進します。
- 本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、教育旅行を催行する旅行業者に対する支援などに取り組みます。
- 再開した台北線の運航維持及び利用拡大、上海線の早期運航再開に向けて、航空会社の幹部等に直接働きかけるためのトップセールスを行うほか、航空会社や現地マスコミ等を招へいし、本県の観光資源をPRすることにより、就航地での路線認知度向上に取り組みます。

【用語解説】

※ DMP：Data Management Platform の略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、スマート技術等による生産活動の効率化、就業環境の改善、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や多様な担い手の確保、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞地域農林水産業の核となる経営体の育成	
農業生産資材の価格高騰等により担い手の経営規模の拡大意欲が低下し、農地集積の見合わせ等がありました。経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積・集約化とほ場整備を進める必要があります。	生産コストの削減や収益性の向上などの経営改善支援とともに、市町村等と連携し、ほ場整備事業や農地中間管理事業の活用等により認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。
主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、海洋環境の変化等に対応できる中核的漁業経営体を育成していく必要があります。	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援するとともに、藻場再生による磯根資源の回復や、ウニの高付加価値化の取組を推進するなど、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、「いわて水産アカデミー」の入講者が減少するなど、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信や、就業に向けた移住・定住への支援を行い、新規漁業就業者の確保と定着を図るとともに、高等学校への個別訪問等により「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の更なる活躍に向け、働きやすい環境の整備や地域をリードする女性農林漁業者の育成を進める必要があります。	「家族経営協定」の締結、家庭や地域における意識醸成に取り組むとともに、働きやすい環境整備を支援し、女性の経営参画を推進します。 また、地域をリードする女性農林漁業者を育成するため、情報共有・相互研鑽を図る交流会・セミナー等の開催や、地域で活躍する女性の表彰・情報発信に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、「北いわてグリーン農業人材育成事業費（R6 予算 3,057 千円）」を創設し、県北農業研究所を拠点とした「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」の開講により、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組みます。
- 農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、「いわて移住・雇用就農促進事業費（R6 予算 5,277 千円）」を創設し、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農の支援に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 「林業労働力対策事業費」を「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費）（R6 予算 12,849 千円）」に変更し、林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、安全研修会の開催や、林業関係団体が行う巡回指導への支援のほか、新たに多様な担い手が行う安全研修会等の支援に取り組みます。
- 新規就農者を確保するため、「いわてで就農応援事業費（R6 予算 8,398 千円）」を拡充し、県外での就農相談活動を実施するほか、新たにメタバースを活用した就農相談会の開催に取り組みます。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（R6 予算 8,741 千円）」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーの開催に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 環境負荷を低減する農業を実践する人材を育成するため、岩手県立農業大学校の研修機能を強化し、研究成果の蓄積がある県北農業研究所に「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」を開講します。

<その他取組の改善強化等>

- 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、市町村が行う農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定支援に取り組みます。
- 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 中核的漁業経営体の育成を図るため、漁業者を対象とした経営管理能力の向上に向けた研修会の開催等に取り組みます。
- 新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の実施に取り組みます。
- 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、アカデミー生による沿岸地区の高等学校等での講義など、積極的な情報発信の強化に取り組みます。【再掲】

<補足>

- 県内には、環境保全型農業に取り組む農業者がおり、環境保全型農業の更なる取組拡大に向けて、国では、みどりの食料システム戦略推進交付金により、環境保全型農業を志向する農業者の育成に取り組んでいます。
- 県内の新規就農者数は、順調に推移しているものの、新規雇用就農者の更なる増加に向けて、国では、雇用就農資金により、雇用就農者の確保・育成の推進に取り組んでいます。
- 県内の林業労働災害死亡者数は、令和2年4人、同3年5人、同4年3人と、全国の中でも多い状況が続いており、令和5年度も林業労働災害が発生していることから、岩手労働局や関係団体が連携し、林業従事者の安全対策の強化に取り組んでいます。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

(基本方向)

経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現するため、DXなど革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
<p>「銀河のしずく」は、日本穀物検定協会の食味ランキングで5年連続最高の特A評価を得るなど、高品質を維持しており、引き続き、消費者や実需者から支持を得る米産地づくりのため、高品質で良食味な米の安定生産と、県オリジナル水稲品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、品質・食味に優れた県北地域向けオリジナル早生新品種の早期の導入を進める必要があります。</p>	<p>市場評価の高まっている「銀河のしずく」の積極的な生産拡大や、「金色の風」の品質・食味の更なる向上を推進するとともに、県北地域向けオリジナル早生新品種の奨励品種の採用と普及に取り組みます。</p>
<p>令和3年の野菜の産出額は、245億円と減少傾向が続いている一方、コロナ禍における消費行動の変化により、加工・業務用野菜の需要が増えているなど、園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。</p>	<p>土地利用型野菜について、水田フル活用や、大型機械の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>加工・業務用野菜について、実需者との連携や収穫機械等の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>施設野菜について、高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、中山間地域等での低コスト環境制御技術等の導入など、生産性向上の取組を推進します。</p> <p>果樹について、高収益なりんごやぶどうの新改植とともに、平均気温の上昇や、市場性を踏まえ、「もも」等の新品目の作付実証を行い、導入を推進します。</p> <p>花きについて、需要期向けの出荷に対応したりんどう品種の作付拡大や、ゆり、トルコギキョウなど施設花き等の生産拡大を推進します。</p>
<p>本県の酪農、肉用牛経営は全国に比べ経営規模が小さく、生産コストが高いことから、経営規模の拡大や生産性の向上に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>産地の生産力維持・向上を図るため、規模拡大に向けた畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等の支援に取り組みます。</p> <p>また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に向けた支援に取り組みます。</p> <p>県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。</p>
<p>全国的な住宅着工戸数の減少等により、木材製品の需要が低下していることから、住宅や非住宅分野での県産木材の利用を促進する必要があります。</p> <p>また、原木しいたけは、生産量が減少していることから、生産振興を図る必要があります。</p>	<p>県産木材の需要拡大に向けて、公共施設等での県産木材の率先利用、県産木材を使用する住宅や民間商業施設への補助による支援等に取り組むほか、川上から川下までの需給情報の共有による木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する仕組みづくりを推</p>

課 題	今後の方向
	<p>進めます。</p> <p>また、本県の原木しいたけ産地を再生させるため、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等を対象とした栽培技術の指導、生産性を向上させる生産施設の整備などに取り組むとともに、生産者・集出荷団体による販路拡大の取組を推進します。</p>
<p>海洋環境の変化等に伴い主要魚種の不漁などが続いているため、養殖生産の拡大や安定した資源造成の取組を推進していますが、病虫害（スイクダムシ）被害により、養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量は減少していることから、養殖ワカメの生産量の回復・増大に向け、病虫害対策や、養殖生産技術の改良、普及に取り組む必要があります。</p>	<p>漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖業への新規参入による漁場の有効活用、地域の漁業関係者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICTの活用等による生産の効率化などにより、養殖生産量の維持・増大に取り組めます。</p> <p>種苗の安定供給体制づくり等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養など、新たな漁業・養殖業の推進に取り組めます。</p> <p>サケ資源の回復に向けた大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の放流やアワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用に取り組めます。</p> <p>養殖ワカメの病虫害の発生予測技術の開発や、人工種苗の導入による収穫期間の延長などにより、養殖生産量の回復・増大に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進</p>	
<p>県内の園芸用施設は、簡易パイプハウスの割合が高いことから、収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化へつなげるデータ駆動型農業などに対応した施設の整備や新しい技術の導入に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に即した農業DXを推進するため、鉄骨ハウスやガラス温室等の高規格ハウスの導入や果菜類のハウス団地の整備等の支援、低コスト環境制御技術のモデル実証を行うとともに、環境制御技術導入支援チームが中心となり、環境制御技術の導入手引書・事例集を作成するなど、引き続き、園芸施設内の生育環境を最適化する環境制御技術などの普及に取り組めます。</p>
<p>令和4年度は、虫害により発芽可能なカラマツ種子を十分に確保できませんでしたが、カラマツなどの種子を安定的に確保する必要があります。</p>	<p>カラマツ種子の安定的な確保のため、採種園の機能向上に取り組むとともに、虫害の原因究明や虫害予防の取組を推進します。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により漁業生産が減少しており、その一因であるサケの回帰率の低下は、春期の海水温の上昇等の影響で稚魚の生残率が低下したことが要因と考えられていることから、漁業生産の回復に向け、労働力不足や海洋環境の変化等に対応する新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・養殖品目の多様化に向けて、ワカメやアサリなどの人工種苗を活用した養殖技術の開発・普及に取り組むとともに、ICTの活用等によるスマート水産業の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率の向上が期待できる種苗生産技術の開発と迅速な現場実装に取り組むとともに、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組むほか、内水面養殖業者と連携した海面養殖用種苗の安定供給体制づくりを推進します。</p>
<p><具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進</p>	
<p>消費者等の環境保全に対する関心が一層高まっていることから、国際水準GAPの取組や環境に配慮した農業への転換を進めていく必要があります。</p> <p>また、化学肥料等の価格高騰を踏まえ、たい肥等未利用資源の活用など輸入原料に依存する化学肥料の低減に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>環境負荷軽減技術の導入の推進や消費者を対象としたセミナー等の開催等により、環境保全型農業への普及啓発を進めるとともに、産地単位での国際水準GAPの取組や、農業者や団体における第三者認証GAP取得の取組を推進します。</p> <p>化学肥料の施肥量を低減する技術の普及やたい肥等の地域資源の活用など、輸入原料に依存する化学肥料の使用量低減を推進します。</p>
<p><具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備</p>	
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、森林整備の低コスト化技術の普及・定着を図る必要があります。</p> <p>また、主伐面積の減少などにより、令和4年度の再造林面積は前年度に比べ減少したことから、再造林を促進する必要があります。</p> <p>さらに、優良な種苗を安定的に確保し、再造林を計</p>	<p>森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を推進します。</p> <p>また、国庫補助事業等を活用した再造林の実施について、ブロック会議や研修会等で周知し、再造林を促進します。</p> <p>さらに、再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対</p>

課 題	今後の方向
画的に進める必要があります。	策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域ぐるみの被害防止活動の定着に取り組みます。 また、シカやイノシシ等に対する金網立体柵の設置等の効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組みます。
令和5年6月に二戸市で初めて松くい虫による被害が確認されるなど、松くい虫とナラ枯れの被害地域の拡大が懸念されることから、被害拡大を未然に防止する必要があります。	松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、被害木の早期発見と駆除を徹底するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、「高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費（R6 予算 15,800 千円）」を創設し、水田でのたまねぎや加工用トマト等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等に取り組みます。 ● 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、「北いわてグリーン農業人材育成事業費【再掲】（R6 予算 3,057 千円）」を創設し、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」の開講や、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制の整備に取り組みます。 ● 国内資源を活用した肥料への転換を進めるため、「畜産振興総合対策事業費（畜産環境対策総合支援事業費補助）（R6 予算 54,899 千円）」を創設し、家畜排せつ物を有効活用し、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産施設等の導入に要する経費の支援に取り組みます。 ● 国産アミガサタケの栽培技術の向上を図るため、「試験研究費（外部資金等林業試験研究費）（R6 予算 2,616 千円）」を創設し、岩手生物工学研究センターと共同で、ビニールハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術の開発に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【再掲】（R6 予算 47,979 千円）」を拡充し、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした県産米の高品質・良食味安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施するほか、新たに県北地域が栽培適地となる県オリジナル水稻品種の導入に取り組みます。 ● サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、「さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（R6 予算 4,071 千円）」を拡充し、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査に取り組みます。 ● 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、「地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費（R6 予算 18,546 千円）」を拡充し、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発のほか、新たに低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験に取り組みます。 ● 収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、「データ駆動型農業推進事業費（R6 予算 11,585 千円）」を拡充し、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進するほか、新たにAI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証に取り組みます。 ● 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（R6 予算 322,838 千円）」を拡充し、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費の支援に取り組みます。 ● 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、「松くい虫等防除事業費（R6 予算 167,460 千円）」を拡充し、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たにナラ枯れ被害木と未被害木の一体的な伐採・搬出に要する経費の支援に取り組みます。

<制度・組織体制の見直し>

- 野菜や花き等の高収益作物の生産振興を図るため、農産園芸課に「特命課長（高収益作物振興）」を設置し、水田をフル活用した高収益作物の作付拡大を推進します。
- 県北地域の主要品目である果樹の高品質・安定生産を図るため、県北農業研究所に果樹部門を設置し、現地で生産が進められているりんごやさくらんぼに加え、地球温暖化に対応したもも等の新品目の栽培研究に関する体制を強化します。
- 環境負荷を低減する農業を実践する人材を育成するため、岩手県立農業大学の研修機能を強化し、研究成果の蓄積がある県北農業研究所に「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」を開講します。【再掲】

<その他取組の改善強化等>

- 県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種の開発に取り組みます。
- 水稻や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費の支援に取り組みます。
- 花き産地の維持・発展を図るため、切り花りんどう新品種等の定植後の栽培管理に要する経費の支援に取り組みます。
- 飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、飼料基盤や施設の整備に要する経費の支援のほか、生産性を高める牧草地の改良や飼料用とうもろこしの収穫後にライ麦を作付けする二毛作等の取組を推進するなど、飼料増産に向けた支援に取り組みます。
- 畜産農家の経営体質の強化を図るため、県や農協等で組織する「いわて酪農の郷サポートチーム」、「いわて肉用牛サポートチーム」により、未受胎牛の早期発見技術の導入を支援するなど、飼養管理技術の改善等を推進します。
- 環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良に取り組みます。
- 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築・リフォームや、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組むほか、需要に応じた県産木材の安定供給に向け、川上から川下までの需給情報の共有等を推進します。
- しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費の支援に取り組みます。
- 養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験や、漁協等に対するホタテガイ、ワカメなどの種苗生産に係る技術指導の強化等に取り組みます。
- サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費の支援に取り組みます。
- サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開発と現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等に取り組みます。
- 栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等に取り組みます。
- スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。
- 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動の支援に取り組みます。
- 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等の支援を推進します。
- 木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費の支援に取り組みます。
- 再造林を促進するため、ブロック会議や研修会等により、関係者の理解増進と制度の周知等に取り組みます。
- 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動に取り組みます。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

消費者・実需者のニーズ、ECサイト活用等の消費行動の変化などを踏まえながら県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大を推進するとともに、実需者へのトップセールス等を通じた評価・信頼の向上を図るほか、アジア各国や北米等をターゲットとして、県産農林水産物の戦略的な輸出を促進します。

また、地産地消の推進による生産者と消費者の結び付きの更なる深化、地域の特色ある「食」を核とした地域経済の好循環を創出する取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
全国的な住宅着工戸数の減少等により、木材製品の需要が低下していることから、住宅や非住宅分野での木材利用を促進する必要があります。	県産木材の需要拡大に向けて、公共施設等での県産木材の率先利用とともに、県産木材を使用する住宅や民間商業施設への補助による支援等に取り組みます。 また、「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催を契機として、全県的に木材利用の機運の醸成を図るため、「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組等を促進します。
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などにより着実に向上していることから、引き続き、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めていく必要があります。 また、園芸作物の事前契約取引率は、天候不良の影響による生育不良等により、事前契約取引への対応が困難となったことから、取引の方法について検討していく必要があります。	トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物や産地の評価・信頼の向上に取り組みます。 また、天候不良の影響による園芸作物の出荷変動に対応するため、予約相対販売や直接販売の強化による安定した取引に向けた支援等に取り組みます。
<具体的推進方策③> 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
県産農林水産物の輸出額は順調に推移していることから、今後も、アジア各国や北米等をターゲットにした現地バイヤーの招へいや商談会の開催等により、海外の市場動向等に的確に対応し、輸出促進と販路拡大に取り組む必要があります。	国内外の実需者と連携した現地でのフェア開催やバイヤー等の招へい、オンライン商談やECサイトの活用などにより、輸出拡大に取り組みます。 また、本県の代表的な特産品である米や牛肉など、多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションやトップセールス等により、県産品の認知度向上に取り組みます。
<具体的推進方策④> 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
学校給食等における地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。	産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、産直ECサイトの活用に係る農林漁業者向けの研修会の開催など、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、「いわて農林水産物利用拡大戦略事業費（R6 予算 8,353 千円）」を創設し、実需者ニーズをとらえた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会の提供に取り組みます。
- 県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、「いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費（R6 予算 14,993 千円）」を創設し、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等の開催に取り組みます。

<既存事業の拡充>

- 県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（R6 予算 47,979 千円）」を拡充し、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした県産米の高品質・良食味安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施するほか、新たに県北地域が栽培適地となる県オリジナル水稻品種の導入に取り組みます。
- 増加している水産資源の有効利用を図るため、「新たな水産資源利活用モデル開発事業費（R6 予算 9,780 千円）」を拡充し、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにALPS処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルの構築に取り組みます。
- 地産地消による地域経済の好循環を推進するため、「いわて地産地消推進事業費（R6 予算 1,812 千円）」を拡充し、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援するほか、新たに県内実需者を対象とした新品目の利用拡大を図るための研修会等の開催に取り組みます。
- DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、「いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費（R6 予算 14,056 千円）」を拡充し、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するほか、新たに県産農林水産物を活用したふるさと納税の促進に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築・リフォームや、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組みます。
- 県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等の実施に取り組みます。
- 農林水産物の販路拡大を図るため、メタバースを活用した県外飲食店等を対象とした商談会や一般消費者等を対象とした交流会の開催に取り組みます。
- 県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどに取り組みます。
- 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行等に要する経費の支援に取り組みます。

<補足>

- 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられていることから、国では、『「水産業を守る」政策パッケージ』により、漁業者等が安心して経営を継続できるよう、風評被害対策等に取り組んでいます。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

(基本方向)

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化に向け、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や農山漁村を支える人材の育成、生産者をはじめ若者・女性といった地域住民など、多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり、多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動を促進します。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流人口の回復・拡大の取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や実践活動をけん引する地域リーダーの育成等を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた草刈りや水路の泥上げ等の地域共同活動を促進します。</p> <p>また、地域の将来ビジョン等の策定に向けて、地域での話し合いを支援するとともに、「リーダー研修会」等の開催により、地域リーダーの育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農山漁村地域の交流人口が減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、教育旅行の新たなニーズに対応した体験プログラムを開発する必要があります。</p> <p>また、受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成に取り組む必要があります。</p>	<p>観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、企業の社員研修や外国人観光客等の新たなニーズに対応した研修会等の開催により、体験プログラムの開発を支援します。</p> <p>また、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入体制の強化を図るとともに、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
<p>激甚化・頻発化する豪雨や地震等による災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、「流域治水」に資する田んぼダム[*]に係る地域住民の理解醸成のため、資料配布により周知するなど、市町村と連携した防災・減災対策に取り組めます。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、「海業推進モデル事業費（R6 予算 5,447 千円）」を創設し、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築支援に取り組めます。
- 老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、「海岸メンテナンス事業費（R6 予算 6,080 千円）」を創設し、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策に取り組めます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、「いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）(R6 予算 31,741 千円)」を拡充し、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」の開催に取り組みます。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】(R6 予算 8,741 千円)」を拡充し、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーの開催に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動の支援に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの支援に取り組みます。
- 藻場等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動の支援に取り組みます。
- 中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、将来ビジョンの策定・活動をリードする人材の育成や、農山漁村の活性化に取り組む地域運営組織（農村RMO）の形成に向けた支援に取り組みます。
- 農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施に取り組みます。
- 都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に取り組むほか、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。

【用語解説】

※ 田んぼダム：小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて流出量を抑えることで、水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図るもの。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、県内外への情報発信などに取り組みます。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	
<p>世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理や県民の理解を深める取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、貴重な文化遺産の価値を共有し、広めていけるよう、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。</p>	<p>保存管理計画に基づく構成資産や関連資産の保存管理に取り組むとともに、世界遺産出前授業や教員向けの現地研修など、学校教育活動を通じた意識の醸成に取り組みます。</p> <p>また、「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けて、県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞世界遺産の価値の普及と魅力の発信	
<p>世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させていくため、価値の普及に取り組む必要があります。</p> <p>また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝えるため、その魅力の発信などに取り組む必要があります。</p>	<p>世界遺産出前授業など、児童生徒への教育活動や県民に向けた講演会の開催などの普及啓発に取り組みます。</p> <p>また、地元市町や関係団体と連携し、企画展やイベント等を通じた学術研究等の総合的な情報発信に取り組むほか、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とし、「平泉の文化遺産」の更なる魅力向上を図ります。</p>
＜具体的推進方策③＞3つの世界遺産の連携・交流の推進	
<p>本県が有する3つの世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。</p> <p>また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産からなる「ひらいずみ遺産[*]」への誘客を図る必要があります。</p>	<p>3つの世界遺産に係るインスタグラムやPRブース出展等による一体的な価値普及と魅力発信、地域住民の交流機会の創出に取り組みます。</p> <p>また、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の周遊・来訪促進に向けて、文化観光推進法に基づく「地域計画」を策定し、文化観光の取組を推進します。</p>

反映結果

＜既存事業の拡充＞

- 世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費（R6 予算 11,650 千円）」を拡充し、児童生徒を対象にした出前授業、教員を対象にした世界遺産研修会、世界遺産を有する3つの地域が連携したフォーラム、県内外におけるパネル巡回展の開催等のこれまでの取組に加えて、平泉世界遺産ガイダンスセンターにおいて、中尊寺金色堂建立 900 年を契機とした特別企画展示を新たに開催するなど、世界遺産等に係る価値普及及び同センターへの来訪促進に取り組みます。

＜その他取組の改善強化等＞

- 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、柳之御所遺跡を追加する推薦書案の作成を進めるとともに、「ひらいずみ遺産」の拡張登録を目指した調査・研究に取り組みます。

反映結果

- 文化観光の取組を推進するため、平泉世界遺産ガイドンスセンターを拠点とした民俗芸能公演や歴史・文化体験イベント等を開催するとともに、「ひらいずみ遺産」に係るホームページの改訂やパンフレット制作、デジタル技術を活用した新たな魅力創出方策を検討するなど、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の魅力向上・来訪促進・周遊促進に取り組みます。

【用語解説】

※ ひらいずみ遺産：県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や研究調査、活用を進めるために位置づけた該当資産の総称。世界遺産の構成資産5資産（中尊寺、毛越寺、無量光院跡、観自在王院跡、金鶏山）と関連資産5資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡、達谷窟）の10資産を指す。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞ 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
県民の民俗芸能への理解増進や民俗芸能団体の活性化を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していくとともに、民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援する必要があります。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」における出演機会の確保など、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。 また、民俗芸能団体の活動継続に向けて、「芸術体験イベント」等における子どもの出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞ 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	
令和4年度の歴史・文化に関する観光地点での入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛のため、伸び悩みましたが、文化財等の歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化に向けて、歴史・文化に関する観光地点への来訪者を増加させていく必要があります。	「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用した歴史文化や伝統文化の更なる情報発信、世界遺産等への来訪者が民俗芸能を観覧できる機会の創出等により、歴史・文化に関する交流人口の拡大に取り組みます。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、民俗芸能団体への発表の場の提供や、幅広い世代に対する本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組みます。
- 民俗芸能の鑑賞機会を充実させるため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の映像配信に取り組みます。
- 地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化を通じて県全体の文化芸術活動の活性化に取り組みます。【再掲】
- 文化観光の取組を推進するため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とした民俗芸能公演や歴史・文化体験イベント等を開催するとともに、「ひらいずみ遺産※」に係るホームページの改訂やパンフレット制作、デジタル技術を活用した新たな魅力創出方策を検討するなど、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の魅力向上・来訪促進・周遊促進に取り組みます。【再掲】

【用語解説】

※ ひらいずみ遺産：県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や研究調査、活用を進めるために位置づけた該当資産の総称。世界遺産の構成資産5資産（中尊寺、毛越寺、無量光院跡、観自在王院跡、金鶏山）と関連資産5資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡、達谷窟）の10資産を指す。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

(基本方向)

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 生物多様性の保全	
天候や野生動物による捕食などの影響のため、令和4年度のイヌワシの繁殖率が3.8%と低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。	本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウススキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や生息環境保全に取り組むとともに、本県の希少野生動植物の基礎資料である「いわてレッドデータブック」の令和6年度の改訂に向けた作業を進めます。
近年、年間4億円超発生している農林水産業被害や人身被害の防止、生態系の維持のため、ニホンジカやツキノワグマ、イノシシ等の鳥獣の計画的な管理に取り組んでいく必要があります。	鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲を推進するとともに、モニタリング調査の実施や被害防止対策の促進等に取り組めます。
<具体的推進方策②> 自然とふれあいの促進	
国においては国立公園満喫プロジェクトを策定し、自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して利用の促進を図る必要があります。 また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の再整備を進めていく必要があります。	各種団体等による自然公園での体験活動の支援等に取り組むほか、広く県民に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。 また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。
<具体的推進方策③> 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
本県の大気環境及び水環境は環境基準を高い水準で達成していますが、良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策④> 水と緑を守る取組の推進	
水と緑を守り育てる環境保全活動数や水生生物調査参加者数は良好に推移していますが、環境保全意識の醸成を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査の普及啓発に取り組むとともに、調査に参加する団体の取組を支援する必要があります。	指導者養成、教材配布、講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。 また、研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組めます。
県民参画による公益的な機能を重視する森林整備や再造林は、対象森林の奥地化や主伐面積の減少等により、施工可能な森林の確保が進みませんでした。水源のかん養や県土の保全等の森林の公益的機能の維持・増進を図る必要があることから、管理の行き届いていない森林の間伐や伐採跡地への植栽など、引き続き、県民の支援や参画による森林づくりを進めていく必要があります。	森林所有者や林業事業体に働きかけを行うなど、施工地確保に向けた取組を進めるとともに、いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の強度間伐や、公益上重要な伐採跡地への植栽を進めていくなど、公益的な機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉦山坑廃水の中和処理は、水質基準達成率 100%を継続しているところですが、今後も、旧松尾鉦山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理していく必要があります。</p>	<p>五省庁等連絡会を開催する等、国と連携しながら、引き続き旧松尾鉦山新中和処理施設を適切に維持管理し坑廃水の確実な処理に取り組みます。 また、新中和処理施設の見学や鉦山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて、清流化の取組を広く県民への周知に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、環境学習交流センターの利用制限を行ったことなどにより令和 4 年度の利用者数が伸び悩みましたが、感染症法上の位置付けが 5 類に移行したことなどを踏まえ、体験学習を中心としたより効果的な環境学習を推進する必要があります。</p>	<p>これまでの環境学習交流センターと連携した地域で活躍する環境人材の育成、環境学習の支援に加え、センターによる情報発信の強化や県民への提供プログラムの改善を推進します。</p>
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
<p>三陸ジオパークのボトムアップ活動を今後展開していくために、地域住民等への理解・普及に向けた取組を継続して行っていく必要があります。 また、国内外との交流人口拡大を図るため、三陸ジオパークの魅力の発信や受入態勢の強化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域住民や来訪者に三陸ジオパークの意義や魅力等を伝えるため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し、学習会の実施やジオストーリーの発信等に取り組みます。 また、認定ガイドの育成等による受入態勢の強化に取り組みます。</p>

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 野生鳥獣の計画的な管理を推進するため、「鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費（R6 予算 10,065 千円）」を創設し、捕獲したシカ等の処理施設について、市町村等の整備に要する経費の補助に取り組みます。 ● ツキノワグマによる市街地への出没や人身被害を防止するため、「ツキノワグマ被害防止対策事業費（R6 予算 4,976 千円）」を創設し、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練や捕獲技術向上研修の実施により、クマ出没に備えた体制整備に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費【再掲】（R6 予算 322,838 千円）」を拡充し、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費の支援に取り組みます。 ● 野生鳥獣の計画的な管理を推進するため、「野生動物との共生推進事業費（保護管理計画推進事業費）（R6 予算 22,377 千円）」を拡充し、新たに、次期ツキノワグマ管理計画策定に向け個体数把握に必要な大規模へアトラップ調査を実施するほか、ツキノワグマ、カモシカ及びイノシシの個体数管理、生息環境管理、防除対策等の各管理計画に基づく対策に取り組みます。 ● 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、「いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【再掲】（R6 予算 31,741 千円）」を拡充し、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」の開催に取り組みます。
<制度・組織体制の見直し>
<ul style="list-style-type: none"> ● ツキノワグマ等の野生動物による各種被害の増加を踏まえ、自然保護課に「特命課長（野生動物管理）」を設置し、市町村や関係団体等と連携を図りながら、科学的知見に基づいた個体数管理などによる効果的な被害防止対策を推進します。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の希少野生動植物を保護するため、「いわてレッドデータブック」の令和 6 年度の改訂に向けた作業に取り組みます。 ● 野生鳥獣による人身被害や農林業被害を防止するため、シカやイノシシの捕獲を推進するとともに、捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組みます。

反映結果

- 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動に取り組みます。【再掲】
- 自然公園の利用促進及び保護活動の強化を図るため、関係市町村等の協力を得ながら、情報発信等による各種団体の体験活動の支援や、グリーンボランティアへの参加呼びかけに取り組みます。
- 自然公園を安全・安心に利用するため、計画的な老朽化施設等の再整備に取り組みます。
- 自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化や木育等の情報発信に取り組みます。
- 本県の良好な環境を保全するため、大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する工場・事業場のへの立入検査及び排水検査に取り組みます。
- 水生生物調査結果をまとめた河川水質マップによる全市町村・全小学校への普及啓発や出前講座等参加団体への支援のほか、企業への体験研修会の開催による水生生物調査の普及に取り組みます。
- 森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組みます。
- 北上川の清流を維持するため、引き続き旧松尾鉱山新中和処理施設の適切な維持管理及び坑廃水の確実な処理に取り組みます。
- 持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成や子どもの環境学習支援のほか、環境学習交流センターを中心とした県民への情報発信の強化や環境学習プログラムの改善等に取り組みます。
- 三陸ジオパークは、今後世界ジオパーク認定を目指した取組の推進が必要となることから、三陸ジオパーク推進協議会と連携のうえ、ジオサイト*の国際的価値付けや国際会議への参画等に取り組むほか、三陸ジオパークの普及促進のため、三陸ジオパークを活用した学習会等を推進します。

<補足>

- 令和5年度は、ツキノワグマの人身被害が過去最多を更新するなど、被害が多発していることから、県議会12月定例会において補正予算を措置し、人の生活圏におけるクマ出没対策に取り組んでいます。

【用語解説】

※ ジオサイト：ジオパークの見どころの一つ。大地の成り立ちや地球活動を示す地質・地形遺産であり、地球科学的価値を有する場所。

43 循環型地域社会の形成を進めます

(基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
<p>持続可能な地域社会の形成に向け、ごみの排出量や最終処分量を削減する必要がありますが、一人1日当たり家庭系ごみ排出量は近年増加傾向にあることから、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されているプラスチックごみや、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>また、廃棄物の発生抑制やリサイクル等を行う事業者の財政的支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、各市町村において災害廃棄物処理計画の策定を進める必要がありますが、災害廃棄物の仮置き場の検討等に時間を要し、策定市町村は25市町村にとどまっています。このため、計画の策定を進めるとともに、計画通りの処理を行えるよう平時から焼却処理量の削減を進め、市町村の焼却施設に余力を持たせる必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>持続可能な廃棄物処理体制を構築するため、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた研修会を開催するとともに、ごみの焼却処理量を削減するため、3Rの取組促進のための普及啓発等に取り組むほか、ごみ処理有料化の導入を進める市町村への技術的支援に取り組みます。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への技術的・財政的支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 産業廃棄物の適正処理の推進	
<p>産廃Gメンなどによる監視・指導により、不法投棄などの不適正処理は、早期発見・解決が図られていることから、これらの取組を継続する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、後世に伝える取組や跡地の公売に向けた説明会の開催などに取り組みます。</p>

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロス[※]の削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、エコショップ認定店頭PRや食育キャラバンでの保育園訪問、SNS活用等による普及啓発の取組を推進します。
- 市町村等に対する地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援や、事業者による食品廃棄物や廃プラスチック類等の廃棄物の発生抑制やリサイクル等に資する製品・技術開発等の支援に取り組みます。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団に対する整備への支援に取り組みます。
- 産業廃棄物の適正処理に向け、産廃Gメンの監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や、産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、公共関与による廃棄物処理施設の運営の支援に取り組みます。
- 青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、不法投棄の原因者に対する徹底した責任追及、事案の教訓を後世に伝える取組のほか、原状回復完了の効果を確認し地域の安心感を醸成するため水質モニタリングに取り組みます。

【用語解説】

※ 食品ロス：本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

(基本方向)

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進	
<p>温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により、2020年度1,006万3千トﾝ（2013年度比30.3%減）と減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取組んでいく必要があります。</p>	<p>温暖化防止を中核として県民運動を推進するとともに、市町村と連携を図りながら、省エネ住宅の普及、EV^{*1}やFCV^{*2}などの次世代自動車の普及、事業者の脱炭素経営へのシフトなど、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。</p> <p>また、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入等を進め、事業主体としての県の温室効果ガスの排出削減に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に、2022年度1,833MW（2013年度比222.7%増）と増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、送配電網の充実・強化とともに地域と共生した再生可能エネルギー導入拡大に取り組む必要があります。</p> <p>また、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制の構築やエネルギーの地産地消を進め、地域経済の活性化につなげる必要があります。</p> <p>さらに、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に向けた市町村による促進区域の設定を支援するなど地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>また、市町村や地域新電力、発電事業者等との連携による地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を促進し、地域経済と環境の好循環に向けて取り組めます。</p> <p>さらに、県有施設への再生可能エネルギーの計画的な導入に取り組めます。</p>
<p>地域における木質バイオマスの熱利用等を促進するとともに、木質バイオマス発電施設等における燃料材需要の高まりを踏まえ、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。</p>	<p>森林資源の持続的な循環利用に向けた「地域内エコシステム^{*3}」の構築支援や、木質バイオマス利用機器の導入促進、「熱電併給システム^{*4}」の普及を推進します。</p> <p>また、森林資源の持続的利用と木質燃料の安定供給に向けて、林業関係団体と連携して未利用間伐材等の有効活用を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	
<p>「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」を見据え、地球温暖化対策に積極的に取り組むため、二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する森林の適切な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」の実現に貢献するため、間伐や再造林等の森林整備とともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。</p>
<p>磯焼けにより藻場が減少傾向にあることから、二酸化炭素の吸収・固定に向け、ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成に取り組む必要があります。</p>	<p>漁業者と連携したウニの除去やブロックの投入等による藻場の再生・造成に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
ます。	
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動の影響は、海水温の上昇や集中豪雨などすでに現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めるとともに、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	今年度設置する「地域気候変動適応センター」において、国や大学、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携して情報収集や技術的助言等に取り組むとともに、気候変動適応に関する普及啓発等を通じて、県民の理解促進に取り組みます。

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現に向けて、ZEH+水準^{*5}の住宅を普及するため、「いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【再掲】(R6 予算 41,000 千円)」を創設し、新築住宅の断熱化や太陽光発電設備等に要する経費の補助に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 産業・業務・運輸部門の脱炭素化を促進するため、「脱炭素化推進事業費 (R6 予算 65,374 千円)」を拡充し、事業者が省エネ設備を導入する費用の補助上限額の引き上げや、脱炭素経営を促進するための事例集の作成に取り組むほか、県有施設への太陽光発電設備の導入等に取り組みます。 ● 産業・業務・運輸部門の脱炭素化を促進するため、「地球温暖化防止活動推進センター事業費 (R6 予算 10,747 千円)」を拡充し、温暖化防止いわて県民会議と連携して運営している「いわてわんこ節電所」に、事業者向けの情報を盛り込むなど脱炭素の情報が幅広く得られるポータルサイトとすることにより、県民の理解促進に取り組みます。 ● 運輸部門の脱炭素化を促進するため、「EV等普及促進事業費 (R6 予算 81,784 千円)」を拡充し、EVバス車両本体に加え、充放電設備導入費用への補助を追加するほか、新たに県民が利用することができるEV充電設備導入費用の補助に取り組みます。 ● 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、「いわての森林づくり推進事業費 (県民参加の森林づくり促進事業費)【再掲】(R6 予算 31,741 千円)」を拡充し、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」の開催に取り組みます。 ● 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、「地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【再掲】(R6 予算 18,546 千円)」を拡充し、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発のほか、新たに低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験に取り組みます。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 電力系統への連携可能量の拡大に向けて、政府予算要望や全国知事会を通じて、送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。 ● 地域と共生した再生可能エネルギーの導入等を促進するため、県市町村GX推進会議等を通じて、市町村における温暖化対策の計画策定等の支援に取り組みます。 ● 水素の利活用を推進するため、余剰電力などの県内の再エネポテンシャルを活用してグリーン水素を製造するモデルの構築に向けた調査に取り組みます。 ● 気候変動に対する県民への理解を促進するため、令和5年度に設置した気候変動適応センター等と連携した普及啓発や、大学との共同研究などに取り組みます。 ● 洋上風力発電の事業化や波力発電の実用化に向けて、関係者や国等と連携し、セミナーやシンポジウムの開催を通じて海洋エネルギーの普及啓発の取組を進めるとともに、関連産業創出に向けた取組を推進します。 ● バイオマス資源を利用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネーターを実施します。 ● 木質バイオマスの利用を促進するため、「地域内エコシステム」の構築に向けたセミナーの開催や木質バイオマス利用機器の導入を計画している事業者等へのコーディネーター派遣のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等の開催に取り組みます。

反映結果

- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費の支援に取り組みます。
- 県産木材の新たな需要創出を図るため、非住宅分野における木造建築設計に関する研修会の開催、木造建築アドバイザーによる技術指導等に取り組みます。
- 藻場の再生・造成を図るため、ブロックの投入等や漁業者等が行う藻場の保全活動への支援に取り組みます。

【用語解説】

※1 EV：電気自動車。

※2 FCV：燃料電池自動車。

※3 地域内エコシステム：地域の関係者の連携の下、熱利用等により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み。

※4 熱電併給システム：発電の際に生じる廃熱も同時に回収・利用するシステムで、高いエネルギー効率が期待されている。

※5 ZEH+水準：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準を上回る水準。ZEH水準とは、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

(基本方向)

科学・情報技術を活用できる基盤の強化につながる I L C の実現と、I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

D X の推進により、県民の豊かな暮らしを実現するため、「行政の D X」、「産業の D X」、「社会・暮らしの D X」、「D X を支える基盤整備」の 4 つを取組方針とし、デジタル化の基盤となる 5 G 等の情報通信基盤や、各種情報を把握・分析・活用できるデータ基盤の整備を進めるとともに、デジタル技術やデータを駆使し、新たな価値を創造できるデジタル人材の育成などを推進します。

また、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出や科学技術の社会実装などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> I L C を核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	
<p>I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村が行うまちづくりへの支援、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などに取り組みます。</p> <p>また、産学官連携による共同研究の推進、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
<p>地域が抱える課題解決や県民の利便性向上のため、デジタル技術の利活用に向けた取組が重要であり、令和 4 年度の市町村におけるデジタル技術利活用件サービス開始数は 52 件となっています。引き続き、デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野における D X の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、I o T、A I、ロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術を活用した取組を推進します。</p> <p>また、産学官金の連携組織である「いわて D X 推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシー^{※1}向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けた D X の推進に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 情報通信インフラの整備促進	
<p>携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、未だ一部の条件不利地域や非居住エリアなどで携帯電話の不感地域の解消に至っていない状況です。</p> <p>このため、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備や 5 G のエリア拡大を進める必要があります。</p>	<p>携帯電話の不感地域解消と 5 G エリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーション創出のため、事業化に向けた産学官金の連携やコーディネーターとの連携が重要であり、産学官金やコーディネーターが意見交換を行う会議を開催しています。</p> <p>引き続き、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>科学技術によるイノベーション創出に向けて産学官金が意見交換を行う「岩手県イノベーション創出推進会議」や、コーディネーター等が研究開発の事業化に向けた検討を行う「事業化検討会」の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>科学技術の社会実装の推進	
<p>県民の豊かな暮らしを実現するためには、科学技術や研究成果を社会で活かすことが重要であることから、ドローン物流等による地域課題の解決や三陸海域をフィールドとした研究成果の還元など、産学官金が連携して、社会実装につなげる取組を推進する必要があります。</p> <p>三陸海域をフィールドとした三陸海域論文知事表彰について、復興支援を目的とした国の調査研究事業が終了したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により現地でのフィールド調査等の機会が減少したため応募件数が減少しましたが、引き続き、三陸海域における海洋及び水産研究の活性化のため、応募を広く呼びかけていく必要があります。</p>	<p>ドローン物流について、実証実験の実施やいわてドローン物流研究会の活動により、荷物配送システムの構築や事業化を担う法人の設立に向けた取組を推進します。</p> <p>また、三陸海域をフィールドとした調査研究について、いわて海洋研究コンソーシアムを活用した研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。</p> <p>三陸海域をフィールドとした三陸海域論文知事表彰について、三陸沿岸の大学をはじめとした研究機関等に対して事業の周知を図るほか、過去に応募のあった機関へ協力を呼びかけ、応募を推進します。</p>

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域における買物困難者の増加や物流の2024年問題に対応するため、「スマート物流等社会実装促進事業費（R6 予算 19,008 千円）」を創設し、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● ILCの実現に向け、国民理解の促進及び国民的機運醸成を図るため、「ILC推進事業費（R6 予算 115,215 千円）」を拡充し、首都圏など県内外でのイベントや各種メディアを活用した多様な普及啓発活動に取り組むとともに、引き続き新たな産業の振興や受入環境の整備に取り組みます。 ● DX・GX等の推進のため、「いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費（R6 予算 41,374 千円）」を拡充し、経済成長につながり得る将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発等への支援に加え、大学等有する特許等の実用化に関する研究開発の支援に取り組みます。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村におけるILC誘致を契機にしたまちづくりの取組を促すため、産学官連携によるまちづくりのモデルケースの研究を継続するとともに、市町村に対し内容の共有を図る取組を推進します。 また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境整備に向けた検討・調整を着実に推進します。 ● 県内企業の加速器関連産業への新規参入促進及び技術力向上のため、加速器コーディネーターによる企業訪問や岩手ILC連携室・オープンラボに整備した試作品性能評価機器を活用した技術指導を行うとともに、産学官による共同研究を推進します。 ● 市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、情報システムの共同利用を開始し、住民サービスの向上を図る取組の支援に取り組みます。 ● 情報システムの標準化や行政手続オンライン化など、さまざまな取組でデジタル化を推進することでデジタル技術やデジタル技術を使ったサービスに触れる機会や携わる人口の増加を図るなど、リテラシーの向上やインターネットの利用促進に取り組みます。 ● 本県におけるデジタル社会の実現に向けて、主に自治体職員を対象に、より実践的なデータ利活用に関する研修会の開催や自治体のオープンデータ^{※2}の取組支援など、デジタル人材の確保・育成等や行政DXの推進に取り組みます。 ● 市町村における携帯電話基地局整備に対する補助事業を実施するとともに、市町村や通信事業者との連携のもと、携帯電話不感エリアや光ファイバー未整備地域の解消のための課題解決に向けた検討を進めるなど、情報通信基盤の整備促進に取り組みます。

反映結果

- 産学官金連携会議等による関係機関の意見交換や産学官連携コーディネーター等による企業と研究機関とのマッチングを通じて、科学技術のイノベーションによる事業化・産業化に向けた産学官金研究開発プロジェクトの創出を推進します。
- いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関との連携により、研究成果の地元への還元を行うとともに、新たな三陸地域の課題解決のための研究を推進します。
- 三陸沿岸をはじめとした研究機関等に対して三陸海域論文の周知と応募を働きかけながら、各研究機関の連携のもと、三陸海域で研究を実施している研究者の育成と更なる研究活動を推進します。

【用語解説】

- ※1 デジタルリテラシー：デジタル技術を理解し、それを適切に活用する能力。「デジタルの読み書き能力」のことで、パソコンやスマートフォンなどのデジタルデバイスやソフトウェアを使って目的を達成するための能力のこと。
- ※2 オープンデータ：国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

(基本方向)

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート上の整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することから、ハード対策と減災のためのソフト施策を併せて取り組む必要があります。	河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、「流域治水」の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。
河川改修完了河川数と岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数は、用地取得や関係機関との調整等に不測の時間を要し、令和2年度以降の完了河川数は2河川、概成した溪流数は1溪流となりましたが、自然災害に対する安全度の向上を図るため、河川改修等に取り組む必要があります。	自然災害に対する安全度の向上を図るため、関係機関との調整等を十分に図りながら、河川改修や岩手山火山噴火対応施設の整備に取り組めます。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県民や利用者の安全を確保するため、防災拠点建築物や多くの方が利用する施設について、引き続き計画的な耐震化を促進する必要があります。 また、私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、県内私立学校の校舎等の耐震化(91.9%)は、全国平均(93.8%)や県立学校(100%)に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	令和3年3月に策定した第3期耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多くの方が利用する建築物の耐震化を促進します。 また、生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
平成28年台風第10号や令和元年東日本台風では、国道281号や455号など基幹となる道路が通行止めとなり、広域な迂回を余儀なくされたことから、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
広大な県土を有する本県における県内唯一の高度救命救急センターをはじめとする救急医療機関へのアクセス性向上や、通学路の合同点検で抽出した対策必要箇所の安全性向上などが重要であることから、日常生活を支える安全な道づくりのため、引き続き	救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。

課 題	今後の方向
<p>き救急医療や地域医療を支える道路の整備とともに、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保や、通学路の安全の確保などを進めていく必要があります。</p>	
<p><具体的推進方策⑤> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】</p>	
<p>激甚化・頻発化する豪雨や地震等による災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、「流域治水」に資する田んぼダムに係る地域住民の理解醸成のため、資料配布により周知するなど、市町村と連携した防災・減災対策に取り組みます。</p>

反映結果
<p><新規事業の創設></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化が進む海岸保全施設（漁港）の適切な維持管理を推進するため、「海岸メンテナンス事業費【再掲】（R6 予算 6,080 千円）」を創設し、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策に取り組みます。
<p><その他取組の改善強化等></p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 ● 第3期岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である市町村の庁舎や、学校及び病院等の耐震化の促進に取り組みます。 ● 耐震診断を未実施の施設を有する学校法人に対して、補助事業を活用した耐震診断を個別に周知するなど、私立学校耐震診断事業費補助等の活用による施設の耐震化促進に取り組みます。 ● 災害に強い信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁耐震化、道路防災対策及び無電柱化等に重点的に取り組みます。 ● 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートを整備や地域の実情に応じた道路整備、除雪等の冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備及び自転車通行空間の整備等に取り組みます。 ● 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に取り組むほか、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備を推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 産業振興や交流を支える道路整備	
<p>物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、基盤となる道路や休憩施設等の整備を推進していく必要があります。</p> <p>また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。</p>	<p>内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路のほか、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>また、市町村と連携して、道の駅や広域的なサイクリングルートの整備等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 港湾の整備と利活用の促進	
<p>県内港湾の貨物取扱数は、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上運賃高騰などの影響を受けて減少しましたが、県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が依然として多く、これらの県内港湾への利用転換を図るなど、県内港湾の貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて取り止めとなっていた外国船社が運航するクルーズ船の本県への寄港が令和5年4月から再開されたことから、更なる寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>さらに、令和2年3月に宮古港への寄港を休止した宮古・室蘭フェリーの早期再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>港湾機能の充実を図るとともに、荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携して、荷主企業に対し温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえた働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>フェリーの早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
<p>運休が続いていた国際線は、令和5年5月から台北線の運航が再開されたことから、台北線の安定的かつ持続的な運航と、運休中の上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。</p> <p>また、舗装の劣化が著しい滑走路を補修する必要があるほか、令和9年度から適用される国の滑走路端安全区域（RESA）の基準を満たす拡張整備を進める必要があります。</p>	<p>運航再開した台北線は、長期間の運休を経たことを踏まえ、インバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。</p> <p>また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて、航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。</p> <p>さらに、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組むとともに、国の基準に合わせて滑走路端安全区域（RESA）等の着実な整備等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、森林整備の低コスト化技術の普及・定着を図る必要があります。</p>	<p>森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>また、主伐面積の減少などにより、令和4年度の再造林面積は前年度に比べ減少したことから、再造林を促進する必要があります。</p> <p>さらに、優良な種苗を安定的に確保し、再造林を計画的に進める必要があります。</p>	<p>また、国庫補助事業等を活用した再造林の実施について、ブロック会議や研修会等で周知し、再造林を促進します。</p> <p>さらに、再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。</p>

反映結果
<p>＜既存事業の拡充＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 外国船社クルーズ船の県内港湾への寄港の拡大や、港湾を起点とした県内観光地への誘客促進を図るため、「クルーズ船誘致プロモーション事業費（R6 予算 8,688 千円）」を拡充し、積極的なポートセールスに引き続き取り組むほか、新たに大船港・久慈港の外国人誘導マニュアルの作成などに取り組みます。 ● 国際線の運航維持・利用促進に向けて、「いわて花巻空港利用促進事業費【再掲】（R6 予算 156,442 千円）」を拡充し、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組みます。
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路や、市町村と連携した道の駅、広域サイクリングルート of の整備に取り組みます。 ● 港湾機能の充実を図るため、国による湾口防波堤の整備を促進します。 ● コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大とフェリー航路の早期再開を図るため、港湾所在市や内陸部の市町等との連携を強化し、ポートセールスや関係機関との情報共有に取り組めます。 ● 花巻空港の航空機の安全な運航のため、引き続き滑走路端安全区域の整備に取り組むほか、空港の脱炭素化に向け航空灯火等のLED化に取り組めます。 ● 木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費の支援に取り組めます。【再掲】 ● 再造林を促進するため、ブロック会議や研修会等により、関係者の理解増進と制度の周知等に取り組めます。【再掲】 ● スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組めます。【再掲】

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>高度経済成長期に建設された多くの社会資本は老朽化しており、限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>また、公営住宅の老朽化の進行や人口減少、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予定していた長寿命化型改善及び建替戸数の見直しを行いながら、県営住宅を適切に管理する必要があります。</p>	<p>道路や河川、住宅等16分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>県民との協働による維持管理の推進	
<p>令和4年度の社会資本の維持管理を行う協働団体数は、411団体（前年度比13団体減）となっており、高齢化等により活動が困難となる団体も見られます。県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を推進する必要があります。</p>	<p>協働団体の高齢化や活動機会の減少が進む中、住民協働の取組を継続するため、活動団体と意見交換を重ねながら制度の改善策等を検討し、住民協働による維持管理を推進します。</p> <p>また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>令和5年3月に策定した「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>

反映結果

<新規事業の創設>

- 若者の県内定着を促進し、コミュニティ活動の活性化を図るため、「若者・地域応援住宅支援事業費【再掲】(R6 予算 3,080 千円)」を創設し、若い世代の県営住宅の家賃負担の軽減に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 老朽化が進む社会資本の機能を将来にわたって発揮し続けるため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、早期に修繕が必要な橋梁やトンネル等の老朽化対策の加速化を図り、予防保全型の維持管理への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組みます。
- 公営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、管理戸数の適正化を図るとともに、計画的なストック改善に取り組みます。
- 県営住宅ストックの有効活用及び県外からの移住・定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅の活用により、県外からの移住・定住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組みます。【再掲】
- 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやSNS、リーフレット等により制度や特色ある活動事例の紹介を実施するとともに、活動の維持や拡大に向けて、市町村や協働団体との意見交換を進めながら事業の周知や理解の促進に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用して実施するとともに、1～2年生を対象としたインフラメンテナンス工事現場見学会や道路インフラメンテナンス勉強会を開催するなど、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する理解を深め、働きがいを感じてもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。
- 建設DX推進のため、DX活用人材の育成を目的とした研修会の実施に対して補助することなどにより、建設企業の意識醸成や人材育成の支援に取り組みます。【再掲】
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
<p>男女共同参画に向けた機運を醸成するため、男女共同参画フェスティバルを開催しましたが、若年層や関心の低い層など新たな参加者を取り入れることが出来ず、令和4年度の参加者数は伸び悩みました。社会全体で男性のほうが優遇されているという意識が根強いことから、引き続き出前講座の開催など、普及啓発に取り組む必要があります。</p> <p>また、性的指向や性自認を理由として生きづらさを抱えている人もいることから、多様な生き方が認められる社会の実現に向けて県民の理解向上に取り組む必要があります。</p>	<p>普及啓発の実施に当たっては、オンラインを活用したり若者に向けたテーマを盛り込んだりするなど、実施方法や内容を随時見直ししながら効果的に取り組めます。</p> <p>また、性的マイノリティ（LGBT^{*1}等）に対する偏見や差別の解消に向けては、市町村と連携してパートナーシップ制度^{*2}の導入・普及を促進するとともに、学校や企業等へ出前講座などを開催し、理解向上に取り組めます。</p>
<p>3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の令和4年度の割合は72.7%となっていますが、復興や防災分野において男女共同参画が図られるよう、市町村の防災会議等において、更なる女性委員の任用を推進する必要があります。</p>	<p>市町村消防防災主管課長会議等において、女性委員の任用に係る重要性や、民生委員、婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を説明するなど、市町村の防災会議等へ女性委員の任命が図られるよう働きかけに取り組めます。</p>
＜具体的推進方策②＞若者の活躍支援	
<p>補助事業等による若者の主体的な活動支援に加えて、多様な価値観を持つと言われる現在の若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催に当たっては、企画から若者に参画してもらうなど参加者の満足度を担保するとともに、大人が若者の価値観を理解し、若者と交流できる内容に見直します。</p> <p>また、引き続き、「いわて若者カフェ」の連携拠点間の機能や活動の連携強化を図り、順次近隣市町村との協働を推進するなど、若者活躍支援の全県普及に向けて、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。</p>
＜具体的推進方策③＞女性の活躍支援	
<p>女性の活躍を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大、経営者等の意識改革を促すセミナーの開催等に取り組む、令和4年度の労働者総数に占める女性の割合は38.3%となっていますが、女性が自身の関心や能力を十分に発揮できるよう、引き続き女性が活躍できる職場環境づくりを推進する必要があります。</p>	<p>県の各部局や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けたアドバイザー派遣や女性デジタル人材の育成のための理解促進セミナーを開催する等、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
<p>高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られたことから、引き続き高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。</p> <p>また、住民主体の活動を促進するため、生活支援コーディネーターの活動を支援する必要があります。</p>	<p>高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き老人クラブ等への活動支援や高齢者が主体となって行う活動事例の紹介等に取り組みます。</p> <p>また、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動する場の確保に向けて、研修等を通じ、市町村が配置する生活支援コーディネーターの活動支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
<p>障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、障がい者の就業支援については、受講者と委託先企業との間にミスマッチが生じ、就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチング支援に取り組む必要があります。</p>	<p>手話通訳者の派遣等コミュニケーション支援の充実を図るほか、農福、水福連携の取組による福祉的就労の場の拡充を促進します。</p> <p>また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、障がい者の就業支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業に十分な説明を行うなど、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。</p>

反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画や女性活躍を推進するため、「青少年・男女共同参画意識調査等事業費【再掲】(R6 予算 3,840 千円)」を創設し、県民や事業所の意識・行動等の変化から現状や課題を把握する調査に取り組みます。 ● 男女が協力して家事・育児を行う意識を醸成するため、「いわて家事・育児シェア普及推進事業費 (R6 予算 2,775 千円)」を創設し、公民連携による啓発キャンペーンに取り組みます。 ● ライフイベントや社会経済情勢の変化による影響を受けやすい女性の就労を支援するため、「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 (R6 予算 16,000 千円)」を創設し、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルの取得から就労までの支援に取り組みます。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 性的マイノリティ (LGBT等) に対する偏見や差別を解消するため、「いわて男女共同参画プラン推進事業費 (R6 予算 24,868 千円)」を拡充し、企業等への普及啓発や今後の施策検討に向けた意見聴取等に取り組みます。 ● 若者や女性に魅力ある職場づくりを促進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】(R6 予算 11,237 千円)」を拡充し、新たに所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備への支援に取り組みます。 ● 失語症者の日常生活の在り方を理解し、意思疎通を支援することができるよう、「障がい者社会参加促進事業費【再掲】(R6 予算 4,098 千円)」を拡充し、失語症者向け意思疎通支援者の養成研修のほか、新たに研修修了者等の派遣に取り組みます。 <p>また、県民に向けた手話への理解促進を図るため、手話を使用しやすい環境の整備に取り組みます。</p>
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画の推進に向けた諸課題について県民の意識醸成を図るため、オンラインセミナー形式を取り入れ、市町村など関係機関との連携を図りながら、幅広いテーマについて普及啓発に取り組みます。 ● 各種会議、研修会等の機会を活用した男女共同参画の重要性の啓発などにより、防災分野における市町村における女性委員の任用を促進します。 ● いわてネクストジェネレーションフォーラムについては、大人と若者の相互理解の場を目指すなどの見直しを行いながら若者の活動発表の機会を確保するとともに、若者文化振興事業費補助金等により若者の文化芸術活動の支援に引き続き取り組みます。【再掲】

反映結果

- 「いわて若者カフェ」の連携拠点の取組等を強化するため、各地域のニーズを踏まえつつ地域おこし協力隊等と連携した活動を推進するとともに、「若者構想実現事業費補助」活用団体へのカフェマスターによる伴走支援に取り組みます。
- 若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、企業等の経営者層への働きかけ強化や企業等における女性活躍促進に向けた取組を支援するための専門家派遣に取り組みます。
- 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、高齢者が主体となっていく活動事例の紹介等に取り組むとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向けて、市町村がコーディネーターと連携し効果的に取組を行えるよう、研修の充実によりコーディネーターの資質向上を図る等、更なる市町村支援に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援の充実を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣に継続して取り組みます。【再掲】
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、農福連携の促進に向け事業所の新規参入を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】
- 一人ひとりの障がいに応じた多様な就労を実現するため、公共職業安定所をはじめとした関係機関、団体と連携し、訓練開始から就職まで段階に応じたフォローアップに取り組みます。【再掲】

【用語解説】

- ※1 L G B T：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者(Lesbian：レズビアン)、G：男性の同性愛者(Gay：ゲイ)、B：両性愛者(Bisexual：バイセクシャル)、T：こころの性とからだの性との不一致(Transgender：トランスジェンダー)。
- ※2 パートナーシップ制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度(国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの)。

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
令和5年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は14.6%となっていますが、20歳代は5.0%、30歳代、40歳代は10%程度と、若年層や働き盛り世代の参加割合が低くなっていることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。 また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組めます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。
県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいますが、いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、事業所数の多い業種で運動参加が伸び悩んだことから、幅広い周知を行う必要があります。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数の増加に向け、運動参加事業者が少ない業種等への周知や、働き方改革の取組優良事例の表彰等の普及啓発に取り組めます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあるものの、令和4年度の新規認定は1法人にとどまったことから、認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。 また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組めます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 男女が協力して家事・育児を行う意識を醸成するため、「いわて家事・育児シェア普及推進事業費【再掲】(R6 予算 2,775 千円)」を創設し、公民連携による啓発キャンペーンに取り組めます。

<その他取組の改善強化等>

- 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するなど、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。
- 地域の実情に応じた連携・協働のネットワークづくりを推進するため、地域のNPOと行政等との意見交換や、NPOと企業等とのマッチング支援に取り組めます。

反映結果

- 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター内の展示コーナー等において県民運動等の効果的な情報発信に取り組みます。
- 県内企業等における働き方改革の推進のため、いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局（産業振興室）等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。【再掲】
- 人材や活動資金の確保に課題を抱えるNPOの運営を支援するため、兼業・副業の推進によるNPOの担い手の確保や、資金調達やデジタルの活用などNPOのニーズに応じたセミナーの開催等に取り組みます。
- NPOの安定的な運営を支援するため、運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上に資する研修の受講者が自身のスキルに応じて学ぶことができるよう、研修メニューの充実に取り組みます。
- 認定NPO法人の認定取得を促進するため、セミナーやNPO活動交流センターの情報誌等を活用し認定NPO法人制度の普及啓発を行うほか、認定取得を目指す法人に対し、認定NPO法人専門員等による相談支援に取り組みます。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方

【1 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分(評価時点)
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1-1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康					
1-2	保福			総	イーオントップ8020運動推進事業費【健康					
1-3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,367	4,766	a	a	継続
1-4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	791	396	c	c	継続
1-5	保福			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	9,922	7,946	a	a	継続
1-6	保福			総	感染症等予防緊急対策事業費【健康国保課】	11,478	6,776	b	a	継続

■事務事業評価結果の反映状況一覧

- この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
- 10の政策分野ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■評価結果・今後の方向(評価時点)

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価(a, b, c)^{※2}した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)^{※3}を決定しています。

※2：評価の区分は次頁参照

※3：今後の方向の区分は次頁参照

- それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

- 「-」は、活動内容指標又は成果指標を設定していないもの等です。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■部局名

担当部局名^{※1}を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■区分

「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。
※ 再掲事業の番号等は、()で記載しています。

■コロナ関連

コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分(反映結果)

反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。

なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

■令和6年度予算額(千円)

令和6年度当初予算額を記載しています。

■増減額

令和6年度当初予算額から、令和5年度9月現計予算額(評価時点)を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事業費のうち、県費分の額を記載しています。

区分(反映結果)	区分の見直し又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度予算額(千円)②		増減額(②-①)	
		うち一般財源・県債	うち一般財源・県債	うち一般財源・県債	うち一般財源・県債
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す					
① 生涯を通じた健康づくりの推進					
継続		13,308	10,687	7,897	7,322
継続		8,243	2,990	△1,406	△817
継続		15,660	4,910	293	144
継続		696	348	△95	△48
継続		10,602	8,630	680	684
継続		12,753	8,044	1,275	1,268

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上 (a を除く)
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度から新たに取り組むもの(令和5年 11 月の評価時以降) ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続 (見直しあり)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和6年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業 への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和5年度終了事業)

政策推進プラン構成事業698事業（再掲382事業を除く）

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります											
① 生涯を通じた健康づくりの推進											
1-1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	5,411	3,365	a	a	継続	
1-2	保福			総	イー歯トップ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,649	3,807	c	c	継続	
1-3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,367	4,766	a	a	継続	
1-4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	791	396	c	c	継続	
1-5	保福			総	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	9,922	7,946	a	a	継続	
1-6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	11,478	6,776	b	a	継続	
(6-137)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(284,777)	(284,739)	a	a	継続	
② こころの健康づくりの推進											
1-7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	417,181	0	a	a	継続	
1-8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	9,982	4,976	a	a	継続	
1-9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	2,086	1,045	a	b	継続	
1-10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	10,000	0	a	a	継続	
③ 自殺対策の推進											
1-11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	56,668	14,925	a	b	継続	
1-12	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	40,431	2,574	a	a	継続	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します											
① 医療を担う人づくり											
1-13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,097,306	425,200	a	b	継続	
1-14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	30,017	0	a	b	継続	

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります							
① 生涯を通じた健康づくりの推進							
継続		13,308	10,687	7,897	7,322	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	
継続		8,243	2,990	△ 1,406	△ 817	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	
継続		15,660	4,910	293	144	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	
継続		696	348	△ 95	△ 48	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	
継続		10,602	8,630	680	684	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	
継続		12,753	8,044	1,275	1,268	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	
継続		(266,880)	(266,842)	(△17,897)	(△17,897)	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	
② こころの健康づくりの推進							
継続		403,348	0	△ 13,833	0	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	
継続		9,279	4,624	△ 703	△ 352	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	
継続		1,761	881	△ 325	△ 164	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	
継続		10,000	0	0	0	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	
③ 自殺対策の推進							
継続(見直しあり)	自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成など、基本的な取り組みは継続し、全国的に増加傾向にある若年層の自殺対策に向けた担い手育成の充実に取り組めます。	112,307	24,819	55,639	9,894	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	
廃止・休止(統合・継続)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰に伴う社会情勢の悪化など、社会的要因による自殺リスクの高まりが懸念されることから、より一体的な自殺対策を推進するため、自殺対策緊急強化事業費と統合して、自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに取り組めます。	0	0	△ 40,431	△ 2,574	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します							
① 医療を担う人づくり							
拡充	東北医科薬科大学の奨学生の配置が、令和6年度から開始となることから、当該医師の配置に係る経費の負担を実施し、より一層の地域医療確保に取り組めます。	1,120,791	337,200	23,485	△ 88,000	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	
継続		30,017	0	0	0	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
1-15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	33,804	174	b	b	継続	
1-16	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	7,529	0	b	b	継続	
1-17	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	a	a	継続	
1-18	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,560	1,280	a	a	継続	
1-19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	26,796	0	c	c	継続	
1-20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	191,222	91,919	b	a	継続	
1-21	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	19,030	0	c	c	継続	
1-22	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	17,515	0	a	c	継続	
1-23	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	23,102	0	c	c	継続	
1-24	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	9,004	0	a	a	継続	
1-25	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	468	0	a	a	継続	
1-26	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	0	a	c	継続	
1-27	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	3,617	0	a	a	継続	
1-28	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	c	a	継続	
1-29	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	930	0	a	a	拡充	
1-30	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	146,423	7,134	a	b	継続	
1-31	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	652	0	a	a	継続	
(1-10)	保福	再		総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	(10,000)	(0)	a	a	継続	
新1-1	保福			総	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	0	0				
新1-2	保福				薬剤師確保対策事業費【健康国保課】	0	0				
② 質の高い医療が受けられる体制の整備											
1-32	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	400,029	0	c	a	継続	

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		34,950	174	1,146	0	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】
継続		7,529	0	0	0	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】
継続		132,600	132,600	△ 1,400	△ 1,400	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】
継続		2,576	1,288	16	8	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】
継続		29,421	260	2,625	260	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】
継続		195,816	79,905	4,594	△ 12,014	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】
継続		23,230	0	4,200	0	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】
継続		17,527	0	12	0	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】
継続		18,156	0	△ 4,946	0	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】
継続		9,085	0	81	0	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】
継続		557	0	89	0	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】
継続		7,800	0	0	0	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】
継続		3,292	0	△ 325	0	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】
継続		652	0	0	0	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】
継続	歯科保健医療に必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保に引き続き取り組みます。	930	0	0	0	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】
継続		144,919	8,329	△ 1,504	1,195	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】
継続		652	0	0	0	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】
継続		(10,000)	(0)	(0)	(0)	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】
新規	安心して妊娠・出産をすることができる周産期医療体制を確保するため、院内助産や助産師外来、産後ケアの推進を担う助産師の確保・育成に取り組みます。	3,529	147	3,529	147	助産師活躍推進事業費【医療政策室】
新規	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、業態偏在、地域偏在の解消への支援に取り組みます。	3,970	0	3,970	0	薬剤師確保対策事業費【健康国保課】
② 質の高い医療が受けられる体制の整備						
継続		258,128	0	△ 141,901	0	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
1-33	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】	35,785	0	c	c	継続	
1-34	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助) 【医療政策室】	50,000	50,000	a	a	継続	
1-35	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費) 【医療政策室】	306,814	154,066	a	a	継続	
1-36	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助 【医療政策室】	6,095	6,095	a	a	継続	
1-37	保福			総	小児医療施設設備整備費補助 【医療政策室】	13,006	6,503	a	a	継続	
1-38	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	139,293	74,441	a	b	継続	
1-39	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助) 【医療政策室】	81,800	40,900	a	c	継続	
1-40	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費) 【医療政策室】	11,268	7,454	a	c	継続	
1-41	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	334,943	155,397	a	b	継続	
1-42	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助 【医療政策室】	37,325	0	a	c	継続	
1-43	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト 事業費【医療政策室】	4,747	729	a	a	継続	
(1-31)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進 事業費) 【医師支援推進室】	(652)	(0)	a	a	継続	
1-44	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事 業費) 【医療政策室】	9,755	4,878	c	c	継続	
1-45	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費) 【医療政策室】	2,411	0	a	c	継続	
1-46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 【医療政策室】	33,126	10,064	a	c	継続	
1-47	保福			総	地域医療情報発信事業費 【医療政策室】	3,225	3,225	a	c	継続	
1-48	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費) 【医療政策室】	11,266	0	c	c	継続	
1-49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助) 【医療政策室】	12,317	0	c	a	継続	

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		35,810	0	25	0	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】
継続		50,000	50,000	0	0	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】
継続		309,660	156,912	2,846	2,846	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】
継続		6,095	6,095	0	0	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】
継続		12,356	6,178	△ 650	△ 325	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】
継続		138,949	74,276	△ 344	△ 165	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】
継続		81,800	40,900	0	0	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】
拡充	令和5年3月改定の国のがん対策推進基本計画にアビアランスケアの取組を推進していくことが盛り込まれたことから、がん患者の療養生活の質の維持向上を図るため、医療用ウィッグに加え新たに乳房補正具の購入費用の助成事業を行う市町村への補助に取り組みます。	13,146	9,121	1,878	1,667	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】
拡充	県内の産科診療所における「いーはとーぶ」の更なる利用促進を図り、周産期医療機関同士の連携を強化するため、「いーはとーぶ」の機能改修及び産科診療所の電子カルテとの連携構築に取り組みます。	336,745	139,994	1,802	△ 15,403	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】
継続		25,226	0	△ 12,099	0	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】
継続		4,673	692	△ 74	△ 37	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】
継続		(652)	(0)	(0)	(0)	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】
継続		9,755	4,878	0	0	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】
継続		2,422	0	11	0	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】
継続		19,801	3,571	△ 13,325	△ 6,493	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】
継続		3,697	3,697	472	472	地域医療情報発信事業費【医療政策室】
継続		6,805	0	△ 4,461	0	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】
継続		12,304	0	△ 13	0	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
1-50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費) 【医療政策室】	10,946	0	c	c	継続	
1-51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,943	0	a	a	継続	
1-52	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費) 【医療政策室】	2,316	0	a	b	継続	
1-53	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	3,425	0	c	c	継続	
1-54	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	664	664	a	c	継続	
1-55	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	13,550	13,550	c	c	継続	
1-56	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	82	41	c	b	継続	
1-57	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助) 【医療政策室】	2,106	1,053	c	c	継続	
1-58	保福			総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	16,840	0	a	a	継続	
新1-3	保福			総	在宅医療推進設備整備費補助【医療政策室】	0	0				
新1-4	保福			総	訪問看護総合支援事業費【医療政策室】	0	0				
新1-5	保福			総	循環器病対策推進調整事業費【医療政策室】	0	0				
新1-6	保福			総	県立病院ICTシステム整備費補助【医療政策室】	0	0				
新1-7	保福			総	医療DX推進事業費【医療政策室】	0	0				
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります											
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進											
1-59	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助) 【地域福祉課】	7,117	3,561	c	c	継続	
1-60	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	828	671	a	c	継続(見直しあり)	
1-61	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	666	666	a	a	継続	
1-62	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業) 【地域福祉課】	4,900	1,225	a	c	継続(見直しあり)	
1-63	保福			総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	29,218	7,584	a	a	継続	

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		事業名
継続		11,015	0	69	0	在宅医療推進費(在宅医療人材育成 基盤整備事業費)【医療政策室】
継続		5,105	0	1,162	0	アドバンスケアプランニング普及啓発 事業費【医療政策室】
継続		2,316	0	0	0	障がい者歯科医療対策費(歯科医師 会研修事業費)【医療政策室】
継続		3,425	0	0	0	歯科医療対策費(医科歯科医療連携 推進費補助)【医療政策室】
継続		734	734	70	70	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】
拡充	妊産婦の通院に係る負担軽減の取組を継続するほか、周産期救急搬送体制を強化するため、搬送時の母体・胎児の情報をリアルタイムで搬送先の医療機関に送信する「モバイル型妊婦胎児遠隔モニター」を産科診療所(分娩取扱)に配備することで、より安全な周産期医療の充実に取り組みます。	44,170	22,170	30,620	8,620	母子保健対策費(妊産婦支援事業費) 【医療政策室】
継続		82	41	0	0	外国人患者受入環境整備等推進事業 費【医療政策室】
拡充	令和6年度から災害拠点病院に災害時の浸水対策が求められることから、事業名を「救急医療対策費(災害拠点病院等施設設備整備費補助)」とし、新たに浸水対策の設備整備に係る費用の補助を追加のうえ、災害拠点病院を始めとする医療施設の体制強化を促進します。	3,815	1,841	1,709	788	救急医療対策費(災害拠点病院施設 設備整備費補助)【医療政策室】
継続		51,771	0	34,931	0	遠隔医療設備整備費補助【医療政策 室】
新規	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器等の整備に要する経費の補助に取り組みます。	27,000	0	27,000	0	在宅医療推進設備整備費補助【医療 政策室】
新規	在宅医療の推進に向けた訪問看護事業所の機能強化のため、潜在看護師等の就業促進による人材の確保や、相談体制の構築による訪問看護事業所の運営支援、教育・研修の実施体制の拡充に取り組みます。	12,690	0	12,690	0	訪問看護総合支援事業費【医療政策 室】
新規	循環器病に関する包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターを中心に地域の関係機関の連携を促進します。	3,840	1,920	3,840	1,920	循環器病対策推進調整事業費【医療 政策室】
新規	ICTを活用した地域における医療機関の連携強化を図るため、県立病院に導入されている診療情報共有システムの更新及び機能追加を行い、一部診療所との情報連携を図りながら、機能分化・連携強化の前提となる医療情報連携システムの構築に取り組みます。	64,078	0	64,078	0	県立病院ICTシステム整備費補助【医 療政策室】
新規	中山間地やへき地等が抱える医師不足・地域偏在等の医療課題の解決に向けて、オンライン診療や先進的な医療DXの事例等を学ぶセミナーの開催に取り組みます。	1,556	0	1,556	0	医療DX推進事業費【医療政策室】
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります						
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進						
継続		6,762	3,381	△ 355	△ 180	社会福祉活動推進費(ボランティアセ ンター活動費補助)【地域福祉課】
継続(見直し あり)	セミナーのハイブリッド開催や若者を含めた県民全体への周知を図るなど、今後引き続きユニバーサルデザインや心のバリアフリーの普及啓発に取り組みます。	1,598	1,414	770	743	ひとにやさしいまちづくり推進事業費 (ユニバーサルデザイン推進事業費) 【地域福祉課】
継続		2,661	2,661	1,995	1,995	ひとにやさしいまちづくり推進事業費 (障がい者駐車場適正利用促進事業 費)【地域福祉課】
継続(見直し あり)	研修のハイブリッド開催や現場実践に即したテーマの設定の他、アドバイザーの複数確保や派遣先の拡大などにより、市町村における包括的支援体制の構築に引き続き取り組みます。	7,010	2,344	2,110	1,119	重層的支援体制整備事業費(都道府 県後方支援事業)【地域福祉課】
継続		28,516	7,456	△ 702	△ 128	地域生活定着支援事業費【地域福祉 課】

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
1-64	保福		コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	42,229	21,115	a	a	継続
1-65	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	110,972	35,371	a	a	継続
1-66	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	12,960	3,316	a	a	継続
1-67	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	6,200	517	a	c	継続
1-68	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	1,259	238	a	a	継続
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(1,170)	(1,170)	a	b	継続
③ 地域包括ケアのまちづくり										
(10-6)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(2,408)	(2,408)	a	c	継続(見直しあり)
(10-7)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(33,583)	(16,792)	b	b	継続
1-69	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	6,891	0	c	c	継続
1-70	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	16,602	0	a	c	継続
1-71	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	22,177	0	a	b	継続
1-72	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	49,535	43,333	c	c	継続(見直しあり)
④ 認知症施策の推進										
(1-71)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(22,177)	(0)	a	b	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備							
継続		41,895	20,948	△ 334	△ 167	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	
継続		109,873	34,992	△ 1,099	△ 379	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	
拡充	成年後見制度の利用促進を図るため、制度の担い手を確保する必要があることから、第4期岩手県地域福祉支援計画の策定にあわせ、新たに市民後見人の養成に取り組みます。	12,512	2,524	△ 448	△ 792	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	
継続(見直しあり)	国庫補助基準額の減額に伴い、研修の規模を見直すものの、災害時における要配慮者への支援体制を強化するため、引き続き、災害派遣福祉チーム員研修等を実施し、派遣体制の強化に取り組みます。	5,608	487	△ 592	△ 30	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	
継続		2,574	905	1,315	667	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	
継続(見直しあり)	市町村のニーズ等を踏まえ、市町村間の意見交換会開催や、令和5年度に実施した県による伴走型作成支援を取組モデルとする活用促進、計画の作成率向上に向けた研修会の開催など、市町村の取組の支援に引き続き取り組みます。	(652)	(652)	(△518)	(△518)	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	
③ 地域包括ケアのまちづくり							
継続(見直しあり)	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動を促進するため、今年度の事業内容を継続しつつ、高齢者団体等への活動支援や情報発信等、実施場所や実施時期の見直しを含めた効果的な実施に取り組みます。	(2,492)	(2,492)	(84)	(84)	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	
継続		(31,983)	(15,992)	(△1,600)	(△800)	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	
継続		7,271	0	380	0	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	
継続		17,207	0	605	0	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	
継続		22,517	0	340	0	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	
拡充	令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の趣旨を踏まえ、企業・職域団体における認知症対応力の向上を図るため、認知症サポーター養成講座の拡大や、新たにキャラバン・メイト養成研修に取り組むとともに、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)づくりに向けた研修等に取り組みます。	51,550	43,827	2,015	494	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	
④ 認知症施策の推進							
継続		(22,517)	(0)	(340)	(0)	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
1-72	保福	再		総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	49,535	43,333	a	a	継続
1-73	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	1,470	0	b	c	継続
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
1-74	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	16,215	16,215	b	b	継続
1-75	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	628,411	0	b	c	継続(見直しあり)
1-76	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	220,500	220,500	a	a	継続
1-77	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	579,936	0	c	c	継続(見直しあり)
1-78	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	12,947	452	c	c	継続(見直しあり)
1-79	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	17,872	0	a	c	継続(見直しあり)
1-80	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	236,213	78,737	a	a	継続
1-81	保福			総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	44,506	0	c	c	継続(見直しあり)
1-82	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	51,500	9,539	a	a	終了
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
1-83	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	438,711	146,238	a	a	継続
1-84	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,035	1,018	b	b	継続
1-85	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	1,500	750	a	a	継続
1-86	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,569	1,806	c	b	継続
1-87	保福			総	みたけの社整備事業費【障がい保健福祉課】	261,639	261,639	—	a	継続
1-88	保福			総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	845	423	a	a	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)	事業名		
		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
拡充	令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の趣旨を踏まえ、企業・職域団体における認知症対応力の向上を図るため、認知症サポーター養成講座の拡大や、新たにキャラバン・メイト養成研修に取り組みとともに、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)づくりに向けた研修等に取り組みます。	(51,550)	(43,827)	(2,015)	(494)	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】
拡充	令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の趣旨を踏まえ、認知症の人の本人発信を支援するため、新たに認知症の本人を「地域版希望大使」として任命し、自らの経験等を伝える機会を作るとともに、認知症の人にも分かりやすい「岩手県認知症施策推進計画」のリーフレットを作成し、認知症施策の周知に取り組みます。	47,274	20,613	45,804	20,613	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備						
継続		15,401	15,401	△ 814	△ 814	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】
継続(見直しあり)	当該補助金の執行方法についてルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整機関を確保することで、事業の見直しに取り組みます。	395,126	0	△ 233,285	0	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】
継続(見直しあり)	介護療養型医療施設の設置に係る経過措置期限が令和5年度末で終了することに伴い、介護施設等整備事業費補助の対象が一部削減されることから、令和6年度以降は、本事業の補助対象に介護医療院(定員30人以上)を加える見直しを行い、施設整備の促進に取り組みます。	192,930	192,930	△ 27,570	△ 27,570	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】
継続(見直しあり)	当該補助金の執行方法についてルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整機関を確保することで、事業の見直しに取り組みます。	566,080	0	△ 13,856	0	介護施設等整備事業費【長寿社会課】
継続(見直しあり)	「要介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営」、「介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上」等を目的として、対面形式からオンライン形式に変更する等、感染症対策や参加の利便性の確保を講じたうえで、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組みます。 また、ケアマネ支援センターにおける相談体制の見直し等により、効果的な支援に取り組みます。	13,324	452	377	0	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】
継続(見直しあり)	県のホームページに研修情報を掲載するなど、研修に関する広報の工夫に努めるほか、受講者が安心して受講できるよう感染対策を講じるとともに、質の高い研修内容の提供に取り組みます。	16,972	0	△ 900	0	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】
継続		220,127	70,168	△ 16,086	△ 8,569	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】
継続(見直しあり)	当該補助金の執行方法についてルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整機関を確保することで、事業の見直しに取り組みます。	39,781	0	△ 4,725	0	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】
継続(見直しあり)	医療療養病床を有する医療機関が介護保険施設(介護医療院等)へ転換する際の補助を、令和5年度末までの経過措置として実施し、医療ニーズの高い要介護者受け入れ施設の整備を促進してきました。今般、国の方針で令和7年度まで経過措置期限が延長されたことから、令和6年度にニーズ調査の上、令和7年度から本事業を再開し、転換の支援に取り組みます。	0	0	△ 51,500	△ 9,539	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備						
継続(見直しあり)	こども家庭庁発足に伴い、令和6年度から「障害者支援施設等整備費補助」と「障害児支援施設等整備費補助」として事業を再編し、引き続き法人等への補助に取り組みます。	472,386	157,462	33,675	11,224	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
拡充	厚生労働省において来年度から普及啓発事業としてこころのサポーター養成研修事業が開始され、地域生活事業費等補助金の促進事業の対象となりました。これまでの協議の場の設置と併せて、拡充されたこころのサポーター養成研修事業として、指導者養成及びサポーター養成にも取り組みます。	3,024	1,512	989	494	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】
継続		1,500	750	0	0	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】
継続		9,329	1,706	△ 240	△ 100	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】
終了	解体工事が令和5年12月に完了したことから終了します。	0	0	△ 261,639	△ 261,639	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】
拡充	国の要綱に基づき、基礎研修、専門研修及びフォローアップ研修は一体的な研修と捉え、各研修を少なくとも1回以上実施することとされていることから、障がい福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、ピアサポーター及び障がい福祉サービス事業所等の管理者等の養成に取り組みます。	1,291	646	446	223	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑦ 障がい者の社会参加の促進										
1-89	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	15,307	2,234	a	c	継続(見直しあり)
1-90	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	1,015	508	a	a	継続
⑧ 福祉人材の育成・確保										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(196,176)	(85,035)	a	c	継続(見直しあり)
1-91	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	42,298	0	a	c	継続
1-92	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	9,188	0	a	b	継続
1-93	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	16,103	0	c	b	継続
1-94	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	154,767		c	a	継続
1-95	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	3,174	0	c	c	継続
1-96	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	980	0	—	a	継続
1-97	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	96,130	9,000	b	a	継続
1-98	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	24,120	22,139	b	c	継続
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実										
1-99	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	850	0	c	c	継続
(3-85)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,000)	(2,000)	a	c	継続(見直しあり)
1-100	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,801	1,050	a	a	継続
1-101	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	352	352	a	—	継続
1-102	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	19,760	19,760	a	b	継続
1-103	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	3,652	1,826	a	a	継続
(4-48)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	(7,752)	(7,752)	b	b	継続
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(375,491)	(310,167)	a	c	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
⑦ 障がい者の社会参加の促進							
拡充	委託先との打合せの中で事業所に必要な支援の検討を行い、農福連携や事業所の商品開発支援のため、令和6年度より、農業やフードコーディネーター等の専門アドバイザーの派遣を実施し、農業技術の指導や6次産業化への支援に取り組みます。また、事業所のニーズを把握しながら工賃向上に向けたセミナーを開催します。	15,396	3,391	89	1,157	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
拡充	失語症者向け意思疎通支援者の養成研修のほか、失語症者からの依頼に応じて養成研修修了者が意思疎通支援を行う派遣事業にも取り組みます。また、令和6年3月公布予定の「言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例」に基づき、県民に向けた手話への理解促進を図り、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策に取り組みます。	4,023	3,391	3,008	2,883	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	
⑧ 福祉人材の育成・確保							
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告などにより周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	(256,837)	(99,047)	(60,661)	(14,012)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
継続		44,069	0	1,771	0	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	
拡充	令和6年4月に施行される改正介護保険法の趣旨を踏まえ、新たに関係機関とともに介護現場の業務改善・業務効率化、生産性の向上に資する様々な支援方案の検討に取り組みます。	10,677	0	1,489	0	介護人材確保事業費【長寿社会課】	
拡充	介護人材の不足は深刻な状況であることから、補助メニューの拡充により、市町村や関係団体が実施する早期離職防止等の介護人材確保の取組への支援の充実に取り組みます。	10,864	0	△ 5,239	0	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	
継続		172,208	0	17,441	0	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	
拡充	介護人材の不足は深刻な状況であることから、新たに介護業務に従事する外国人介護人材を受入れるための環境整備等に要する費用の支援を行い、外国人介護人材の円滑な就労・定着支援に取り組みます。	7,038	0	3,864	0	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	
継続		978	0	△ 2	0	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	
継続		87,140	8,304	△ 8,990	△ 696	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	
継続		24,120	22,139	0	0	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます							
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実							
継続		850	0	0	0	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	
継続(見直しあり)	本県の文芸活動の振興のため、若年層を対象としたオンライン形式での講習会等を実施するとともに、本県ゆかりの作家や取組等を紹介するなど情報発信の強化に取り組みます。	(2,375)	(1,901)	(375)	(△99)	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	
継続		1,836	1,085	35	35	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	
継続		315	315	△ 37	△ 37	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	
継続		19,402	19,402	△ 358	△ 358	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	
拡充	デジタル技術を活用した文化芸術の鑑賞機会の一層の充実を図るため、新たにアール・ブリュットの魅力を発信するイベントの映像配信に取り組みます。	3,562	1,781	△ 90	△ 45	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	
継続		(6,919)	(6,919)	(△833)	(△833)	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	
継続		(331,035)	(313,609)	(△44,456)	(3,442)	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(545,571)	(325,807)	b	b	継続
1-104	文スポ			総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	4,548	4,548	a	b	継続
(4-47)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(5,991)	(5,991)	a	a	継続
新1-8	文スポ			総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	0	0			
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
1-105	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,874	11,399	a	c	継続
(10-2)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	(22,522)	(15,833)	a	c	継続(見直しあり)
1-106	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	6,463	4,357	c	a	継続
③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
1-107	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	4,597	4,597	a	b	継続
1-108	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,249	4,126	a	c	継続
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,652)	(1,826)	a	a	継続
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
1-109	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	2,855	2,855	a	b	継続
1-110	教委			総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	5,201	556	a	a	継続
1-111	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	7,608	7,608	b	b	継続
1-112	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	25,208	24,591	b	c	継続
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(23,507)	(23,426)	a	b	継続
(4-49)	文スポ	再		総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	(8,842)	(180)	a	—	継続
1-113	文スポ			総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	14,681	254	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		(438,066)	(327,009)	(△107,505)	(1,202)	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続(見直しあり)	文化芸術活動の活性化に向けて、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大辞典」ホームページを運営するとともに、各地域の実情、文化芸術活動の多様化等に応じた支援を行う必要があることから、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化に取り組めます。	6,774	6,774	(2,226)	(2,226)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
継続		(5,290)	(5,290)	(△701)	(△701)	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
新規	中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、指導者確保等に係る実証事業の実施などにより地域における受入体制の整備に取り組めます。	2,700	0	2,700	0	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進						
継続		13,317	10,861	△ 557	△ 538	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】
継続(見直しあり)	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」については、大人と若者の相互理解の場を目指すなどの見直しを行いながら、若者の活動発表の機会を確保するとともに、若者文化振興事業費補助金等により、若者の文化芸術活動の支援に引き続き取り組めます。	(24,586)	(17,121)	(2,064)	(1,288)	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
継続		5,934	4,005	△ 529	△ 352	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】
③ 障がい者の文化芸術活動の推進						
拡充	新年度から事業名称を「いわてアール・ブリュット未来創造事業費」へ変更し、障がい者による文化芸術への県民の関心を高め、本県の魅力向上につなげるため、新たに魅力発信イベントを開催し、特設ホームページにおける作品紹介及びイベントの映像配信等に取り組めます。	4,597	4,597	0	0	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】
拡充	障がい者による文化芸術活動の広がりに伴い、多様化する相談内容に対応するため、訪問による相談支援や外部有識者による助言など支援の強化に取り組めます。	8,543	4,273	294	147	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】
拡充	デジタル技術を活用した文化芸術の鑑賞機会の一層の充実を図るため、新たにアール・ブリュットの魅力を発信するイベントの映像配信に取り組めます。	(3,562)	(1,781)	(△90)	(△45)	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実						
継続		2,714	2,714	△ 141	△ 141	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
継続		4,323	0	△ 878	△ 556	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】
継続		9,967	9,967	2,359	2,359	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
継続		15,896	15,279	△ 9,312	△ 9,312	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】
継続		(23,504)	(23,264)	(△3)	(△162)	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
継続		(6,621)	(0)	(△2,221)	(△180)	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
拡充	中学校の休日の運動部活動の地域移行を円滑に進めるため、新たに協議会を設置し、関係者間の定期的な情報共有を図るとともに、事例発表会等の実施による実証事業の成果の普及・発信に取り組めます。	24,014	784	9,333	530	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(4-53)	文スポ	再		総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	(6,211)	(6,211)	a	a	終了
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実										
1-114	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	19,773	16,759	a	c	継続(見直しあり)
1-115	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	31,894	31,894	a	a	継続
1-116	文スポ		コ	総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	2,626	0	a	a	継続
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,799)	(70,536)	a	a	継続
1-117	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(398)	(398)	a	b	継続
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(35,145)	(8,461)	a	a	継続
1-123	教委			総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	222,004	222,004	—	—	継続
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(375,491)	(310,167)	a	c	継続
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(545,571)	(325,807)	b	b	継続
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(35,145)	(8,461)	a	a	継続
(1-123)	教委	再		総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	(222,004)	(222,004)	—	—	継続
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,799)	(70,536)	a	a	継続
1-118	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	a	—	継続
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(35,145)	(8,461)	a	a	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		事業名
					うち一般 財源・県債	
終了	事業の終期到来により終了します。	(0)	(0)	(△6,211)	(△6,211)	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実						
継続(見直しあり)	障がい者スポーツの振興を図るため、障がい者スポーツ教室・大会の開催や指導員養成に継続して取り組むとともに、各種教室や大会の認知度向上に向けてホームページ等における若い世代に向けた情報発信や学校・スポーツ団体への働きかけに積極的に取り組みます。	19,207	16,567	△ 566	△ 192	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
継続		33,922	33,922	2,028	2,028	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	共生社会型スポーツの一層の推進に向けて、地域のネットワークを構築し、参加者の拡充を図るため、インクルーシブスポーツの体験教室や指導員講習会の開催地域を県内4広域圏に拡大するなど、地域における共生社会づくりの機運醸成に取り組めます。	2,560	0	△ 66	0	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
⑤ 生涯を通じて学び続けられる場をつくります						
① 多様な学習機会の充実						
継続		(131,829)	(67,009)	(△6,970)	(△3,527)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
継続		363	363	△ 35	△ 35	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
継続		(15,291)	(5,292)	(△19,854)	(△3,169)	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
継続		231,008	231,008	9,004	9,004	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
② 岩手ならではの学習機会の提供						
継続		(331,035)	(313,609)	(△44,456)	(3,442)	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		(438,066)	(327,009)	(△107,505)	(1,202)	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		(15,291)	(5,292)	(△19,854)	(△3,169)	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
継続		(231,008)	(231,008)	(9,004)	(9,004)	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
③ 学びと活動の循環による地域の活性化						
継続		(131,829)	(67,009)	(△6,970)	(△3,527)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
継続		1,491	1,491	△ 79	△ 79	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】
④ 社会教育の中核を担う人材の育成						
継続		(15,291)	(5,292)	(△19,854)	(△3,169)	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】

【I 健康・余暇】124事業、新規8事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
1-119	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	375,491	310,167	a	c	継続
1-120	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	545,571	325,807	b	b	継続
1-121	教委		コ	復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	106,748	101,039	a	a	継続
1-122	教委			復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	35,145	8,461	a	a	継続
1-124	教委		コ	総	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】	267,904	255,683	—	—	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実						
継続		331,035	313,609	△ 44,456	3,442	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		438,066	327,009	△ 107,505	1,202	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		106,778	99,069	30	△ 1,970	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		15,291	5,292	△ 19,854	△ 3,169	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
継続		270,735	267,534	2,831	11,851	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業、新規4事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
2-1	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	82,489	996	b	a	継続
2-2	保福			総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	4,690	2,345	c	c	継続(見直しあり)
2-3	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	51,430	10,839	a	c	縮減
2-4	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	11,411	11,411	c	a	継続
2-5	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	50,434	15,841	a	b	継続
2-6	保福			総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	6,315	2,105	a	a	継続
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(3,642)	(3,095)	b	a	継続
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,426)	(1,213)	a	a	継続
2-7	保福			総	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	6,870	1,719	a	a	継続
2-8	保福		コ	総	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	967,375	101,292	a	a	継続
2-9	保福			総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	464,328	464,328	a	a	継続
2-10	保福			総	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	51,130	51,130	a	a	継続
新2-1	保福			総	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	0	0			
② 安全・安心な出産環境の整備										
(1-41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(334,943)	(155,397)	a	b	継続
(2-2)	保福	再		総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	(4,690)	(2,345)	c	c	継続(見直しあり)
2-11	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	166	83	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります						
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進						
拡充	若者の結婚を強気に後押しするため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の支援に取り組むほか、29歳以下の新婚世帯に対して、県独自の乗せ支給を新たに実施します。	117,833	16,849	35,344	15,853	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、事業が動き始めていることから、学校へのアプローチ方法について、教育委員会等との連携など実績を積んでいる保健所の事例を横展開し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組めます。	4,636	2,319	△ 54	△ 26	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
縮減	特定不妊治療の保険適用に伴い、治療費助成は廃止となります。引き続き、不妊治療を受ける夫婦への交通費助成を継続し、不妊治療にかかる経済的負担の軽減に取り組めます。	3,859	3,519	△ 47,571	△ 7,320	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】
継続		12,873	12,873	1,462	1,462	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】
拡充	マッチングシステムへの「自宅閲覧」「性格診断」「趣味検索」等の機能の追加や、成婚数増に向け実際に発展したカップルに対してお食事券等を配付するなど、さらなる成婚者増に取り組めます。	55,093	16,945	4,659	1,104	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】
継続		5,226	1,742	△ 1,089	△ 363	いわてで生み育てる県民運動推進費(保健福祉企画室)
継続		(4,662)	(4,385)	(1,020)	(1,290)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
継続		(2,494)	(2,494)	(68)	(1,281)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
拡充	将来のライフデザインを描く企画を提供するため、県内高等学校に対し、将来のライフプランを考える講義とグループワークなどを実施するほか、デジタルコンテンツによる妊娠・不妊に関する知識の普及啓発等により、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考える機会の提供などに取り組めます。	8,139	2,808	1,269	1,089	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】
継続		168,015	167,055	△ 799,360	65,763	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】
継続		665,370	665,370	201,042	201,042	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】
継続		129,694	129,694	78,564	78,564	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】
新規	本県の有配偶率及び有配偶出生率を向上するため、子育て支援サービス等の充実を推進します。また、地域の実情を踏まえた少子化対策を展開するため、市町村における少子化対策企画立案を支援に取り組めます。	81,714	5,809	81,714	5,809	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】
② 安全・安心な出産環境の整備						
拡充	県内の産科診療所における「いーはとーぶ」の更なる利用促進を図り、周産期医療機関同士の連携を強化するため、「いーはとーぶ」の機能改修及び産科診療所の電子カルテとの連携構築に取り組めます。	(336,745)	(133,994)	(1,802)	(△21,403)	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、事業が動き始めていることから、学校へのアプローチ方法について、教育委員会等との連携など実績を積んでいる保健所の事例を横展開し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組めます。	(4,636)	(2,319)	(△54)	(△26)	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
継続		151	76	△ 15	△ 7	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】

【II 家族・子育て】63事業、新規4事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
(1-42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(37,325)	(0)	a	c	継続	
2-12	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	9,328	9,328	a	b	継続	
(1-55)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	(13,550)	(13,550)	c	c	継続	
(1-33)	保福	再		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	(35,785)	(0)	c	c	継続	
(新1-1)	保福	再		総	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	(0)	(0)				
(新2-1)	保福	再		総	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	(0)	(0)				
③ 子育て家庭への支援											
2-13	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	3,642	3,095	b	a	継続	
2-14	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	2,502	0	a	a	継続	
2-15	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	89,886	89,886	c	b	継続	
2-16	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	15,611	0	c	c	継続	
2-17	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	196,176	85,035	a	c	継続(見直しあり)	
2-18	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	2,426	1,213	a	a	継続	
2-19	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	9,000	0	c	c	継続(見直しあり)	
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,222)	(6,438)	a	c	継続(見直しあり)	
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,170)	(10,585)	a	a	継続(見直しあり)	
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,799)	(70,536)	a	a	継続	
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備											
2-20	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	5,700	0	—	a	継続	

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		(25,226)	(0)	(△12,099)	(0)	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】
継続		2,238	2,238	△ 7,090	△ 7,090	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】
拡充	妊産婦の通院に係る負担軽減の取組を継続するほか、周産期救急搬送体制を強化するため、搬送時の母体・胎児の情報をリアルタイムで搬送先の医療機関に送信する「モバイル型妊婦胎児遠隔モニター」を産科診療所(分娩取扱)に配備することで、より安全な周産期医療の充実に取り組みます。	(44,170)	(22,170)	(30,620)	(8,620)	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】
継続		(35,810)	(0)	(25)	(0)	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】
新規	安心して妊娠・出産をすることができる周産期医療体制を確保するため、院内助産や助産師外来、産後ケアの推進を担う助産師の確保・育成に取り組みます。	(3,529)	(147)	(3,529)	(147)	助産師活躍推進事業費【医療政策室】
新規	本県の有配偶率及び有配偶出生率を向上するため、子育て支援サービス等の充実を推進します。また、地域の実情を踏まえた少子化対策を展開するため、市町村における少子化対策企画立案を支援に取り組みます。	(81,714)	(5,809)	(81,714)	(5,809)	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】
③ 子育て家庭への支援						
継続		4,662	4,385	1,020	1,290	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
廃止・休止	当該事業は令和6年度までの事業予定としていますが、ニーズ調査の結果、当該事業を活用した事業の見込がないため、休止します。	0	0	△ 2,502	0	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】
継続		93,489	93,489	3,603	3,603	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】
継続		5,504	0	△ 10,107	0	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告などにより周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	256,837	99,047	60,661	14,012	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		2,494	2,494	68	1,281	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
終了	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数の増加を図り一部見直しをしながら取組を進めてきましたが、これまでの事業実施希望数が少ないことを踏まえ再検討した結果、事業を終了します。	0	0	△ 9,000	0	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	(7,838)	(6,054)	(△384)	(△384)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	人口減少対策への取組を強化するため、子育てしやすい環境整備に係る取組を補助対象に追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	(11,237)	(10,619)	(67)	(34)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		(131,829)	(67,009)	(△6,970)	(△3,527)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備						
継続		5,700	0	0	0	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業、新規4事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
2-21	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	38,146	37,963	—	a	継続	
2-22	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	42,463	0	—	a	継続	
2-23	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	9,336	0	—	a	継続	
2-24	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,885,740	0	—	a	継続	
2-25	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	138,642	92,428	—	a	継続	
2-26	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	5,738	0	—	a	継続	
2-27	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	341,201	170,601	—	a	継続	
2-28	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	17,903	8,952	—	a	継続	
2-29	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	55,503	0	a	a	継続	
2-30	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	11,072	3,367	a	b	継続(見直しあり)	
2-31	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	27,692	13,831	a	a	継続	
2-32	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	13,636	9,386	a	a	継続	
2-33	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	18,945	9,474	a	b	継続	
2-34	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	15,639	7,820	a	a	継続	
2-35	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,562	1,562	a	a	継続	
2-36	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	11,265	5,949	c	c	継続(見直しあり)	
2-37	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	8,066	2,801	a	a	継続	
2-38	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	18,385	9,193	a	c	継続(見直しあり)	
(1-65)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(110,972)	(35,371)	a	b	継続	
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,465)	(1,213)	a	a	継続	
2-39	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	185,896	2,587	—	a	継続	

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		39,031	38,935	885	972	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
継続		40,340	0	△ 2,123	0	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
継続		7,334	0	△ 2,002	0	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
継続		1,833,543	0	△ 52,197	0	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
継続		138,642	92,428	0	0	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
継続		5,511	0	△ 227	0	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
継続		384,805	192,403	43,604	21,802	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
継続		16,487	8,244	△ 1,416	△ 708	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】
継続		55,994	0	491	0	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】
継続(見直しあり)	物価高騰など経済的に不安定な状況が継続する懸念もあることから、資格講習会の積極的な周知や内容の拡充等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組みます。	10,901	3,249	△ 171	△ 118	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】
継続		25,373	12,664	△ 2,319	△ 1,167	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】
拡充	令和5年12月末に「こどもの居場所づくりに関する指針」が閣議決定され、県の役割として、市町村の取組を支える役割が明確となり、来年度から、市町村が実施する子どもの居場所づくりに係る国庫補助負担割合が変更となったことから、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組むとともに、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の支援に取り組みます。	10,294	8,618	△ 3,342	△ 768	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		22,753	11,377	3,808	1,903	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		15,767	7,884	128	64	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】
継続		1,583	1,583	21	21	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】
継続(見直しあり)	全圏域でのひとり親サポート地域ネットワーク会議を開催し、各地域におけるひとり親家庭関係機関の連携強化を推進します。また、ひとり親家庭のニーズに柔軟に対応することができるよう、相談方法、相談時間の見直しを行い、相談強化に取り組めます。	11,555	6,022	290	73	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】
継続		8,066	2,764	0	△ 37	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】
継続	里親制度に関する県民への認知度を高めるためのパネル展示や制度説明会等を行うほか、里親制度に関心を持つ団体等にターゲットを絞った出前講座等を行い、里親登録者数の増加に取り組めます。	18,384	9,192	△ 1	△ 1	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】
継続		(109,873)	(34,992)	(△ 1,099)	(△ 379)	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
継続		(2,494)	(2,494)	(29)	(1,281)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
継続		172,000	3,080	△ 13,896	493	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業、新規4事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
2-40	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	79,812	0	—	a	継続	
2-41	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	75,617	0	a	a	継続	
2-42	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	46	0	—	—	継続	
2-43	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	26,653	12,313	a	a	継続	
2-44	教委			総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	26,387	26,387	a	a	継続	
2-45	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	76	76	—	a	継続	
2-46	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	504	504	—	a	継続	
2-47	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	73,200	0	—	a	継続	
2-48	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,288,131	0	—	a	継続	
2-49	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	375,677	250,452	—	a	継続	
2-50	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	987	0	—	a	継続	
2-51	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	832	416	—	a	継続	
新2-2	保福			総	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】	0	0				
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実											
2-52	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	19,979	0	a	b	継続	
2-53	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	18,435	5,153	c	c	継続(見直しあり)	
2-54	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	0	a	a	継続	
2-55	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	13,687	10,586	a	c	継続	
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進											
2-56	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,904	2,904	a	a	継続	
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,799)	(70,536)	a	a	継続	

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		74,111	0	△ 5,701	0	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】
継続		65,163	0	△ 10,454	0	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】
継続		48	0	2	0	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】
継続		25,367	12,515	△ 1,286	202	高校奨学事業費補助【教育企画室】
継続		25,838	25,838	△ 549	△ 549	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
継続		88	88	12	12	定時制通信教育運営費【教育企画室】
継続		672	672	168	168	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】
継続		62,400	0	△ 10,800	0	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】
継続		2,242,135	0	△ 45,996	0	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】
継続		332,564	221,710	△ 43,113	△ 28,742	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】
継続		987	0	0	0	学び直しへの支援事業費【教育企画室】
継続		713	357	△ 119	△ 59	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】
新規	令和4年改正児童福祉法において、社会的養護の子どもの権利擁護に係る環境整備が都道府県の業務として規定されたことから、意見表明支援員の確保、子ども等への周知啓発、子どもからの意見に対する調査・審議の仕組みの構築等に取り組みます。	6,627	3,314	6,627	3,314	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実						
継続		21,457	10,729	1,478	10,729	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】
継続(見直しあり)	重度心身障がい児への支援に係る研修と、医療的ケア児への支援に係る研修を一体化するとともに、家庭での支援を念頭に家庭用人工呼吸器の取扱い等を研修内容に盛り込み、より実践的な知識・技術の向上に取り組みます。	19,134	4,145	699	△ 1,008	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】
継続		33,000	0	0	0	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】
継続		23,754	3,218	10,067	△ 7,368	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進						
継続		2,796	2,796	△ 108	△ 108	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】
継続		(131,829)	(67,009)	(△6,970)	(△3,527)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業、新規4事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
2-57	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	598	598	a	a	継続
2-58	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	7,552	7,552	—	a	継続
2-59	教委			復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	138,799	70,536	a	a	継続
② 豊かな体験活動の充実										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,799)	(70,536)	a	a	継続
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(3-30)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(568)	(568)	a	a	継続
8 健全で、自立した青少年を育成します										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
2-60	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	22,001	22,001	c	c	継続(見直しあり)
2-61	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,917	8,917	a	b	継続
2-62	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	3,994	3,994	a	a	継続
新2-3	環境				青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】	0	0			
② 愛着を持てる地域づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,001)	(22,001)	a	a	継続
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,917)	(8,917)	a	a	継続
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,001)	(22,001)	a	a	継続
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,917)	(8,917)	a	c	継続(見直しあり)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
① 働き方改革の取組の推進										
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,222)	(6,438)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		事業名		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます							
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり							
継続		568	568	△ 30	△ 30	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	
継続		4,836	4,836	△ 2,716	△ 2,716	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	
継続		131,829	67,009	△ 6,970	△ 3,527	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
② 豊かな体験活動の充実							
継続		(131,829)	(67,009)	(△6,970)	(△3,527)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進							
継続		(524)	(524)	(△44)	(△44)	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	
8 健全で、自立した青少年を育成します							
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進							
継続(見直しあり)	青少年の活動や交流を支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小した事業規模を見直すなど、青少年活動交流センターの利用促進に取り組みます。	23,961	23,961	1,960	1,960	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
継続		9,022	9,022	105	105	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	
継続		3,864	3,864	△ 130	△ 130	いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	
新規	県民意識等の推移を把握するため、3年に一度の調査実施に取り組みます。	3,840	3,420	3,840	3,420	青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】	
② 愛着を持てる地域づくりの推進							
継続		(23,961)	(23,961)	(1,960)	(1,960)	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
継続		(9,022)	(9,022)	105	105	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進							
継続		(23,961)	(23,961)	(1,960)	(1,960)	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
継続(見直しあり)	子ども・若者を取り巻く近年の課題に対する関係者の意識醸成を図るため、国が子ども大綱に定める近年の課題などをテーマに盛り込むなど、内容の充実に取り組みます。	(9,022)	(9,022)	(105)	(105)	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります							
① 働き方改革の取組の推進							
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	(7,838)	(6,054)	(△384)	(△384)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	

【Ⅱ 家族・子育て】63事業、新規4事業（再掲29事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,170)	(10,585)	a	a	継続(見直しあり)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(196,176)	(85,035)	a	c	継続(見直しあり)
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(3,642)	(3,095)	b	a	継続
(2-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(9,000)	(0)	c	c	継続(見直しあり)
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(138,799)	(70,536)	a	a	継続
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(5,411)	(3,365)	a	a	継続
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
2-63	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	382	382	a	c	継続(見直しあり)
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
(2-63)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(382)	(382)	a	a	継続
新2-4	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護管理推進事業費)【県民くらしの安全課】	0	0			

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
拡充	人口減少対策への取組を強化するため、子育てしやすい環境整備に係る取組を補助対象に追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	(11,237)	(10,619)	(67)	(34)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進							
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告などにより周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	(256,837)	(99,047)	(60,661)	(14,012)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
継続		(4,662)	(4,385)	(1,020)	(1,290)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
終了	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数の増加を図り一部見直しをしながら取組を進めてきましたが、これまでの事業実施希望数が少ないことを踏まえ再検討した結果、事業を終了します。	(0)	(0)	(△9,000)	(0)	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	
継続		(131,829)	(67,009)	(△6,970)	(△3,527)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進							
継続		(13,308)	(10,687)	(7,897)	(7,322)	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります							
① 動物愛護の意識を高める取組の推進							
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行に伴う環境の変化を踏まえて、行事の開催規模や方法、内容等について見直しながら、動物愛護団体等との協働により動物愛護思想の普及啓発に取り組みます。	385	385	3	3	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	
② 動物のいのちを尊重する取組の推進							
継続		(385)	(385)	(3)	(3)	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	
新規	動物のいのちを尊重する取組を推進するため、動物管理施設のあり方検討を行うほか、犬猫の返還・譲渡率向上のため、預かりボランティアの育成及び支援に取り組みます。	1,771	1,771	1,771	1,771	動物愛護管理推進事業費(動物愛護管理推進事業費)【県民くらしの安全課】	

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
3-1	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	1,577	1,577	a	a	継続
3-2	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	12,362	6,147	a	a	継続
3-3	教委			総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	3,869	2,889	b	a	継続
(3-81)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(4,893)	(4,893)	a	a	継続
(3-4)	教委	再		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	(10,474)	(10,474)	a	a	継続
3-5	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	4,775	0	a	a	継続
3-6	教委		コ	総	学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】	82,501	35,572	a	a	継続
3-98	教委		コ	総	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	8,250	0	—	—	継続
(新3-1)	教委	再		総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
新3-2	教委			総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	0	0			
新3-3	教委			総	学校教育DX推進事業費【教育企画室】	0	0			
(新3-4)	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	(3,869)	(2,889)	b	a	継続
3-4	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	10,474	10,474	a	a	継続
新3-1	教委			総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	0	0			
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
3-7	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	16,506	16,506	a	a	継続
3-8	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	16,425	16,425	a	a	継続
新3-4	教委			総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	0	0			
3-9	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	9,914	0	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます						
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成						
廃止・休止 (統合・新規)	本事業を「確かな学力育成加速化事業費」(新規)に統合し、児童生徒の学力の向上に取り組みます。	0	0	△ 1,577	△ 1,577	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】
継続		12,037	5,995	△ 325	△ 152	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】
継続		3,694	2,683	△ 175	△ 206	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
継続		(4,796)	(4,796)	(△97)	(△97)	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】
継続		(10,774)	(10,774)	(300)	(300)	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】
廃止・休止 (統合・新規)	本事業を「遠隔教育による学びの機会充実事業費」(新規)に統合し、生徒の多様なニーズに応じた質の高い学びの機会の充実に取り組みます。	0	0	△ 4,775	0	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】
廃止・休止 (統合・新規)	本事業を「学校教育DX推進事業費」(新規)に統合し、ICT活用による個別最適な学び及び協働的な学びの実現に取り組みます。	0	0	△ 82,501	△ 35,572	学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】
継続		2,500	0	△ 5,750	0	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】
新規	児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力の向上に取り組みます。	(5,590)	(5,590)	(5,590)	(5,590)	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】
新規	小規模校等における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実に資するため、遠隔授業の配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。	7,980	0	7,980	0	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】
新規	ICTを効果的に活用した情報活用能力の育成や、GIGAスクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のDX推進に取り組みます。	38,679	18,978	38,679	18,978	学校教育DX推進事業費【教育企画室】
新規	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、県立学校における文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等に取り組みます。	(240,000)	(0)	(240,000)	(0)	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実						
継続		(3,694)	(2,683)	(△175)	(△206)	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
継続		10,774	10,774	300	300	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】
新規	児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力の向上に取り組みます。	5,590	5,590	5,590	5,590	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進						
拡充	本県の将来を担う人材を育成するため、地域や学校規模による学習機会の格差解消を図る配信講座を実施するとともに、令和7年度大学入学共通テストから新たに出题科目となる「情報」の指導体制の強化に取り組みます。	17,302	17,302	796	796	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】
継続		14,867	14,867	△ 1,558	△ 1,558	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
新規	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、県立学校における文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等に取り組みます。	240,000	0	240,000	0	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
継続		8,005	0	△ 1,909	0	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
3-10	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	17,360	0	a	a	継続
3-11	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	2,330	0	a	a	継続
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(15,556)	(7,778)	a	b	継続
(2-44)	教委	再		総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	(26,387)	(26,387)	a	a	継続
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成										
3-12	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	300	0	a	a	継続
3-13	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	2,623	0	a	a	継続
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(1-117)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(398)	(398)	a	b	継続
3-14	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	300	300	a	b	継続
③ 学校における文化芸術教育の推進										
3-15	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	2,525	2,525	a	b	継続
3-16	教委			復・総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	9,000	a	a	継続
3-17	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	1,400	1,400	a	a	継続
3-18	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	3,808	0	a	a	継続
(3-24)	教委	再		総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	(54,723)	(39,915)	c	a	継続
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(3-13)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	(2,623)	(0)	a	a	継続
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実										
3-19	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	4,555	0	a	a	継続
3-20	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	2,333	2,333	c	c	継続
3-21	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	558	0	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		17,360	0	0	0	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
継続		3,048	0	718	0	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】
継続		(14,646)	(7,323)	(△910)	(△455)	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
継続		(25,838)	(25,838)	(△549)	(△549)	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます						
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成						
継続		301	0	1	0	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】
継続		2,360	0	△263	0	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成						
継続		(363)	(363)	(△35)	(△35)	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
継続		180	180	△120	△120	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】
③ 学校における文化芸術教育の推進						
継続		2,079	2,079	△446	△446	青少年芸術普及事業費【文化振興課】
継続		9,000	9,000	0	0	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】
継続		1,400	1,400	0	0	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】
継続		3,650	0	△158	0	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】
継続		(56,750)	(40,536)	(2,027)	(621)	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成						
継続		(2,360)	(0)	(△263)	(0)	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます						
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実						
継続		4,656	0	101	0	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】
継続		2,208	2,208	△125	△125	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】
継続		610	0	52	0	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
3-22	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	14	14	—	—	継続
3-23	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	1,344	1,344	a	a	継続
② 適切な部活動体制の推進										
3-24	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	54,723	39,915	c	a	継続
3-25	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	33,200	0	a	—	継続
3-26	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	54,016	54,016	a	a	継続
3-27	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	25,315	25,315	a	b	継続
新3-5	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	0	0			
(1-110)	教委	再		総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	(5,201)	(556)	a	a	継続
(3-48)	教委	再			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	(3,401)	(3,401)	—	—	継続
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(3-57)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(96,215)	(95,804)	a	a	継続
(3-58)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(10,162)	(10,119)	a	a	継続
3-28	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	12,152	988	a	a	継続
② 各校種における指導・支援の充実										
3-29	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	47,998	47,874	a	a	継続
③ 教育環境の充実・県民理解の促進										
3-30	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	568	568	a	a	継続
3-31	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	98,025	65,198	a	a	継続
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	(3,869)	(2,889)	b	a	継続
3-32	教委			総	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】	6,629	5,308	a	a	継続
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
3-33	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	32,899	9,050	a	a	継続
3-34	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	303,501	121,165	b	a	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		事業名
					うち一般 財源・県債	
継続		15	15	1	1	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】
継続		1,344	1,344	0	0	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】
② 適切な部活動体制の推進						
継続		56,750	40,536	2,027	621	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
継続		31,282	0	△ 1,918	0	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】
継続		67,846	67,846	13,830	13,830	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
継続		23,542	23,542	△ 1,773	△ 1,773	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
新規	令和7年1月に本県で開催されるインターハイスピードスケート競技選手権大会の開催に向け、大会運営の支援に取り組みます。	3,000	2,000	3,000	2,000	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】
継続		(4,323)	(0)	(△878)	(△556)	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】
継続		(2,079)	(2,079)	(△ 1,322)	(△ 1,322)	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます						
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実						
継続		(115,096)	(114,506)	(18,881)	(18,702)	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
継続		(12,149)	(12,087)	(1,987)	(1,968)	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
継続		13,920	953	1,768	△ 35	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】
② 各校種における指導・支援の充実						
継続		57,234	57,044	9,236	9,170	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】
③ 教育環境の充実・県民理解の促進						
継続		524	524	△ 44	△ 44	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
継続		132,731	88,217	34,706	23,019	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります						
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処						
継続		(3,694)	(2,683)	(△175)	(△206)	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
継続		7,403	5,819	774	511	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進						
継続		36,737	9,751	3,838	701	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】
継続		313,214	130,945	9,713	9,780	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
3-35	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	3,628	2,419	a	a	継続
(3-52)	教委	再		総	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	(17,016)	(11,134)	a	a	継続
(新3-2)	教委	再		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
(新3-7)	教委	再		総	不登校対策強化事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
新3-6	教委			総	心の健康観察システム活用推進事業費【学校教育室】	0	0			
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	(3,869)	(2,889)	b	a	継続
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
① 安全でより良い教育環境の整備										
3-36	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	2,231	1,125	a	a	継続
3-37	教委			総	こどもの安心・安全対策費【保健体育課】	0	0	—	—	終了
3-38	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	5,539	0	a	a	継続
3-39	教委				校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】	129,580	129,580	a	—	継続
3-40	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	1,061,606	1,060,788	—	—	継続
3-41	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	10,000	5,000	—	a	継続
3-42	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	21,716	21,716	—	a	継続
3-43	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	5,029	5,029	—	a	継続
3-44	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	167,267	167,267	—	a	継続
3-45	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】	290,386	290,386	a	—	継続
3-46	教委				校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】	324,045	324,045	a	—	継続
3-47	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	17,432	17,406	b	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		3,628	2,419	0	0	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
継続		(17,016)	(11,344)	(0)	(210)	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
新規	小規模校等における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。	(7,980)	(0)	(7,980)	(0)	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】
新規	多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援に取り組みます。	(2,882)	(1,922)	(2,882)	(1,922)	不登校対策強化事業費【学校教育室】
新規	児童生徒の心や体調の変化を把握し、児童生徒が発するSOS等の早期発見・早期支援につなげるため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進します。	7,622	0	7,622	0	心の健康観察システム活用推進事業費【学校教育室】
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進						
継続		(3,694)	(2,683)	(△175)	(△206)	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます						
① 安全でより良い教育環境の整備						
継続		2,231	1,125	0	0	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】
終了	令和5年度で本事業は終了します。	0	0	0	0	こどもの安心・安全対策費【保健体育課】
継続		5,544	0	5	0	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
継続		857,964	857,964	728,384	728,384	校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】
継続		1,627,585	1,610,311	565,979	549,523	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
継続		7,084	3,542	△ 2,916	△ 1,458	理科教育設備整備費【教育企画室】
継続		20,593	20,593	△ 1,123	△ 1,123	産業教育設備整備費【教育企画室】
継続		8,153	8,153	3,124	3,124	部活動設備整備費【教育企画室】
継続		171,113	171,113	3,846	3,846	情報処理教育設備整備費【教育企画室】
継続		0	0	△ 290,386	△ 290,386	校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】
継続		60,870	60,870	△ 263,175	△ 263,175	校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】
継続		31,742	31,667	14,310	14,261	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 魅力ある学校づくりの推進										
(2-57)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(598)	(598)	a	a	継続
(2-58)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	(7,552)	(7,552)	—	a	継続
3-49	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】	19,130	9,595	a	a	継続
3-50	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	15,556	7,778	a	b	継続
3-51	教委			総	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】	5,600	0	a	a	継続
(3-5)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	(4,775)	(0)	a	a	継続
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保										
(3-35)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	(3,628)	(2,419)	a	a	継続
3-52	教委				いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	17016	11344	a	a	継続
(新3-2)	教委	再		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
新3-7	教委			総	不登校対策強化事業費【学校教育室】	0	0			
新3-8	教委			総	指導運営費(外国人児童生徒教育支援事業費)【学校教育室】	0	0			
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
3-53	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	74,357	52,774	a	a	継続
3-54	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	366	366	a	a	継続
3-55	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	74,357	52,774	a	b	継続
3-56	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	12,855	9,830	a	a	継続
3-57	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	96,215	95,804	a	a	継続
3-58	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	10,162	10,119	a	a	継続
3-59	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	3,154	0	a	a	継続
3-60	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	120	60	a	—	継続
3-48	教委				教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	3,401	3,401	—	—	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
② 魅力ある学校づくりの推進						
継続		(568)	(568)	(△30)	(△30)	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】
継続		(4,836)	(4,836)	(△2,716)	(△2,716)	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
継続		18,273	9,113	△ 857	△ 482	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】
継続		14,646	7,323	△ 910	△ 455	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
継続		5,600	0	0	0	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】
廃止・休止 (統合・新規)	本事業を「遠隔教育による学びの機会充実事業費」(新規)に統合し、生徒の多様なニーズに応じた質の高い学びの機会の充実に取り組みます。	(0)	(0)	(△4,775)	(0)	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保						
継続		(3,628)	(2,419)	(0)	(0)	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
継続		17,016	11,344	0	0	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
新規	小規模校等における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実にを図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査に取り組みます。	(7,980)	(0)	(7,980)	(0)	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】
新規	多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援に取り組みます。	2,882	1,922	2,882	1,922	不登校対策強化事業費【学校教育室】
新規	外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、関係機関による体制整備に向けた連携会議の開催に取り組みます。	285	285	285	285	指導運営費(外国人児童生徒教育支援事業費)【学校教育室】
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上						
継続		85,386	60,553	11,029	7,779	すこやかサポート推進事業費【教職員課】
継続		375	375	9	9	教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】
継続		85,386	60,553	11,029	7,779	教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】
継続		48,915	36,915	36,060	27,085	教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】
継続		115,096	114,506	18,881	18,702	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
継続		12,149	12,087	1,987	1,968	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
継続		3,722	0	568	0	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】
継続		96	48	△ 24	△ 12	教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】
継続		2,079	2,079	△ 1,322	△ 1,322	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
新3-9	教委				教職員人事管理費(スクールロイヤー相談体制整備事業費)【教職員課】	0	0			
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
3-61	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,431,558	2,791,637	a	a	継続
(2-20)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(5,700)	(0)	—	a	継続
(2-21)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(38,146)	(37,963)	—	a	継続
(2-22)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(42,463)	(0)	—	a	継続
(2-23)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(9,336)	(0)	—	a	継続
(2-24)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,885,740)	(0)	—	a	継続
(2-25)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(138,642)	(92,428)	—	a	継続
(2-26)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(5,738)	(0)	—	a	継続
(2-27)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(341,201)	(170,601)	—	a	継続
(2-28)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(17,903)	(8,952)	—	a	継続
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
3-62	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	12,476	10,722	a	b	継続
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」などの推進										
(3-38)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	(5,539)	(0)	a	a	継続
3-63	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	53,196	0	a	a	継続
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(15,556)	(7,778)	a	b	継続
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
3-64	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	1,000	a	a	継続
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(15,556)	(7,778)	a	b	継続
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
3-65	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	0	0	a	—	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
新規	学校における諸課題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、課題が深刻化することを防ぐため、スクールロイヤーによる法務相談体制の構築に取り組みます。	1,118	1,118	1,118	1,118	教職員人事管理費(スクールロイヤー相談体制整備事業費)【教職員課】	
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します							
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援							
拡充	県内の不登校生徒等を積極的に受け入れている私立専修学校(大学入学資格付与校)の不登校対策支援等の整備を支援します。	3,375,558	2,788,529	△ 56,000	△ 3,108	私立学校運営費補助【学事振興課】	
継続		(5,700)	(0)	(0)	(0)	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	
継続		(39,031)	(38,935)	(885)	(972)	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	
継続		(40,340)	(0)	(△2,123)	(0)	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	
継続		(7,334)	(0)	(△2,002)	(0)	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	
継続		(1,833,543)	(0)	(△52,197)	(0)	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	
継続		(138,642)	(92,428)	(0)	(0)	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	
継続		(5,511)	(0)	(△227)	(0)	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	
継続		(384,805)	(192,403)	(43,604)	(21,802)	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	
継続		(16,487)	(8,244)	(△1,416)	(△708)	私立高等学校専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進							
継続		105,249	103,495	92,773	92,773	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	
18 地域に貢献する人材を育てます							
① 「いわての復興教育」などの推進							
継続		(5,544)	(0)	(5)	(0)	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	
継続		44,838	0	△ 8,358	0	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	
継続		(14,646)	(7,323)	(△910)	(△455)	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成							
継続		1,000	1,000	0	0	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	
継続		(14,646)	(7,323)	(△910)	(△455)	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	
継続		0	0	0	0	産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
3-66	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	23,594	11,894	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
3-67	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	90,000	45,000	a	c	継続(見直しあり)
3-68	商工			総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	5,720	2,918	a	a	継続
3-69	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,100	550	b	b	廃止・休止 (統合・拡充)
(6-52)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(8,296)	(5,809)	a	a	継続
(6-57)	商工	再		総	北上川/バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(103,015)	(31,053)	a	a	拡充
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
3-70	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	395	100	a	a	継続
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
3-71	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	a	b	継続
3-72	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	3,355	3,355	a	b	継続(見直しあり)
3-73	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	47,132	0	a	a	継続
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
(6-48)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(11,946)	(11,946)	a	a	継続
(6-49)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(15,000)	(7,500)	a	a	継続
⑥ デジタル人材の育成										
(9-2)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	(51,950)	(12,726)	a	a	継続
(3-74)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,827)	(2,594)	a	c	継続
(3-8)	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(16,425)	(16,425)	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着							
拡充	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに理工系女子大学生と連携したイベントを開催するなど、ものづくりへの進路選択や就職促進に取り組みます。	25,497	12,802	1,903	908	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	
継続(見直しあり)	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告に加え、SNS等を活用したPRに取り組みます。また、認定企業数を増やす活動を継続して行い、就職希望者に制度利用を周知してもらえるように取り組みます。	90,000	45,000	0	0	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	
継続		5,705	2,918	△ 15	0	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	
廃止・休止 (統合・継続)	本事業を「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費」に統合し、自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成に一体的に取り組みます。	0	0	△ 1,100	△ 550	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
継続		(9,291)	(6,804)	(995)	(995)	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
継続	引き続き、北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向けて、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、IT企業と県内ものづくり企業との取引促進等の取組を推進します。	(95,643)	(29,900)	(△7,372)	(△1,153)	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	
継続		374	94	△ 21	△ 6	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成							
継続		3,500	3,500	0	0	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	
継続(見直しあり)	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、アカデミー生による沿岸地区の高等学校等での講義など、積極的な情報発信の強化に取り組みます。	3,355	3,355	0	0	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	
継続		77,255	0	30,123	0	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成							
継続		(11,810)	(11,810)	(△136)	(△136)	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	
継続		(13,100)	(13,100)	(△1,900)	(5,600)	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	
⑥ デジタル人材の育成							
継続		(29,740)	(0)	(△22,210)	(△12,726)	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	
継続		(4,633)	(2,451)	(△194)	(△143)	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	
継続		(14,867)	(14,867)	(△1,558)	(△1,558)	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(新3-4)	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
3-74	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	4,827	2,594	a	c	継続
3-75	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	1,466	0	a	a	継続
(3-70)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	(395)	(100)	a	a	継続
(3-8)	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(16,425)	(16,425)	a	a	継続
(新3-4)	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
3-76	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	15,029	12,780	—	—	継続
(4-46)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(13,663)	(13,663)	—	—	継続
3-77	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	78,323	78,007	a	b	継続
3-78	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	128,018	128,018	a	a	継続
(3-1)	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	(1,577)	(1,577)	a	a	継続
(新3-1)	教委	再		総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	(0)	(0)			
3-79	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	1,800	0	a	a	継続
3-80	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	6,968	6,968	—	—	継続
3-81	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	4,893	4,893	a	a	継続
3-82	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,450	1,000	a	—	継続
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
3-83	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,226	2,775	a	c	継続
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
① 文化芸術活動を担う人材の育成										
(3-15)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(2,525)	(2,525)	a	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
新規	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、県立学校における文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等に取り組みます。	(240,000)	(0)	(240,000)	(0)	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成						
継続		4,633	2,451	△ 194	△ 143	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
継続		1,277	0	△ 189	0	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】
継続		(374)	(94)	(△21)	(△6)	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】
継続		(14,867)	(14,867)	(△1,558)	(△1,558)	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
新規	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、県立学校における文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等に取り組みます。	(240,000)	(0)	(240,000)	(0)	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成						
継続		14,595	12,141	△ 434	△ 639	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】
継続		(14,199)	(14,199)	(536)	(536)	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
継続		80,136	79,748	1,813	1,741	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】
継続		126,654	126,654	△ 1,364	△ 1,364	外国語教育推進事業費【学校教育室】
廃止・休止 (統合・新規)	本事業を「確かな学力育成加速化事業費」(新規)に統合し、児童生徒の学力の向上に取り組みます。	(0)	(0)	(△1,577)	(△1,577)	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】
新規	児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力の向上に取り組みます。	(5,590)	(5,590)	(5,590)	(5,590)	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】
継続		1,800	0	0	0	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】
継続		6,968	6,968	0	0	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】
継続		4,796	4,796	△ 97	△ 97	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】
継続		1,450	1,000	0	0	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成						
継続		3,159	2,708	△ 67	△ 67	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます						
① 文化芸術活動を担う人材の育成						
継続		(2,079)	(2,079)	(△446)	(△446)	青少年芸術普及事業費【文化振興課】

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(1-102)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(19,760)	(19,760)	a	b	継続
3-84	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	6,048	6,048	a	a	継続(見直しあり)
3-85	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,000	2,000	a	c	継続(見直しあり)
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,548)	a	b	継続
(4-48)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	(7,752)	(7,752)	b	b	継続
② 文化芸術活動を支える人材の育成										
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,548)	a	b	継続
(4-47)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(5,991)	(5,991)	a	a	継続
(1-107)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(4,597)	(4,597)	a	b	継続
(1-108)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,249)	(4,126)	a	b	継続
(新1-7)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
③ アスリートの競技力の向上										
3-86	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	27,700	27,700	a	b	継続
3-87	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	18,804	18,804	c	c	継続
3-88	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	104,952	103,417	c	c	継続
3-89	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	94,239	94,239	b	b	継続
(3-92)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(5,999)	(2,216)	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		(19,402)	(19,402)	(△358)	(△358)	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	
継続(見直しあり)	地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興を図るため、助成事業の市町村等への周知を継続するとともに、県のSNS等を活用してイベントの情報発信強化に取り組みます。	5,941	5,941	△ 107	△ 107	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	
継続(見直しあり)	本県の文芸活動の振興のため、若年層を対象としたオンライン形式での講習会等を実施するとともに、本県ゆかりの作家や取組等を紹介するなど情報発信の強化に取り組みます。	2,375	1,901	375	△ 99	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	
継続(見直しあり)	文化芸術活動の活性化に向けて、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大辞典」ホームページを運営するとともに、各地域の実情、文化芸術活動の多様化等に応じた支援を行う必要があることから、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化に取り組みます。	(6,774)	(6,774)	(2,226)	(2,226)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
継続		(6,919)	(6,919)	(△833)	(△833)	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	
② 文化芸術活動を支える人材の育成							
継続(見直しあり)	文化芸術活動の活性化に向けて、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大辞典」ホームページを運営するとともに、各地域の実情、文化芸術活動の多様化等に応じた支援を行う必要があることから、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化に取り組みます。	(6,774)	(6,774)	(2,226)	(2,226)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
継続		(5,290)	(5,290)	(△701)	(△701)	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	
拡充	新年度から事業名称を「いわてアール・ブリュット未来創造事業費」へ変更し、障がい者による文化芸術への県民の関心を高め、本県の魅力向上につなげるため、新たに魅力発信イベントを開催し、特設ホームページにおける作品紹介及びイベントの映像配信等に取り組みます。	(4,597)	(4,597)	(0)	(0)	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	
拡充	障がい者による文化芸術活動の広がりに伴い、多様化する相談内容に対応するため、訪問による相談支援や外部有識者による助言など支援の強化に取り組みます。	(8,543)	(4,273)	(294)	(147)	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	
新規	中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、指導者確保等に係る実証事業の実施などにより地域における受入体制の整備に取り組みます。	(2,700)	(0)	(2,700)	(0)	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	
③ アスリートの競技力の向上							
継続		46,252	46,252	18,552	18,552	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	
継続		21,042	21,042	2,238	2,238	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	
継続		93,423	92,999	△ 11,529	△ 10,418	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	
継続	新年度から事業名称を「体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)」へ変更し、国民体育大会への岩手県選出団派遣に取り組みます。	113,025	113,025	18,786	18,786	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	
継続		(5,999)	(2,059)	(0)	(△157)	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	

【Ⅲ 教育】98事業、新規9事業（再掲71事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
3-90	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	6,104	4,581	a	a	継続
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
3-91	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	23,507	23,426	a	b	継続
3-92	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	5,999	2,216	a	a	継続
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
3-93	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	1,980	1,980	c	c	継続
(1-109)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	(2,855)	(2,855)	a	b	継続
(1-111)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	(7,608)	(7,608)	b	b	継続
(1-114)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(19,773)	(16,759)	a	c	継続(見直しあり)
(3-88)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(104,952)	(103,417)	c	c	継続
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(23,507)	(23,426)	a	b	継続
(3-92)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(5,999)	(2,216)	a	a	継続
(1-113)	文スポ	再		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	(14,681)	(254)	a	a	継続
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
3-94	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	7,407	4,915	a	a	継続
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
3-95	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	6,745	2,289	a	a	継続
3-96	ふる振			総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	20,273	0	a	a	継続
(6-28)	商工	再			起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	(24,619)	(12,310)	a	a	拡充
③ 岩手県立大学における取組への支援										
3-97	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,594,757	3,497,896	c	b	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
④ 障がい者アスリートの競技力の向上							
拡充	パラリンピックをはじめとする国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出するため、国際大会でも使用可能な用具を整備するなど、パラアスリートの競技力の向上に取り組みます。	10,594	4,561	4,490		△ 20	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上							
継続		23,504	23,264	△ 3		△ 162	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
継続		5,999	2,059	0		△ 157	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成							
継続		1,900	1,900	△ 80		△ 80	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】
継続		(2,714)	(2,714)	(△141)		(△141)	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
継続		(9,967)	(9,967)	(2,359)		(2,359)	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
継続(見直しあり)	障がい者スポーツの振興を図るため、障がい者スポーツ教室・大会の開催や指導員養成に継続して取り組むとともに、各種教室や大会の認知度向上に向けてホームページ等における若い世代に向けた情報発信や学校・スポーツ団体への働きかけに積極的に取り組みます。	(19,207)	(16,567)	(△566)		(△192)	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
継続		(93,423)	(92,999)	(△11,529)		(△10,418)	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
継続		(23,504)	(23,264)	(△3)		(△162)	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
継続		(5,999)	(2,059)	(0)		(△157)	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
拡充	中学校の休日の運動部活動の地域移行を円滑に進めるため、新たに協議会を設置し、関係者間の定期的な情報共有を図るとともに、事例発表会等の実施による実証事業の成果の普及・発信に取り組みます。	(24,014)	(784)	(9,333)		(530)	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます							
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進							
拡充	北いわてをあらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展する地域とするため、東京大学を中心としたCOI-NEXTと運動した地域の産業や社会を牽引する次世代リーダーの育成に取り組みます。	7,365	6,781	△ 42		1,866	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進							
継続		6,562	2,115	△ 183		△ 174	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】
継続		12,000	0	△ 8,273		0	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】
継続	「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核とし、関係団体と連携したスタートアップ創出の場づくり、事業化や事業拡大に向けた支援策を提供し、継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向けて取り組みます。	(20,271)	(10,405)	(△4,348)		(△1,905)	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】
③ 岩手県立大学における取組への支援							
継続		3,562,828	3,542,390	△ 31,929		44,494	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】53事業、新規9事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
4-1	県土			総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	12,839	12,416	a	c	継続
4-2	県土			総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	4,500	4,500	a	a	継続
(9-33)	県土	再		総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	(444,573)	(235,173)	—	c	継続
4-3	県土			総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	19,191	10,016	a	a	継続
新4-1	県土			総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	0	0			
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
4-4	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	1,759,785	3,016	a	a	継続
4-5	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	5,134	2,567	a	a	継続
4-6	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	21,792	8,661	a	a	縮減
(9-13)	県土	再		総	河川改修事業費【河川課】	(2,639,501)	(1,713,406)	a	a	継続
4-7	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	189,746	189,746	a	b	継続
4-8	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	42,720	42,720	a	b	継続
4-9	県土			総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	24,881	24,881	a	a	継続
4-10	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	46,795	36,975	a	b	継続
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
4-11	県土			総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,120	1,120	a	a	継続
4-12	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	160,050	117,450	a	a	継続
4-13	県土			総	土地区画整理事業費【都市計画課】	59,150	59,150	a	c	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります							
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり							
継続		13,471	12,922	632	506	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	
継続		6,750	6,750	2,250	2,250	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	
継続		(424,208)	(235,652)	(△20,365)	(479)	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	
廃止・休止 (統合・新規)	省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するため、「いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費(新規)」に統合し、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組みます。	0	0	△ 19,191	△ 10,016	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	
新規	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等に取り組みます。	41,000	10,345	41,000	10,345	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全							
継続		936,085	3,037	△ 823,700	21	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	
継続	新年度から事業名称を「水道基盤強化事業費」へ変更し、水道の基盤強化に向けて水道基盤強化計画を策定するため、広域連携だけでなく基盤強化に向けた取組みを推進するほか、水道事業に関する諸計画策定のための研修会開催等により水道事業者等の支援に取り組みます。	5,038	2,515	△ 96	△ 52	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	
縮減	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターが生活衛生営業者を対象に実施する各種融資相談等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための衛生指導等に要する経費を支援してきましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことも踏まえ、新型コロナウイルス関連の事業を縮減し、取り組みます。	16,172	8,086	△ 5,620	△ 575	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	
継続		(3,816,574)	(2,252,100)	(1,177,073)	(538,694)	河川改修事業費【河川課】	
継続		181,882	181,882	△ 7,864	△ 7,864	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	
継続		42,824	42,824	104	104	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	
継続		24,881	24,881	0	0	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	
継続		54,294	44,294	7,499	7,319	下水道整備促進対策費【下水環境課】	
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進							
継続		1,101	1,101	△ 19	△ 19	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	
継続		245,737	170,737	85,687	53,287	広域公園整備事業費【都市計画課】	
継続		16,362	16,362	△ 42,788	△ 42,788	土地区画整理事業費【都市計画課】	

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業、新規9事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
4-14	県土			総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	1,237,212	466,969	a	—	継続
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
4-15	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	191,285	0	a	a	継続
4-16	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	167,106	167,106	a	a	継続
4-17	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	82,390	82,390	a	a	継続
4-18	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	319,180	444	—	b	継続
4-19	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	177,465	177,465	—	a	継続
4-20	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	38,452	38,452	—	a	継続(見直しあり)
新4-2	ふる振			総	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】	0	0			
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
4-21	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	674	674	b	c	継続
4-22	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	33,220	33,220	a	c	継続
新4-3	ふる振			総	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】	0	0			
③ 地域公共交通の利用促進										
(4-21)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(674)	(674)	a	—	継続
(4-18)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(319,180)	(444)	a	b	継続
4-23	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	16,348	14,523	a	c	継続
4-24	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	19,874	19,874	a	—	継続
4-25	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	10,000	10,000	a	—	終了
4-26	ふる振			総	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	10,000	10,000	a	a	継続
新4-4	ふる振			総	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】	0	0			

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
継続		1,199,167	423,651	△ 38,045	△ 43,318	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります							
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保							
継続		149,917	28,854	△ 41,368	28,854	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	
継続		158,610	158,610	△ 8,496	△ 8,496	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	
継続		125,656	125,656	43,266	43,266	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	
継続		319,158	422	△ 22	△ 22	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	
継続		188,817	188,817	11,352	11,352	バス運行対策費【交通政策室】	
継続	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、バス事業者及び市町村の行う生活交通路線の運行に対する支援の対象を令和5年度から拡充し、令和6年度も引き続き支援に取り組みます。	51,302	51,302	12,850	12,850	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	
新規	沿線人口の減少や燃油高騰等の影響を受け、厳しい経営状況が続く三陸鉄道に対し、三陸地域の移動手段の確保を目的として、沿線市町村と連携して交付金交付に取り組みます。	200,000	100,000	200,000	100,000	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】	
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援							
継続		640	640	△ 34	△ 34	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	
継続		14,422	14,422	△ 18,798	△ 18,798	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	
新規	運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費補助に取り組みます。	17,220	17,220	17,220	17,220	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】	
③ 地域公共交通の利用促進							
継続		(640)	(640)	(△34)	(△34)	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	
継続		(319,158)	(422)	(△22)	(△22)	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	
継続		17,078	15,253	730	730	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	
継続		18,695	18,695	△ 1,179	△ 1,179	運輸事業振興費補助【交通政策室】	
廃止・休止	工事費の増加等の影響により、補助対象予定事業の申請が見送られたことから、関係団体等との調整が完了するまで、当面休止します。	0	0	△ 10,000	△ 10,000	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	
継続		0	0	△ 10,000	△ 10,000	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	
新規	地域にとって欠くことのできないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する補助等に取り組みます。	33,897	33,897	33,897	33,897	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】	

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業、新規9事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
4-27	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【東北・沿岸振興室】	3,102	2,066	a	b	継続
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
4-28	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	2,545	2,545	b	b	継続(見直しあり)
4-29	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	12,169	12,169	a	a	縮減
(4-27)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【東北・沿岸振興室】	(3,102)	(2,066)	a	b	継続
4-30	ふる振			総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	17,116	17,116	a	a	継続
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
(5-5)	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	(5,515)	(461)	a	a	継続
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進										
4-31	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	29,890	15,135	a	a	継続
(6-2)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(133,044)	(53,251)	a	a	継続
4-32	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	10,670	5,773	b	b	継続
4-33	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	133,044	53,251	a	a	継続
(6-9)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,909)	(7,909)	a	a	継続
4-34	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	210,793	96,966	c	c	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます							
① 持続可能な地域コミュニティづくり							
拡充	地域の課題解決に受けた住民主体の取組の促進を通じ、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けて、新たに民間や地域と連携した住民サービスを担うワンストップ拠点づくりに取り組みます。	3,266	2,730	164	664	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成							
継続(見直しあり)	県内で活動する地域おこし協力隊の活動事例の共有や隊員同士の交流機会の創出を図るため、活動事例発表の開催方法を見直して、協力隊の活動情報の発信の強化に取り組みます。	2,660	2,660	115	115	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	
終了	いわて復興応援隊事業は終期到来のため終了します。 なお、これまでいわて復興応援隊が担ってきた活動はいわて地域おこし協力隊に継承し、引き続き、地域の活性化を図る取組を推進します。	0	0	△ 12,169	△ 12,169	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	
継続		(3,266)	(2,730)	(164)	(664)	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	
継続		16,260	16,260	△ 856	△ 856	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり							
拡充	住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、新たに地域防災サポーターや防災士と連携して、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。	(6,476)	(199)	(961)	(△262)	自主防災組織強化事業費【防災課】	
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します							
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進							
拡充	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、新たに、移住希望者の拡大と、継続的な支援・移住前のコミュニティ形成を目的とした首都圏での連続講座に取り組みます。	35,130	17,872	5,240	2,737	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		(115,404)	(46,309)	(△17,640)	(△6,942)	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		10,667	5,756	△ 3	△ 17	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	
継続		52,631	26,794	△ 80,413	△ 26,457	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	
継続		(9,158)	(9,114)	(1,249)	(1,205)	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
拡充	U・Iターンを促進するため、いわてお試し居住体験事業参加者について、いわて若者移住支援金の申請期限を延長し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。	205,841	93,173	△ 4,952	△ 3,793	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業、新規9事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
4-35	商工			総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	15,418	4,856	a	a	継続
4-36	商工 (県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南 広域振興局経営企画部】	4,211	4,211	a	c	継続
(6-4)	商工	再		総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇 用労働室】	(44,431)	(32,790)	a	a	継続
4-37	商工 (県南)			総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興 局経営企画部】	3,887	3,887	a	b	継続
新4-5	商工				短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働 室】	0	0			
新4-6	商工 (県南)			総	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局 経営企画部】	0	0			
新4-7	商工 (県南)			総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営 企画部】	0	0			
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(4-28)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	(2,545)	(2,545)	a	a	継続(見直し あり)
(4-31)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(29,890)	(15,195)	a	b	継続
(6-5)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県 北広域振興局経営企画部】	(3,666)	(3,966)	a	a	継続
4-38	県土			総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	2,512	0	a	c	継続(見直し あり)
新4-8	県土			総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	0	0			
4-39	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	30,154	14,389	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
継続		(4,186)	(875)	△ 11,232	△ 3,981	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
廃止・休止 (統合・新規)	県南地域への定住と定着を促進するため、「県南地域移住定住・促進事業費」(新規)に統合し、移住セミナーの開催や、就農希望者を呼び込む仕組みづくりのほか、管内市町と連携した移住者のフォローアップ体制の整備や高校生への地元企業の理解促進に取り組みます。	0	0	△ 4,211	△ 4,211	いわて県南移住定住総合コーディネーター事業費【県南広域振興局経営企画部】	
拡充	県外大学生に岩手の企業や岩手で働く魅力・価値を発信するため新設したWEBサイト「みんなの想職活動」を継続運用するとともに、対象を県内高校生と県内・外大学生に拡大し、将来的なU・Iターンを推進します。	(18,987)	(9,494)	(△25,444)	(△23,296)	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	
廃止・休止 (統合・新規)	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、「関係人口・つながり強化事業費」(新規)に統合し、仙台圏の大学生を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けて取り組みます。	0	0	△ 3,887	△ 3,887	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	
新規	県内への移住・就業を促進するため、本県での多様な働き方、暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力の発信に取り組みます。	11,178	4,815	11,178	4,815	短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
新規	移住者の受入態勢の整備や就農希望者の呼び込みを強化するため、新たに移住者等の交流会やケーススタディ研究会に取り組みます。	3,174	3,174	3,174	3,174	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	
新規	仙台圏の若年層(大学生等)との関係人口の創出と継続的なつながりづくりのため、新たにコミュニケーションプラットフォーム(Slack等)を活用した情報交換スペースを作成し、参加者を対象としたワークショップや交流会に取り組みます。	2,499	2,499	2,499	2,499	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備							
継続(見直しあり)	県内で活動する地域おこし協力隊の活動事例の共有や隊員同士の交流機会の創出を図るため、活動事例発表の開催方法を見直して、協力隊の活動情報の発信の強化に取り組みます。	(2,660)	(2,660)	(115)	(115)	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	
拡充	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、新たに、移住希望者の拡大と、継続的な支援・移住前のコミュニティ形成を目的とした首都圏での連続講座に取り組みます。	(35,130)	(17,872)	(5,240)	(2,677)	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
拡充	今後任期を終了する地域おこし協力隊が多数想定されることから、新たに卒業後の計画策定に向けた支援に取り組むとともに、引き続き、外部人材(地域おこし協力隊等)が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるよう、外部人材を対象とした専門家の現地派遣や圏域内の人材交流に取り組みます。また、市町村等と連携しながら関係人口の創出、圏域内への移住・定住を促進します。	(5,426)	(5,426)	(1,760)	(1,460)	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	
廃止・休止 (統合・新規)	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用をさらに図るため、「若者・地域応援住宅支援事業費(新規)」に統合し、県営住宅活用の拡大に取り組みます。	0	0	△ 2,512	0	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	
新規	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅の提供に取り組みます。	3,080	0	3,080	0	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	
継続		35,806	16,001	5,652	1,612	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業、新規9事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(12,839)	(12,418)	a	c	継続
(4-2)	県土	再		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	(4,500)	(4,500)	a	a	継続
(4-30)	ふる振	再		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	(17,116)	(17,116)	a	a	継続
新4-9	商工 (盛岡)			総	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】	0	0			
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
4-40	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,653	19,207	b	a	継続
4-41	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	14,761	14,706	c	b	継続
4-42	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	2,641	2,641	b	c	継続(見直しあり)
4-43	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	7,894	3,948	a	a	継続
② 国際交流と地域づくり										
4-44	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	5,050	5,050	—	a	継続
4-45	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,734	1,599	b	a	継続
4-46	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	13,663	13,663	—	—	継続
(3-76)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(15,029)	(12,780)	—	—	継続
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,548)	a	b	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般		
					財源・県債	財源・県債	
継続		(13,471)	(12,922)	(632)	(504)	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	
継続		(6,750)	(6,750)	(2,250)	(2,250)	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	
継続		(16,260)	(16,260)	(△ 856)	(△ 856)	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	
新規	移住を促進する上で、移住者の受入れ環境の整備が進み、既に圏域で暮らしている移住者の地域定着が図られることが必要であることから、移住者と地域とのネットワーク形成を目的とした交流会の開催や、地元の機運醸成のための研修会等を実施します。	1,604	1,604	1,604	1,604	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】	
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます							
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり							
継続		23,588	19,142	△ 65	△ 65	国際交流センター管理運営費【国際室】	
継続		14,480	14,414	△ 281	△ 292	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	
継続(見直しあり)	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に加え積極的な事業の周知に取り組めます。	2,092	2,092	△ 549	△ 549	地域多文化共生推進費【国際室】	
継続		8,522	4,262	628	314	地域日本語教育推進費【国際室】	
② 国際交流と地域づくり							
継続		5,097	5,097	47	47	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	
継続		1,487	1,487	△ 247	△ 112	海外県人会連携支援事業費【国際室】	
継続		14,199	14,199	536	536	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	
継続		(14,595)	(12,141)	(△434)	(△639)	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります							
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進							
継続(見直しあり)	文化芸術活動の活性化に向けて、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、各地域の実情、文化芸術活動の多様化等に応じた支援を行う必要があることから、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化に取り組めます。	(6,774)	(6,774)	(2,226)	(2,226)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業、新規9事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(1-105)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,874)	(11,399)	a	c	継続
(1-106)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(6,463)	(4,357)	c	a	継続
(1-102)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(19,760)	(19,760)	a	b	継続
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,652)	(1,826)	a	a	継続
4-47	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	5,991	5,991	a	a	継続
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費(生涯学習文化財課)	(375,491)	(310,167)	a	c	継続
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費(生涯学習文化財課)	(545,571)	(325,807)	b	b	継続
4-48	文スポ			復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	7,752	7,752	b	b	継続
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
4-49	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	8,842	180	a	—	継続
4-50	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	20,150	20,150	c	c	継続
4-51	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	3,370	3,370	c	c	継続
4-52	文スポ			復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	3,998	3,998	a	a	継続
4-53	文スポ			総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	6,211	6,211	a	a	終了

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		(13,317)	(10,861)	(△557)	(△538)	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】
継続		(5,934)	(4,005)	(△529)	(△352)	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】
継続		(19,402)	(19,402)	(△358)	(△358)	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
拡充	デジタル技術を活用した文化芸術の鑑賞機会の一層の充実を図るため、新たにアール・ブリュットの魅力を発信するイベントの映像配信に取り組みます。	(3,562)	(1,781)	(△90)	(△45)	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
継続		5,290	5,290	△ 701	△ 701	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
継続		(331,035)	(313,609)	(△44,456)	(3,442)	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		(438,066)	(327,009)	(△107,505)	(1,202)	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
継続		6,919	6,919	△ 833	△ 833	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進						
継続		6,621	0	△ 2,221	△ 180	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
継続		17,930	17,930	△ 2,220	△ 2,220	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
継続		800	800	△ 2,570	△ 2,570	スポーツクラiming推進事業費【スポーツ振興課】
継続		3,998	3,998	0	0	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】
終了	事業の終期到来により終了します。	0	0	△ 6,211	△ 6,211	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】

【V 安全】45事業、新規5事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上										
5-1	復防			復・総	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	7,623	0	a	a	継続(見直しあり)
5-2	復防			総	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	3,350	1,981	a	a	拡充
新5-1	復防			総	避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】	0	0			
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進										
5-3	復防			復・総	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	120,722	120,722	a	a	継続
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(1,170)	(1,170)	a	b	継続
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)										
(5-4)	復防	再		復・総	総合防災訓練費【防災課】	(8,646)	(6,973)	c	a	継続
(5-5)	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	(5,515)	(461)	a	b	継続
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)										
5-5	復防			復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	5,515	461	a	b	継続
5-6	復防			復・総	火山災害対策費【防災課】	3,783	1,951	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります							
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上							
拡充	市町村における災害対策の取組を促進するため、災害発生時の被災者の自立・再建プロセスを支援する災害ケースマネジメントについて、各市町村における体制整備を促進するとともに、アウトリーチ人材の育成プログラムの作成に向けた調査研究の実施などに取り組みます。	2,993	0	△ 4,630	0	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	
継続	ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験を実施するとともに、「復興防災DX研究」での調査・研究に取り組みます。	3,080	1,582	△ 270	△ 399	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	
新規	災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等に取り組みます。	7,850	4,129	7,850	4,129	避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】	
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進							
継続		58,881	58,881	△ 61,841	△ 61,841	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	
継続(見直しあり)	市町村のニーズ等を踏まえ、市町村間の意見交換会開催や、令和5年度に実施した県による伴走型作成支援を取組モデルとする活用促進、計画の作成率向上に向けた研修会の開催など、市町村の取組の支援に引き続き取り組みます。	(652)	(652)	(△ 518)	(△ 518)	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)							
継続		(4,083)	(4,083)	(△ 4,563)	(△ 2,890)	総合防災訓練費【防災課】	
拡充	住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、新たに地域防災サポーターや防災士と連携して、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。	(6,476)	(199)	(961)	(△ 262)	自主防災組織強化事業費【防災課】	
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)							
拡充	住民主体の防災活動による地域防災力向上を推進するため、新たに地域防災サポーターや防災士と連携して、自主防災組織が行う地区防災計画の策定や各種訓練などの活動支援に取り組みます。	6,476	199	961	△ 262	自主防災組織強化事業費【防災課】	
継続		3,624	1,811	△ 159	△ 140	火山災害対策費【防災課】	

【V 安全】45事業、新規5事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
5-7	復防			復・総	消防力強化事業費【消防安全課】	7,460	2,460	a	a	継続	
5-8	復防			復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	1,170	1,170	a	b	継続	
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)											
5-9	復防			復・総	防災危機管理費【防災課】	2,148	2,148	a	c	継続	
5-10	復防			復・総	広域防災拠点設備等整備費【防災課】	16,297	16,297	a	a	縮減	
5-4	復防			復・総	総合防災訓練費【防災課】	8,646	6,973	c	a	継続	
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます											
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進											
5-11	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	1,411	1,411	c	c	継続	
(1-63)	保福	再			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	(29,218)	(7,584)	a	a	継続	
5-12	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	1,800	1,800	a	b	継続	
5-13	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	12,947	2,707	a	a	継続	
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進											
5-14	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	10,781	5,466	c	c	継続	
(5-11)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	(1,411)	(1,411)	c	c	継続(見直しあり)	
5-15	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	546	546	c	c	継続	

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
継続		7,299	2,299	△ 161	△ 161	消防力強化事業費【消防安全課】	
継続(見直しあり)	市町村のニーズ等を踏まえ、市町村間の意見交換会開催や、令和5年度に実施した県による伴走型作成支援を取組モデルとする活用促進、計画の作成率向上に向けた研修会の開催など、市町村の取組の支援に引き続き取り組みます。	652	652	△ 518	△ 518	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)							
拡充	市町村防災担当職員の資質向上を図るため、災害時の医療機関との連携を含めた防災対応に必要な知識やスキルの習得を目的とした研修会の開催等に取り組みます。	3,642	2,203	1,494	55	防災危機管理費【防災課】	
縮減	広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討は終了しますが、計画的に広域防災拠点への食糧等の備蓄物資の更新を行うなど、大規模災害に備えた防災体制の構築に取り組みます。	12,000	12,000	△ 4,297	△ 4,297	広域防災拠点設備等整備費【防災課】	
継続		4,083	4,083	△ 4,563	△ 2,890	総合防災訓練費【防災課】	
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます							
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進							
拡充	県民の防犯意識の高揚に向けて、地域での防犯講座等への講師派遣や、地域が主体となった地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣などに取り組むとともに、新たに犯罪被害者等に関する計画を策定するなど、犯罪被害等支援を総合的かつ計画的に推進します。	2,659	2,659	1,248	1,248	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	
継続		(28,516)	(7,456)	(△702)	(△128)	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	
継続		1,800	1,800	0		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	
継続		12,811	2,571	△ 136	△ 136	特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進							
継続		11,002	5,575	221	109	性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	
拡充	犯罪被害等支援を総合的かつ計画的に推進するため、犯罪被害者等支援に関する新たな計画の策定、総合的な支援体制の整備及び被害者支援に関する県民理解促進のための普及啓発などに取り組みます。	(2,659)	(2,659)	(1,248)	(1,248)	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	
継続		508	508	△ 38	△ 38	被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	

【V 安全】45事業、新規5事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
5-16	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	429	429	a	a	継続
④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
5-17	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	1,269	1,269	a	b	継続
(10-1)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(24,049)	(24,049)	a	c	継続
⑤ 交通事故抑止対策の推進										
5-18	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	3,500	3,500	a	a	継続
5-19	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	21,092	21,092	a	b	継続
5-20	警察				交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	487	487	a	a	継続(見直しあり)
5-21	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	7,136	0	a	a	継続
5-22	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	832,763	649,231	a	a	継続
5-23	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	1,632	1,632	b	a	継続(見直しあり)
⑥ 消費者施策の推進										
5-24	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	30,700	0	a	b	継続
5-25	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	a	b	継続
⑦ 治安基盤の強化										
5-26	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	280,273	280,273	a	a	継続
5-27	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	6,649	6,649	c	—	終了
5-28	警察				ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【刑事企画課】	1,141	1,141	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
③ 少年の非行防止と保護対策の推進						
継続		408	408	△ 21	△ 21	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】
④ 配偶者等に対する暴力の根絶						
拡充	令和6年4月施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき策定する「いわて困難な問題を抱える女性への支援等推進計画(仮称)」の基本目標である、「DV被害者を含む困難な問題を抱える女性が安心して暮らせる、暴力のない社会の実現」を図るため、事業名を「困難な問題を抱える女性支援等推進事業費」に変更し、新たに相談員の資質向上に向けた取組等を推進します。	5,746	1,204	4,477	△ 65	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】
継続		(24,868)	(24,868)	(819)	(819)	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
⑤ 交通事故抑止対策の推進						
継続		3,500	3,500	0	0	交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】
継続		20,331	20,331	△ 761	△ 761	交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】
継続(見直しあり)	自転車利用者の交通安全意識向上のため、自転車機能が追加された動画KYTを新たに整備するなど、交通安全活動に継続して取り組みます。 ※動画KYT:K(危険)、Y(予測)、T(トレーニング)の略。ドライバーの視点で映し出される映像を見ながら、交通事故を回避するための危険予測地点をボタンを押してチェックするシミュレーターで、一度に20人が体験可能です。	832	832	345	345	交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】
継続		6,812	0	△ 324	0	交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】
継続		1,571,173	1,398,060	738,410	748,829	交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】
継続(見直しあり)	自転車利用時の乗車用ヘルメット着用促進を図るため、ヘルメット着用に関する広報素材等を新たに整備するなど、交通安全広報に継続して取り組みます。	1,019	1,019	△ 613	△ 613	交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】
⑥ 消費者施策の推進						
継続		34,080	212	3,380	212	消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】
継続		605	605	0	0	多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】
⑦ 治安基盤の強化						
継続		221,654	221,654	△ 58,619	△ 58,619	警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】
終了	格納庫の整備が完了したことから、事業を終了します。	0	0	△ 6,649	△ 6,649	県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】
継続		2,369	2,369	1,228	1,228	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【刑事企画課】

【V 安全】45事業、新規5事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
① 食の信頼向上の推進										
5-29	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	4,084	2,225	c	c	継続(見直しあり)
5-30	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,296	3,296	b	b	継続
5-31	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	5,635	5,624	a	a	継続
5-32	環境		コ		飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	62,562	0	a	a	終了
(4-6)	環境	再	コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(21,792)	(8,661)	a	a	縮減
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
5-33	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	579	579	a	c	継続
5-34	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	491	491	a	c	継続(見直しあり)
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進										
5-35	保福		コ	総	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	866,602	0	a	a	継続
5-36	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,522	896	a	—	継続
5-37	保福			総	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	114,282	56,903	b	a	継続
5-38	保福			総	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	2,648	1,324	a	c	継続
5-39	保福			総	性感染症対策費【医療政策室】	545	333	a	a	継続
5-40	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	39,271	39,271	a	a	継続
5-41	保福			総	風しん検査事業費【医療政策室】	2,320	1,161	a	b	継続
新5-2	保福			総	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】	0	0			

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます							
① 食の信頼向上の推進							
継続(見直しあり)	県民の食の安全安心に関する理解を深めていただくため、これまで以上に前講座を活用してもらえよう、ウェブ開催の希望にも応じるほか、過年度(新型コロナウイルス感染拡大以前)実施の団体に前講座の開催について改めて周知するなど、開催希望団体の掘り起こしに取り組みます。	3,962	1,840	△ 122	△ 385	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	
継続		3,226	3,226	△ 70	△ 70	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	
継続		5,975	5,959	340	335	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が廃止されたことから、同方針に基づく「いわて飲食店安心認証制度」は5月8日付けで終了しました。	0	0	△ 62,562	0	飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	
縮減	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターが生活衛生業者を対象に実施する各種融資相談等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための衛生指導等に要する経費を支援してきましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことも踏まえ、新型コロナウイルス関連の事業を縮減します。	(16,172)	(8,086)	(△5,620)	(△575)	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進							
継続		584	584	5	5	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	
継続(見直しあり)	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直しながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	491	491	0	0	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります							
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進							
継続		8,280	4,140	△ 858,322	4,140	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	
継続		1,979	1,379	457	483	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	
継続		104,453	51,808	△ 9,829	△ 5,095	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	
継続		2,691	1,346	43	22	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	
継続		645	383	100	50	性感染症対策費【医療政策室】	
継続		44,453	44,453	5,182	5,182	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	
継続		2,197	1,099	△ 123	△ 62	風しん検査事業費【医療政策室】	
新規	新興感染症発生時における高齢者施設の感染拡大防止に向けて、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上に取り組みます。	2,248	0	2,248	0	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】	

【V 安全】45事業、新規5事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
新5-3	保福			総	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】	0	0			
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化										
5-42	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	2,979,154	0	a	a	継続
5-43	保福		コ	総	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,380	1,190	a	a	継続
新5-4	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費(発熱等相談体制確保事業費)【医療政策室】	0	0			
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
(5-29)	環境	再		総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(4,084)	(2,225)	a	a	継続
5-44	農水			総	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	160,404	0	a	a	継続
5-45	農水			総	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	2,966	0	a	a	継続
新5-5	農水			総	家畜伝染病予防費(高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費)【畜産課】	0	0			

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
新規	新興感染症が発生した場合に速やかに流行初期医療確保措置を講じるため、平時から必要なシステムの運用・保守に取り組みます。	1,050	1,050	1,050		1,050	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化							
終了	新型コロナウイルスワクチンの臨時接種が令和6年3月31日を以て終了となることから、本事業を終了します。	0	0	△ 2,979,154		0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】
継続		2,366	1,183	△ 14		△ 7	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】
新規	新型コロナウイルス感染症等による発熱等の相談に対応するため、電話相談窓口の設置による安全・安心な医療相談体制の構築に取り組みます。	11,090	11,090	11,090		11,090	感染症等健康危機管理体制強化事業費(発熱等相談体制確保事業費)【医療政策室】
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化							
継続		(3,962)	(1,840)	(△122)		(△385)	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
継続		152,538	0	△ 7,866		0	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】
継続		3,083	0	117		0	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】
新規	大規模農場における鳥インフルエンザ等発生時に迅速な防疫措置を行うため、備蓄資機材の拡充に取り組みます。	41,282	22,227	41,282		22,227	家畜伝染病予防費(高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費)【畜産課】

【Ⅵ 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進										
6-1	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	551	551	a	a	継続
6-2	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	133,044	53,251	a	a	継続
6-3	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	75,634	75,329	a	b	継続
6-4	商工			総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	44,431	32,790	a	a	継続
(4-33)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	(133,044)	(53,251)	a	a	継続
(4-36)	商工 (県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	(4,211)	(4,211)	a	c	継続
(4-37)	商工 (県南)	再		総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	(3,887)	(3,887)	a	b	継続
6-5	ふる振 (県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	3,966	3,966	c	c	継続(見直しあり)
6-6	商工				地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	13,218	3,306	b	a	継続
6-7	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	80,275	80,275	a	a	継続
6-8	商工			総	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】	2,465	492	a	a	終了
6-9	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,909	7,909	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります							
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進							
継続		516	516	△ 35	△ 35	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	
継続		115,404	46,309	△ 17,640	△ 6,942	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		89,127	88,687	13,493	13,358	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
拡充	県外大学生に岩手の企業や岩手で働く魅力・価値を発信するため新設したWEBサイト「みんなの想職活動」を継続運用するとともに、対象を県内高校生と県内・外大学生に拡大し、将来的なU・Iターンにつなげます。	18,987	9,494	△ 25,444	△ 23,296	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		(52,631)	(26,794)	(△80,413)	(△26,457)	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	
廃止・休止 (統合・新規)	県南地域への定住と定着を促進するため、「県南地域移住定住・促進事業費」(新規)に統合し、移住セミナーの開催や、就業希望者を呼び込む仕組みづくりのほか、管内市町と連携した移住者のフォローアップ体制の整備や高校生への地元企業の理解促進に取り組みます。	(0)	(0)	(△4,211)	(△4,211)	いわて県南移住定住総合コーディネーター事業費【県南広域振興局経営企画部】	
廃止・休止 (統合・新規)	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、「関係人口・つながり強化事業費」(新規)に統合し、仙台圏の大学生を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けて取り組みます。	(0)	(0)	(△3,887)	(△3,887)	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	
拡充	引き続き、企業における女性活躍や子育て支援等により人材確保の推進を図るため、「いわて女性活躍認定企業等」及び「いわて子育てにやさしい企業等」の認定・認証に係る取組を促進するとともに、「北いわて未来づくりネットワーク」による産学官連携・異業種連携を推進します。 また、地元企業訪問ツアーについては、対象とする学校を精査の上、引き続き、若者の地元就職に向けた取組を推進するとともに、新たに移住定住促進のため広域移住体験ツアーを実施し、新たな地域の担い手(地域おこし協力隊、集落支援員)の定着に向けた支援に取り組みます。	5,426	5,426	1,460	1,460	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	
継続		5,142	1,286	△ 8,076	△ 2,020	地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		80,588	80,588	313	313	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	
終了	事業の終期到来により終了します。今後、「ジョブカフェ関」は、地域主体による運営となります。	0	0	△ 2,465	△ 492	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		9,158	9,114	1,249	1,205	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(4-34)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(210,793)	(96,966)	c	c	継続
(4-35)	商工	再		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(15,418)	(4,856)	a	a	継続
(新4-6)	商工 (県南)	再		総	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(0)	(0)			
(新4-7)	商工 (県南)	再		総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	(0)	(0)			
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築										
6-10	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	8,222	6,438	a	c	継続(見直しあり)
6-11	商工			総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	11,170	10,585	a	a	継続(見直しあり)
6-12	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,193	9,193	a	b	継続
(6-27)	商工	再			中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	(200,000)	(200,000)	a	a	継続
新6-1	商工			総	外国人受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】	0	0			
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援										
6-13	商工			総	デジタルリスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,537	3,806	a	b	継続(見直しあり)
6-14	商工			総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	567,864	0	b	b	継続
6-15	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	5,522	5,522	b	a	継続
6-16	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	19,314	0	a	c	継続(見直しあり)

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
拡充	いわてお試し居住体験事業参加者について、いわて若者移住支援金の申請期限を延長し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。	(205,841)	(93,173)	(△ 4,952)	(△ 3,793)	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		(4,186)	(875)	(△11,232)	(△3,981)	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
新規	移住者の受入態勢の整備や就農希望者の呼び込みを強化するため、新たに移住者等の交流会やケーススタディ研究会に取り組みます。	(3,174)	(3,174)	(3,174)	(3,174)	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	
新規	仙台圏の若年層(大学生等)との関係人口の創出と継続的なつながりづくりのため、新たにコミュニケーションプラットフォーム(Slack等)を活用した情報交換スペースを作成し、参加者を対象としたワークショップや交流会に取り組みます。	(2,499)	(2,499)	(2,499)	(2,499)	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築							
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	7,838	6,054	△ 384	△ 384	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
拡充	人口減少対策への取組を強化するため、子育てしやすい環境整備に係る取組を補助対象に追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	11,237	10,619	67	34	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		9,270	9,270	77	77	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	
継続		(100,000)	(100,000)	(△100,000)	(△100,000)	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助(経営支援課)	
新規	外国人が働きやすく、また、安心して暮らせる環境整備を進めていくため、外国人労働者の雇用実態の調査や、関係機関による受入環境整備に向けた検討等に取り組みます。	3,027	3,027	3,027	3,027	外国人受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】	
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援							
拡充	労働者(従業員)のリスキリングには経営者等の理解が必要なことから、経営者等に対して、従業員のリスキリング支援を推進するため、新たにDX推進の成功事例共有等により意識改革が行えるセミナーを開催するほか、従業員に対してデジタル化推進スキルコース、業務改善スキルアップコース等5テーマを設定し、リスキリングを推進します。	8,940	4,479	1,403	673	デジタルリスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
継続		583,782	0	15,918	0	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	
継続		5,505	5,505	△ 17	△ 17	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	
継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業への十分な説明を行うなど、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。	17,657	0	△ 1,657	0	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
6-17	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	44,536	21,403	c	c	継続(見直しあり)
6-18	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	456,775	209,557	b	b	継続
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援										
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(5,411)	(3,365)	a	a	継続
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(196,176)	(85,035)	a	c	継続(見直しあり)
(2-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(9,000)	(0)	c	c	継続(見直しあり)
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(3,642)	(3,095)	b	a	継続
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
6-19	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発) 【定住推進・雇用労働室】	1,665	1,665	a	a	継続
(1-89)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,307)	(2,234)	a	c	継続
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
6-20	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	2,579	1,421	a	a	継続
6-21	商工			復・総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	1,300,409	1,300,409	a	b	継続
6-22	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	111,875	111,875	a	c	継続
6-23	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	13,317	13,317	a	a	継続
6-24	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	4,500	2,250	c	c	継続(見直しあり)
6-25	商工			総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	4,681	2,376	a	a	継続
6-26	商工 (沿岸)			復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,115	3,115	a	a	継続
(6-33)	商工	再			事業承継推進事業費【経営支援課】	(25,208)	(25,208)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	事業名
継続(見直しあり)	令和6年度からの「若者入職促進措置」により、若年者の受検環境が整備されることに伴い、国や岩手県職業能力開発協会とのさらなる連携により受検機会の確保に積極的に取り組みます。 また、制度や技能士活用のメリットについて、これまでの受検したことのある企業に対する周知に加え、より多くの企業及び一般に周知する方法に見直し、受検者数の増加に取り組みます。	51,015	24,242	6,479	2,839	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】
継続		373,991	168,386	△ 82,784	△ 41,171	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援						
継続		(13,308)	(10,687)	(7,897)	(7,322)	健康いって21プラン推進事業費【健康国保課】
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告などにより周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	(256,837)	(99,047)	(60,661)	(14,012)	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
終了	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数の増加を図り一部見直しをしながら取組を進めてきましたが、これまでの事業実施希望数が少ないことを踏まえ再検討した結果、事業を終了します。	(0)	(0)	(△9,000)	(0)	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】
継続		(4,662)	(4,385)	(1,020)	(1,290)	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援						
継続		1,565	1,565	△ 100	△ 100	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】
拡充	委託先との打合せの中で事業所に必要な支援の検討を行い、農福連携や事業所の商品開発支援のため、令和6年度より、農業やフードコーディネーター等の専門アドバイザーの派遣を実施し、農業技術の指導や6次産業化への支援に取り組みます。 また、事業所のニーズを把握しながら工賃向上に向けたセミナーを開催します。	(15,396)	(3,391)	(89)	(1,157)	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります						
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進						
継続		2,577	1,419	△ 2	△ 2	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】
継続		1,289,565	1,289,565	△ 10,844	△ 10,844	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
継続		110,495	110,495	△ 1,380	△ 1,380	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
継続		12,517	12,517	△ 800	△ 800	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
継続(見直しあり)	各商工指導団体の国主催セミナーへの参加を義務付ける(当課への参加者報告を求める)こととし、加えて、各商工指導団体における事業継続力強化計画策定等支援(予定)事業者についても報告を求め、中小企業・小規模事業者による「事業継続力強化計画」の策定を確実に推進します。	4,000	2,000	△ 500	△ 250	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】
継続		4,542	2,295	△ 139	△ 81	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
継続		3,125	3,125	10	10	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
拡充	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、後継者不在の事業者が経営力を強化しながら経営資源の引継ぎを行う第三者承継の支援に取り組みます。	(25,101)	(25,101)	(△107)	(△107)	事業承継推進事業費【経営支援課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
6-27	商工				中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	200,000	200,000	a	a	継続
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援										
6-28	商工				起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	24,619	12,310	a	a	拡充
(6-21)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,300,409)	(1,300,409)	a	b	継続
(6-22)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,875)	(111,875)	a	c	継続
(6-23)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(13,317)	(13,317)	a	a	継続
6-29	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,063,476	0	b	a	継続
(4-34)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(210,793)	(96,966)	c	c	継続
(6-34)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(737,025)	(0)	b	c	継続
6-30	商工				若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	145,834	0	a	a	継続
6-31	商工				若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】	2,344	2,344	a	a	継続
6-32	商工				若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	11,157	11,157	a	a	継続
(6-33)	商工	再			事業承継推進事業費【経営支援課】	(25,208)	(25,208)	a	c	継続(見直しあり)
(新6-2)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	(0)	(0)			
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進										
(6-21)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,300,409)	(1,300,409)	a	b	継続
(6-22)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,875)	(111,875)	a	c	継続
(6-23)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(13,317)	(13,317)	a	a	継続
6-33	商工				事業承継推進事業費【経営支援課】	25,208	25,208	a	c	継続(見直しあり)
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,115)	(3,115)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		100,000	100,000	△ 100,000	△ 100,000	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援						
継続	「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核とし、関係団体と連携したスタートアップ創出の場づくり、事業化や事業拡大に向けた支援策を提供し、継続的に起業家が生まれる仕組みの構築に向けて取り組みます。	20,271	10,405	△ 4,348	△ 1,905	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】
継続		(1,289,565)	(1,289,565)	(△10,844)	(△10,844)	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
継続		(110,495)	(110,495)	(△1,380)	(△1,380)	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
継続		(12,517)	(12,517)	(△800)	(△800)	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
継続		913,337	0	△ 150,139	0	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
拡充	いわてお試し居住体験事業参加者について、いわて若者移住支援金の申請期限を延長し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。	(205,841)	(93,173)	(△ 4,952)	(△ 3,793)	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
継続		(736,658)	(0)	(△367)	(0)	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
継続		282,550	0	136,716	0	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】
継続		11,563	11,563	9,219	9,219	若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】
継続		14,875	14,875	3,718	3,718	若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】
拡充	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、後継者不在の事業者が経営力を強化しながら経営資源の引継ぎを行う第三者承継の支援に取り組みます。	(25,101)	(25,101)	(△107)	(△107)	事業承継推進事業費【経営支援課】
新規	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小企業者の支援に取り組みます。	(9,282)	(9,282)	(9,282)	(9,282)	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進						
継続		(1,289,565)	(1,289,565)	(△10,844)	(△10,844)	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
継続		(110,495)	(110,495)	(△1,380)	(△1,380)	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
継続		(12,517)	(12,517)	(△800)	(△800)	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
拡充	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、後継者不在の事業者が経営力を強化しながら経営資源の引継ぎを行う第三者承継の支援に取り組みます。	25,101	25,101	△ 107	△ 107	事業承継推進事業費【経営支援課】
継続		(3,125)	(3,125)	(10)	(10)	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
6-34	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	737,025	0	b	c	継続
新6-2	商工			総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	0	0			
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
6-35	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	10,849,468	0	b	a	継続
6-36	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	2,012,500	0	b	a	継続
6-37	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	6,613,203	0	b	b	継続
6-38	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	890,213	0	b	a	継続
6-39	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	2,816,471	0	b	a	継続
6-40	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	26,479,657	0	b	a	継続
6-41	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	350,170	350,170	a	a	継続
6-42	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	10,000	0	a	a	継続
6-43	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	624,652	214,164	c	c	継続
6-44	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	851,404	0	a	a	継続
(6-29)	商工	再		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	(1,063,476)	(0)	b	a	継続
(6-34)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(737,025)	(0)	b	c	継続
6-45	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	32,467,894	0	a	a	継続
6-46	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】	707,500	0	a	a	継続
(新6-2)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	(0)	(0)			
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
6-47	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	733	733	a	a	継続
(6-25)	商工	再		総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	(4,681)	(2,376)	a	a	継続
(6-68)	商工	再	コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	(50,000)	(0)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		736,658	0	△ 367	0	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
新規	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小企業者の支援に取り組みます。	9,282	9,282	9,282	9,282	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援						
継続		11,482,136	0	632,668	0	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】
継続		2,012,500	0	0	0	小口事業資金貸付金【経営支援課】
継続		6,318,375	0	△ 294,828	0	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】
継続		914,149	0	23,936	0	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】
継続		1,395,757	0	△ 1,420,714	0	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】
継続		21,933,333	0	△ 4,546,324	0	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】
継続		239,886	0	△ 110,284	△ 350,170	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】
廃止・休止	市町村の要望を受け実施する事業体制であり、現時点は市町村要望がなくR6当初予算はゼロですが、R6途中に要望があった場合は補正で対応することとしているため、事業を休止します。	0	0	△ 10,000	0	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】
継続		171,241	62,001	△ 453,411	△ 152,163	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】
継続		1,070,187	0	218,783	0	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】
継続		(913,337)	(0)	(△ 150,139)	(0)	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
継続		(736,658)	(0)	(△ 367)	(0)	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
継続		30,567,099	0	△ 1,900,795	0	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】
継続		707,500	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】
新規	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小企業者の支援に取り組みます。	(9,282)	(9,282)	(9,282)	(9,282)	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出						
継続		649	649	△ 84	△ 84	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】
継続		(4,542)	(2,295)	(△ 139)	(△ 81)	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
終了	事業終期到来のため終了となります。	(0)	(0)	(△ 50,000)	(0)	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
6-48	県土			総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	11,946	11,946	a	c	継続
6-49	県土			総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	15,000	75,000	a	a	継続
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進										
6-50	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	29,293	29,293	c	a	継続
(3-69)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(1,100)	(550)	b	b	廃止・休止 (統合・拡充)
6-51	商工			総	自動車関連産業参入拡大推進費【ものづくり自動車産業振興室】	2,483	2,483	a	a	終了
6-52	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,296	5,809	a	b	継続
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
6-53	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,662	6,662	a	a	継続
6-54	商工			総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	12,948	12,948	a	a	継続
6-55	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,144	5,144	a	a	継続
(6-59)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(1,437)	(1,437)	a	a	継続
(6-60)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,341)	(5,341)	a	a	継続
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化										
(6-50)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(29,293)	(29,293)	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化							
継続		11,810	11,810	△ 136	△ 136	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	
継続		13,100	13,100	△ 1,900	△ 61,900	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします							
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進							
継続		25,128	25,128	△ 4,165	△ 4,165	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
廃止・休止 (統合・継続)	本事業を「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費」に統合し、自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成に一体的に取り組みます。	(0)	(0)	(△1,100)	(△550)	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
終了	分解車両の更新は今年度内に終了します。	0	0	△ 2,483	△ 2,483	自動車関連産業参入拡大推進費【ものづくり自動車産業振興室】	
継続		9,291	6,804	995	995	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出							
拡充	医療機器関連の創出に向けて、コーディネーターによる総合的支援や医工連携を推進するとともに、県内企業の取引拡大を図るため、県外大手医療機器メーカーとの展示商談会等の開催に取り組みます。	7,913	7,913	1,251	1,251	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
継続		13,166	13,166	218	218	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
廃止・休止 (統合・新規)	来年度から本事業を「知的財産活用サポートセンター事業」に統合し、産業の高付加価値化に資する取組を推進します。	0	0	△ 5,144	△ 5,144	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
拡充	県内の理工・情報系学部学生の約8割が県外に就職し、若年者の県内就職者が減少していることから、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材確保を支援するため、学生とIT企業とのマッチングガイダンスの実施方法を見直すとともに、企業を対象とした情報系学部学生の就職動向等に関するセミナーを実施し、企業におけるIT人材の確保・育成支援に取り組みます。	(1,294)	(1,294)	(△143)	(△143)	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
継続		(4,446)	(4,446)	(△895)	(△895)	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化							
継続		(25,128)	(25,128)	(△4,165)	(△4,165)	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
6-56	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	2,846	2,846	a	c	継続
6-57	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	103,015	31,053	a	a	拡充
6-58	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	14,125	7,097	a	a	継続
(3-68)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	(5,720)	(2,918)	a	a	継続
6-59	商工 (盛岡)			総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	1,437	1,437	a	a	継続
6-60	商工 (盛岡)			総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,341	5,341	a	a	継続
6-61	商工 (県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	7,038	7,038	a	a	継続
(6-20)	商工	再		総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	(2,579)	(1,421)	a	a	継続
新6-3	商工				知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			
新6-4	商工			総	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
6-62	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	24,959	24,930	a	a	継続
6-63	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	3,294,892	0	a	a	継続
6-64	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	640,700	640,700	a	a	継続(見直しあり)
6-65	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	11,833	11,833	a	a	継続(見直しあり)
(6-73)	商工 (県北)	再		復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(7,029)	(7,029)	a	a	継続
6-66	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	972,000	972,000	a	a	継続
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成										
6-67	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,654	5,654	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		2,647	2,647	△ 199	△ 199	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続	引き続き、北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向けて、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、IT企業と県内ものづくり企業との取引促進等の取組を推進します。	95,643	29,900	△ 7,372	△ 1,153	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続		13,376	6,704	△ 749	△ 393	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】
継続		(5,705)	(2,918)	(△15)	(0)	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
拡充	県内の理工・情報系学部学生の約8割が県外に就職し、若年者の県内就職者が減少していることから、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材確保を支援するため、学生とIT企業とのマッチングガイダンスの実施方法を見直すとともに、企業を対象とした情報系学部学生の就職動向等に関するセミナーを実施し、企業におけるIT人材の確保・育成支援に取り組みます。	1,294	1,294	△ 143	△ 143	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
継続		(4,446)	(4,446)	△ 895	△ 895	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
拡充	収益性の高い地域産業実現のため、新たにものづくり企業のデジタル化伴走支援やデータ駆動型農業による産地づくり実証に取り組みます。	7,530	7,530	492	492	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】
継続		(2,577)	(1,419)	(△2)	(△2)	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】
新規	ものづくり産業等の高付加価値化を図るため、企業による知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を促進するための支援に取り組みます。	5,677	5,677	5,677	5,677	知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】
新規	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、産学官連携により、企業のAI活用人材育成等に取り組みます。	6,508	3,336	6,508	3,306	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進						
継続		27,495	27,456	2,536	2,526	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】
継続		3,241,590	0	△ 53,302	0	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】
継続	補助制度の見直しを検討しつつ、引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。	879,400	879,400	238,700	238,700	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
継続(見直しあり)	補助制度の見直しを検討しつつ、引き続き、県北地域の企業の生産性・技術力の向上等の取組を支援します。	10,000	10,000	△ 1,833	△ 1,833	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
継続		(6,737)	(6,737)	(△292)	(△292)	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
廃止・休止	企業の要望を受け実施する事業であり、現時点で企業からの要望がなくR6当初予算はゼロですが、要望があった場合は補正で対応することとしているため、事業を休止します。	0	0	△ 972,000	△ 972,000	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成						
継続		5,314	5,314	△ 340	△ 340	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援										
6-68	商工		コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	50,000	0	a	a	継続
6-69	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	5,492	5,492	a	c	継続
6-70	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	11,200	11,200	a	a	継続
6-71	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	11,956	11,956	a	c	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,400)	a	a	継続
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,115)	(3,115)	a	a	継続
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援										
(6-69)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	(5,492)	(5,492)	a	c	継続
(6-70)	商工	再		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	(11,200)	(11,200)	a	a	継続
(6-71)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(11,956)	(11,956)	a	c	継続
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,115)	(3,115)	a	a	継続
新6-5	商工			復	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】	0	0			
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援										
6-72	商工			総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	9,350	9,350	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,400)	a	a	継続
6-73	商工 (県北)			復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	7,029	7,029	a	a	継続
新6-6	商工				いわてアパレル若者女性活躍推進事業費【産業経済交流課】	0	0			
④ 県産品の販路の拡大への支援										
6-74	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	10,849	10,849	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,400)	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします							
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援							
終了	事業終期到来のため終了となります。	0	0	△ 50,000		0	飲食店・商店街利用促進費補助【産業 経済交流課】
継続		5,162	5,162	△ 330		△ 330	いわて食の新商品開発支援事業費 【産業経済交流課】
継続		11,200	11,200	0		0	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業 経済交流課】
継続		11,239	11,239	△ 717		△ 717	いわて食の販路拡大事業費【産業 経済交流課】
継続(見直し あり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みま す。	(5,888)	(5,888)	(△1,512)		(△1,512)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事 業費【盛岡広域振興局経営企画部】
継続		(3,125)	(3,125)	(10)		(10)	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸 広域振興局経営企画部】
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援							
継続		(5,162)	(5,162)	(△330)		(△330)	いわて食の新商品開発支援事業費 【産業経済交流課】
継続		(11,200)	(11,200)	(0)		(0)	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業 経済交流課】
継続		(11,239)	(11,239)	(△717)		(△717)	いわて食の販路拡大事業費【産業 経済交流課】
継続		(3,125)	(3,125)	(10)		(10)	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸 広域振興局経営企画部】
新規	水産加工業者の経営課題解決を推進するため、水産加工業者が異業種を含めた 他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に対する経費への支援に取り 組みます。	8,260	8,260	8,260		8,260	水産加工業連携新活動促進事業【産 業経済交流課】
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援							
拡充	本県地場産業の多様な販売機会を活かした持続的な成長の実現に向けて、商品 力・経営力向上の支援に取り組むとともに、魅力の向上を図るため、新たに海外メ ディア向けプレスツアーの開催及び漆工品の新規技術導入支援に取り組みます。	9,964	9,964	614		614	いわて地場産業振興支援事業費【産 業経済交流課】
継続(見直し あり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みま す。	(5,888)	(5,888)	(△1,512)		(△1,512)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事 業費【盛岡広域振興局経営企画部】
継続		6,737	6,737	△ 292		△ 292	北いわての産業成長支援事業費【県 北広域振興局経営企画部】
新規	縫製業における若者女性の活躍を促進するため、縫製業の魅力と可能性、アパレ ル産業の未来を発信するイベントの開催等に取り組みます。	9,880	9,880	9,880		9,880	いわてアパレル若者女性活躍推進事 業費【産業経済交流課】
④ 県産品の販路の拡大への支援							
継続		10,849	10,849	0		0	物産販路開拓事業費【産業経済交流 課】
継続(見直し あり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みま す。	(5,888)	(5,888)	(△1,512)		(△1,512)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事 業費【盛岡広域振興局経営企画部】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
新6-7	商工				今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費【産業経済交流課】	0	0			
⑤ 県内事業者の海外展開への支援										
6-75	商工		コ	総	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	3,172	0	a	a	継続
6-76	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	38,394	38,394	a	a	継続
6-77	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	23,366	0	a	a	継続
6-78	商工			復・総	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	37,458	21,562	c	a	継続
6-79	商工			総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	1,685	1,685	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,400)	a	a	継続
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
① 魅力的な観光地域づくりの推進										
6-80	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	23,583	23,583	a	a	継続
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(48,809)	(48,809)	a	a	継続
6-81	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	26,234	26,234	a	a	継続
(6-90)	商工	再		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	(15,000)	(15,000)	c	c	継続
6-82	商工 (盛岡)			総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	7,400	7,400	a	a	継続
6-83	商工 (沿岸)		コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,969	3,969	a	a	継続
(6-5)	商工 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,966)	(3,966)	a	a	継続
6-84	商工 (県北)			総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	11,547	11,547	a	c	継続
(6-88)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	c	a	継続
6-85	商工		コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	10,737	10,737	a	a	終了

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般		
					財源・県債	財源・県債	
新規	県内事業者の「稼ぐ力」を強化するため、大手ECサイトを活用したWEB百貨店(仮称)を設置・展開するとともに、県内外をターゲットとした外貨の獲得、交流人口・岩手ファンの拡大を推進します。	11,744	6,234	11,744	6,234	今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費【産業経済交流課】	
⑤ 県内事業者の海外展開への支援							
終了	事業終期到来のため終了となります。今後は、ビジネスパートナーとの連携等により、県産品・県内事業者の情報発信や販路の拡大に取り組みます。	0	0	△ 3,172	0	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	
継続		38,394	38,394	0	0	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	
継続		23,366	23,366	0	23,366	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	
拡充	新たに海外展開を目指す意欲はあるものの、貿易知識・実務のノウハウ等の不足から参入を躊躇する県内事業者と、海外バイヤーとの国内での接点を創出する必要があることから、海外での商談会に加え、国内で開催されている見本市等に出展し、意欲ある県内事業者の海外進出・展開支援に取り組みます。	38,444	36,479	986	14,917	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	
継続		1,885	1,885	200	200	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	
継続(見直しあり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みます。	(5,888)	(5,888)	(△1,512)	(△1,512)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします							
① 魅力的な観光地域づくりの推進							
拡充	NYタイムズの「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が掲載されたことを契機に、国内外からの観光客が増加していることから、その効果を一過性のものとするのではなく、県内全域への一層の誘客拡大を図る必要があるため、宣伝・誘客事業及び令和6年10月から3か月間、JR東日本の重点販売地域と連携した秋季観光キャンペーンを実施するとともに、秋季観光キャンペーンに向けた誘客を図るため、令和6年8月に重点宣伝地域と連携して全国にポスターを掲出する等のプロモーションに取り組みます。	22,583	22,583	△ 1,000	△ 1,000	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	
継続		(22,536)	(11,312)	(△26,273)	(△37,497)	いわてでの新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	
継続		26,234	26,234	0	0	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	
継続		(21,659)	(21,659)	(6,659)	(6,659)	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	
継続(見直しあり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みます。	5,888	5,888	△ 1,512	△ 1,512	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
廃止・休止(統合・拡充)	沿岸地域への交流人口の拡大を図るため、本事業を地域経営推進費により実施予定であり、引き続き北海道及び首都圏からの入込の回復と観光消費額の増加に向けて取り組みます。	0	0	△ 3,969	△ 3,969	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	
拡充	東北地域の人口減少問題に対応するため、「南部武将隊」の活動において、九戸城の魅力向上と効果的な情報発信を行うほか、新たに歴史文化を活用し「北いわてアドベンチャーツーリズム」のモデルルートを構築するなど、交流人口の拡大に取り組みます。	(5,426)	(5,426)	(1,460)	(1,460)	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【東北広域振興局経営企画部】	
拡充	世界遺産「御所野遺跡」や潮風トレイル、三陸ジオパークなどを活用した観光振興を図るため、新たに「フォトゲイニング大会」の開催や「北いわてアドベンチャーツーリズム」のモデルルートの構築などに取り組みます。	11,087	11,087	△ 460	△ 460	北いわて広域観光推進事業費【東北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	
継続		(4,600)	(4,600)	(0)	(0)	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	
終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、三陸地域への更なる誘客拡大を促進します。	0	0	△ 10,737	△ 10,737	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
6-86	商工		コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	11,900	11,900	a	a	継続
6-87	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	19,377	10,170	b	b	継続
新6-8	商工				いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】	0	0			
② 周遊・滞在型観光の推進										
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(48,809)	(48,809)	a	a	継続
(6-87)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(19,377)	(10,170)	b	b	継続
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
6-88	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	4,600	4,600	c	a	継続
(6-80)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	(23,583)	(23,583)	a	a	継続
(6-85)	商工	再	コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	(10,737)	(10,737)	a	a	終了
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,400)	a	a	継続
(6-83)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,969)	(3,969)	a	a	継続
(6-86)	商工	再	コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	(11,900)	(11,900)	a	a	継続
6-89	商工			総	陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	12,067	12,067	a	a	終了
6-222	商工				いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	12,607	10,133	-	-	継続
③ 外国人観光客の誘客拡大										
(6-80)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	(23,583)	(23,583)	a	a	継続
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
(6-88)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	c	a	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	事業名
継続		11,900	11,900	0	0	いわて教育旅行誘致促進事業費補助 【観光・プロモーション室】
継続		19,126	9,861	△ 251	△ 309	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・ プロモーション室】
新規	観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊等に取り組みます。	4,330	4,330	4,330	4,330	いわての観光業魅力向上事業【観光・ プロモーション室】
② 周遊・滞在型観光の推進						
継続		(22,536)	(11,312)	(△26,273)	(△37,497)	いわての新しい観光推進体制整備事 業費【観光・プロモーション室】
継続		(19,126)	(9,861)	(△251)	(△309)	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・ プロモーション室】
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	観光事業推進費負担金【観光・プロ モーション室】
継続		4,600	4,600	0	0	北東北三県観光立県推進協議会負担 金【観光・プロモーション室】
拡充	NYタイムズの「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が掲載されたことを契機に、国内外からの観光客が増加していることから、その効果を一過性のものとするだけでなく、県内全域への一層の誘客拡大を図る必要があるため、宣伝・誘客事業及び令和6年10月から3か月間、JR東日本の重点販売地域と連携した秋季観光キャンペーンを実施するとともに、秋季観光キャンペーンに向けた誘客を図るため、令和6年8月に重点宣伝地域と連携して全国にポスターを掲出する等のプロモーションに取り組みます。	(22,583)	(22,583)	(△1,000)	(△1,000)	いわて観光キャンペーン推進協議会事 業費【観光・プロモーション室】
終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、三陸地域への更なる誘客拡大を促進します。	(0)	(0)	(△10,737)	(△10,737)	さんりく旅プラスキャンペーン推進費 【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みます。	(5,888)	(5,888)	(△1,512)	(△1,512)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事 業費【盛岡広域振興局経営企画部】
廃止・休止 (統合・拡充)	沿岸地域への交流人口の拡大を図るため、本事業を地域経営推進費により実施予定であり、引き続き北海道及び首都圏からの入込の回復と観光消費額の増加に向けて取り組みます。	(0)	(0)	(△3,969)	(△3,969)	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸 広域振興局経営企画部】
継続		(11,900)	(11,900)	(0)	(0)	いわて教育旅行誘致促進事業費補助 【観光・プロモーション室】
終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、キャンプ場への来場をきっかけとした沿岸地域、県内全域における交流人口の拡大を促進します。	0	0	△ 12,067	△ 12,067	陸前高田オートキャンプ場プロモーション 事業費【観光・プロモーション室】
拡充	民間との連携や動画・SNS等の活用によるプロモーションの展開などにより、部局横断的に効果的な売込み活動に継続して取り組むほか、新たに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクター(ポケモン)を活用したプロモーションに取り組みます。	15,848	13,692	3,241	3,559	いわての魅力まるごと発信強化事業費 【観光・プロモーション室】
③ 外国人観光客の誘客拡大						
拡充	NYタイムズの「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が掲載されたことを契機に、国内外からの観光客が増加していることから、その効果を一過性のものとするだけでなく、県内全域への一層の誘客拡大を図る必要があるため、宣伝・誘客事業及び令和6年10月から3か月間、JR東日本の重点販売地域と連携した秋季観光キャンペーンを実施するとともに、秋季観光キャンペーンに向けた誘客を図るため、令和6年8月に重点宣伝地域と連携して全国にポスターを掲出する等のプロモーションに取り組みます。	(22,583)	(22,583)	(△1,000)	(△1,000)	いわて観光キャンペーン推進協議会事 業費【観光・プロモーション室】
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	観光事業推進費負担金【観光・プロ モーション室】
継続		(4,600)	(4,600)	(0)	(0)	北東北三県観光立県推進協議会負担 金【観光・プロモーション室】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
6-90	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	c	c	継続
6-91	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	783	783	a	c	継続
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(48,809)	(48,809)	a	a	継続
6-92	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	28,839	28,839	c	c	継続
6-93	商工			総	いわてインバウンド推進強化事業費【観光・プロモーション室】	46,971	46,971	a	a	継続
6-94	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	10,685	10,685	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,400)	a	a	継続
(6-83)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,969)	(3,969)	a	a	継続
(6-96)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(112,349)	(18,077)	c	a	継続
新6-9	商工				世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
新6-10	商工				世界が訪れたい東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
新6-11	商工				インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
④ 観光DXによる観光推進体制の強化										
6-95	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	48,809	48,809	a	a	継続
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,400)	(7,400)	a	a	継続
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	a	継続
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大										
6-96	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	112,349	18,077	c	a	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	事業名
継続		21,659	21,659	6,659	6,659	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
継続		783	783	0	0	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
継続		(22,536)	(11,312)	(△26,273)	(△37,497)	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
継続		29,659	29,659	820	820	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】
終了	事業終期到来のため終了となります。今後は、インバウンドの誘客拡大及び県内周遊の促進に取り組みます。	0	0	△ 46,971	△ 46,971	いわてインバウンド推進強化事業費【観光・プロモーション室】
継続		11,780	11,780	1,095	1,095	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みます。	(5,888)	(5,888)	(△1,512)	(△1,512)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
廃止・休止(統合・拡充)	沿岸地域への交流人口の拡大を図るため、本事業を地域経営推進費により実施予定であり、引き続き北海道及び首都圏からの入込の回復と観光消費額の増加に向けて取り組みます。	(0)	(0)	(△3,969)	(△3,969)	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
拡充	国際線の運航維持・利用促進に向けて、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組みます。	(156,442)	(156,442)	(44,093)	(138,365)	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
新規	ニューヨーク・タイムズ紙効果を県北や三陸沿岸を含む全県に波及させるため、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進するとともに、県産品の販路拡大と連携した米国に対するプロモーションの展開を推進します。	16,620	9,360	16,620	9,360	世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】
新規	ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客とプロモーションの展開を推進します。	15,117	10,068	15,117	10,068	世界が訪れたい東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】
新規	ニューヨーク・タイムズ紙効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊促進による交流人口拡大を図るため、海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションの展開や、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援に取り組みます。	29,595	29,176	29,595	29,176	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】
④ 観光DXIによる観光推進体制の強化						
継続		22,536	11,312	△ 26,273	△ 37,497	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
継続(見直しあり)	工芸産業における県外バイヤー等との関係強化により、販路拡大に取り組みます。	(5,888)	(5,888)	(△1,512)	(△1,512)	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大						
拡充	国際線の運航維持・利用促進に向けて、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組みます。	156,442	156,442	44,093	138,365	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成										
6-97	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	793,500	0	a	a	継続
6-98	農水			復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	170,000	170,000	b	b	継続
(3-71)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	a	b	継続
6-99	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	182,296	48,492	a	c	継続
(6-159)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,364,641)	(731,734)	a	b	継続
6-100	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	24,805	16,741	a	a	継続
6-101	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,027	243	a	c	継続
6-102	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	1,993	0	a	b	継続
6-103	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	6,963	2,338	a	b	継続
(3-72)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,355)	(3,355)	a	b	継続(見直しあり)
新6-12	農水			総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	0	0			
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
6-104	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	10,014	1,643	b	a	継続
6-105	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	620,682	78,500	b	b	継続
6-106	農水			総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	6,115	3,519	a	a	継続
(3-73)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(47,132)	(0)	a	a	継続
6-107	農水			総	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	21,313	1	b	b	継続
(3-72)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,355)	(3,355)	a	b	継続(見直しあり)

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります							
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成							
継続		794,123	0	623	0	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	
継続		170,000	170,000	0	0	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	
継続		(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	
継続		213,920	57,811	31,624	9,319	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	
継続		(3,180,587)	(953,978)	(815,946)	(222,244)	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	
継続		23,904	16,172	△ 901	△ 569	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	
拡充	令和6年度から事業名を「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業労働力対策事業費)」に変更し、林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、安全研修会の開催や、林業関係団体が行う巡回指導への支援のほか、新たに多様な担い手が行う安全研修会等の支援に取り組みます。	12,849	231	11,822	△ 12	林業労働力対策事業費【森林整備課】	
継続		1,981	0	△ 12	0	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	
継続		6,640	2,228	△ 323	△ 110	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	
継続(見直しあり)	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、アカデミー生による沿岸地区の高等学校等での講義など、積極的な情報発信の強化に取り組みます。	(3,355)	(3,355)	(0)	(0)	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	
新規	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、「いわてグリーン農業アカデミー(仮称)」を開講し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組みます。	3,057	3,057	3,057	3,057	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成							
継続		9,443	1,478	△ 571	△ 165	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	
継続		516,376	53,750	△ 104,306	△ 24,750	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	
拡充	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動を実施するほか、新たにメタバースを活用した就農相談会の開催に取り組みます。	8,398	4,613	2,283	1,094	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	
継続		(77,255)	(0)	(30,123)	(0)	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	
継続		21,313	1	0	0	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	
継続(見直しあり)	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、アカデミー生による沿岸地区の高等学校等での講義など、積極的な情報発信の強化に取り組みます。	(3,355)	(3,355)	(0)	(0)	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
新6-13	農水			総	いわて移住・雇用就農促進事業費【農業普及技術課】	0	0			
③ 女性農林漁業者の活躍促進										
6-108	農水			復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	6,587	4,669	a	c	継続
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
(6-98)	農水	再		復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	(170,000)	(170,000)	b	b	継続
6-109	農水			総	強い農地づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	2,319,109	0	a	a	継続
6-110	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	5,943	5,943	a	a	継続
6-111	農水			総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	3,586	3,586	a	a	継続
6-112	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	1,512	1,512	a	a	継続
6-113	農水			総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	6,369	3,420	a	b	継続
6-114	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	561,249	0	c	c	継続
6-115	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	5,667	5,667	a	—	継続
6-116	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	23,323	23,323	a	a	継続
6-117	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	3,898	3,238	a	c	継続
6-118	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	19,785	3,817	a	b	継続
6-119	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	5,659	5,659	a	a	継続
6-120	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	34,562	25,937	a	c	継続
6-121	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	77,845	0	b	c	継続
6-122	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	1,564	1,564	a	c	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		事業名		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
新規	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農の支援に取り組みます。	5,277	2,639	5,277	2,639	いわて移住・雇用就農促進事業費【農業普及技術課】	
③ 女性農林漁業者の活躍促進							
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーの開催に取り組みます。	8,741	3,533	2,154	△ 1,136	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります							
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進							
継続		(170,000)	(170,000)	(0)	(0)	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	
継続		2,262,613	0	△ 56,496	0	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	
継続		5,620	5,620	△ 323	△ 323	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	
継続		3,322	3,322	△ 264	△ 264	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	
終了	今後は、「いわてワイン振興協議会」による民間主体の活動へ移行することから、事業を終了します。	0	0	△ 1,512	△ 1,512	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	
廃止・休止 (統合・新規)	令和6年度から、新たに「高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費」を立ち上げ、土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎや加工用トマト等の栽培におけるスマート農業技術(DX)やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術(GX)のモデル実証等に取り組みます。	0	0	△ 6,369	△ 3,420	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	
継続		617,178	0	55,929	0	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	
継続		5,100	5,100	△ 567	△ 567	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	
継続		22,243	22,243	△ 1,080	△ 1,080	獣医師確保対策事業費【畜産課】	
廃止・休止 (統合・継続)	令和6年度から「家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)」に統合し、黒毛和種の産地の評価向上のため、県有種雄牛の凍結精液のPRと種雄牛造成事業を一体的に取り組みます。	0	0	△ 3,898	△ 3,238	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	
継続		19,617	3,434	△ 168	△ 383	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	
継続(見直しあり)	新たに性別別精液技術や受精卵技術とゲノム解析技術を組み合わせ、優良雌牛の保留と産肉能力が高い種雄牛候補牛の選定により改良速度を加速化し、いわて和牛の産地強化に取り組みます。	7,880	7,880	2,221	2,221	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	
継続(見直しあり)	優良な種雄牛の造成と凍結精液の供給を継続して行うことに加え、凍結精液の効果的なPRを実施することにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化に取り組みます。	34,722	26,071	160	134	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	
継続		84,423	0	6,578	0	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	
継続		1,531	1,531	△ 33	△ 33	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
6-123	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	29,204	2,204	a	c	継続
6-124	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	21,740	0	a	a	継続
6-125	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (施設等整備事業費補助)【林業振興課】	4,503,029	54	c	c	継続
6-126	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	702,625	0	a	b	継続
6-127	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	18,082	0	a	b	継続
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡 大事業費)【林業振興課】	(5,443)	(0)	a	a	継続
6-128	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,200	1,200	a	a	継続
6-129	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,821	2,821	a	a	継続
6-130	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	330,417	113,079	a	c	継続
6-131	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	25,518	35	a	a	継続
6-132	農水			総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振 興課】	82,500	0	a	a	継続
6-133	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	389,359	129,787	c	c	継続
6-134	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	46,348	45,259	a	a	継続
(6-152)	農水	再		総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振 興課】	(3,318)	(1,839)	a	a	継続
(6-191)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・ 農産園芸課】	(53,045)	(53,045)	a	b	継続
6-135	農水			復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	5,318	2,711	a	a	継続
(新6-12)	農水	再		総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術 課】	(0)	(0)			
新6-14	農水			総	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸 課】	0	0			
新6-15	農水			総	畜産振興総合対策事業費(畜産環境対策総合支援事 業費補助)【畜産課】	0	0			

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		事業名
継続		28,875	1,875	△ 329	△ 329	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】
継続		6,766	0	△ 14,974	0	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】
継続		253,392	57	△ 4,249,637	3	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】
継続		500,776	0	△ 201,849	0	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
継続(見直しあり)	森林経営管理制度の運用の更なる向上を図るため、各広域振興局に配置していた専門職員を本行に一括配置し、市町村における様々な課題の解決に向けて、多面的な支援に取り組めます。	19,123	0	1,041	0	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】
継続		(5,319)	(0)	(△124)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
継続		1,663	1,663	463	463	内水面漁業振興事業費【水産振興課】
継続		2,960	2,960	139	139	養殖業振興事業費【水産振興課】
継続		328,788	113,371	△ 1,629	292	栽培漁業推進事業費【水産振興課】
継続		17,151	0	△ 8,367	△ 35	強い水産業づくり交付金【水産振興課】
終了	事業の期限到来により終了します。引き続き、水産業における生産の効率化や販売力の強化等に向けた取組を推進します。	0	0	△ 82,500	0	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】
継続		388,700	129,567	△ 659	△ 220	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】
継続		47,122	46,491	774	1,232	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】
拡充	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査に取り組めます。	(4,071)	(2,192)	(753)	(353)	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
拡充	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした県産米の高品質・良食味安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施するほか、新たに県北地域が栽培適地となる県オリジナル水稲品種の導入に取り組めます。	(47,979)	(47,979)	(△5,066)	(△5,066)	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
廃止・休止	順調に取組が進み、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。今後は、沿岸・県北広域振興局の水産業普及指導員により、生産者への技術の周知・普及に取り組めます。	0	0	△ 5,318	△ 2,711	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】
新規	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制の整備に取り組めます。	(3,057)	(3,057)	(3,057)	(3,057)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
新規	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎや加工用トマト等の栽培におけるスマート農業技術(DX)やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術(GX)のモデル実証等に取り組めます。	15,800	7,981	15,800	7,981	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸課】
新規	国内資源を活用した肥料への転換を進めるため、家畜排せつ物を有効活用し、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産施設等の導入に要する経費の支援に取り組めます。	54,899	0	54,899	0	畜産振興総合対策事業費(畜産環境対策総合支援事業費補助)【畜産課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 革新的な技術の開発と導入促進										
6-113	農水	再		総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	(6,369)	(3,420)	a	b	継続
6-136	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	3,340	1,693	a	—	終了
6-137	農水			総	基礎的のバイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	284,777	284,739	a	a	継続
6-138	農水			総	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	10,078	5,100	a	a	継続
6-139	農水			総	雲南省農業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	4,770	3,180	a	a	継続
6-140	農水			総	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	3,654	3,302	b	a	継続
6-141	農水			総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	14,885	7,692	a	a	継続
6-142	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	1,675	1,670	a	a	継続
6-143	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	115,555	0	a	a	継続
6-144	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	10,101	10,077	a	a	継続
6-145	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	17,375	0	a	a	継続
6-146	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	13,401	4,086	a	a	継続
6-60	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,341)	(5,341)	a	a	継続
6-61	商工 (県南)	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	(7,038)	(7,038)	a	a	継続
6-147	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	2,500	0	a	a	継続
6-148	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	39,445	0	a	a	継続
6-149	農水			総	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	61,401	0	a	c	継続
6-150	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	452	451	a	a	継続(見直しあり)

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
② 革新的な技術の開発と導入促進							
廃止・休止 (統合・新規)	令和6年度から、新たに「高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費」を立ち上げ、土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎや加工用トマト等の栽培におけるスマート農業技術(DX)やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術(GX)のモデル実証等に取り組みます。	(0)	(0)	(△6,369)	(△3,420)	水田フル活用農業高度化プロジェクト 事業費【農産園芸課】	
終了	事業の期限到来により終了します。 今後も、八重咲鉢花りんどうのPRを継続していきます。	0	0	△ 3,340	△ 1,693	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸 課】	
継続		266,880	266,842	△ 17,897	△ 17,897	基礎的バイオテクノロジー技術開発促 進事業費【農林水産企画室】	
拡充	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進するほか、新たにAI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証に取り組みます。	11,585	6,014	1,507	914	データ駆動型農業推進事業費【農業普 及技術課】	
継続		4,419	2,829	△ 351	△ 351	雲南省農林業研究連携調査事業費 【農業普及技術課・森林整備課】	
継続		3,982	3,623	328	321	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農 産園芸課】	
拡充	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稲、果樹、花き等の品種開発のほか、新たに低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験に取り組みます。	18,546	9,523	3,661	1,831	地球温暖化適応品種開発プロジェクト 事業費【農産園芸課】	
継続		1,881	1,873	206	203	いわてブランド米品種開発推進事業費 【農産園芸課】	
継続		131,769	0	16,214	0	試験研究費(外部資金等農業試験研 究費)【農業研究センター】	
継続		10,108	10,077	7	0	高生産性農業新技術開発促進研究費 【農業研究センター】	
継続		17,043	0	△ 332	0	試験研究費(農業関係試験研究委託 事業費)【農業研究センター畜産研究 所】	
継続		13,588	4,086	187	0	高生産性畜産新技術開発促進研究費 【農業研究センター畜産研究所】	
継続		(4,446)	(4,446)	(△895)	(△895)	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広 域振興局経営企画部】	
拡充	収益性の高い地域産業実現のため、新たにものづくり企業のデジタル化伴走支援やデータ駆動型農業による産地づくり実証に取り組みます。	(7,530)	(7,530)	(492)	(492)	北上川流域生産性向上対策事業費 【県南広域振興局経営企画部】	
継続		2,491	0	△ 9	0	スマート林業推進事業費【森林整備 課】	
継続		34,986	0	△ 4,459	0	森林クラウドシステム整備事業費【森 林整備課】	
継続		50,688	0	△ 10,713	0	森林資源デジタル管理推進対策事業 費補助【森林整備課】	
縮減	本事業で取り組んできたマツノサイセンチュウ抵抗性品種開発は、抵抗性の評価に一定の目途が立ったことから、令和5年度をもって終了します。 スギ花粉の少ない優良品種の開発は、引き続き、成長等に優れた少花粉の品種開発に取り組みます。	146	146	△ 306	△ 305	試験研究費(優良品種開発促進事業 費)【林業技術センター】	

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(6-133)	農水	再		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	(389,359)	(129,787)	c	c	継続
6-151	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	5,000	2,500	a	a	終了
(6-129)	農水	再		復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	(2,821)	(2,821)	a	a	継続
(6-134)	農水	再		復・総	さけ、まず増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	(46,348)	(45,259)	a	a	継続
6-152	農水			総	さけ、まず海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	3,318	1,839	a	a	継続
(6-135)	農水	再		復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	(5,318)	(2,711)	a	a	継続
新6-16	農水			総	試験研究費(外部資金等林業試験研究費)【林業技術センター】	0	0			
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
6-153	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	121,744	38,367	b	a	継続
6-154	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	28,135	0	c	c	継続
6-155	農水			総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	16,138	8,138	a	a	継続
6-156	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	3,122	0	a	a	継続
(新6-12)	農水	再		総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	(0)	(0)			
④ 生産基盤の着実な整備										
6-157	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費)【森林整備課】	15,590	0	a	c	継続
6-158	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	1,704	852	b	c	継続
6-159	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	2,364,641	731,734	a	b	継続
6-160	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	730,068	222,809	a	c	継続
6-161	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	26,058	7,817	a	a	継続
6-162	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	57,000	57,000	b	b	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	事業名
継続		(388,700)	(129,567)	(△659)	(△220)	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】
終了	事業の期限到来により終了します。	0	0	△ 5,000	△ 2,500	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】
継続		(2,960)	(2,960)	(139)	(139)	養殖業振興事業費【水産振興課】
継続		(47,122)	(46,491)	(774)	(1,232)	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】
拡充	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査に取り組みます。	4,071	2,192	753	353	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
廃止・休止	順調に取組が進み、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。今後は、沿岸・東北広域振興局の水産業普及指導員により、生産者への技術の周知・普及に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,318)	(△2,711)	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】
新規	国産アミガサタケの栽培技術の向上を図るため、国立研究開発法人科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)等の外部資金の獲得を目指し、取り組みます。 また、栽培の実用化に当たり、発生が予測される諸問題解決の糸口となる情報を得るため、岩手生物工学研究センターと共同で、子実体の発生や収量の安定化に向けた基礎的な知見を得ることを目的に、ビニールハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術の開発に取り組みます。	2,616	0	2,616	0	試験研究費(外部資金等)林業試験研究費【林業技術センター】
③ 安全・安心な産地づくりの推進						
継続		134,091	42,317	12,347	3,950	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
継続		33,408	0	5,273	0	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】
継続		11,485	5,835	△ 4,653	△ 2,303	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】
縮減	国の補助メニューの見直しに伴い、補助事業の一部を廃止しますが、引き続き、畜産事業者のJGAP認証の取得の推進に取り組みます。	1,981	0	△ 1,141	0	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
新規	東北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、「いわてグリーン農業アカデミー(仮称)」を開講し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組みます。	(3,057)	(3,057)	(3,057)	(3,057)	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
④ 生産基盤の着実な整備						
継続		14,566	0	△ 1,024	0	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
継続		1,924	962	220	110	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】
継続		3,180,587	953,978	815,946	222,244	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
継続		324,150	100,650	△ 405,918	△ 122,159	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
継続		28,000	8,400	1,942	583	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
継続		57,000	57,000	0	0	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
6-163	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	392,230	189,865	a	a	継続
6-164	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	769,844	180,010	a	a	継続
6-165	農水			総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	960	960	a	a	継続
6-166	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	572,709	144,955	b	b	継続
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(702,625)	(0)	a	b	継続
6-167	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	1,480,795	685,231	b	c	継続
6-168	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	249,120	99,648	a	a	継続
6-169	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	210,590	33,496	b	a	継続
6-170	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	7,000	6,300	a	a	継続
6-171	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	38,600	27,600	a	a	継続
6-172	農水			総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	655,844	179,250	a	b	継続
6-173	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	160,000	64,000	a	a	継続
6-174	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	121	0	a	a	継続
6-175	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	916,054	266,872	a	a	継続
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
6-176	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	303,205	288	a	a	継続
6-177	環境			総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	224,625	72,862	a	b	継続
6-178	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	24,000	0	a	a	継続
6-179	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	167,481	42,735	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		534,000	247,000	141,770	57,135	農道整備事業費【農村建設課】
継続		1,138,800	259,575	368,956	79,565	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
継続		974	970	14	10	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
継続		526,318	133,276	△ 46,391	△ 11,679	森林整備事業費補助【森林整備課】
継続		(500,776)	(0)	(△201,849)	(0)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
継続		1,665,685	752,702	184,890	67,471	林道整備事業費【森林保全課】
継続		349,671	139,869	100,551	40,221	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		720,341	178,476	509,751	144,980	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
継続		9,600	8,640	2,600	2,340	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
継続		78,400	48,400	39,800	20,800	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
継続		915,400	283,600	259,556	104,350	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		260,000	104,000	100,000	40,000	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
継続		245	0	124	0	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
継続		558,031	109,231	△ 358,023	△ 157,641	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進						
拡充	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費の支援に取り組みます。	322,838	274	19,633	△ 14	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】
継続		230,202	79,848	5,577	6,986	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】
継続		14,400	0	△ 9,600	0	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
拡充	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たにナラ枯れ被害木と未被害木の一体的な伐採・搬出に要する経費の支援に取り組みます。	167,460	40,592	△ 21	△ 2,143	松くい虫等防除事業費【森林整備課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
6-180	農水			総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	16,340	0	a	a	継続
6-181	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	2,826	2,826	b	b	継続
(6-193)	農水	再		復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	(9,864)	(9,864)	a	a	継続
(6-194)	農水	再		総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	(30,000)	(12,000)	a	a	継続
6-182	農水			総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	20,870	12,371	a	a	継続
(6-192)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,990)	(0)	a	a	継続
6-183	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	5,443	0	a	a	継続
6-184	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	86,985	0	b	b	継続
6-185	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	15,145	0	a	a	継続
6-186	農水			復・総	新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】	6,873	6,873	a	a	継続
(6-106)	農水	再		総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	(6,115)	(3,519)	a	a	継続
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
6-187	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,539	1,539	a	c	継続
6-188	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	3,015	3,015	a	a	継続
6-189	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	22,465	22,465	—	a	継続
6-190	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	5,822	4,801	a	a	継続
(6-182)	農水	再		総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	(20,870)	(12,371)	a	a	継続
6-191	農水		コ	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	53,045	53,045	a	c	継続
(6-142)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	(1,675)	(1,670)	a	a	継続
(6-136)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	(3,340)	(1,693)	a	—	終了
6-192	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	2,990	0	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます						
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進						
継続		15,999	0	△ 341	0	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
継続		2,542	2,542	△ 284	△ 284	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
継続		(9,864)	(9,864)	(0)	(0)	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
継続		(11,000)	(0)	(△19,000)	(△12,000)	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
拡充	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するほか、新たに県産農林水産物を活用したふるさと納税の促進に取り組みます。	14,056	10,073	△ 6,814	△ 2,298	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
継続		(2,690)	(0)	(△300)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
継続		5,319	0	△ 124	0	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
継続		30,738	0	△ 56,247	0	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】
継続		15,151	0	6	0	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】
拡充	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにALPS処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルの構築に取り組みます。	9,780	9,780	2,907	2,907	新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】
継続		(8,398)	(4,613)	(2,283)	(1,094)	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上						
継続		1,568	1,568	29	29	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】
継続		3,015	3,015	0	0	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
継続		23,002	23,002	537	537	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】
廃止・休止 (統合・新規)	令和6年度から、新たに「いわて農林水産物利用拡大戦略事業費」を立ち上げ、外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズをとらえた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会の提供に取り組みます。	0	0	△ 5,822	△ 4,801	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】
拡充	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するほか、新たに県産農林水産物を活用したふるさと納税の促進に取り組みます。	(14,056)	(10,073)	(△6,814)	(△2,298)	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
拡充	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした県産米の高品質・良食味安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施するほか、新たに県北地域が栽培適地となる県オリジナル水稲品種の導入に取り組みます。	47,979	47,979	△ 5,066	△ 5,066	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
継続		(1,881)	(1,873)	(206)	(203)	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】
終了	事業の期限到来により終了します。 今後も、八重咲鉢花りんどうのPRを継続していきます。	(0)	(0)	(△3,340)	(△1,693)	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】
継続		2,690	0	△ 300	0	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(5,443)	(0)	a	a	継続	
新6-17	農水			復・総	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】	0	0				
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応											
6-193	農水			復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	9,864	9,864	a	a	継続	
6-194	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	30,000	12,000	a	a	継続	
6-195	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	84,636	0	a	a	継続	
新6-18	農水			復・総	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】	0	0				
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進											
(6-180)	農水	再		総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	(16,340)	(0)	a	a	継続	
(6-181)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(2,826)	(2,826)	a	a	継続	
6-196	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	7,850	0	a	a	終了	
(6-207)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(3,000)	(0)	b	a	継続	
6-197	農水			総	いわて地産地消推進事業費【流通課】	1,792	1,792	a	a	継続	
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります											
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援											
6-198	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,712,295	944,797	b	b	継続	
6-199	農水			総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	38,571	0	a	c	継続	
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(121,744)	(38,367)	a	c	継続	
6-200	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,627,889	542,630	b	a	継続	
6-201	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,052,235	660,758	a	a	継続	
6-202	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続	

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	事業名
継続		(5,319)	(0)	(△124)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費 (需要創出・販路拡大事業費)【林業振 興課】
新規	外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者 ニーズをとらえた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会の提供に取り組み ます。	8,353	7,090	8,353	7,090	いわて農林水産物利用拡大戦略事業 費【流通課】
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応						
継続		9,864	9,864	0	0	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
継続		11,000	0	△ 19,000	△ 12,000	いわての食財戦略的海外輸出展開事 業費【流通課】
廃止・休止	順調に取組が進み、所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	0	0	△ 84,636	0	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事 業費補助【流通課】
新規	県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場におい て、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等の開 催に取り組みます。	14,993	14,993	14,993	14,993	いわての食財海外販路開拓・魅力発 信事業費【流通課】
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進						
継続		(15,999)	(0)	(△341)	(0)	農山漁村発イノベーション推進事業費 【流通課】
継続		(2,542)	(2,542)	(△284)	(△284)	いわて農林水産業6次産業化推進事 業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支 援事業費)【流通課】
終了	今後は、民間主体の活動へ移行することから、事業を終了します。	0	0	△ 7,850	0	いわて食連携プロジェクト推進事業 費【流通課】
継続		(2,500)	(0)	(△500)	(0)	こころ高まる農山漁村感動体験創出事 業費【農業振興課】
拡充	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力 の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援するほか、新たに県内実需者 を対象とした新品目の利用拡大を図るための研修会等の開催に取り組みます。	1,812	1,812	20	20	いわて地産地消推進事業費【流通課】
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります						
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援						
継続		2,631,770	913,615	△ 80,525	△ 31,182	中山間地域等直接支払事業費【農業 振興課】
継続		71,991	0	33,420	0	中山間地農業農村活性化推進対策事 業費【農業振興課】
継続		(134,091)	(42,317)	(12,347)	(3,950)	環境と共生する産地づくり確立事業費 【農業普及技術課】
継続		1,631,753	543,918	3,864	1,288	農地維持支払交付金【農村建設課】
継続		2,012,269	647,437	△ 39,966	△ 13,321	資源向上支払事業費【農村建設課】
継続		20,658	0	0	0	ふるさとの水と土保全対策費【農村建 設課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
6-203	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり 促進事業費)【林業振興課】	30,109	0	c	a	継続	
6-204	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	23,482	0	a	a	継続	
6-205	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進 人材育成事業費)【森林整備課】	2,870	0	a	a	継続	
6-206	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	4,143	2,877	a	b	継続	
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進											
6-207	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興 課】	3,000	0	b	a	継続	
6-208	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興 課】	10,780	8,250	a	a	継続	
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画 室・農業普及技術課】	(6,587)	(4,669)	a	a	継続	
6-209	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	143,936	2,186	a	a	継続	
(4-9)	県土	再		総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水 環境課】	(24,881)	(24,881)	a	a	継続	
新6-19	農水			復・総	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】	0	0				
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進											
6-210	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	304,952	101,851	a	a	継続	
6-211	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	747,000	229,240	a	a	継続	
6-212	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	127,000	0	a	a	継続	
6-213	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	372,308	130,308	a	a	継続	
6-214	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	6,211	525	a	a	継続	
6-215	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	1,230,860	598,183	b	a	継続	
6-216	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	252,427	248,087	a	a	継続	
6-217	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	103,840	16,480	b	b	継続	
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(249,120)	(99,648)	a	a	継続	
(6-175)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(916,054)	(266,872)	a	a	継続	

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	事業名
拡充	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」の開催に取り組みます。	31,741	0	1,632	0	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
継続		20,368	0	△ 3,114	0	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
継続		2,870	0	0	0	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
継続		3,371	2,305	△ 772	△ 572	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進						
継続		2,500	0	△ 500	0	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
継続		9,658	7,425	△ 1,122	△ 825	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーの開催に取り組みます。	(8,741)	(3,533)	(2,154)	(△ 1,136)	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
継続		167,137	2,797	23,201	611	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】
継続		(24,881)	(24,881)	(0)	(0)	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】
新規	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築支援に取り組みます。	5,447	2,758	5,447	2,758	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進						
継続		395,202	131,934	90,250	30,083	国土調査事業費【農村計画課】
継続		854,500	292,310	107,500	63,070	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
継続		86,500	0	△ 40,500	0	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
継続		555,000	194,250	182,692	63,942	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
継続		8,886	472	2,675	△ 53	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
継続		1,338,252	652,312	107,392	54,129	治山事業費【森林保全課】
継続		243,800	235,260	△ 8,627	△ 12,827	県単治山事業費【森林保全課】
継続		175,950	21,175	72,110	4,695	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(349,671)	(139,869)	(100,551)	(40,221)	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(558,031)	(109,231)	(△ 358,023)	(△ 157,641)	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】

【VI 仕事・収入】222事業、新規20事業（再掲103事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
6-218	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	282,810	92,222	a	a	継続
6-219	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	10,101	4,041	a	a	継続
6-220	農水			総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	17,400	6,862	a	a	継続
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(655,844)	(179,250)	a	b	継続
6-221	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	492,726	246,363	a	a	継続
新6-20	農水			総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	0	0			

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		201,450	31,975	△ 81,360	△ 60,247	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
継続		13,000	5,200	2,899	1,159	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
継続		47,000	21,300	29,600	14,438	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(915,400)	(283,600)	(259,556)	(104,350)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		166,779	83,390	△ 325,947	△ 162,973	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
新規	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策に取り組みます。	6,080	3,040	6,080	3,040	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】

【Ⅶ 歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
40 世界遺産の保存と活用を進めます										
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進										
7-1	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	40,983	20,235	a	—	継続
7-2	文スポ			総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	10,520	10,121	a	a	継続
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(3,935)	(3,935)	a	a	継続
7-3	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,000	4,000	a	b	継続
7-4	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	55,147	36,294	a	—	継続
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信										
7-5	文スポ			総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	3,935	3,935	a	a	継続
(6-84)	商工 (県北)	再		総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(11,547)	(11,547)	a	c	継続
7-6	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	67,093	67,093	a	a	継続
7-7	文スポ			総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	3,081	3,081	a	c	継続
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進										
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(3,935)	(3,935)	a	a	継続
(7-6)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	(67,093)	(67,093)	a	a	継続
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
7-8	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	2,754	2,754	a	c	継続
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(3,652)	(1,826)	a	a	継続
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進										
(1-106)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(6,463)	(4,357)	c	a	継続
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(6,587)	(4,669)	a	a	継続
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	(4,548)	(4,548)	a	b	継続
7-9	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	415,086	207,543	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
40 世界遺産の保存と活用を進めます							
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進							
継続		39,255	28,064	△ 1,728	7,829	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	
継続		9,959	9,560	△ 561	△ 561	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	
拡充	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業、教員を対象にした世界遺産研修会、世界遺産を有する3つの地域が連携したフォーラム、県内外におけるパネル巡回展の開催等のこれまでの取組に加え、中尊寺金色堂建立900年を契機とした特別企画展示を新たに開催するなど、世界遺産等に係る価値普及及び同センターへの来訪促進に取り組みます。	(11,650)	(11,650)	(7,715)	(7,715)	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
継続		4,000	4,000	0	0	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	
継続		62,718	43,022	7,571	6,728	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信							
拡充	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業、教員を対象にした世界遺産研修会、世界遺産を有する3つの地域が連携したフォーラム、県内外におけるパネル巡回展の開催等のこれまでの取組に加え、中尊寺金色堂建立900年を契機とした特別企画展示を新たに開催するなど、世界遺産等に係る価値普及及び同センターへの来訪促進に取り組みます。	11,650	11,650	7,715	7,715	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
拡充	世界遺産「御所野遺跡」や潮風トレイル、三陸ジオパークなどを活用した観光振興を図るため、新たに「フォトロゲイン大会」の開催や「北いわてアドベンチャーツーリズム」のモデルルートの構築などに取り組みます。	(11,087)	(11,087)	(△460)	(△460)	北いわて広域観光推進事業費【東北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	
継続		67,093	67,093	0	0	平泉世界遺産ガイドランスセンター管理運営費【文化振興課】	
継続		3,081	3,081	0	0	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進							
拡充	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業、教員を対象にした世界遺産研修会、世界遺産を有する3つの地域が連携したフォーラム、県内外におけるパネル巡回展の開催等のこれまでの取組に加え、中尊寺金色堂建立900年を契機とした特別企画展示を新たに開催するなど、世界遺産等に係る価値普及及び同センターへの来訪促進に取り組みます。	(11,650)	(11,650)	(7,715)	(7,715)	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
継続		(67,093)	(67,093)	(0)	(0)	平泉世界遺産ガイドランスセンター管理運営費【文化振興課】	
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます							
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信							
継続		2,752	2,752	△ 2	△ 2	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	
継続		(3,562)	(1,781)	(△90)	(△45)	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進							
継続		(5,934)	(4,005)	(△529)	(△352)	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーの開催に取り組みます。	(8,741)	(3,533)	(2,154)	(△1,136)	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	
継続(見直しあり)	文化芸術活動の活性化に向けて、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページを運営するとともに、各地域の実情、文化芸術活動の多様化等に応じた支援を行う必要があることから、県内4広域圏に配置している「文化芸術コーディネーター」の相談及び課題解決支援機能の強化に取り組みます。	(6,774)	(6,774)	(2,226)	(2,226)	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
継続		406,973	203,487	△ 8,113	△ 4,056	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	

【Ⅶ 歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
7-10	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	79,829	79,829	b	—	継続	
7-11	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	14,118	7,059	a	—	継続	
7-12	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	9,731	9,731	a	—	継続	
(7-4)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(55,147)	(36,294)	a	—	継続	
7-13	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	10,833	3,932	a	—	継続	

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		99,573	99,573	19,744	19,744	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】
継続		20,752	10,376	6,634	3,317	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】
継続		9,242	9,242	△ 489	△ 489	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】
継続		(62,718)	(43,022)	(7,571)	(6,728)	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】
継続		2,072	1,037	△ 8,761	△ 2,895	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】

【Ⅷ 自然環境】35事業、新規2事業（再掲36事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
① 生物多様性の保全										
8-1	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	533	533	b	a	継続
8-2	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	895	895	a	c	継続
8-3	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	9,371	9,371	a	a	継続
8-4	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	2,598	2,593	a	a	継続
(6-177)	環境	再		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	(224,625)	(72,862)	a	b	継続
8-5	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	651	445	a	a	継続
(6-176)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(303,205)	(288)	a	a	継続
(6-178)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	(24,000)	(0)	a	a	継続
新8-1	環境			総	ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】	0	0			
新8-2	環境				鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】	0	0			
② 自然とのふれあいの促進										
8-6	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,793	3,793	a	c	継続
8-7	環境				国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	106,028	35,510	a	a	継続
8-8	環境				国定公園施設整備事業費【自然保護課】	55,000	30,250	a	a	継続
8-9	農水				森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	16,511	0	b	a	継続
(6-198)	農水	再		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	(2,712,295)	(944,797)	b	b	継続
(6-199)	農水	再		総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	(38,571)	(0)	a	c	継続
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(121,744)	(38,367)	a	c	継続
(6-200)	農水	再		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,627,889)	(542,630)	b	a	継続
(6-201)	農水	再		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,052,235)	(660,758)	a	a	継続
(6-202)	農水	再		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(20,658)	(0)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます						
① 生物多様性の保全						
継続		595	595	62	62	希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】
継続		904	904	9	9	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】
継続		3,114	3,114	△ 6,257	△ 6,257	希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】
拡充	ツキノワグマの計画的な管理を推進するため、全県を対象に大規模へアトラップ調査を実施し、次期管理計画策定に向けた個体数把握に取り組みます。	22,377	22,370	19,779	19,777	野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】
継続		(230,202)	(79,848)	(5,577)	(6,986)	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシン捕獲対策)【自然保護課】
継続(見直しあり)	野生鳥獣による人身被害や農林業被害の防止のため、若手ハンター育成を目的とした研修の回数を増やし、捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組めます。	1,122	516	471	71	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】
拡充	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費の支援に取り組めます。	(322,838)	(274)	(19,633)	(△ 14)	鳥獣被害防止総合対策事業費(農業振興課)
継続		(14,400)	(0)	(△ 9,600)	(0)	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
新規	ツキノワグマによる被害防止のため、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練及び捕獲技術向上研修等に取り組めます。	4,976	4,976	4,976	4,976	ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】
新規	捕獲数の増加に伴い課題となっている捕獲後の個体処理の負担軽減のため、市町村等による処理の効率化の支援に取り組めます。	10,065	10,065	10,065	10,065	鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】
② 自然とのふれあいの促進						
継続		3,945	3,945	152	152	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】
継続		89,509	32,249	△ 16,519	0	国立公園等施設整備事業費【自然保護課】
継続		60,000	33,000	5,000	0	国定公園施設整備事業費【自然保護課】
継続		13,998	0	△ 2,513	0	森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】
継続		(2,631,770)	(913,615)	(△ 80,525)	(△ 31,182)	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
継続		(71,991)	(0)	(33,420)	(0)	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
継続		(134,091)	(42,317)	(12,347)	(3,950)	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
継続		(1,631,753)	(543,918)	(3,864)	(1,288)	農地維持支払交付金【農村建設課】
継続		(2,012,269)	(647,437)	(△ 39,966)	(△ 13,321)	資源向上支払事業費【農村建設課】
継続		(20,658)	(0)	(0)	(0)	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】

【Ⅶ 自然環境】35事業、新規2事業（再掲36事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	(30,109)	(0)	c	a	継続
(6-204)	農水	再		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	(23,482)	(0)	a	a	継続
(6-205)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	(2,870)	(0)	a	a	継続
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	(4,143)	(2,877)	a	b	継続
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
(8-10)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,974)	(0)	a	a	継続
(8-18)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	(8,985)	(0)	a	a	継続
④ 水と緑を守る取組の推進										
8-10	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	3,974	0	a	a	継続
8-11	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,512	0	a	a	継続
8-12	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	836,861	0	c	c	継続
8-13	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,457	0	a	a	継続
8-14	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	1,473	0	a	c	継続
8-15	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	5,106	0	a	a	継続
⑤ 北上川清流化対策										
8-16	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,317,620	338,723	a	a	継続
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
(8-10)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,974)	(0)	a	a	継続
8-17	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	21,775	15,906	a	b	継続(見直しあり)
8-18	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	8,985	0	a	a	継続
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
8-19	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	7,504	4,504	a	b	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
拡充	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」の開催に取り組みます。	(31,741)	(0)	(1,632)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
継続		(20,368)	(0)	(△3,114)	(0)	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
継続		(2,870)	(0)	(0)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
継続		(3,371)	(2,305)	(△772)	(△572)	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進						
継続		(3,923)	(0)	(△51)	(0)	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
継続		(7,880)	(0)	(△1,105)	(0)	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】
④ 水と緑を守る取組の推進						
継続		3,923	0	△ 51	0	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
継続		1,512	0	0	0	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】
継続		996,395	0	159,534	0	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】
継続		4,771	0	3,314	0	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】
継続		1,426	0	△ 47	0	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】
継続		5,021	0	△ 85	0	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】
⑤ 北上川清流化対策						
継続		1,388,294	355,267	70,674	16,544	休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進						
継続		(3,923)	(0)	(△51)	(0)	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
継続(見直しあり)	環境学習支援事業のうち、これまで「いわての優れた環境を守る人づくり事業費」の中で県が直接実施していた一部事業について、環境学習交流センターにおいて他の支援事業と一体的に運用するなど、より効果的な環境学習支援を推進します。	23,121	15,966	1,346	60	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】
継続(見直しあり)	環境学習支援をより効果的に推進するため、これまで当該事業費の中で県が直接実施していた一部事業を「環境学習交流センター管理運営費」と統合しますが、引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組みます。	7,880	0	△ 1,105	0	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進						
継続(見直しあり)	三陸ジオパークのジオサイトの国際的な価値付けを行うための論文収集・概要整理や世界ジオパークネットワーク活動への参画に取り組むとともに、令和5年度の再認定審査結果に基づき新たに作成するアクションプラン(改善計画)の取組を推進します。	10,193	7,193	2,689	2,689	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】

【Ⅶ 自然環境】35事業、新規2事業（再掲36事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進										
8-20	環境			総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	148,534	105,994	a	a	継続
8-21	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	6,683	2,067	a	c	継続(見直しあり)
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
(8-20)	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(148,534)	(105,994)	a	a	継続
8-22	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,875	2,875	a	b	継続
8-23	環境			総	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】	1,825,322	1,655,961	a	b	継続
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
(8-20)	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(148,534)	(105,994)	a	a	継続
8-24	環境			総	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	36,308	2,254	a	b	継続
8-25	環境			総	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】	10,836	4,056	a	a	継続
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
8-26	環境			総	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	8,006	1,255	a	b	拡充
8-27	環境				脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	90,521	3,995	a	a	拡充
8-28	環境				EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	104,004	104,004	a	a	継続
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(12,839)	(12,416)	a	a	継続
(4-3)	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	(19,191)	(10,016)	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)			
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
43 循環型地域社会の形成を進めます							
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進							
継続		121,486	94,144	△ 27,048	△ 11,850	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
継続(見直しあり)	海岸・河川での清掃活動等体験活動を含めた環境学習等の振興及び清掃活動への支援等を通じ、環境人材の育成に引き続き取り組むとともに、これまで実施した漂着ごみの組成調査結果から、漁具が大きな割合を占めることから、漁業者に対する普及啓発の強化に取り組めます。	2,435	2,016	△ 4,248	△ 51	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築							
継続		(121,486)	(94,144)	(△27,048)	(△11,850)	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
継続		3,331	3,331	456	456	廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	
継続		1,791,651	1,631,337	△ 33,671	△ 24,624	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】	
③ 産業廃棄物の適正処理の推進							
継続		(121,486)	(94,144)	(△27,048)	(△11,850)	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
継続(見直しあり)	不適正処理を未然に防ぐため、産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)による監視に取り組めます。	43,486	2,584	7,178	330	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	
継続		3,297	2,473	△ 7,539	△ 1,583	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】	
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます							
① 温室効果ガス排出削減対策の推進							
拡充	県民のライフスタイルの転換、事業者の脱炭素経営へのシフトなどに向けて、いわてわんこ節電所のコンテンツ強化等による県民の理解促進に取り組めます。	10,747	0	2,741	△ 1,255	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	
拡充	事業者が省エネ設備を導入する費用の補助上限額の引き上げや、脱炭素経営を促進するための事例集の作成に取り組めます。また、県有施設の脱炭素化に向けて、太陽光発電設備や電動車の導入等に取り組めます。	65,374	28,606	△ 25,147	24,611	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	
拡充	EVバス車両本体に加え、充放電設備導入費用への補助を追加するほか、新たに県民が利用することができるEV充電設備導入費用への補助に取り組めます。	81,784	81,784	△ 22,220	△ 22,220	EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	
継続		(13,471)	(12,922)	(632)	(506)	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	
廃止・休止(統合・新規)	省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するため、「いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費(新規)(再掲)」に統合し、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組めます。	(0)	(0)	(△19,191)	(△10,016)	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	

【Ⅶ 自然環境】35事業、新規2事業（再掲36事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(新4-1)	県土	再		総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	(0)	(0)			
(9-34)	県土	再			港湾施設改良事業費【港湾空港課】	(38,000)	(24,000)	a	c	継続
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(121,744)	(38,367)	b	a	継続
② 再生可能エネルギーの導入促進										
8-29	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	138,789	25,245	a	c	継続
8-30	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,092,000	0	b	c	継続(見直しあり)
8-31	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	63,471	60,551	a	b	継続(見直しあり)
8-32	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	1,982	496	c	a	継続
8-33	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業振興課】	50,500	0	a	a	継続
8-34	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	16,614	6,614	a	b	継続
8-35	ふる振			総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】	1868	1064	a	a	継続
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策										
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(702,625)	(0)	a	b	継続
(6-166)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(572,709)	(144,955)	b	b	継続
(8-12)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	(836,861)	(0)	c	c	継続
(6-192)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(2,990)	(0)	a	a	継続
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(5,443)	(0)	a	a	継続
(6-184)	農水	再		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	(86,985)	(0)	b	b	継続
(6-185)	農水	再		総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	(15,145)	(0)	a	a	継続
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	(30,109)	(0)	c	a	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)		事業名
					うち一般 財源・県債	
新規	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等に取り組めます。	(41,000)	(10,345)	(41,000)	(10,345)	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】
継続		(164,000)	(104,000)	(126,000)	(80,000)	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
継続		(134,091)	(42,317)	(12,347)	(3,950)	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
② 再生可能エネルギーの導入促進						
継続		137,246	25,234	△ 1,543	△ 11	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】
継続	引き続き、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援を実施し、再生可能エネルギーによる地域経済の好循環に向けた取組を促進します。	952,400	0	△ 139,600	0	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「水素利活用推進事業費」へ変更し、余剰電力などの県内の再エネポテンシャルを活用してグリーン水素を製造するモデルの構築に向けた調査に取り組めます。	7,674	0	△ 55,797	△ 60,551	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】
継続		2,046	512	64	16	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。	0	0	△ 50,500	0	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業振興課】
継続		8,946	2,237	△ 7,668	△ 4,377	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】
継続		1,874	1,076	6	12	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策						
継続		(500,776)	(0)	(△201,849)	(0)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
継続		(526,318)	(133,276)	(△46,391)	(△11,679)	森林整備事業費補助【森林整備課】
継続		(996,395)	(0)	(159,534)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】
継続		(2,690)	(0)	(△300)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
継続		(5,319)	(0)	(△124)	(0)	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
継続		(30,738)	(0)	(△56,247)	(0)	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】
継続		(15,151)	(0)	(6)	(0)	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】
拡充	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」の開催に取り組めます。	(31,741)	(0)	(1,632)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】

【Ⅶ 自然環境】35事業、新規2事業（再掲36事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	(4,143)	(2,877)	a	b	継続
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(655,844)	(179,250)	a	b	継続
(6-173)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(160,000)	(64,000)	a	a	継続
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
(8-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(90,521)	(3,995)	a	a	拡充
(6-141)	農水	再		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	(14,885)	(7,692)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債		
継続		(3,371)	(2,305)	(△ 772)	(△ 572)	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
継続		(915,400)	(283,600)	(259,556)	(104,350)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(260,000)	(104,000)	(100,000)	(40,000)	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応						
継続	県民・事業者総参加による脱炭素化を推進するとともに、地域気候変動適応センターを通じて気候変動に係る県民理解の促進に取り組みます。	(65,374)	(28,606)	(△25,147)	(24,611)	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
拡充	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発のほか、新たに低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験に取り組みます。	(18,546)	(9,523)	(3,661)	(1,831)	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】

【IX 社会基盤】34事業、新規1事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援										
9-1	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	100,999	88,265	c	c	継続(見直しあり)
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(3-74)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,827)	(2,594)	a	c	継続
9-2	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	51,950	12,726	a	a	継続
9-3	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	1,634	0	a	a	縮減
9-4	ふる振			総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	12,418	0	a	a	継続
③ 情報通信インフラの整備促進										
9-5	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	9,450	0	c	c	継続
(9-4)	ふる振	再		総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	(12,418)	(0)	a	a	継続
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
9-6	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	3,184	3,184	c	b	継続
9-7	ふる振			総	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	41,524	41,496	a	a	継続
(9-9)	ふる振	再		総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	(6,859)	(3,768)	a	a	継続
新9-1	ふる振			総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	0	0			
⑤ 科学技術の社会実装の推進										
9-8	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	1,355	1,355	a	a	継続
9-9	ふる振			総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	6,859	3,768	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します							
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援							
拡充	国のタイムリーな誘致判断に向けたILCへの国民理解の促進及び国民的機運醸成の必要性が高まっており、イベントへの出展によるPR等の取組に加え、これまでのつながりを生かした様々な人材の活用による効果的なメディア展開を行うなど、多様な普及啓発活動に取り組みます。	115,215	103,449	14,216	15,184	ILC推進事業費【事業推進課】	
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上							
継続		(4,633)	(2,451)	(△194)	(△143)	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	
継続		29,740	0	△ 22,210	△ 12,726	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	
縮減	事業は縮減しますが、特に小規模自治体における業務プロセス改革に基づくデジタルトランスフォーメーションの推進方策について、引き続き検討していきます。	5,822	0	4,188	0	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	
廃止・休止	5G・ローカル5Gを活用した技術が一定程度普及したことからローカル5G技術を活用した遠隔見学モデルの実証、地域課題解決に向けた検討を終了し、今後はBeyond5G(6G)等次世代の情報通信技術を活用した地域課題解決に向けた検討に取り組みます。	0	0	△ 12,418	0	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	
③ 情報通信インフラの整備促進							
継続		9,450	0	0	0	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	
廃止・休止	5G・ローカル5Gを活用した技術が一定程度普及したことからローカル5G技術を活用した遠隔見学モデルの実証、地域課題解決に向けた検討を終了し、今後はBeyond5G(6G)等次世代の情報通信技術を活用した地域課題解決に向けた検討に取り組みます。	(0)	(0)	(△12,418)	(0)	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進							
継続		3,184	3,184	0	0	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	
拡充	令和5年12月に「岩手県知的財産活用推進プラン」を策定し、取得した特許等権利の強化や活用を推進することとしていることから、令和6年度から新たに大学等が有する特許等(特許、実用新案、意匠、商標)の実用化に関する研究開発の支援に取り組みます。	41,374	41,346	△ 150	△ 150	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	
廃止・休止 (統合・新規)	スマート物流等社会実装促進事業費を新たに創設し、「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の解消に向け、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現に新たに取り組みます。	(0)	(0)	(△6,859)	(△3,768)	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	
新規	中山間地域における買物困難者の増加や物流の2024年問題による物流の停滞に対応するため、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現に新たに取り組みます。	19,008	17,176	19,008	17,176	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	
⑤ 科学技術の社会実装の推進							
継続		1,514	1,514	159	159	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	
廃止・休止 (統合・新規)	スマート物流等社会実装促進事業費を新たに創設し、「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の解消に向け、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現に新たに取り組みます。	0	0	△ 6,859	△ 3,768	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	

【IX 社会基盤】34事業、新規1事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(新9-1)	ふる振	再		総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	(0)	(0)			
46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
9-10	県土			総	水防警報施設整備事業費【河川課】	80,000	80,000	a	a	継続
9-11	県土			総	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	2,779	2,779	a	—	継続
9-12	県土			総	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	9,215	9,215	—	a	継続
9-13	県土			総	河川改修事業費【河川課】	2,639,501	1,713,406	a	c	継続
9-14	県土			復・総	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	9,563,612	2,576,744	a	a	継続
9-15	県土			総	堰堤改良事業費【河川課】	159,425	93,528	a	—	継続
9-16	県土			総	河川整備基本方針策定費【河川課】	271,600	271,600	a	a	継続
9-17	県土			総	砂防事業費【砂防災害課】	738,600	404,300	a	b	継続
9-18	県土			総	総合流域防災事業費【砂防災害課】	630,700	406,050	a	a	継続
9-19	県土			総	地すべり対策事業費【砂防災害課】	32,800	16,400	a	a	継続
9-20	県土			総	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	219,000	82,650	a	a	継続
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保										
(3-40)	教委	再			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(1,061,606)	(1,060,788)	—	—	継続
(3-62)	ふる振	再			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	(12,476)	(10,722)	a	b	継続
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
(9-26)	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,807,288)	(2,429,825)	b	c	継続
(9-25)	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	(179,000)	(179,000)	b	c	継続
(9-31)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,620,976)	(3,695,137)	a	c	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
新規	中山間地域における買物困難者の増加や物流の2024年問題による物流の停滞に対応するため、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現に新たに取り組めます。	(19,008)	(17,176)	(19,008)	(17,176)	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	
46 安全・安心を支える社会資本を整備します							
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策							
継続		80,000	80,000	0	0	水防警報施設整備事業費【河川課】	
継続		2,779	2,779	0	0	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	
継続		11,519	11,519	2,304	2,304	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	
継続		3,816,574	2,252,100	1,177,073	538,694	河川改修事業費【河川課】	
継続		10,211,656	2,398,654	648,044	△ 178,090	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	
継続		246,400	146,024	86,975	52,496	堰堤改良事業費【河川課】	
継続		345,217	345,217	73,617	73,617	河川整備基本方針策定費【河川課】	
継続		1,483,300	778,345	744,700	374,045	砂防事業費【砂防災害課】	
継続		1,531	1,531	△ 629,169	△ 404,519	総合流域防災事業費【砂防災害課】	
継続		30,200	15,100	△ 2,600	△ 1,300	地すべり対策事業費【砂防災害課】	
継続		376,000	120,500	157,000	37,850	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保							
継続		(1,627,585)	(1,610,311)	(565,979)	(549,523)	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	
継続		(105,249)	(103,495)	(92,773)	(92,773)	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	
③ 災害に強い道路ネットワークの構築							
継続		(6,348,069)	(3,221,303)	(1,540,781)	(791,478)	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	
継続		(352,500)	(352,500)	(173,500)	(173,500)	地域道路整備事業費【道路建設課】	
継続		(11,871,000)	(4,693,553)	(2,250,024)	(998,416)	道路環境改善事業費【道路環境課】	

【IX 社会基盤】34事業、新規1事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
9-21	県土			総	橋りょう補強事業費【道路環境課】	3,000	30,000	a	c	継続
9-22	県土			総	道路災害防除事業費【道路環境課】	383,935	383,935	a	a	継続
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
(9-26)	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,807,288)	(2,429,825)	b	c	継続
(9-25)	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	(179,000)	(179,000)	b	c	継続
(9-31)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,620,976)	(3,695,137)	b	c	継続
9-23	県土			総	凍雪害対策事業費【道路環境課】	192,500	192,500	b	c	継続
9-24	県土			総	交通安全施設整備事業費【道路環境課】	933,560	933,560	a	a	継続
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(249,120)	(99,648)	a	a	継続
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(655,844)	(179,250)	a	b	継続
(6-220)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	(17,400)	(6,862)	a	a	継続
(6-210)	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	(304,952)	(101,851)	a	a	継続
(6-211)	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(747,000)	(229,240)	a	a	継続
(6-212)	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(127,000)	(0)	a	a	継続
(6-213)	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(372,308)	(130,308)	a	a	継続
(6-214)	農水	再		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	(6,211)	(525)	a	a	継続
(6-215)	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	(1,230,860)	(598,183)	b	a	継続
(6-216)	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	(252,427)	(248,087)	a	a	継続
(6-217)	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(103,840)	(16,480)	b	b	継続
(6-175)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(916,054)	(266,872)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		30,000	30,000	27,000	0	橋りょう補強事業費【道路環境課】
継続		380,000	380,000	△ 3,935	△ 3,935	道路災害防除事業費【道路環境課】
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進						
継続		(6,348,069)	(3,221,303)	(1,540,781)	(791,478)	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
継続		(352,500)	(352,500)	(173,500)	(173,500)	地域道路整備事業費【道路建設課】
継続		(11,871,000)	(4,693,553)	(2,250,024)	(998,416)	道路環境改善事業費【道路環境課】
継続		290,000	290,000	97,500	97,500	凍雪害対策事業費【道路環境課】
継続		841,000	841,000	△ 92,560	△ 92,560	交通安全施設整備事業費【道路環境課】
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】						
継続		(349,671)	(139,869)	(100,551)	(40,221)	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(915,400)	(283,600)	(259,556)	(104,350)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(47,000)	(21,300)	(29,600)	(14,438)	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(395,202)	(131,934)	(90,250)	(30,083)	国土調査事業費【農村計画課】
継続		(854,500)	(292,310)	(107,500)	(63,070)	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
継続		(86,500)	(0)	(△40,500)	(0)	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
継続		(555,000)	(194,250)	(182,692)	(63,942)	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
継続		(8,886)	(472)	(2,675)	(△53)	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
継続		(1,338,252)	(652,312)	(107,392)	(54,129)	治山事業費【森林保全課】
継続		(243,800)	(235,260)	(△8,627)	(△12,827)	県単治山事業費【森林保全課】
継続		(175,950)	(21,175)	(72,110)	(4,695)	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(558,031)	(109,231)	(△358,023)	(△157,641)	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】

【IX 社会基盤】34事業、新規1事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(6-218)	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(282,810)	(92,222)	a	a	継続
(6-219)	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(10,101)	(4,041)	a	a	継続
(6-221)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(492,726)	(246,363)	a	a	継続
(新6-20)	農水	再		総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	(0)	(0)			
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
9-25	県土			総	地域道路整備事業費【道路建設課】	179,000	179,000	b	c	継続
9-26	県土			総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	4,807,288	2,429,825	b	c	継続
(9-31)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,620,976)	(3,695,137)	a	a	継続
② 港湾の整備と利活用の促進										
9-27	県土			総	港湾利用促進費【港湾空港課】	3,099	3,099	a	a	継続
9-28	県土			総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	5,661	0	a	a	継続
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
9-29	県土				空港整備事業費【港湾空港課】	628,530	314,265	a	-	継続
(6-96)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(112,349)	(18,077)	c	a	継続
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
(6-158)	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(1,704)	(852)	b	c	継続
(6-159)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(2,364,641)	(731,734)	a	b	継続
(6-160)	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(730,068)	(222,809)	a	c	継続
(6-161)	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(26,058)	(7,817)	a	a	継続
(6-162)	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(57,000)	(57,000)	b	b	継続
(6-163)	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	(392,230)	(189,865)	a	a	継続

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
継続		(201,450)	(31,975)	(△81,360)	(△60,247)	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	
継続		(13,000)	(5,200)	(2,899)	(1,159)	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	
継続		(166,779)	(83,390)	(△325,947)	(△162,973)	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	
新規	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策に取り組みます。	(6,080)	(3,040)	(6,080)	(3,040)	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します							
① 産業振興や交流を支える道路整備							
継続		352,500	352,500	173,500	173,500	地域道路整備事業費【道路建設課】	
継続		6,348,069	3,221,303	1,540,781	791,478	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	
継続		(11,871,000)	(4,693,553)	(2,250,024)	(998,416)	道路環境改善事業費【道路環境課】	
② 港湾の整備と利活用の促進							
継続		3,099	3,099	0	0	港湾利用促進費【港湾空港課】	
拡充	運航が再開された外国船社クルーズ船の寄港拡大に向けて、積極的なポートセールスに引き続き取り組むほか、新たに大船渡港・久慈港の外国人誘導マニュアルの作成などに取り組みます。	8,688	4,345	3,027	4,345	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進							
継続		1,096,000	548,000	467,470	233,735	空港整備事業費【港湾空港課】	
拡充	国際線の運航維持・利用促進に向けて、航空会社等へのセールスやインバウンド・アウトバウンドの需要拡大に取り組むほか、旅客の利便性向上のための空港受入態勢整備に取り組みます。	(156,442)	(156,442)	(44,093)	(138,365)	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】							
継続		(1,924)	(962)	(220)	(110)	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	
継続		(3,180,587)	(953,978)	(815,946)	(222,244)	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	
継続		(324,150)	(100,650)	(△405,918)	(△122,159)	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	
継続		(28,000)	(8,400)	(1,942)	(583)	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	
継続		(57,000)	(57,000)	(0)	(0)	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	
継続		(534,000)	(247,000)	(141,770)	(57,135)	農道整備事業費【農村建設課】	

【IX 社会基盤】34事業、新規1事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(6-164)	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(769,844)	(180,010)	a	a	継続
(6-165)	農水	再		総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	(960)	(960)	a	a	継続
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(702,625)	(0)	a	b	継続
(6-166)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(572,709)	(144,955)	b	b	継続
(6-167)	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,480,795)	(685,231)	b	c	継続
(6-157)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	(15,590)	(0)	a	c	継続
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(249,120)	(99,648)	a	a	継続
(6-169)	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(210,590)	(33,496)	b	a	継続
(6-170)	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(7,000)	(6,300)	a	a	継続
(6-171)	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(38,600)	(27,600)	a	a	継続
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	(655,844)	(179,250)	a	b	継続
(6-173)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(160,000)	(64,000)	a	a	継続
(6-174)	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	(121)	(0)	a	a	継続
(6-175)	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(916,054)	(266,872)	a	a	継続
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
9-30	県土			総	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	10,455,228	9,001,793	—	—	継続
9-31	県土			総	道路環境改善事業費【道路環境課】	9,620,976	3,695,137	a	c	継続
9-32	県土			総	橋りょう補修事業費【道路環境課】	60,000	60,000	a	c	継続
9-33	県土			総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	444,573	235,173	—	c	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		(1,138,800)	(259,575)	(368,956)	(79,565)	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
継続		(974)	(970)	(14)	(10)	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
継続		(500,776)	(0)	(△201,849)	(0)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
継続		(526,318)	(133,276)	(△46,391)	(△11,679)	森林整備事業費補助【森林整備課】
継続		(1,665,685)	(752,702)	(184,890)	(67,471)	林道整備事業費【森林保全課】
継続		(14,566)	(0)	(△1,024)	(0)	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
継続		(349,671)	(139,869)	(100,551)	(40,221)	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
継続		(720,341)	(178,476)	(509,751)	(144,980)	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
継続		(9,600)	(8,640)	(2,600)	(2,340)	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
継続		(78,400)	(48,400)	(39,800)	(20,800)	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
継続		(915,400)	(283,600)	(259,556)	(104,350)	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
継続		(260,000)	(104,000)	(100,000)	(40,000)	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
継続		(245)	(0)	(124)	(0)	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
継続		(558,031)	(109,231)	(△358,023)	(△157,641)	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます						
① 社会資本の適切な維持管理等の推進						
継続		13,722,414	11,022,199	3,267,186	2,020,406	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
継続		11,871,000	4,693,553	2,250,024	998,416	道路環境改善事業費【道路環境課】
廃止・休止 (統合・継続)	道路、河川等維持管理事業費に統合し、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。	0	0	△ 60,000	△ 60,000	橋りょう補修事業費【道路環境課】
継続		424,208	235,652	△ 20,365	479	公営住宅建設事業費【建築住宅課】

【IX 社会基盤】34事業、新規1事業（再掲57事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
9-34	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	38,000	24,000	a	c	継続
(4-39)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	(30,154)	(14,389)	a	a	継続
(4-38)	県土	再		総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	(2,512)	(0)	a	c	継続(見直しあり)
(新4-5)	県土	再		総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	(0)	(0)			
② 県民との協働による維持管理の推進										
(9-30)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	(10,455,228)	(9,001,793)	—	b	継続
(9-31)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,620,976)	(3,695,137)	b	c	継続
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(6-48)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(11,946)	(11,946)	a	c	継続
(6-49)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(15,000)	(7,500)	a	a	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	
継続		164,000	104,000	126,000	80,000	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
継続		(35,806)	(16,001)	(5,652)	(1,612)	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
廃止・休止 (統合・新規)	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用をさらに図るため、「若者・地域応援住宅支援事業費(新規)(再掲)」に統合し、県営住宅活用の拡大に取り組みます。	(0)	(0)	(△ 2,512)	(0)	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】
新規	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供に取り組みます。	(3,080)	(0)	(3,080)	(0)	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】
② 県民との協働による維持管理の推進						
継続		(13,722,414)	(11,022,199)	(3,267,186)	(2,020,406)	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
継続		(11,871,000)	(4,693,553)	(2,250,024)	(998,416)	道路環境改善事業費【道路環境課】
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】						
継続		(11,810)	(11,810)	(△136)	(△136)	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
継続		(13,100)	(13,100)	(△1,900)	(5,600)	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】

【X 参画】11事業、新規2事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
(5-9)	復防	再		復・総	防災危機管理費【防災課】	(2,148)	(2,148)	a	b	継続
10-1	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	24,049	24,049	a	c	継続(見直しあり)
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	(6,587)	(4,669)	a	c	継続
新10-1	環境			総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	0	0			
(新2-4)	環境	再			青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】	(0)	(0)			
② 若者の活躍支援										
10-2	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	22,522	15,833	a	c	継続(見直しあり)
③ 女性の活躍支援										
10-3	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	11,501	4,450	b	c	継続
10-4	環境			総	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	2,036	2,036	a	a	継続
10-5	環境				女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	13,212	3,578	a	a	継続
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,426)	(1,213)	a	a	継続
(6-1)	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(551)	(551)	a	a	継続
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,222)	(6,438)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります							
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備							
継続		(3,642)	(2,203)	(1,494)	(55)	防災危機管理費【防災課】	
拡充	性的マイノリティに対する差別や偏見の解消に向けた企業の取組を促進するため、新たに企業経営者や人事担当者向けのセミナーを実施するほか、今後の対策について有識者等からの意見を得るための懇談会の設置・運営に取り組みます。	24,868	24,868	819	819	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーの開催に取り組みます。	(8,741)	(3,533)	(2,154)	(△1,136)	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	
新規	家庭における家事・育児等の無償労働時間の偏りの解消に向け、男女双方の意識改革や理解の促進に向けた取組を強化するため、家庭における家事・育児シェアに向けた啓発キャンペーンに取り組みます。	2,775	925	2,775	925	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	
新規	県民意識等の推移を把握するため、3年に一度の調査実施に取り組みます。	(3,840)	(3,420)	(3,840)	(3,420)	青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】	
② 若者の活躍支援							
継続(見直しあり)	「いわて若者カフェ」の連携拠点の取組等を強化するため、各地域のニーズを踏まえつつ地域おこし協力隊等と連携した活動を推進するとともに、新たに「いわて若者アイデア実現補助事業」活用団体へのカフェマスターによる伴走支援に取り組みます。	24,586	17,121	2,064	1,288	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	
③ 女性の活躍支援							
継続		5,740	2,870	△ 5,761	△ 1,580	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	
継続		3,282	1,641	1,246	△ 395	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	
継続		14,660	3,665	1,448	87	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	
継続		(2,494)	(2,494)	(68)	(1,281)	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	
継続		(516)	(516)	(△35)	(△35)	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	(7,838)	(6,054)	(△384)	(△384)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	

【X 参画】11事業、新規2事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,170)	(10,585)	a	a	継続(見直しあり)	
新10-2	環境			総	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】	0	0				
④ 高齢者の社会貢献活動の促進											
10-6	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	2,408	2,408	a	c	継続(見直しあり)	
10-7	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	33,583	16,792	b	b	継続	
(1-71)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(22,177)	(0)	a	b	継続	
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援											
(1-89)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,307)	(2,234)	a	c	継続(見直しあり)	
(1-90)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	(1,015)	(508)	a	a	継続	
(6-16)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(19,314)	(0)	a	c	継続(見直しあり)	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり											
10-8	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	24,196	5,781	c	b	継続	
10-9	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	32,506	7,006	b	b	継続	
② 官民連携による県民運動の展開											
(2-6)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	(6,315)	(2,105)	a	a	継続	
10-10	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	659,786	630,613	a	a	継続(見直しあり)	

反映結果							事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債		
拡充	人口減少対策への取組を強化するため、子育てしやすい環境整備に係る取組を補助対象に追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	(11,237)	(10,619)	(67)		(34)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
新規	多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上の実現を図るため、研修会の開催等により、今後ますます人材需要が見込まれるデジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成・就労支援に取り組みます。	16,000	4,000	16,000		4,000	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】
④ 高齢者の社会貢献活動の促進							
継続(見直しあり)	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動を促進するため、今年度の事業内容を継続しつつ、高齢者団体等への活動支援や情報発信等、実施場所や実施時期の見直しを含めた効果的な実施に取り組みます。	2,492	2,492	84		84	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
継続		31,983	15,992	△ 1,600		△ 800	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
継続		(22,517)	(0)	(340)		(0)	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援							
拡充	委託先との打合せの中で事業所に必要な支援の検討を行い、農福連携や事業所の商品開発支援のため、令和6年度より、農業やフードコーディネーター等の専門アドバイザーの派遣を実施し、農業技術の指導や6次産業化への支援に取り組みます。また、事業所のニーズを把握しながら工賃向上に向けたセミナーを開催します。	(15,396)	(3,391)	(89)		(1,157)	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
拡充	失語症者向け意思疎通支援者の養成研修のほか、失語症者からの依頼に応じて養成研修修了者が意思疎通支援を行う派遣事業にも取り組みます。また、令和6年3月公布予定の「言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例」に基づき、県民に向けた手話への理解促進を図り、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策に取り組みます。	(4,023)	(3,391)	(3,008)		(2,883)	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】
継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業に十分な説明を行うなど、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。	(17,657)	(0)	(△ 1,657)		(0)	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します							
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり							
継続		22,124	4,910	△ 2,072		△ 871	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
継続		33,432	7,194	926		188	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
② 官民連携による県民運動の展開							
継続		(5,226)	(1,742)	(△ 1,089)		(△ 363)	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】
継続	いわて県民情報交流センターに入居する各種団体と関係団体との連携の強化が必要であることから、これらの団体の交流と連携を促進するための情報の発信と交流の場の提供により、連携する機会の創出に取り組みます。	717,252	684,828	57,466		54,215	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】

【X 参画】11事業、新規2事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
(5-34)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(491)	(491)	a	c	継続(見直しあり)
(8-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(90,521)	(3,995)	a	a	拡充
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(8,222)	(6,438)	a	c	継続(見直しあり)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,170)	(10,585)	a	a	継続(見直しあり)
(新10-2)	環境	再		総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	(0)	(0)			
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
10-11	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,126	0	a	b	継続
(10-8)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(24,196)	(5,781)	c	b	継続
(10-9)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(32,506)	(7,006)	b	a	継続

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債	事業名
継続(見直しあり)	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直しながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	(491)	(491)	(0)	(0)	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
継続(見直しあり)	地球温暖化の影響を長く受けるZ世代に対し、脱炭素化に資するライフスタイルへの転換を促すため、令和5年度に県内大学生によって立ち上げられた「いわてカーボンフリー・アクション(IOCFA)」等と連携し、行動変容につながる効果的な広報に取り組みます。	(65,374)	(28,606)	(△25,147)	(24,611)	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問等による伴走型支援を強化するとともに、地域や業種の実情と課題等を踏まえながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	(7,838)	(6,054)	(△384)	(△384)	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
拡充	人口減少対策への取組を強化するため、子育てしやすい環境整備に係る取組を補助対象に追加するなど、補助事業の見直しを行い、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	(11,237)	(10,619)	(67)	(34)	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
新規	家庭における家事・育児等の無償労働時間の偏りの解消に向け、男女双方の意識改革や理解の促進に向けた取組を強化するため、家庭における家事・育児シェアに向けた啓発キャンペーンに取り組みます。	(2,775)	(925)	(2,775)	(925)	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援						
継続(見直しあり)	NPOの運営基盤の強化及び組織マネジメント力の向上に資する研修のメニューの充実を図るなど、NPOの自立的・安定的な運営に向けた支援に取り組みます。	1,879	0	753	0	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】
継続		22,124	4,910	△ 2,072	△ 871	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
継続		(33,432)	(7,194)	(926)	(188)	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】

◆ その他主要な事業165事業、新規7事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	44,948	28,931	継続
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	60,998	52,059	継続
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】	2,017	1,081	継続
4	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	10,187	10,187	継続
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	1,691	1,691	継続
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	8,345	8,345	継続
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	2,722	2,722	継続(見直しあり)
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	200	200	継続
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	410,168	410,168	継続
10	復防		復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	3,314	3,314	継続
11	復防		復	復興推進費【復興推進課】	12,979	6,828	縮減
12	復防		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	23,344	1,763	継続
13	復防		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	2,896	0	継続
14	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】	638	638	継続
15	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】	15,269	0	継続
16	復防		復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	42,983	0	継続
17	復防		復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	15,515	30	継続
18	復防		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】	19,816	0	継続
19	復防		復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】	106,716	49,633	継続
20	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	4,862	3,862	継続
21	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	12,020	12,020	継続
22	ふる振		復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	1,395	0	継続
23	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	450,000	0	継続
24	ふる振		復	新しい三陸振興推進費【県北・沿岸振興室】	5,104	1,340	継続
25	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	85,747	0	継続
26	ふる振		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	1,662	0	廃止・休止
27	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	410	0	継続
28	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	108,580	108,580	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債		
継続		26,624	26,624	△ 18,324	△ 2,307	いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広報広報課】
継続		65,475	63,715	4,477	11,656	いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】
継続		1,926	1,035	△ 91	△ 46	いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】
継続		7,782	7,782	△ 2,405	△ 2,405	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】
継続		1,281	1,281	△ 410	△ 410	戦略的政策形成調査費【政策企画課】
継続(見直しあり)	全国知事会、北海道東北地方知事会等と連携し、新たな取組への参画や課題等への広域圏での対応等、県域を超えた広域連携を推進します。	7,052	7,052	△ 1,293	△ 1,293	広域連携推進費【政策企画課】
継続(見直しあり)	今後の政策形成に生かすため、総合計画審議会の「県民の幸福感に関する分析部会」の意見を伺いながら、補足調査の対象者の見直しを行い、県民の幸福に関する分野別実感の適切な把握に取り組みます。	2,585	2,585	△ 137	△ 137	県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】
拡充	公共施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化、財政負担の軽減・平準化など、公共施設の適正管理を一層推進していくため、公共施設マネジメントに係るアドバイザー派遣人数を拡大のうえ、令和7年度からの次期岩手県公共施設等総合管理計画を策定するとともに、各部署における次期個別施設計画の策定等の支援に取り組みます。	402	402	202	202	公共施設マネジメント推進費【管財課】
継続		357,393	357,393	△ 52,775	△ 52,775	航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】
継続		3,503	3,503	189	189	放射線影響対策費【復興危機管理室】
縮減	復興の進捗に合わせ、復興委員会の組織改編など推進体制の見直し等を行いながら、復興推進プランに基づく取組を着実に推進するとともに、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信と市町村のまちづくりに対する技術的な助言に継続して取り組みます。	9,016	5,115	△ 3,963	△ 1,713	復興推進費【復興推進課】
拡充	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、復興フォーラム・風化防止イベント等を開催するとともに、伝承館ホームページでの県内震災伝承施設等の情報発信を拡充し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信に取り組みます。	22,968	0	△ 376	△ 1,763	復興情報発信事業費【復興推進課】
継続		3,158	0	262	0	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】
継続		638	638	0	0	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】
継続		20,287	0	5,018	0	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】
継続		43,183	0	200	0	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】
継続		15,516	30	1	0	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】
継続		19,766	0	△ 50	0	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】
継続		116,301	51,260	9,585	1,627	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】
継続		5,390	3,698	528	△ 164	県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】
継続		8,535	8,535	△ 3,485	△ 3,485	政策形成推進費【調査統計課】
継続		1,356	0	△ 39	0	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】
拡充	広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組の支援に取り組みます。	470,000	0	20,000	0	地域経営推進費【地域振興室】
拡充	三陸地域の総合的な復興を図る推進体制の具体的な検討を行うとともに、三陸地域の魅力の発信に引き続き取り組みます。	2,983	2,303	△ 2,121	963	新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】
継続		79,436	0	△ 6,311	0	被災地通学支援事業費補助【交通政策室】
廃止・休止	沿岸部の私立幼稚園で、本事業の活用(継続)を希望する幼稚園がないため、廃止します。	0	0	△ 1,662	0	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】
終了	国の事業の終了に伴い、県事業も終了します。	0	0	△ 410	0	私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】
継続		71,265	71,265	△ 37,315	△ 37,315	子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】

◆ その他主要な事業165事業、新規7事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	
29	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	369,965	369,965	継続
30	ふる振			北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興室】	2,279	2,279	継続
新1	ふる振			南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】	0	0	
31	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	1,276	1,276	継続
32	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	33,459	33,459	継続
33	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	742	0	終了
34	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	22,729	0	終了
35	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	5,379	0	終了
36	文スポ	コ	総	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】	79	0	終了
37	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	1,852	1,852	継続
38	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	3,616	3,616	継続
39	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	854	854	継続
40	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	24,868	7,125	継続
41	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	900	900	継続
42	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	83,268	0	継続
43	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,339	0	継続
44	環境			野生鳥獣救護体制整備費【自然保護課】	2,344	2,344	継続
45	環境			試験研究費【環境保健研究センター】	20,420	15,411	継続
46	環境			県債償還利子【資源循環推進課】	32,109	0	継続
47	環境			一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【資源循環推進課】	10,200	0	継続
48	環境		復	管理運営費(事務費)【環境生活企画室】	2,795	2,795	継続(見直しあり)
49	環境		復	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】	1,020	1,015	継続
新2	環境			管理運営費(感染症対策)【環境保健研究センター】	0	0	
50	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	16,980	10,771	継続
51	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	2,004	2,004	継続
52	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,240	2,240	継続
53	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	1,655	828	継続
54	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	50,134	50,134	継続
55	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	8,341	8,341	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債	
継続		443,182	443,182	73,217	73,217	公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】
継続		2,259	2,259	△ 20	△ 20	北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興室】
新規	令和6年8月に予定されるブラジル岩手県人会創立65周年記念式典に知事等県職員が出席し、県として支援・激励を行うとともに、この機会を捉え、近隣の南米県人会を訪問し、在外県人会の激励を行うことにより、県人会活動の活性化・本県と南米地域との交流促進に取り組みます。	25,898	25,898	25,898	25,898	南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】
継続	大会名称の変更のため、新年度から事業名称を「体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助)」へ変更し、継続して支援に取り組みます。	1,264	1,264	△ 12	△ 12	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】
継続		33,855	33,855	396	396	スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 742	0	高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 22,729	0	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 5,379	0	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】
終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	0	0	△ 79	0	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】
継続		1,863	1,863	11	11	放射線対策費【環境保全課】
継続		10,143	3,642	6,527	26	環境放射線水質調査費【環境保全課】
継続		805	805	△ 49	△ 49	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】
継続		2,858	862	△ 22,010	△ 6,263	PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】
継続		1,800	1,800	900	900	公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】
継続		89,742	0	6,474	0	エネルギー確保対策費【環境生活企画室】
継続		90,340	0	1	0	石油貯蔵施設設地対策費【環境生活企画室】
継続		2,353	2,353	9	9	野生鳥獣救護体制整備費【自然保護課】
継続		21,601	13,826	1,181	△ 1,585	試験研究費【環境保健研究センター】
継続		58,052	0	25,943	0	県債償還利子【資源循環推進課】
継続		35,334	0	25,134	0	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【資源循環推進課】
継続(見直しあり)	当該補助金返還に係る事業は終了しますが、来年度の状況に応じて必要な事業があれば実施します。	4,203	4,203	1,408	1,408	管理運営費(事務費)【環境生活企画室】
継続		4	0	△ 1,016	△ 1,015	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】
新規	国からの要請に応じて、新型コロナウイルス感染症変異株の発生動向の監視に取り組みます。	5,905	2,938	5,905	2,938	管理運営費(感染症対策)【環境保健研究センター】
継続		7,894	5,848	△ 9,086	△ 4,923	介護保険制度施行事業費【長寿社会課】
継続		1,846	1,846	△ 158	△ 158	難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】
継続(見直しあり)	市町村と連携し、指定発達支援医療機関の入院患者家族や重症心身障がい児の家族会におけるいこの家の利用に加え、医療的ケア児者への支援活動の拠点としての利用など、今日的なニーズに沿った活用に取り組みます。	2,090	2,090	△ 150	△ 150	重症心身障がい児施設奉仕運営費補助【障がい保健福祉課】
継続		1,673	837	18	9	発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】
継続		50,244	50,244	110	110	いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】
継続		8,058	7,946	△ 283	△ 395	社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】

◆ その他主要な事業165事業、新規7事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
56	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	4,995	4,995	継続
57	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	18,000	18,000	継続
58	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	732	732	継続
59	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	30,258	0	継続
60	保福			へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	80,300	0	継続
61	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	21,823	5,439	継続
62	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】	1,414	0	継続
63	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	2,294	0	継続
64	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	6,538	6,515	継続
65	保福			実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	443	0	継続
66	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	22,034	11,018	継続
67	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	41,958	20,979	継続
68	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	336	336	継続
69	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	60,497	20,169	継続
70	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	14,190	0	継続
71	保福			死亡画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】	16,500	5,500	終了
72	保福	コ		保護施設等衛生環境緊急確保事業費補助【地域福祉課】	1,200	300	継続(見直しあり)
73	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	13,774	0	継続
74	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	13,827	7,062	継続
75	保福	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	28,000	0	縮減
76	保福	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	83,844	0	縮減
77	保福	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	25,934	0	縮減
78	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	0	0	終了
79	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	1,800	0	縮減
80	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,400	0	縮減
81	保福	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	1,800	0	縮減
82	保福	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	1,800	0	縮減
83	保福	コ		社稷学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	1,800	0	縮減
84	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(分娩前感染症検査費補助(新型コロナ対策))【医療政策室】	1,395	0	終了

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債	
継続		5,138	5,138	143	143	地域保健医療推進費【医療政策室】
継続		18,000	18,000	0	0	地域医療研究費補助【医療政策室】
継続		732	732	0	0	がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】
継続		31,142	0	884	0	へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】
継続		72,132	8,566	△ 8,168	8,566	へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】
継続		21,852	5,582	29	143	へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】
継続		0	0	△ 1,414	0	へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】
継続		2,294	0	0	0	へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】
継続		7,556	7,523	1,018	1,008	医療安全対策推進事業費【医療政策室】
継続		443	0	0	0	実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】
継続		21,270	10,635	△ 764	△ 383	難病特別対策推進事業費【健康国保課】
継続		42,408	21,204	450	225	障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】
継続		336	336	0	0	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】
継続		59,704	19,905	△ 793	△ 264	重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】
継続(見直しあり)	昨今の受講者状況を踏まえて、受講定員数を6名(派遣3名、通信3名)から4名(派遣2名、通信2名)に見直し取り組みます。	25,594	15,688	11,404	15,688	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】
終了	対象となる補助事業者における設備整備が完了することから、事業を終了します。	0	0	△ 16,500	△ 5,500	死亡時画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】
廃止・休止	国の交付金の対象外となったため、廃止します。	0	0	△ 1,200	△ 300	保護施設等衛生環境緊急確保事業費補助【地域福祉課】
継続		13,774	0	0	0	障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】
継続		13,416	6,916	△ 411	△ 146	自殺対策事業費【障がい保健福祉課】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 28,000	0	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 83,844	0	地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 25,934	0	児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	0	0	妊婦出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 1,800	0	福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 2,400	0	福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 1,800	0	児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 1,800	0	児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 1,800	0	社団法人管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 1,395	0	妊婦出産包括支援事業費(分娩前感染症検査費補助(新型コロナ対策))【医療政策室】

◆ その他主要な事業165事業、新規7事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
85	保福	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	55,520	0	終了
86	保福	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	9,664	0	終了
87	保福	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	82	41	継続
88	保福	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	0	0	終了
89	保福	コ		地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】	31,378	8,049	終了
90	保福	コ		新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【医療政策室】	5,568,795	47,001	終了
91	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】	15,475,434	0	終了
92	保福	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】	47,278	0	終了
93	保福	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	1,754,223	0	継続
94	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	224	224	継続
95	保福	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	90,111	0	継続
96	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】	135,281	0	終了
97	保福	コ		感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	13,050	0	終了
98	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	27,445	0	終了
99	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	34,407	0	終了
100	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	250,945	0	継続
101	保福		復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	181	0	継続
102	保福			児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】	63,575	22,560	継続
103	保福	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	1,855	928	継続
104	保福	コ		医療施設等物価高騰対策支援費(医療)【医療政策室】	323,696	0	終了
105	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【地域福祉課】	1,020	0	終了
106	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【長寿社会課】	212,478	0	終了
107	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(障がい福祉)【障がい保健福祉課】	94,050	0	終了
108	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉総務)【子ども子育て支援室】	2,184	0	終了
109	保福	コ		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助)【医療政策室】	7,600	0	終了
110	保福	コ		医療施設等物価高騰緊急対策支援費(業務)【健康国保課】	9,420	0	終了
新3	環境 保福			福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業費【環境生活企画室、保健福祉企画室】	0	0	
新4	保福			介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】	0	0	
新5	保福			保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】	0	0	

反映結果						
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		増減額 (②-①)	事業名
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債		
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 55,520	0	入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】
廃止・休止	国の交付金の対象外となったため、廃止します。	0	0	△ 9,664	0	医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】
継続		82	41	0	0	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】
廃止・休止	国の交付金の対象外となったため、廃止します。	0	0	0	0	薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】
終了	外来対応医療機関が増加し、二次医療圏における検査体制が整ってきたことから、令和5年度で終了します。	0	0	△ 31,378	△ 8,049	地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 5,568,795	△ 47,001	新型コロナウイルス感染症重症者等宿泊療養事業費【医療政策室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 15,475,434	0	新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 47,278	0	新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】
継続		92,850	30,950	△ 1,661,373	30,950	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】
継続		244	244	20	20	医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 90,111	0	介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 135,281	0	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 13,050	0	感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 27,445	0	看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ終了します。	0	0	△ 34,407	0	看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】
継続		236,431	0	△ 14,514	0	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】
継続		181	0	0	0	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】
継続		41,388	4,598	△ 22,187	△ 17,962	児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】
継続		1,638	819	△ 217	△ 109	感染症対応人材育成費【健康国保課】
終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 323,696	0	医療施設等物価高騰対策支援費(医務)【医療政策室】
終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 1,020	0	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【地域福祉課】
終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 212,478	0	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【長寿社会課】
終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 94,050	0	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(障がい福祉)【障がい保健福祉課】
終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 2,184	0	社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉総務)【子ども子育て支援室】
終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 7,600	0	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助)【医療政策室】
終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 9,420	0	医療施設等物価高騰緊急対策支援費(業務)【健康国保課】
新規	老朽化等の課題がある福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備することにより、福祉・消費生活分野における相談機能のワンストップ化・充実に取り組みます。	67,828	67,828	67,828	67,828	福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業費【環境生活企画室、保健福祉企画室】
新規	介護保険法に基づき計画期間を3年間として策定する介護保険事業支援計画「いっていきいきプラン(2024～2026)」の冊子作成・配布により、計画に沿った取組の促進と着実な実施に取り組みます。	108	108	108	108	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】
新規	認可外保育施設等において、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やカメラ等を購入し、性被害防止対策に取り組みます。	825	275	825	275	保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】

◆ その他主要な事業165事業、新規7事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
新6	保福			児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】	0	0	
111	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	7,186	7,186	継続
112	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	17,558	17,558	継続
113	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	147,874	147,874	継続
114	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	749,980	749,980	継続
115	商工			観光統計共通基幹事業費【観光・プロモーション室】	7,579	7,579	継続
116	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	7,216	7,216	継続
117	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	24,634,996	0	継続
118	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	1,502,564	0	継続
119	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	1,590	1,590	継続
120	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	523,000	0	継続
121	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	172,500	0	継続
122	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	廃止・休止
123	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	5,791	0	継続
124	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	395,375	0	継続
125	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	50,446	15,109	継続
126	農水			農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】	182,609	16,752	継続
127	農水	復		東日本大震災農業生産対策交付金【農産園芸課】	1,000	0	継続
128	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,000	1,000	継続
129	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】	1,000	1,000	継続
130	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	120,240	120,240	継続
131	農水			配合飼料価格安定緊急対策費補助【畜産課】	1,332,866	0	継続(見直しあり)
132	農水			全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】	667,132	0	終了
133	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	153,277	9	継続
134	農水			酪農経営支援緊急対策費補助【畜産課】	237,607	0	継続(見直しあり)
135	農水			農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助【農村建設課】	120,000	0	継続(見直しあり)
136	農水			水産業種苗価格高騰緊急対策費補助【水産振興課】	11,125	0	継続(見直しあり)
137	県土			砂防調査費【砂防災害課】	87,800	87,800	継続
138	県土			港湾調査費【港湾空港課】	132,800	132,800	継続

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)			
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債		
新規	こどもが健やかに成長できる環境の整備を進めるため、児童養護施設等の高機能化及び多機能化を推進します。	20,000	20,000	20,000	20,000	児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】
継続		7,210	7,210	24	24	労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】
継続		17,558	17,558	0	0	福岡事務所管理運営費【商工企画室】
継続		155,889	155,889	8,015	8,015	中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】
継続		742,348	742,348	△ 7,632	△ 7,632	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】
継続		7,579	7,579	0	0	観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】
継続		7,550	7,550	334	334	観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】
継続		18,427,008	0	△ 6,207,988	0	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】
継続		20,510	0	△ 1,482,054	0	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】
継続		1,515	1,515	△ 75	△ 75	岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】
継続		523,000	0	0	0	農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】
継続		189,000	0	16,500	0	林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】
継続	主要魚種の不漁やALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害等の影響を受けた漁業者等が安定して経営を継続できるよう、短期の資金需要に対応する本資金を継続し、日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金(貸付期間15年以内)と合わせて、漁業者等の資金調達の支援を推進します。	9,000	0	0	0	漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】
継続		6,766	0	975	0	農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】
継続		395,171	0	△ 204	0	農業委員会運営費補助【農業振興課】
継続		50,292	14,957	△ 154	△ 152	岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】
継続		313,642	30,784	131,033	14,032	農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。原発事故からの農業生産の復興に向け、引き続き、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を注視していきます。	0	0	△ 1,000	0	東日本大震災農業生産対策交付金【農産園芸課】
継続		1,000	1,000	0	0	畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】
継続		1,000	1,000	0	0	家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】
継続		118,259	118,259	△ 1,981	△ 1,981	家畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。畜産経営体の経営安定を図るため、引き続き、配合飼料価格の状況を注視していきます。	0	0	△ 1,332,866	0	配合飼料価格安定緊急対策費補助【畜産課】
終了	事業完了により終了します。	0	0	△ 667,132	0	全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】
継続		173,077	9	19,800	0	経営体育成支援事業費【農業振興課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。酪農経営体の経営安定を図るため、引き続き、粗飼料価格の状況を注視していきます。	0	0	△ 237,607	0	酪農経営支援緊急対策費補助【畜産課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。農家の負担軽減を図るため、引き続き、電気料金の状況を注視していきます。	0	0	△ 120,000	0	農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助【農村建設課】
廃止・休止	所期の事業目的を達成したことから、事業を廃止します。漁業経営の安定を図るため、引き続き、種苗価格の状況を注視していきます。	0	0	△ 11,125	0	水産業種苗価格高騰緊急対策費補助【水産振興課】
継続		139,050	139,050	51,250	51,250	砂防調査費【砂防災害課】
継続		98,400	98,400	△ 34,400	△ 34,400	港湾調査費【港湾空港課】

◆ その他主要な事業165事業、新規7事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和5年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
139	県土			海岸調査費【河川課】	49,000	49,000	継続
140	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】	54,858	54,858	継続
141	県土			直轄道路事業費負担金【道路建設課】	3,033,495	3,033,495	継続
142	県土			直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】	472,368	472,368	継続
143	県土			直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	10,000	10,000	継続
144	県土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	10,000	10,000	継続
145	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	279,038	0	継続
146	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	1,359,660	1,359,660	継続
147	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	123,089	123,089	継続
148	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	212,380	212,380	継続
149	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	85,000	85,000	継続
150	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	継続
151	県土			都市計画調査費【都市計画課】	165,600	120,589	継続
152	県土			港湾災害復旧事業費【港湾空港課】	55,860	24,409	継続
153	県土			都市防災総合推進事業費【都市計画課】	99,000	49,500	継続
154	教委	コ		教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	59,909	32,825	終了
155	教委	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	5,200	0	終了
156	教委	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	678	0	終了
157	教委	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	103,885	0	終了
158	教委	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	5,098	0	終了
159	教委	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	36,928	0	終了
160	教委	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症支援対策支援事業費)【学校教育室】	44,430	0	終了
161	教委	コ		県立中学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【学校教育室】	88	0	終了
162	教委	コ		定時制高等学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【教育企画室】	9	0	終了
163	教委	コ		特別支援学校給食物価高騰対策等支援費【教育企画室】	4,857	0	終了
新7	教委			管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】	0	0	
164	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	1,015	1,015	継続
165	警察			全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】	111,938	111,938	終了

反映結果						事業名
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和6年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債	
継続		27,000	27,000	△ 22,000	△ 22,000	海岸調査費【河川課】
継続		61,865	61,865	7,007	7,007	いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】
継続		3,033,495	3,033,495	0	0	直轄道路事業費負担金【道路建設課】
継続		471,845	471,845	△ 523	△ 523	直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】
継続		10,000	10,000	0	0	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】
継続		3,250	0	△ 6,750	△ 10,000	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】
継続		252,457	0	△ 26,581	0	農業集落排水事業費補助【下水環境課】
継続		1,356,016	1,356,016	△ 3,644	△ 3,644	直轄河川事業費負担金【河川課】
継続		126,984	126,984	3,895	3,895	直轄ダム事業費負担金【河川課】
継続		212,000	212,000	△ 380	△ 380	直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】
廃止・休止(統合・継続)	道路、河川等維持管理事業費に統合し、引き続き適切な道路管理に取り組みます。	0	0	△ 85,000	△ 85,000	道路施設等維持管理費【道路環境課】
継続		2,880	2,880	0	0	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】
継続		139,261	139,261	△ 26,339	18,672	都市計画調査費【都市計画課】
継続		55,860	24,409	0	0	港湾災害復旧事業費【港湾空港課】
継続		100,000	50,000	1,000	500	都市防災総合推進事業費【都市計画課】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	0	0	△ 59,909	△ 32,825	教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】
終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	0	0	△ 5,200	0	公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】
終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	0	0	△ 678	0	県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	0	0	△ 103,885	0	全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	0	0	△ 5,098	0	定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	0	0	△ 36,928	0	特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	0	0	△ 44,430	0	管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症支援対策支援事業費)【学校教育室】
終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和6年3月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 88	0	県立中学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【学校教育室】
終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和6年3月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 9	0	定時制高等学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【教育企画室】
終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和6年3月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。	0	0	△ 4,857	0	特別支援学校給食物価高騰対策等支援費【教育企画室】
新規	「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」を踏まえ、性被害防止対策のための設備等の整備に取り組みます。	1,500	750	1,500	750	管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】
継続		3,120	3,120	2,105	2,105	震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】
終了	事業完了により終了します。	0	0	△ 111,938	△ 111,938	全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	1	3			4	4		4
	小計		1	3			4	4		4
治山事業	2 復旧治山事業	森林保全課	2	2			4	4		4
	3 緊急予防治山事業	〃	5	3			8	8		8
	4 予防治山事業	〃		13			13	13		13
	5 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		1			1	1		1
	小計		7	19			26	26		26
水産基盤整備事業	6 漁港整備事業	漁港漁村課	1	5			6	6		6
	7 漁場整備事業	〃	1				1	1		1
	小計		2	5			7	7		7
合計			10	27			37	37		37

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	8 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課		2			2	2		2
	9 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		1			1	1		1
	10 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃	2				2	2		2
	小計		2	3			5	5		5
砂防事業	11 通常砂防事業	砂防災害課	2	3			5	5		5
	12 急傾斜地崩壊対策事業	〃		1			1	1		1
	小計		2	4			6	6		6
公営住宅建設事業	13 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			1		1	1		1
	小計				1		1	1		1
合計			4	7	1		12	12		12

事前評価 合計			14	34	1		49	49		49
---------	--	--	----	----	---	--	----	----	--	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)	
								評価点数(100)	B/C (修正 B/C)			
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
									評価点数(100)	B/C(修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

大興寺1期	花巻市	R6	R15	区画整理 85.6ha	2,871,000	a	a	AA	81.41	1.14	事業採択	10,000
赤坂田	八幡平市	R6	R11	区画整理 21.5ha	924,000	a	b	A	77.00	1.15	事業採択	10,000
増沢	一関市	R6	R11	区画整理 23.3ha	1,093,000	a	b	A	71.91	1.24	事業採択	10,000
富沢	一関市	R6	R15	区画整理 88.5ha	3,877,000	a	b	A	68.58	1.18	事業採択	10,000

【治山事業】

2 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

小日形	一関市	R6	R8	谷止工 3基	130,000	a	a	AA	84	3.11	事業採択	50,500
上平	盛岡市	R6	R9	谷止工 5基	230,000	a	a	AA	82	9.84	事業採択	15,000
大沢日陰	岩泉町	R6	R7	谷止工 3基	80,000	a	b	A	76	6.36	事業採択	57,000
上長内	久慈市	R6	R7	谷止工 2基	80,000	a	b	A	64	2.75	事業採択	10,000

3 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

安孫	葛巻町	R6	R7	谷止工 1基	50,000	a	a	AA	83	11.58	事業採択	6,000
滝の里	陸前高田市	R6	R8	谷止工 3基	134,000	a	a	AA	81	15.75	事業採択	12,000
天神	釜石市	R6	R7	谷止工 1基	60,000	a	a	AA	81	6.82	事業採択	10,000
本沢	一関市	R6	R6	谷止工 1基	42,000	a	a	AA	81	11.05	事業採択	0
住吉	釜石市	R6	R6	谷止工 1基	40,000	a	a	AA	80	8.24	事業採択	0
本郷	釜石市	R6	R7	谷止工 2基	70,000	a	b	A	74	5.97	事業採択	5,000
西川目	奥州市	R6	R6	谷止工 1基	32,000	a	b	A	70	13.04	事業採択	0
砂子畑	釜石市	R6	R7	谷止工 1基	60,000	a	b	A	68	4.78	事業採択	10,000

4 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

山の内	山田町	R6	R7	谷止工 2基	68,000	a	b	A	79	9.82	事業採択	35,000
水上	岩泉町	R6	R7	谷止工 2基	65,000	a	b	A	77	5.64	事業採択	30,000
日吉(2)	久慈市	R6	R7	谷止工 1基	50,000	a	b	A	74	6.26	事業採択	7,000
里	宮古市	R6	R7	谷止工 1基	46,000	a	b	A	74	6.77	事業採択	42,500
枝成沢	久慈市	R6	R6	谷止工 1基	30,000	a	b	A	72	5.65	事業採択	30,300
繫	山田町	R6	R7	谷止工 1基	48,000	a	b	A	69	8.89	事業採択	6,000
中倉	一関市	R6	R7	山腹工 1式	30,000	a	b	A	69	4.74	事業採択	10,000
泉沢	西和賀町	R6	R7	谷止工 3基	50,000	a	b	A	68	7.26	事業採択	10,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	令和6年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(修正B/C)		
(前のページの続き)4 予防治山事業(農林水産部森林保全課)												
中の浜	宮古市	R6	R7	谷止工 2基	68,000	a	b	A	67	4.81	事業採択	40,452
和野	宮古市	R6	R7	山腹工 1式	28,000	a	b	A	67	3.10	事業採択	7,000
丑沢	奥州市	R6	R7	谷止工 1基	45,000	a	b	A	66	3.36	事業採択	5,000
蒲道沢	奥州市	R6	R7	谷止工 1基	45,000	a	b	A	65	9.03	事業採択	6,000
上日当	久慈市	R6	R7	谷止工 1基	60,000	a	b	A	61	4.05	事業採択	8,000
5 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)												
岩崎	一関市	R6	R6	山腹工 1式	30,000	a	b	A	61	1.00	事業採択	30,000
【水産基盤整備事業】												
6 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)												
太田名部漁港	普代村 太田名部	R6	R6	防舷材 N=5基、潜込防止ネット N=10基	13,000	a	a	AA	80	2.00	事業採択	13,000
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R6	R7	便所 N=1棟	35,000	a	b	A	76	3.00	事業採択	2,000
大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R6	R6	照明灯 N=3基	3,600	a	b	A	70	1.70	事業採択	3,600
広田漁港	陸前高田市 広田	R6	R6	岸壁(改良)N=1式	6,000	a	b	A	69	1.86	事業採択	6,000
小白浜漁港	釜石市 小白浜	R6	R11	東防波堤L=50.7m、-4m岸壁L=55m、用地舗装A=1,000m2ほか	607,000	a	b	A	63	1.11	事業採択	19,000
大沢漁港	山田町 大沢	R6	R7	便所 N=1棟	40,500	a	b	A	60	1.79	事業採択	2,000
7 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)												
姉吉漁場、千鷲漁場、石浜漁場	宮古市 重茂	R6	R13	藻場造成 A=13.2ha	960,000	a	a	AA	94	2.41	事業採択	40,000
【道路事業】 (国: 国道、主: 主要地方道、一: 一般県道)												
8 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)												
主 軽米種市線	洋野町 城内	R6	R11	道路改築 L=540m	400,000	a	b	A	78	2.0(3.6)	事業採択	25,000
一 下宮守田瀬線	花巻市 田瀬	R6	R13	道路改築(突角剪除) L=360m	145,000	a	b	A	66	1.2(2.0)	事業採択	10,000
9 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)												
国 281号	久慈市 生出町	R6	R12	歩道整備 L=200m	70,000	a	b	A	72	1.0	事業採択	10,000
10 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)												
一 遠野住田線	遠野市 中央通り	R6	R14	無電柱化 L=1,000m	600,000	a	a	AA	85	2.7	事業採択	25,000
一 遠野停車場線	遠野市 新穀町	R6	R14	無電柱化 L=600m	400,000	a	a	AA	85	2.5	事業採択	25,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業採択	令和6年度予算額(千円)
									評価点数(100)	B/C(修正B/C)		

【砂防事業】

11 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

一級河川 北上川水系	紫波町 内方の沢(1)	R6	R10	砂防堰堤1基	400,000	a	a	AA	85	4.8	事業採択	0
その他水系	釜石市 佐須の沢(3)	R6	R10	砂防堰堤1基	376,000	a	a	AA	82	3.6	事業採択	17,000
二級河川 閉伊川水系	宮古市 北井沢	R6	R12	砂防堰堤1基	550,000	a	b	A	77	3.0	事業採択	6,000
二級河川 気仙川水系	陸前高田市 久連坪の沢(2)	R6	R10	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	320,000	a	b	A	69	4.8	事業採択	0
二級河川 小本川水系	岩泉町 宮本の沢2	R6	R11	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	a	b	A	67	2.5	事業採択	0

12 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

宮古市	太田二丁目	R6	R13	法面工1式	730,000	a	b	A	64	3.0	事業採択	30,000
-----	-------	----	-----	-------	---------	---	---	---	----	-----	------	--------

【公営住宅建設事業】

13 公営住宅建設事業(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	緑が丘アパート	R6	R11	4棟(82戸)、中層耐火構造(鉄筋コンクリート3~4階建)、共同住宅の改修工事一式	1,021,000	b	b	B	77	1.15	事業採択	7,480
-----	---------	----	-----	---	-----------	---	---	---	----	------	------	-------

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課		3			3	3		3
	2 経営体育成基盤整備事業	"	31	26			57	57		57
	3 畑地帯総合整備事業	"		1			1	1		1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"		1			1	1		1
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	"	1				1	1		1
	6 農道整備事業	"	1	3			4	4		4
	7 農村災害対策整備事業	"		1			1	1		1
	8 農村地域防災減災事業	"	4	8			12	11	1	12
	小計		37	43			80	79	1	80
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課		12			12	12		12
	10 緊急予防治山事業	"		2			2	2		2
	11 地すべり防止事業	"		1			1	1		1
	12 保安林総合改良事業	"		1			1	1		1
	13 予防治山事業	"		1			1	1		1
	14 林地荒廃防止事業	"		1			1	1		1
	小計			18			18	18		18
林道事業	15 林道整備事業	森林保全課	4	19			23	22	1	23
	小計		4	19			23	22	1	23
水産基盤整備事業	16 漁港整備事業	漁港漁村課	3	14			17	17		17
	17 漁場整備事業	"	2	2			4	4		4
	小計		5	16			21	21		21
	合計		46	96			142	140	2	142

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
道路事業	18 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	5			6	6		6
	19 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		20			20	19	1	20
	20 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		14			14	14		14
	21 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"	1				1	1		1
	22 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	3	1			4	4		4
	23 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2			2	2		2
	24 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室			1			1	1	
	小計		5	43			48	47	1	48
河川事業	25 広域河川改修事業	河川課	1	1		1	3	1	2	3
	26 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3	3		3
	27 治水施設整備事業	"		4	2	1	7	7		7
	小計		2	7	2	2	13	11	2	13
砂防事業	28 通常砂防事業	砂防災害課	8	19			27	27		27
	29 火山砂防事業	"		2			2	2		2
	30 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	31 急傾斜地崩壊対策事業	"	6	4			10	9	1	10
	小計		14	26			40	39	1	40
都市計画事業	32 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	3			4	4		4
	小計		1	3			4	4		4
公営住宅建設事業	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2	2		2
	小計				2		2	2		2
	合計		22	79	4	2	107	103	4	107

継続評価 合計

68 175 4 2 249 243 6 249

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	〇〇年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)		
1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)														
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

新田	岩手町	H29	R6	用水路 1,921m	315,800	307,858	97.5%	a	b	A	72.25	1.15	事業継続	30,000
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R6	用水路 3,910m	709,000	574,390	81.0%	a	b	A	69.00	1.02	事業継続	60,000
下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	270,200	188,692	69.8%	a	b	A	63.75	1.08	事業継続	32,000

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 156.5ha 暗渠排水 142.6ha	4,764,000	204,100	4.3%	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	33,000
北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 149.7ha 暗渠排水 120.0ha	4,502,000	267,000	5.9%	a	a	AA	85.41	1.47	事業継続	116,000
小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	4,076,000	2,255,394	55.3%	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	162,000
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 105.0ha 暗渠排水 98.2ha	3,688,000	164,000	4.4%	a	a	AA	85.41	1.34	事業継続	13,000
赤生津	奥州市	R5	R14	区画整理 93.1ha	2,400,000	5,000	0.2%	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	14,000
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,319,000	509,800	22.0%	a	a	AA	85.41	1.35	事業継続	20,000
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 68.1ha 暗渠排水 46.4ha	2,121,000	165,000	7.8%	a	a	AA	85.41	1.13	事業継続	128,000
水押	北上市	R4	R13	区画整理 50.4ha 暗渠排水 50.4ha	2,084,000	78,270	3.8%	a	a	AA	85.41	1.17	事業継続	22,000
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 66.5ha 暗渠排水 59.4ha	1,922,000	551,833	28.7%	a	a	AA	85.41	1.27	事業継続	105,000
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 51.9ha 暗渠排水 45.9ha	1,850,000	251,000	13.6%	a	a	AA	85.41	1.33	事業継続	35,000
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 48.8ha 暗渠排水 41.4ha	1,588,000	118,000	7.4%	a	a	AA	85.41	1.39	事業継続	94,000
姉休秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,526,000	596,257	39.1%	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	26,000
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 35.5ha 暗渠排水 27.2ha	1,067,000	892,570	83.7%	a	a	AA	85.41	1.31	事業継続	15,000
上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 29.4ha 暗渠排水 29.4ha	1,012,000	71,000	7.0%	a	a	AA	85.41	1.22	事業継続	4,000
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 28.0ha 暗渠排水 25.2ha	958,000	69,000	7.2%	a	a	AA	85.41	1.14	事業継続	50,000
五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 22.6ha 暗渠排水 19.2ha	951,000	43,500	4.6%	a	a	AA	85.41	1.15	事業継続	3,000
角川原	奥州市	H27	R7	区画整理 45.7ha 暗渠排水 45.7ha	1,547,000	1,089,022	70.4%	a	a	AA	85.00	1.38	事業継続	60,000
梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 31.7ha 暗渠排水 31.7ha	1,003,000	960,767	95.8%	a	a	AA	85.00	1.09	事業継続	10,000
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 45.7ha 暗渠排水 34.6ha 用排水施設整備 14.0ha	1,902,000	200,217	10.5%	a	a	AA	83.41	1.22	事業継続	71,000
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,428,000	2,147,634	48.5%	a	a	AA	82.91	1.64	事業継続	34,000
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	4,053,000	674,780	16.6%	a	a	AA	82.91	1.08	事業継続	16,000
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 113.0ha 暗渠排水 95.9ha	3,467,000	283,000	8.2%	a	a	AA	82.91	1.43	事業継続	144,000
太田	花巻市	R3	R12	区画整理 228.7ha 暗渠排水 165.4ha	4,069,000	387,693	9.5%	a	a	AA	81.91	1.17	事業継続	30,000
南方	奥州市	H28	R6	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,761,000	2,337,320	84.7%	a	a	AA	81.66	1.39	事業継続	22,000
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,741,000	1,681,800	61.4%	a	a	AA	81.66	1.41	事業継続	23,000
真城北	奥州市	H28	R6	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,684,000	1,661,788	98.7%	a	a	AA	81.66	1.52	事業継続	25,000
真城南	奥州市	H28	R6	区画整理 58.2ha 暗渠排水 58.2ha	1,525,000	1,443,552	94.7%	a	a	AA	81.66	1.60	事業継続	32,000
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 65.5ha 暗渠排水 65.3ha	2,587,000	440,928	17.0%	a	a	AA	81.41	1.17	事業継続	63,000
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 30.5ha 暗渠排水 26.0ha	1,060,000	295,830	27.9%	a	a	AA	81.41	1.24	事業継続	53,000
鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 14.0ha 暗渠排水 13.9ha	436,000	45,352	10.4%	a	a	AA	81.41	1.50	事業継続	11,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)		

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

曲田	一関市	H30	R7	区画整理 21.7ha 暗渠排水 16.9ha	1,093,700	921,564	84.3%	a	a	AA	81.25	1.64	事業継続	60,000
広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理 29.8ha	1,076,000	68,190	6.3%	a	b	A	79.41	1.25	事業継続	15,000
鳥海	一戸町	H24	R6	区画整理 92.8ha	3,067,000	2,954,505	96.3%	a	b	A	79.25	1.43	事業継続	13,000
下小山田	花巻市	R5	R14	区画整理 101.0ha	3,325,000	5,000	0.2%	a	b	A	78.91	1.35	事業継続	28,000
高野・似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理 52.4ha	1,677,000	62,118	3.7%	a	b	A	78.75	1.35	事業継続	25,000
泉沢・中平	野田村	H30	R6	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	655,000	639,340	97.6%	a	b	A	78.00	1.18	事業継続	17,000
西黒沢	一関市	H29	R8	区画整理 69.2ha 暗渠排水 60.1ha	2,348,000	1,296,789	55.2%	a	b	A	77.91	1.34	事業継続	28,000
下大桑	一関市	H30	R6	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,522,000	692,205	45.5%	a	b	A	77.91	1.44	事業継続	7,000
厳美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	674,000	550,413	81.7%	a	b	A	77.91	1.71	事業継続	6,000
戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理 11.5ha	530,000	45,000	8.5%	a	b	A	77.00	1.23	事業継続	11,000
金取	遠野市	R3	R8	区画整理 19.3ha 暗渠排水 16.1ha	801,000	93,640	11.7%	a	b	A	76.75	1.11	事業継続	95,000
福田	二戸市	R1	R7	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,546,000	970,035	62.7%	a	b	A	76.33	1.45	事業継続	114,000
畑の沢	一関市	R5	R10	区画整理 7.3ha	345,000	11,000	3.2%	a	b	A	75.25	1.11	事業継続	8,000
平良木	花巻市	R1	R8	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	3,229,000	2,318,006	71.8%	a	b	A	74.75	1.15	事業継続	51,000
石鳩岡	花巻市	R5	R10	区画整理 31.8ha	1,116,000	2,000	0.2%	a	b	A	74.75	1.13	事業継続	29,000
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 105.4ha 暗渠排水 105.0ha	3,413,000	266,706	7.8%	a	b	A	73.91	1.21	事業継続	28,000
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 24.2ha 暗渠排水 24.2ha	865,000	802,888	92.8%	a	b	A	73.50	2.25	事業継続	38,000
山内	二戸市	R1	R7	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	1,098,000	420,202	38.3%	a	b	A	73.00	1.26	事業継続	57,000
上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	2,030,000	636,544	31.4%	a	b	A	71.25	1.16	事業継続	60,000
川台	一関市	R1	R6	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,649,000	460,516	27.9%	a	b	A	71.25	1.18	事業継続	90,000
笹谷	一関市	H29	R8	区画整理 17.4ha 暗渠排水 17.4ha	936,000	892,720	95.4%	a	b	A	71.25	1.52	事業継続	35,000
大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	805,000	769,354	95.6%	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	8,000
北方	一関市	R4	R13	区画整理 69.7ha 暗渠排水 68.7ha	2,059,000	67,884	3.3%	a	b	A	69.41	1.25	事業継続	17,000
新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha 暗渠排水 19.1ha	3,250,000	203,300	6.3%	a	b	A	69.25	1.13	事業継続	40,000
小猪岡	一関市	H28	R7	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,936,000	1,729,380	58.9%	a	b	A	67.50	1.29	事業継続	72,000
清田	一関市	H28	R7	区画整理 65.7ha 暗渠排水 59.4ha	2,590,400	2,020,700	78.0%	a	b	A	67.50	1.93	事業継続	75,000
林郷下	洋野町	H29	R6	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	577,000	548,810	95.1%	a	b	A	63.75	1.52	事業継続	3,000

3 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R6	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,190,000	1,127,240	94.7%	a	b	A	67.00	1.84	事業継続	28,000
----------	-----	-----	----	------------------------------	-----------	-----------	-------	---	---	---	-------	------	------	--------

4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)

市野々	一関市	H25	R7	区画整理 86.5ha 用排水路 75.7ha	4,108,500	3,763,243	91.6%	a	b	A	72.50	1.35	事業継続	100,000
-----	-----	-----	----	----------------------------	-----------	-----------	-------	---	---	---	-------	------	------	---------

5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)(農林水産部農村建設課)

江刈	葛巻町	H22	R7	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 等	1,278,000	1,251,246	97.9%	a	a	AA	82.75	2.23	事業継続	25,000
----	-----	-----	----	------------------------------	-----------	-----------	-------	---	---	----	-------	------	------	--------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C(修正B/C)		

6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)

上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	644,200	414,794	64.4%	a	a	AA	85.16	1.53	事業継続	145,000
叢主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,561,000	912,544	58.5%	a	b	A	78.75	1.22	事業継続	141,000
江刈中部3期	葛巻町	R3	R7	農道 450m	125,500	102,364	81.6%	a	b	A	71.75	1.18	事業継続	27,000
上野2期	一戸町	H25	R8	農道 2,902m	1,069,000	367,397	34.4%	a	b	A	65.75	1.02	事業継続	160,000

7 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)

岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R6	用水路 15,138m	4,558,800	2,055,839	45.1%	a	b	A	68.25	1.91	事業継続	555,000
------	---------	-----	----	-------------	-----------	-----------	-------	---	---	---	-------	------	------	---------

8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)

後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,402m	1,650,500	1,118,532	67.8%	a	a	AA	87.75	1.15	事業継続	248,000
岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R6	ため池改修 1式	1,216,000	1,117,000	91.9%	a	a	AA	85.75	3.68	事業継続	21,000
鞍掛沼	一関市	R2	R8	ため池改修 1式	137,800	4,033	2.9%	a	a	AA	83.08	8.03	一時休工※	0
北大堰	奥州市	H30	R7	用排水路 1,769m	498,000	224,848	45.2%	a	a	AA	81.00	2.03	事業継続	37,000
東和北	花巻市、北上市	H27	R6	用水路 5,179m	809,300	755,506	93.4%	a	b	A	78.75	1.46	事業継続	29,000
田沢ため池	花巻市	R5	R9	ため池改修 1式	935,000	55,000	5.9%	a	b	A	78.25	2.22	事業継続	38,500
北照井堰	一関市、平泉町	H27	R7	用水路 9,037m	1,057,700	979,389	92.6%	a	b	A	71.75	1.92	事業継続	20,000
白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修 1式	527,000	56,000	10.6%	a	b	A	69.08	1.56	事業継続	160,000
油井名沢	一関市	R3	R8	ため池改修 1式	348,000	10,261	2.9%	a	b	A	63.25	1.05	事業継続	3,000
大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,350m	347,000	232,660	67.0%	a	b	A	63.25	1.11	事業継続	24,000
樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	654,000	561,485	85.9%	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	16,000
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R9	用水路 5,845m	553,000	456,186	82.5%	a	b	A	61.50	1.06	事業継続	28,000

【治山事業】

9 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、溪畔林整備1式	987,000	513,725	52.0%	a	b	A	75	9.97	事業継続	1,000
杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1,386m	854,700	262,431	30.7%	a	b	A	75	1.49	事業継続	0
新在家	紫波町	R4	R6	谷止工2基、流木捕捉工1基	133,744	91,744	68.8%	a	b	A	74	8.76	事業継続	0
土倉	住田町	H29	R6	谷止工12基、山腹工	340,761	310,761	91.2%	a	b	A	72	3.38	事業継続	0
四十八坂	山田町	R4	R7	谷止工3基	150,000	41,200	27.5%	a	b	A	71	2.23	事業継続	6,000
後ノ入	大船渡市	R3	R6	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	81,405	64.0%	a	b	A	68	3.30	事業継続	0
鈴久名	宮古市	R5	R8	山腹工1式	250,000	50,000	20.0%	a	b	A	67	2.28	事業継続	60,000
三日町	久慈市	R5	R6	谷止工3基	74,000	0	0.0%	a	b	A	66	3.55	事業継続	6,000
坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工2.38ha	697,638	251,837	36.1%	a	b	A	62	1.86	事業継続	120,000
飯豊	遠野市	R5	R7	谷止工3基	140,000	50,000	35.7%	a	b	A	62	2.54	事業継続	41,500
緑区	普代村	R5	R6	山腹工1式	83,000	17,500	21.1%	a	b	A	61	2.27	事業継続	70,000
沼ノ沢	奥州市	R5	R6	谷止工1基 山腹工0.06ha	70,000	30,000	42.9%	a	b	A	61	1.42	事業継続	45,100

※ 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (修正B/C)		
10 緊急予防治山事業（農林水産部森林保全課）														
台	花巻市	R5	R6	山腹工0.01ha 危険木除去1式	28,000	8,000	28.6%	a	b	A	67	5.16	事業継続	20,000
大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工 (固定工)1式	667,000	135,277	20.3%	a	b	A	62	1.42	事業継続	69,000
11 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）														
槻木平	一関市	R4	R8	地すべり防止工1式	350,000	142,436	40.7%	a	b	A	72	3.46	事業継続	100,000
12 保安林総合改良事業（農林水産部森林保全課）														
愛の山	八幡平市	R5	R7	危険木、劣勢木及び老齢 木の事前伐採・除去1式	20,000	12,000	60.0%	a	b	A	60	15.26	事業継続	12,000
13 予防治山事業（農林水産部森林保全課）														
尾和田	岩泉町	R5	R6	谷止工2基	70,000	23,500	33.6%	a	b	A	62	2.33	事業継続	30,000
14 林地荒廃防止事業（農林水産部森林保全課）														
本郷	釜石市	R4	R6	谷止工3基	81,016	31,016	38.3%	a	b	A	67	2.52	事業継続	40,600
【林道事業】														
15 林道整備事業（農林水産部森林保全課）														
メズクメ	岩泉町	R5	R6	林道改良14箇所 延長L=460m	120,000	7,001	5.8%	a	a	AA	88	2.38	事業継続	114,001
松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	374,679	62.4%	a	a	AA	84	2.42	事業継続	45,001
小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	69,498	5.3%	a	a	AA	83	1.34	事業継続	10,000
牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	216,609	25.3%	a	a	AA	80	1.53	事業継続	50,001
朴館	一戸町	H28	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	247,380	91.6%	a	b	A	78	1.56	事業継続	55,001
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	145,773	48.6%	a	b	A	76	1.61	事業継続	43,001
平根	大船渡市	H22	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	1,150,000	999,748	86.9%	a	b	A	75	1.29	事業継続	60,000
甫嶺	大船渡市	H25	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	361,217	40.1%	a	b	A	75	1.21	事業継続	35,000
翁沢	西和賀町	H19	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	855,542	81.6%	a	b	A	74	1.29	事業継続	5,500
平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	755,817	94.5%	a	b	A	73	1.26	事業継続	60,001
漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	256,662	26.2%	a	b	A	72	1.37	事業継続	40,001
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	14,358	5.0%	a	b	A	71	1.31	一時休工※	0
畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	937,864	48.8%	a	b	A	70	1.27	事業継続	70,001
高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,500m	1,370,000	30,001	2.2%	a	b	A	70	1.84	事業継続	25,000
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	384,941	55.0%	a	b	A	69	1.37	事業継続	10,000
鎌峯沢	陸前高田市	H22	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	1,475,000	1,183,122	80.2%	a	b	A	66	1.17	事業継続	110,001
平根山	陸前高田市	H18	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,150,000	2,051,808	95.4%	a	b	A	65	1.12	事業継続	30,001
渋梨一ノ渡	大槌町	H20	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,476,000	1,051,346	71.2%	a	b	A	63	1.16	事業継続	76,001

※ 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (修正B/C)		

(前のページの続き) 15 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

鈴峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	318,954	37.3%	a	b	A	63	1.23	事業継続	70,001
安孫・平糠	葛巻町、一戸町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0m~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	2,263,007	77.2%	a	b	A	62	1.04	事業継続	145,001
黒崎峠	釜石市	R5	R7	林道改良8箇所 延長L=1,185m	70,000	20,001	28.6%	a	b	A	62	1.49	事業継続	30,001
惣畑向	岩泉町	R2	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	349,213	240,598	68.9%	a	b	A	61	1.23	事業継続	170,001
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	816,622	24.3%	a	b	A	60	1.08	事業継続	70,001

【水産基盤整備事業】

16 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路 590m、用地舗装10,600㎡	280,000	272,300	97.3%	a	a	AA	86	1.31	事業継続	17,000
重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R6	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路540m、 -2m物揚場116m 他	980,000	889,283	90.7%	a	a	AA	84	1.02	事業継続	72,000
音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000㎡、臨港道路 350m、照明灯1式、荷役ク レーン2基	435,000	161,111	37.0%	a	a	AA	82	1.34	事業継続	203,000
広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -5m岸壁30m 他	1,410,000	555,146	39.4%	a	b	A	78	1.28	事業継続	52,671
田老漁港	宮古市 田老	R4	R6	-3m岸壁35.8m、護岸80m	88,000	10,469	11.9%	a	b	A	78	1.43	事業継続	71,000
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m、西防 波堤70.8m、東防波堤 110.9m 等	1,500,000	145,001	9.7%	a	b	A	76	1.17	事業継続	63,000
船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波 堤50m、防波堤60m、浮桟 橋50m	854,000	64,990	7.6%	a	b	A	70	1.54	事業継続	80,000
大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R4	R8	-7m岸壁135m、浚渫4,340 ㎡、用地2,100㎡	1,500,000	504,257	33.6%	a	b	A	69	1.16	事業継続	250,000
大槌漁港	大槌町 大槌	R4	R7	用地舗装8,550㎡、-2.0m 物揚場53m、梯子1式、滑 り材1式	260,000	30,208	11.6%	a	b	A	68	1.31	事業継続	1,100
大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施 設1式	415,000	70,034	16.9%	a	b	A	67	1.23	事業継続	66,000
根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1 防波堤75.6m	1,461,000	336,685	23.0%	a	b	A	66	1.44	事業継続	75,000
綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸 223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	437,237	23.3%	a	b	A	65	1.23	事業継続	63,000
山田漁港	山田町 山田	R2	R6	用地520㎡ 船揚場122m	205,000	163,776	79.9%	a	b	A	65	1.23	事業継続	65,000
両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m、東防波堤125.7m	1,010,000	258,957	25.6%	a	b	A	64	1.15	事業継続	0
種市漁港	洋野町 種市	R5	R6	避難路L=100m	20,000	5,880	29.4%	a	b	A	64	1.22	事業継続	18,000
白浜(鶺)漁港	釜石市 白浜(鶺)	H30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500,000	422,358	84.5%	a	b	A	63	1.03	事業継続	0
箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R7	北防波堤55m、-3m岸壁 30m、船揚場44m	376,000	300,667	80.0%	a	b	A	63	1.16	事業継続	68,000

17 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

撰待・小堀内・小港・ 沢尻・大磯漁場	宮古市 田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	988,000	185,001	18.7%	a	a	AA	92	2.92	事業継続	100,000
吉浜・越喜来漁場	大船渡市 大船渡	R5	R13	藻場造成10.2ha	745,000	35,000	4.7%	a	a	AA	91	1.62	事業継続	120,000
桑畑・川津内漁場	久慈市 侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450,000	86,335	19.2%	a	b	A	79	1.27	事業継続	180,000
仲網漁場	大槌町 大槌	R4	R7	藻場造成1.0ha	110,000	71,793	65.3%	a	b	A	72	1.65	事業継続	46,900

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

18 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	岩泉町 浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	55,000	5.5%	a	a	AA	88	1.6 (2.6)	事業継続	145,000
国 281号	久慈市 案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	141,330	4.1%	a	b	A	76	★ 1.6 (3.6)	事業継続	98,000
国 282号	八幡平市 佐比内	H24	R8	道路改築 L=760m	2,600,000	860,261	33.1%	a	b	A	74	0.7 (1.0)	事業継続	1,009,200
国 340号	宮古市 和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	557,555	31.0%	a	b	A	72	0.6 (1.0)	事業継続	273,509
国 395号	久慈市、洋野町 阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	176,594	16.1%	a	b	A	72	3.0 (5.3)	事業継続	240,500
国 396号	遠野市 内楽木峠	H29	R6	道路改築 L=973m	1,100,000	773,492	70.3%	a	b	A	66	1.8 (3.0)	事業継続	331,000

★…当該区は補助事業のため、国の指針等により算出。

19 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 二戸五日市線	二戸市 柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	117,096	5.9%	a	b	A	79	1.1 (2.0)	事業継続	27,060
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市 中管根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	73,084	10.4%	a	b	A	79	5.0 (8.2)	事業継続	30,000
一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	424,518	32.7%	a	b	A	78	1.7 (3.1)	事業継続	197,500
一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	396,000	328,490	83.0%	a	b	A	78	2.0 (3.5)	事業継続	23,000
主 一関北上線	平泉町 長島	R3	R11	道路改築 L=1,960m	2,000,000	112,052	5.6%	a	b	A	77	6.4 (10.3)	事業継続	150,000
主 釜石遠野線	遠野市～釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	616,120	77.0%	a	b	A	77	1.3 (2.1)	事業継続	18,000
主 花巻大曲線	西和賀町 笹峠	H19	R12	道路改築 L=800m	700,000	6,764	1.0%	a	b	A	76	1.8 (2.9)	一時休工※	0
一 遠野住田線	遠野市 下組町～六日町	R3	R9	道路改築 L=940m	700,000	26,000	3.7%	a	b	A	76	6.4 (10.4)	事業継続	172,690
主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	94,209	15.7%	a	b	A	74	2.3 (3.8)	事業継続	52,700
一 玉里梁川線	奥州市 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	173,242	13.3%	a	b	A	73	2.1 (3.4)	事業継続	212,000
一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林～坂本	H25	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,530m	350,000	144,300	41.2%	a	b	A	73	1.0 (1.7)	事業継続	34,000
主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R8	道路改築 L=200m	200,000	29,629	14.8%	a	b	A	71	8.9 (14.4)	事業継続	10,000
主 一関北上線	奥州市 大久保～内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	34,000	1.9%	a	b	A	70	9.9 (16.0)	事業継続	49,000
一 金田一温泉線	二戸市 金田一	R4	R7	道路改築 L=600m	200,000	33,000	16.5%	a	b	A	69	1.0 (1.7)	事業継続	92,000
一 大川松草線	岩泉町 本町～大広	H22	R8	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,029,008	79.2%	a	b	A	68	0.7 (1.1)	事業継続	82,000
主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	88,413	7.0%	a	b	A	66	3.2 (4.5)	事業継続	249,000
主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	900,000	544,885	60.5%	a	b	A	66	0.9 (1.5)	事業継続	328,000
一 釜石住田線	住田町 中塚	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	95,082	6.1%	a	b	A	64	0.6 (1.1)	事業継続	36,000
一 北上和賀線	北上市 小田中	H25	R7	道路改築 L=1,860m	1,600,000	1,481,530	92.6%	a	b	A	62	1.4 (2.2)	事業継続	147,000
主 紫波江繁線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,260,000	989,806	78.6%	a	b	A	60	0.7 (1.0)	事業継続	259,000

※ 関連する秋田県事業が休止中であるため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (修正B/C)		

20 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 洪民田頭線	八幡平市 五百森	R5	R10	歩道整備 L=846m	315,000	11,000	3.5%	a	b	A	77	2.0	事業継続	5,500
一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	244,000	57.7%	a	b	A	72	1.0	事業継続	75,000
国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	141,000	39.2%	a	b	A	72	1.0	事業継続	65,000
一 古館停車場線	紫波町 中島	R3	R7	歩道設置 L=210m	155,000	117,221	75.6%	a	b	A	72	1.0	事業継続	45,000
主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	15,981	3.0%	a	b	A	70	2.0	事業継続	30,000
主 盛岡和賀線	花巻市 大瀬川	R2	R6	歩道設置 L=532m	100,000	83,629	83.6%	a	b	A	70	3.7	事業継続	7,000
主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	31,000	12.4%	a	b	A	67	2.5	事業継続	4,400
一 矢巾西家庭線	矢巾町 広宮沢	R3	R7	歩道設置 L=140m	50,000	29,945	59.9%	a	b	A	67	2.1	事業継続	4,000
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 関田前	R4	R9	歩道整備 L=1,050m	380,000	20,000	5.3%	a	b	A	66	2.0	事業継続	58,200
主 上米内湯沢線	盛岡市 浅岸	R4	R8	歩道整備 L=280m	208,000	30,000	14.4%	a	b	A	65	1.0	事業継続	86,000
一 清水野村崎野線	北上市 村崎野	R3	R6	交差点改良 L=65m	34,000	16,000	47.1%	a	b	A	63	1.2	事業継続	12,000
一 久田笹根線	金ヶ崎町 六原	H30	R6	歩道設置 L=868m	285,000	70,892	24.9%	a	b	A	62	2.0	事業継続	43,500
一 雫石東八幡平線	雫石町 長山の2	R3	R8	歩道設置 L=140m	95,000	31,226	32.9%	a	b	A	60	1.1	事業継続	0
国 282号	滝沢市 菓子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	40,500	75.0%	a	b	A	60	1.1	事業継続	0

21 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 343号	一関市 (仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	140,930	40.3%	a	a	AA	85	12.1	事業継続	274,000
--------	------------------	----	----	----------------	---------	---------	-------	---	---	----	----	------	------	---------

22 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵工新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	446,572	22.3%	a	a	AA	90	1.9	事業継続	100,000
国 281号	久慈市 荒町	R5	R12	無電柱化 L=600m	540,000	23,000	4.3%	a	a	AA	85	1.8	事業継続	2,000
一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	31,000	6.0%	a	a	AA	80	5.4	事業継続	100,000
一 宮古停車場線	宮古市 栄町	R5	R10	無電柱化 L=150m	230,000	20,000	8.7%	a	b	A	72	1.7	事業継続	84,000

23 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	40,000	17.8%	a	b	A	76	2.0 (3.3)	事業継続	31,000
一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	169,418	24.2%	a	b	A	68	2.0 (2.9)	事業継続	83,000

24 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道柁沢線	八幡平市 柁沢	R3	R7	道路改良(橋梁) L=40m	663,632	304,743	45.9%	a	b	A	71	0.8 (1.2)	事業継続	175,669
----------	------------	----	----	-------------------	---------	---------	-------	---	---	---	----	--------------	------	---------

【河川事業】

25 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

瀬月内川	九戸村	H9	R15	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	32.7%	a	a	AA	86	14.3	一時休工※1	0
北上川(下流)	盛岡市 川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	1,055,900	45.5%	a	b	A	73	1.4	事業継続	17,000
千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70.0%	a	c	C	58	1.4	一時休工※2	0

※1 近年被害が発生した河川の対策を緊急的に実施する必要があるため。

※2 河川改修の手法上、中流部の流下能力が確保された後、実施するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (修正B/C)		

26 総合流域防災事業(河川) (県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R17	本川改修、分水路、放水路 L=2,610m	3,504,000	2,240,200	63.9%	a	a	AA	90	14.5	事業継続	80,000
広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,106,000	25.6%	a	b	A	65	1.0	事業継続	105,000
金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,298,000	1,037,000	79.9%	a	b	A	61	1.0	事業継続	95,000

27 治水施設整備事業 (県土整備部河川課)

砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R9	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	161,884	19.0%	a	b	A	72	1.3	事業継続	23,000
安比川	八幡平市浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	505,483	51.1%	a	b	A	71	1.5	事業継続	40,000
大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	169,340	43.4%	a	b	A	66	1.5	事業継続	13,200
人首川	奥州市江刺区次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	451,853	77.9%	a	b	A	64	1.1	事業継続	36,000
鶴住居川	釜石市鶴住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	135,415	52.3%	b	b	B	62	1.3	事業継続	50,000
久慈川	久慈市大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	105,765	52.9%	b	b	B	60	2.7	事業継続	125,000
本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	90,000	37.5%	b	c	C	55	1.9	事業継続	16,000

【砂防事業】

28 通常砂防事業 (県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	232,000	46.4%	a	a	AA	92	8.7	事業継続	100
片岸川水系	釜石市川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	85,000	24.3%	a	a	AA	90	4.0	事業継続	33,100
その他水系	釜石市天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	285,000	71.3%	a	a	AA	89	9.5	事業継続	0
その他水系	山田町大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	78,000	19.5%	a	a	AA	87	12.3	事業継続	21,000
小本川水系	岩泉町日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	219,000	43.8%	a	a	AA	84	3.7	事業継続	0
その他水系	大槌町赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	50,000	10.4%	a	a	AA	84	8.3	事業継続	30,000
北上川水系	花巻市下中居の沢2	R1	R8	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	173,200	34.6%	a	a	AA	82	6.4	事業継続	15,000
北上川水系	平泉町日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	49,000	24.5%	a	a	AA	80	5.8	事業継続	500
馬淵川水系	一戸町中屋敷の沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	420,000	40,000	9.5%	a	b	A	76	12.8	事業継続	9,000
北上川水系	遠野市熊ノ洞沢(4)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	25,000	5.0%	a	b	A	74	6.7	事業継続	0
北上川水系	岩手町民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	38,000	8.8%	a	b	A	74	10.2	事業継続	15,000
その他水系	釜石市天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	240,000	60.0%	a	b	A	74	36.4	事業継続	0
小本川水系	岩泉町国境の沢8	R5	R9	砂防堰堤1基	270,000	40,000	14.8%	a	b	A	73	1.0	事業継続	3,000
馬淵川水系	二戸市石切所の沢	H30	R8	砂防堰堤1基	500,000	90,546	18.1%	a	b	A	72	7.6	事業継続	62,000
大槌川水系	大槌町安渡の沢(3)	R5	R9	砂防堰堤1基	390,000	30,000	7.7%	a	b	A	72	4.9	事業継続	12,000
その他水系	大船渡市下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	45,000	9.0%	a	b	A	71	18.3	事業継続	11,000
北上川水系	滝沢市上鶴飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	176,000	44.0%	a	b	A	71	25.9	事業継続	46,000
北上川水系	滝沢市高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	167,180	83.6%	a	b	A	71	54.2	事業継続	118,000
普代川水系	田野畑村小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	66,000	12.2%	a	b	A	69	2.3	事業継続	10,000
小本川水系	岩泉町六沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	55,000	11.0%	a	b	A	69	1.2	事業継続	10,000
北上川水系	花巻市岩の目の沢	H30	R6	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	272,000	68.0%	a	b	A	68	1.2	事業継続	15,500
馬淵川水系	葛巻町小平沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	40,000	8.0%	a	b	A	67	3.3	事業継続	0

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C(修正B/C)		

(前のページの続き)28 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	八幡平市外水沢	H30	R6	砂防堰堤1基	750,000	416,500	55.5%	a	b	A	64	8.8	事業継続	139,800
北上川水系	奥州市地蔵壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	45,000	8.2%	a	b	A	62	2.1	事業継続	27,000
津谷川水系	一関市上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	100,000	18.9%	a	b	A	62	4.5	事業継続	15,000
北上川水系	八幡平市屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	70,000	8.2%	a	b	A	60	1.8	事業継続	51,000
北上川水系	滝沢市白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	88,000	22.0%	a	b	A	60	4.2	事業継続	29,100

29 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	八幡平市スキー場南沢	H29	R6	砂防堰堤1基	500,000	214,000	42.8%	a	b	A	67	7.8	事業継続	36,100
北上川水系	八幡平市平笠東沢	H27	R6	砂防堰堤1基	369,000	215,000	58.3%	a	b	A	67	7.6	事業継続	30,000

30 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	H22	R6	集水井6基 抑止杭工1箇所	550,000	506,643	92.1%	a	b	A	65	1.7	事業継続	30,200
------	-----	-----	----	------------------	---------	---------	-------	---	---	---	----	-----	------	--------

31 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

釜石市	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面保護工 A=3,968m ²	280,000	46,000	16.4%	a	a	AA	92	12.5	事業継続	20,000
一関市	釣山(2)	R3	R7	連結式地山補強土工 A=750m ²	100,000	95,000	95.0%	a	a	AA	90	26.2	事業継続	0
盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m ²	230,000	185,000	80.4%	a	a	AA	85	4.4	事業継続	148,000
釜石市	本郷(2)	R5	R9	簡易吹付法砕工 A=3,250m ²	200,000	20,000	10.0%	a	a	AA	85	13.6	事業継続	15,000
盛岡市	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	重力式待受け擁壁工 L=28.0m	146,000	71,000	48.6%	a	a	AA	82	4.8	事業継続	125,000
釜石市	大渡(2)-3	R4	R9	現場吹付法砕工 A=4,670m ²	430,000	130,000	30.2%	a	a	AA	80	3.4	事業継続	2,000
盛岡市	下米内二丁目	H20	R10	簡易吹付法砕工L=243m	220,000	4,100	1.9%	b	a	A	85	18.2	一時休工※	0
陸前高田市	神明前	R3	R7	法面工A=6,140m ²	530,000	110,000	20.8%	a	b	A	75	3.0	事業継続	0
住田町	赤畑	R5	R10	落石防護柵工L=320m	500,000	25,000	5.0%	a	b	A	69	2.4	事業継続	5,000
一関市	兵沢	R4	R9	法面工A=1,126m ²	340,000	45,000	13.2%	a	b	A	69	2.1	事業継続	11,000

【都市計画事業】

32 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

盛岡駅本宮線	盛岡市社の大橋	H23	R7	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	4,600,000	3,690,278	80.2%	a	a	AA	80	3.5	事業継続	977,667
荒瀬上田面線	二戸市岩谷橋	H22	R6	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,270,000	3,152,804	96.4%	b	a	A	82	1.3	事業継続	100,000
下鶺鴒御庭田線	滝沢市鶺鴒八人打	H30	R6	道路改築 L=300m	450,000	327,719	72.8%	a	b	A	76	4.7	事業継続	75,000
上野西法寺線	一戸町高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	1,587,664	56.7%	a	b	A	75	2.1	事業継続	30,000

【公営住宅建設事業】

33 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	810,066	758,102	93.6%	b	b	B	77	1.19	事業継続	51,964
一関市	銅谷アパート	R4	R8	個別改善 3棟48戸	692,280	12,756	1.8%	b	b	B	72	0.96	事業継続	256,565

※ 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	事業 休止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止					
農業農村 整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	1					1	1		1
	2 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"	1					1	1		1
	3 中山間地域総合整備事業(一般)	"	1					1	1		1
	小計		3					3	3		3
林道事業	4 林道整備事業	森林保全課	3					3	3		3
	小計		3					3	3		3
	合計		6					6	6		6

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果		
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	事業 休止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止					
道路事業	5 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
河川事業	6 広域河川改修事業	河川課	1					1	1		1
	7 治水施設整備事業	"	1					1	1		1
	小計		2					2	2		2
砂防事業	8 県単砂防事業	砂防災害課	1					1	1		1
	小計		1					1	1		1
	合計		4					4	4		4

再評価 合計	10							10	10		10
---------------	-----------	--	--	--	--	--	--	-----------	-----------	--	-----------

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)				
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)																			
〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの	
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容 a: 事業計画の変更がないもの	
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	(2) 事業に関する評価指標の推移 a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b: " 保全方向に沿った対応をしているもの c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの	
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの		

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)		
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)			

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

星山・犬吠森地区	紫波町	H26	R7	区画整理 A=114.3ha 暗渠排水 A=112.5ha 用排水整備 A=221.2ha	3,883	3,297	84.9%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	74.08	1.18	事業継続	22,000
----------	-----	-----	----	---	-------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	---	------	-------	------	------	--------

2 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)

霞沢地区	一関市	H26	R10	区画整理 A=37.2ha 暗渠排水 A=34.5ha	1,952	1,599	81.9%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	64.00	1.13	事業継続	110,000
------	-----	-----	-----	--------------------------------	-------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	---	------	-------	------	------	---------

3 中山間地域総合整備事業(一般)(農林水産部農村建設課)

愛宕地区	奥州市	H26	R10	用水整備 A=465.7ha 暗渠排水 A=111.8ha 集落道 L=1,848m	3,611	2,686.6	74.4%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	83.25	1.41	事業継続	50,000
------	-----	-----	-----	--	-------	---------	-------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------	------	--------

【林道事業】

4 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

花見舟打線	二戸市	H26	R10	林道専用道開設 W=3.5m、L=4,573m	600	397.5	66.3%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	63	1.24	事業継続	49,001
三田貝線	岩泉町	H21	R10	林道開設 W=4.0m、L=4,512m	1,035	743.1	71.8%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	58	1.06	事業継続	75,001
大松沢線	陸前高田市	H21	R11	林道改築 W=4.0m、L=5,787m	1,305	823.9	63.1%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	54	1.11	事業継続	60,001

【道路事業】

5 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 花巻北上線 黒岩	北上市	H21	R11	計画延長 L=670m 計画幅員 L=6.0(10.0)m	1,000	624.0	62.4%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80	1.9 (3.1)	事業継続	76,500
---------------	-----	-----	-----	----------------------------------	-------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	--------------	------	--------

【河川事業】

6 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

一級河川北上川 水系夏川ほか油 島	一関市	H20	R10	計画延長 L=5,725m 築堤 V=310,430m ³ 掘削 V=111,600m ³ 護岸工 A=88,292m ² 橋梁架替 4橋	4,912	3,266.6	66.5%	a	b	A	a	a	b	A	事業継続	95	5.8	事業継続	27,000
-------------------------	-----	-----	-----	--	-------	---------	-------	---	---	---	---	---	---	---	------	----	-----	------	--------

7 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

一級河川和賀川 大野・内ノ沢～若 畑	西和賀町	H26	R25	計画延長 L=7,700m 築堤 V=245,300m ³ 掘削 V=355,500m ³ 護岸 A=31,100m ² 橋梁 1橋	2,340	819.7	35.0%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	79	4.2	事業継続	120,000
--------------------------	------	-----	-----	---	-------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

【砂防事業】

8 県単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

二級河川小本川 水系 沢川目の 沢(2)	岩泉町	H26	R9	砂防堰堤工1基 溪流保全工1式	300	163.9	54.6%	b	b	BB	a	b	b	A	事業継続	62	2.2	事業継続	80,000
----------------------------	-----	-----	----	--------------------	-----	-------	-------	---	---	----	---	---	---	---	------	----	-----	------	--------

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【環境生活部、保健福祉部】〈施設整備事業、基本構想後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
-	1 岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設 (仮称)整備事業	環境生活企画室、保健福祉企画室	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

事前評価 合計			1			1	1		1
----------------	--	--	---	--	--	---	---	--	---

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価	政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(百万円)		(参考) B/C	令和6年度予算額(千円)

<施設整備事業 基本構想後>

1 岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業(環境生活部環境生活企画室、保健福祉部保健福祉企画室)

岩手県福祉総合相談センター、岩手県立県民生活センター	盛岡市	R6	R8	<ul style="list-style-type: none"> 建設予定地 旧県立盛岡短期大学跡地(盛岡市住吉町) 敷地面積 約7,000㎡ 延床面積 約5,000㎡ 	2,965	事業実施	-	事業採択	67,828
----------------------------	-----	----	----	---	-------	------	---	------	--------

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	3				3	3		3
	小計		3				3	3		3
	合計		3				3	3		3

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2	2		2
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		2			2	2		2
	小計			4			4	4		4
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	2	4			6	6		6
	5 総合流域防災事業(河川)	"	1				1	1		1
	小計		3	4			7	7		7
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
	合計		5	10			15	15		15

継続評価 合計			8	10			18	18		18
---------	--	--	---	----	--	--	----	----	--	----

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C(修正B/C)		

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	32,242	0.6	a	a	AA	86	1.38	事業継続	〇〇
----	----	----	-----	------------------------------	-----------	--------	-----	---	---	----	----	------	------	----

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : 〃 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : 〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,726,000	896,036	15.6%	a	a	AA	86	1.38	事業継続	107,000
下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	5,673,000	455,798	8.0%	a	a	AA	86	1.30	事業継続	137,000
若柳中部	奥州市	H27	R9	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,798,000	6,112,664	89.9%	a	a	AA	84	1.14	事業継続	114,000

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R6	道路改築 L=1,420m	13,200,000	11,986,920	90.8%	a	b	A	73	1.0 (1.6)	事業継続	528,000
国 107号	大船渡市・住田町 白石峠	R4	R13	道路改築 L=2,700m	9,400,000	88,000	0.9%	a	b	A	71	1.2* (2.4)	事業継続	79,000

★…当該工区は補助事業のため、国の指針等により算出。

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ヶ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	道路改築 L=1,200m	9,350,000	7,726,788	82.6%	a	b	A	71	1.5 (2.1)	事業継続	328,310
主 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	H14	R6	道路改築 L=2,380m	7,150,000	6,780,855	94.8%	a	b	A	61	0.2 (0.3)	事業継続	57,100

【河川事業】

4 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	紫波町、矢巾町	H4	R19	L=11,940 m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,819,100	77.5%	a	a	AA	98	20.6	事業継続	31,000
木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	L=6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	5,870,800	42.7%	a	a	AA	89	16.5	事業継続	350,000
馬淵川	二戸市、八幡平市、 一戸町	H25	R27	築堤、掘削、護岸 L=16,790m 橋梁10橋	6,983,000	1,185,700	17.0%	a	b	A	79	1.1	事業継続	204,000
北上川(上流)	岩手町	H23	R11	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	8,300,000	6,328,800	76.3%	a	b	A	77	1.4	事業継続	339,600
気仙川	陸前高田市～住 田長	H27	R12	築堤、掘削、護岸 L=12,800m、橋梁2基	5,750,000	4,341,600	75.5%	a	b	A	76	1.2	事業継続	370,000
小屋畑川	久慈市	R3	R8	L=2,250m 河道付替え、掘削	7,000,000	1,200,000	17.1%	a	b	A	74	1.3	事業継続	650,000

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	S39	R14	L=6,475m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,892,000	67.9%	a	a	AA	98	27.2	事業継続	15,000
-----	-----	-----	-----	----------------------	-----------	-----------	-------	---	---	----	----	------	------	--------

【下水道事業】

6 流域下水道事業(県土整備部下水環境課)

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、滝沢市、 雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	120,465,348	99.0%	a	a	AA	82	2.1	事業継続	439,000
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	50,586,161	90.8%	a	a	AA	82	1.4	事業継続	69,600
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	31,720,586	91.9%	a	b	A	78	1.5	事業継続	386,020
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	21,209,487	88.4%	a	b	A	78	1.1	事業継続	510,580

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業 継続	要 検 討				中止	合計	事業 継続	事業 休止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止					
道路事業	1 広域河川改修事業	河川課	2						2	2		2
	小計		2						2	2		2
	合計		2						2	2		2
再評価 合計			2						2	2		2

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

大規模事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)			
								進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C (修正 B/C)				
〇〇	〇〇	H23	R11	延長L=4,600m 築堤59,000m ³ 掘削34,000m ³ 護岸27,700m ²	8,300.0	5,578.6	67.2	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.4	事業継続	190,000

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)		

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b : " 保全方向に沿った対応をしているもの	c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和6年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (修正 B/C)	

【河川事業】

1 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川水系猿ヶ石川	遠野市	S53	R9	○延長：L=12,200m ○築堤：V=251,800m ³ ○掘削：V=3,122,000m ³ ○護岸：A=53,320m ²	11,500.0	11,085.3	96.4%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	84	4.0	事業継続	20,000
一級河川北上川水系千厩川(中流)	一関市	S43	R22	○延長：L=2,130m ○築堤護岸：L=4,656m ○掘削：V=168,600m ³ ○橋梁一式	7,047.8	4,024.5	57.1%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	90	25.0	事業継続	24,000